

博士論文

中国農民工のネットワークとリスク回避
——北京市建築業農民工の事例研究——

張 旭 梅

序論

1. 問題背景

1978 年の改革開放以降、大量の私営企業と外資系企業が現れ、経済活動は急速な発展を遂げた。沿海地域は労働力の需要の要求が高まり、農村と沿海地域の格差の存在により、中国国内には大規模な農村人口の移動が現れてきた。大量の農村労働者が流れ込んだことで、交通、社会治安、労働力市場の管理など、都市社会は様々な圧力に直面するようになったので、政府は移動を規制する姿勢をとった。しかしその後の 1992 年、鄧小平の南巡講話の発表により、農村労働力の積極的な意義は評価され、政府は労働力の移動を歓迎する姿勢に変わり、移動を奨励する方針に変えた。政策の緩和により農村労働力の移動規模が拡大しつつある。

農村から都市へ大量に移動する労働者は中国で「農民工」と呼ばれる。「工」とは「工人」の意味で、非農業に従事する労働者のことであり、「農民」とは農業に従事する労働者のことである。戸籍制度の実施により、全国の人口は農業戸籍と非農業戸籍に分類され、農業戸籍の保持者は農村に住む農民であり、非農業戸籍の保持者は都市部に住む住民に限られた。計画経済の頃、人口の移動が厳しく制限され、農民の農村から都市への移動と非農業活動への従事は厳しく制限された。都市部と農村部には異なる社会保障制度が作り上げられ、しかも社会保障制度が戸籍制度と連動しながら行われるため、農業戸籍と非農業戸籍は従事する職業に違いがあるだけでなく、社会保障において受ける待遇も異なる。つまり、「農民」と「工人」は単に異なる職業だけでなく、さらに分断される二つの身分のことを意味する。その後の改革開放制度の実施と人口移動政策の緩和により、農民が都市への移動と非農業活動への従事は許可されるようになったものの、農業戸籍から非農業戸籍への切り替えは相変わらず厳しく制限されているので、たとえ農村出身の労働者が都市部労働者と同じく非農業に従事するにしても、戸籍上は農業戸籍のままなので、世間には「農民工」と呼ばれている。つまり農民の身分のまま都市で非農業に従事する労働者の意味である¹。

前述のように社会保障制度が戸籍制度と連動しながら行われるため、都市で働く大量の農民工は農業戸籍を持つことで、農村の社会保障政策しか受けられず、都市部労働者向け

¹農民工の定義について塚本隆敏（2010）『中国の農民工問題』創成社 7 頁、張躍進等（2007）『中国農民工問題解説』北京：光明日報出版社 29-34 頁、鄭功成・黃黎若蓮等（2007）『中国農民工問題と社会保護（上）』北京：人民出版社 8 頁、劉懷廉（2007）「農民工政策に関するいくつかの問題」『北海学園大学経済論集』55（3）：113-120 頁参照。

の社会保障制度から除外されている。しかしながら、農村の社会保障制度は都市部社会保障制度ほど整備されていないため、都市で働く農民工の權益を守ることとはできない。農民工は都市でかなり不利な状況にあり、多くのリスクにさらされていると言われる。非正規ということもあり、農民工は都市で働く際に労働契約の締結率が低く、低賃金の労働を余儀なくされる。労働条件が悪く、長時間労働や就業待遇の不公平、医療、労災などの社会保障制度の不備が問題になる。特に建設現場や道路現場は請負制の導入が多く、農民工が誰と雇用関係を結んでいるかということも複雑で、農民工の労災事故の手続きが大変困難であるという状況である。農民工は都市で働くものの、都市住民が享受している諸権利を受けられないという現状にある。

都市部の社会保障システムから除外されるものの、農民工は都市部経済の発展において重要な存在となっているのは動かぬ事実となっている。都市労働者に敬遠される 3K 職場で働くのはほとんど農民工である。都市のビルを建てるのは農民工である。世界の工場といわれる製造業で働くのは相変わらず農民工である。統計によると、建築業労働者の 90%、鉱山採掘業労働者の 80%、紡績服装業労働者の 60% は農民工である²。農民工の存在と釣り合わないのは農民工の社会保障制度の不備である。2004 年以降、南部の沿海地域で起きた農民工労働力欠如の背景には、農民工社会保障制度の不備があると指摘される³。農民工を不利な状況におくことは農民工にとって不公平だけでなく、経済の持続的な発展に影響を及ぼすことにもなる。

農民工問題に対する政府や国民の関心は年々高まっており、様々な施策が取られている。例えば、都市部公立校の農民工子女の受け入れ方針は「制限する」から「積極的に受け入れる」ように変わり、民間によって自発的に設置・運営される農民工子弟学校に対しても人的・物的な支援を行うよう政策が緩和され、各地では農民工専用の保険制度も立ち上げられる⁴等である。しかしながら、相変わらず多くの課題に直面する。例えば上記の都市部公立校にしても農民工子弟学校にしても、カバーするのは小中学校の義務教育期間のみであり、さらに進学を目指す場合には戸籍所在地に帰り、そこの高校に進学しなければならない⁵。農民工の社会保険制度は発展できるものの、社会保険の加入率が低く、社会保険の待遇基準においては都市住民との格差が深刻で、保険の実用性、特に養老保険の実用性が

²韓俊主編（2009）『中国農民工戦略問題研究』上海：上海遠東出版社 16 頁参照。

³李麗・陳磊（2004）の『『民工荒』与農民工の社会保障』では、民工荒（農民工労働力の欠如）の発生は農民工の社会保険制度の欠如と関わりと指摘した（『甘肅農業』10：20 頁）。

⁴詳細は第三章で後述する。

⁵教科書においても問題が残っている。例えば上海市の場合、近年の政策により、民営の農民工子弟学校にも上海版の教科書を使用するように求められた。一見、子供の出身を問わず同じ知識を教えるように見えるものの、実は農民工子女への悪影響が大きい。それは農民工子女は都市の農民工子弟学校では中学までのみ入学が認められ、都市で高校までの進学は認められない。そのため、大学にいたい農民工子女は実家に帰り、向こうの高校で教育を続けるしかない。しかし、上海の教科書は全国に通用せず、しかも全国版教科書の内容と難易度の差がある。上海版の教科書は知識が幅広いが、難易度においては全国共通版の教科書よりやや低いと認識され、農民工子女は実家の学校に通った場合、ほとんど授業についていけない。侯ティティ（2014）「中国における民営農民工子女学校に関する政策の展開と実施 ——上海市の事例を中心に」『日中社会学研究』22：41－53 頁参照。

低い等の課題が残っている⁶。

2. 先行研究

農民工に関する研究はこれまで盛んに行われ、多くの蓄積がある。初期の学術研究は、農民工のフェイスシート、移動方向、期間、どれほどの規模で移動しているのか、といった点に着目するものが多く、その後、農民工の移動要因、都市や農村社会に与える影響、さらに農民工の都市における生活状況、労働環境と行動形態や意識・感情などに焦点が移っている⁷。農民工の積極的な意義が評価されるにつれて、農民工と都市生活の融合と適応、その子弟の権利、および社会保障なども注目されるようになってきた⁸。

⁶詳細は第三章で後述する。

⁷中国語文献には屈維英・葛象賢（1990）『中国民工潮：盲流真相録』北京：中国国際広播出版社、鄭念（1993）『潮落・潮漲：民工潮透視』北京：中国人民大学出版社、杜鷹・白南生（1997）『走出鄉村』北京：経済科学出版社などがある。日本語文献には江振昌（1996）「中国大陸『民工潮』の実態と対策」『中華民国憲政改革の研究』26（2）：89-100頁、筒井紀美（1996）『『民工潮』発生の社会的要因と都市における『民工』の実態』『東アジア地域研究』3：11-24頁、嚴善平・左学金・張鶴年（1999）「上海における出稼ぎ労働者の就業と賃金」『アジア経済』2：19-49頁、陸小媛（2000）「出稼ぎによる農村女性の労働移動」『人口学研究』27：44-51頁、西野真由（1999）「中国華南地域における出稼ぎ労働者の流出パターンの変化と特徴」『1999年度日本農業経済学会論文集』465-470頁、大島一二（1996）『中国の出稼ぎ労働者』芦書房と（2003）「中国の人口移動と出稼ぎ現象——2000年人口センサス分析を中心に」『家計経済研究』58：28-36頁、樂君傑（2002）「中国沿海農村における労働力外出の決定要因に関する分析」『アジア研究』48：33-51頁、山本恒人（2003）「中国における農民工の規模とその存在形態」『大阪経大論集』54（2）：265-283頁、丸山恵也・李鋼哲（1997）「珠江デルタ地帯の中国労働者の労働環境（上）（中）（下）」『立教経済学研究』51（2）・（3）・（4）：97-139頁、石田浩・成銀花（2005）「消え行く村——出稼ぎと一家離村」『問題と研究』34（11）：107-140頁、石田浩（2003）『貧困と出稼ぎ——中国「西部大開発」の課題』晃陽書房、江秋鳳（2010）「現代中国における農民出稼ぎ者の生活実態と意識変化：北京の農民工出稼ぎ者の事例を中心に」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』4（1）：99-116頁などの研究がある。

⁸農民工子弟の就学に関する研究は山口真美（2000）『『民工子弟学校』——上海における『民工』子女教育問題』『中国研究月報』54（9）：1-17頁、阿古智子（2001）「中国における出稼ぎ労働者子弟の教育問題」『東亜』411：70-87頁、張海英（2006）「中国『農民工』子女の義務教育問題と政府の責任」『立命館産業社会論集』41（4）：155-166頁、侯ティティ（2014）「中国における民営農民工子女学校に関する政策の展開と実施——上海市の事例を中心に」『日中社会学研究』22：41-53頁などの研究がある。都市定着と適応については、武井楨次・渡辺登・応隼（1999）『『民工』の都市定着への促進・阻害要因に関する研究——上海市F区M鎮の事例を通して』『人文科学研究』100：111-135頁、渡辺登・武井楨次・応隼（1999）「中国における『出稼ぎ労働者』の都市定着に関する研究」『人文科学研究』99：65-87頁、応隼（2000）「職業別に見た『民工』の適応様式についての一考察——上海市C区H街道の事例を通して」『現代社会文化研究』18：315-341頁、山口真美（2014）「長期化する『出稼ぎ』と定着、帰郷志向——深圳日系メーカー工場の事例研究より」『中国研究月報』68（8）：2-14頁、田凱（1995）「關於農民工的城市適應性的調查分析與思考」『社会学研究』5：90-95頁などがある。農民工の権利保護問題と社会保障問題に関しては、嚴春鶴（2012）「中国における農民工の社会保障問題に関する一考察——就労・生活実態の分析を通して」『海外社会保障研究』179：72-84頁、劉江橋（2012）「中国農民工の労働・賃金・社会保障状況に関する調査分析——中国江蘇省南通市を対象に」『人間社会環境研究』23：129-137頁、嚴善平（2010）「農民工の就業と権利保障」『中国農民工の調査研究』晃洋書房171-186頁、海外労働時報編集部（2000）「グローバル経済下の出稼ぎ労働者——沿海地域における労働者権利保護の問題」『海外労働時報』7：7-9頁、徐玲（2012）「中国都市部における農民工の養老問題——生活実態と社会保険制度に着目して」『日中社会学研究』20：69-79頁、翟从海（2004）「我国民工社会保障現状与立法建議」『社会保障制度』6：25-27頁、黃秀玲・吳再発（2005）「从『民工荒』看農民工の社会保障」『福州党校学报』2：50-53頁、胡務（2006）『外来工（農民工）総合社会保険透析』四川：四川大学出版社、李愛芹（2008）「農民工社会保障の実証調査と政策建議」『桂海論叢』24（3）：87-90頁、宗成峰（2008）「城市農民工社会保障問題の実証分析——以対北京市部分

農民工はインフォーマルなネットワークに頼って仕事や生活における様々な問題を解決している。農民工の人間関係とネットワークが、農民工の移動や就職、生活における相互扶助などにおいて大きな役割を果たすことは、すでに多くの先行研究により証明されてきた。同郷の知人の紹介で都市に出稼ぎに来るケースや、同郷出身者が同じ業界に集まって働いているケースも多数報告されている⁹。1995年に山東省の済南で行われた調査では、農民工の血縁関係のネットワークが農民工の移動、生活、交際に至り、広く浸透していることが明らかになった。就職の情報、出稼ぎ移動、都市での生活様式、交際相手までが、主として血縁地縁関係から成っている¹⁰。上海市で自営業に従事する農民工の行動様式に関する研究では、自営業者にとって血縁・地縁グループとは、生活するための部屋や仕事を紹介したりするだけのものではなく、仕事をしていく上で不可欠な存在であると指摘されている¹¹。また、2000年に深圳市で行われた調査の結果によれば、血縁地縁関係のネットワークに頼って移動情報の入手及び移動そのものを実現する農民工は8割強もあり、6割の農民工はネットワークに頼り、移動する前にすでに仕事を確保していたという。移動する前に仕事を確保できていない場合にも、同郷者や友人が食住などの面で援助を提供してくれることで、就職でのリスクは下がる¹²。さらに、2002年南京市で行われた調査では、農民工が最初の就職に当たって主に血縁地縁関係に頼るという結果が得られた¹³。他には、珠江デルタ地域、地域をまたがる移動する農民工が最も多い四川省と安徽省、東北地方の長春市、南方地方の福建省で行った調査においても、伝統的血縁地縁関係は農民工の移動や就職、日常生活の中で重要な役割を担っていると指摘されている¹⁴。

一方、ジェンダーの視点からネットワークを考察した研究もあり、北京市の女性農民工

城区農民工の調査為例』『城市問題』3: 65-68頁、張敏・許玩広・劉亜紅・魏曉慧(2009)「農民工社会保障状況の実証分析——基于広東省惠州市203個樣本農民工及用人单位的調查」『農村經濟』10: 73-76頁、黃潤龍(2007)「蘇南農民工社会保障の実証研究」『市場与人口分析』13(6): 32-37頁、鄭功成(2002)「農民工の權益与社会保障」『中国党政幹部論壇』8: 22-24頁などがある。

⁹農民工が都市の労働市場に参入する際に、人的ネットワークがどのように働くかについてはSato, Hiroshi (2000) “Migration, Job Search, and Social Network: Three Surveys on Rural-Urban Migration,”

Discussion Paper Series, No. 2000-2: 1-28. などの研究があり、同郷出身者が同じ業界に集まる研究には、浙江省出身の人が北京郊外で「浙江村」における研究(項飈(2000)『跨越边界的社区』北京: 三聯書店)、河南省出身の人たちが北京市内で作った河南村に関する研究(唐燦・馮小双(2000)『河南村』流動農民的分化)『社会学研究』4: 72-85頁、Béja, Jean Philippe, Michel Bonnin, Xiaoshuang Feng, Can Tang and P Liddell (1999) “How Social Strata Come to Be Formed: Social Differentiation among the Migrant Peasants of Henan Village in Peking: Part1,” *China Perspectives*, 23: 28-41. と “How Social Strata Come to Be Formed: Social Differentiation among the Migrant Peasants of Henan Village in Peking: Part2,” *China Perspectives*, 24: 44-54. 山口真美(2003)「中国都市インフォーマルセクターにおける地方出身地の就業構造——北京市废品回收業の事例を中心に」『アジア經濟』12: 28-56頁などがある。

¹⁰李培林(1996)「流動民工的社会網絡和社会地位」『社会学研究』4: 42-52頁。

¹¹原田忠直(1997)「上海における出稼ぎ労働者の行動様式——自営業者を中心に」『日本福祉大学研究紀要』97: 39-87頁。

¹²馬九傑・孟凡友(2003)「城市農民工第二市場择業与其自身因素關係研究」『開放時代』4: 106-116頁。

¹³王毅傑・童星(2003)「流動農民職業獲得途径及其影響因素」『江蘇社会科学』5: 86-91頁。

¹⁴嚴善平(2010)『中国農民工の調査研究』晃洋書房188-201頁、王莉・楊印生(2005)「農村労働力流動的社会網絡効応分析」『農業技術經濟』5: 76-80頁、胡金華・応瑞瑤(2010)「社会網絡对農民工職業類別影響機制及多元Logistic驗證」『求索』10: 60-62頁、杜鷹・白南生(1997)『走出鄉村』北京: 經濟科学出版社86-94頁参照。

に対する調査でも、同様な結果が得られた。血縁地縁関係によって、移動の情報提供だけでなく、就職先の紹介や住居の提供、生活の問題解決までなされているという¹⁵。特に、女性農民工にとって、ネットワークに頼って移動することには、特別な意味がある。単独の出稼ぎでは、実家の人間から水商売だと疑われる恐れがあることから、血縁地縁の関係者と共に集団で移動することを好む。それによって、犯罪に巻き込まれるリスクが下がるだけでなく、まともな仕事に従事するということを証明できるからである¹⁶。

移動や生活の互助だけでなく、研究者らはネットワークの農民工の意識や都市社会への融合における役割についても注目してきた。例えば、女性農民工のネットワークが初婚年齢に与える影響については、農民工出身の構成員と交際する女性農民工の初婚年齢が、「雇用主」・「友人」のような非農民工出身の構成員と交際する女性農民工よりも低いことを指摘する¹⁷。また、農民工のネットワーク構成は、都市社会への融合に関して意義があるとされる。親戚関係にある市民の存在は、農民工の標準語の習得や、住宅環境と収入改善において重要な役割を果たす。一方、非親戚関係の市民との付き合いは、農民工の文化的融合及び心理的融合においては積極的な役割を果たしているものの、経済的融合における役割は限定的だとする¹⁸。

ネットワークの存在は、農民工の都市生活に対する評価にも繋がる。ネットワークの規模が大きく、構成員の異質性が高いほど、農民工本人が経済的に都市社会に排除される意識が薄くなる。また、ネットワークにおける立場が重要になるほど、「都市社会に排除されている」という農民工自身の意識が低下する¹⁹。そして、ネットワークの特徴は、農民工の職場におけるポジションや収入にも影響を及ぼす。同質性の高いネットワークに属する農民工は、一般労働者のような低いポジションに就く傾向があるが、パーソナルネットワークの規模が大きく、ネットワークの中に弱い関係が多いほど、農民工本人は職場でより高いポジションに就くという²⁰。

李漢林は、北京市、上海市と広州市で行った計 600 人の農民工の調査結果を分析した上で、農民工が都市で構築するネットワークでは信頼関係が基盤となっており、その関係の強さがネットワーク構築において重要になると指摘している。すなわち、農民工は相手との信頼関係や関係の強さに基づき、ネットワークを作るのである²¹。

¹⁵全海燕（2003）「城市打工妹的生存体验与社会支持网络研究」『长沙民政职业技术学院学报』10（1）：19-22 頁。

¹⁶胡明文・肖玲（2003）「農村打工妹与她们的社会网络资本——以江西省为例」『江西社会科学』7：227-228 頁。

¹⁷靳小怡・彭希哲・李樹茁・郭有德・楊緒松（2005）「社会网络与社会融合对農村流动婦女初婚的影响——来自上海浦东的调查发现」『人口与经济』5：53-58 頁。

¹⁸悦中山・李樹茁・靳小怡・費尔德曼（2011）「从『先赋』到『後致』：農民工的社会网络与社会融合」『社会』6：130-152 頁。

¹⁹陳黎（2010）「外来工社会排斥感探析基于社会网络的视角」『社会』4：163-178 頁。

²⁰李樹茁・楊緒松・任義科・靳小怡（2007）「農民工的社会网络与職業階層和收入：来自深圳调查的发现」『当代经济科学』1：25-33 頁。

²¹李漢林（2004）「關係強度与虛擬社區——農民工研究的一種視角」『農民工』北京：社会科学文献出版社 96-115 頁。

「関係」の重要性を意識した多くの研究は、マーク・S・グラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」の理論を参照にしている。マーク・S・グラノヴェッターによると、仕事を探す際、有益な情報を提供してくれるのは、自分と「強い関係」をもつ人ではなく、「弱い関係」をもつ人であるという²²。こうした視点について辺燕傑は華人社会と西欧社会を比較分析した上で、華人社会では「弱い関係」からではなく、「強い関係」から情報を入手することが多いと指摘している²³。また、劉林平は、湖南省から来て深圳市の平江村に根を下ろした農民工を対象にして調査を行った。その結果、農民工が利用する「関係」には従来からいわれている「強い関係」と「弱い関係」の他、「強弱関係」、「弱強関係」の四種類が認められるとしている²⁴。

農民工のネットワークに対する関心が高まるにつれて、ネットワークに対する研究はネットワークの質的な研究だけでなく、量的な分析も行われている。王毅傑・童星は、農民工のサポートネットワークを、精神的サポート、道具的サポート、交際サポートに分類し、サポートネットワークの規模や密度、同質性について考察した²⁵。また、李樹茁・任義科らは2005年に、深圳市の農民工に関して、農民工のソーシャルサポートネットワークの現状や形成の要因、ネットワークが農民工本人の生活及び農民工の都市社会融合に与える影響、農民工の複雑ネットワークの現状、農民工のネットワークが本人の婚姻や生育の意識及び行動に与える影響について考察した。この調査結果は、その著書だけでなく²⁶、農民工のソーシャルネットワークに対する考察²⁷、流動人口が都市に移動した後に構築する複雑ネットワークの特徴に対する考察²⁸、農民工の属性とネットワークが本人の職場におけるポジションと収入に与える影響²⁹、サポートネットワークの影響要素に関する考察³⁰などの雑誌論文としても発表された³¹。

特定の業界に注目し、その業界の農民工のネットワークについて詳細に調査する研究は、

²²Granovetter, Mark (1973) "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78 (6): 1360-1380. 大岡栄美訳 (2006) 「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 123-154 頁。

²³辺燕傑・張文宏訳 (1998) 「找回強関係：中国的間接関係、網絡橋梁和求職」『国外社会学』2: 50-65 頁。

²⁴劉林平 (2001) 「外来人群中的關係運用——以深圳『平江村』為個案」『中国社会科学』5: 112-125 頁。

²⁵王毅傑・童星 (2004) 「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2: 42-48 頁。

²⁶発表された著書は、以下の三冊である。李樹茁・杜海峰・楊緒松・靳小怡・費尔德曼 (2008) 『農民工的社会支持網絡』北京：社会科学文献出版社、李樹茁・伍海霞・韦艶・靳小怡・費尔德曼 (2008) 『農民工的社会網絡与生育』北京：社会科学文献出版社、任義科・杜海峰・陳盈暉 (2011) 『農民工社会網絡結構』北京：社会科学文献出版社である。

²⁷李樹茁・任義科・費尔德曼・楊緒松 (2006) 「中国農民工的整体社会網絡特徵分析」『中国人口社会』3: 19-29 頁。

²⁸李樹茁・楊緒松・靳小怡・費尔德曼・杜海峰 (2006) 「中国城鄉流動人口社会網絡複雜性特徵分析」『市場与人口分析』12 (5): 13-22 頁。

²⁹李樹茁・楊緒松・任義科・靳小怡 (2007) 「農民工的社会網絡与職業階層和收入：来自深圳調查的發現」『当代經濟科学』1: 25-33 頁。

³⁰李樹茁・楊緒松・悦中山・靳小怡 (2007) 「農民工社会支持網絡的現狀及其影響因素研究」『西安交通大学学报』1: 67-76 頁。

³¹任義科・杜海峰・喻曉・李樹茁・費尔德曼 (2008) 「中国農民工社会網絡的凝聚子群結構分析」『社会』28: 20-40 頁、悦中山・李樹茁・靳小怡・費尔德曼 (2009) 「農民工小团体現象的探測与分析——基于社会支持網絡的研究」『社会』2: 131-146 頁。

これまであまりなされていないが、いくつかの研究はある。例えば、劉林平は深圳市で運輸業に従事する農民工に関して、農民工が自らの生存や発展のため、どのように「関係」を生かしているのかを考察した³²。また、李懷・李強は室内装飾業に従事する農民工が、どのようにして血縁地縁関係に基づき、都市で新たなネットワークを構築しているのかについて、事例研究を通して考察した。李らの研究によれば、血縁地縁関係は農民工の最初の移動に関して重要な役割を果たしている。そして、地縁関係と個人の技術能力及び人柄が、都市で新たな求職ネットワークを構築する際に、重要な要素となるという。ネットワークは常に変化するものであり、ネットワークの構築には互惠関係、義理人情などの倫理は必要不可欠であるという指摘もなされた³³。建築業界の建築隊管理者である「包工頭³⁴」について、彭慶恩は「包工頭」がどのようにネットワークを利用し、仕事の獲得やステータスの維持を実現したのかを考察した。「包工頭」になるためには、学歴でも経歴でもなく、関係するネットワークには、仕事に役立つ人物が存在するかどうか、最も重要な要素になると指摘した。彭によれば、関係ネットワークは「包工頭」に利益をもたらす資本となり、「包工頭」は大事な人物との関係を維持するため、贈り物やリベートなどを渡すという手法を利用する³⁵。

3. 研究課題

農民工のネットワークについては、多数の量的、質的研究がなされてきたが、特定の業界に焦点を当てた研究はまだ限られている。農民工の中には、市民の家に住み込み、家政婦として働いているケースもあれば、レストランで働き、同僚数人と共同生活しているケースもある。また、工場や建築現場などで、大勢で集団生活をしているケースもある。農民工の生活スタイルは、居住環境によって異なり、家政婦のように、都市住民の家に住み込んで働く農民工は、生活スタイルが最も都市住民に近いという³⁶。居住環境はまた、農民工の生活スタイルだけでなく、農民工のネットワーク形成にも影響力を持つと考えられる。さらに、居住環境だけでなく、労働環境や労働様式が異なれば、農民工のネットワーク形成も異なるものになるかもしれない。したがって、農民工に関して、一つのまとまった集団としてではなく、業界ごとに考察することは、農民工の実情の理解に役立つと考えられる。

筆者は建築業界の農民工、それに建築業農民工のネットワークに特に関心を持っている。

³²劉林平（2001）「外来人群中的關係運用——以深圳『平江村』為個案」『中国社会科学』5：112-125頁。

³³李懷・李強（2008）「農民工求職關係網絡的再生產——基於對蘭州市江蘇籍裝修工的案例分析」『西北師大學報（社会科学版）』6：106-112頁。

³⁴包工頭は農民工が働く建築隊の所有者と管理者である。詳細は第二章で述べる。

³⁵彭慶恩（1996）「關係資本和地位獲得——以北京市建築行業農民包工頭的個案為例」『社会学研究』4：56-66頁。

³⁶靳小怡・彭希哲・李樹茁等（2005）「社会網絡与社会融合对農村流動女性初婚的影響——来自上海浦東的調查發現」『人口与經濟』5：54頁、蔡昉（2001）『中国人口流動方式与途径（1990-1999）』北京：社会科学文献出版社305頁を参照。

その理由は次の通りである。

まず、建築業農民工の数は多く、その存在は大きいためである。2006 年に国务院研究室が全国で行った農民工調査の報告によると、農民工は製造業界、建築業界とサービス業界に集中しているという。それぞれの比率は、30.3%、22.9%、そして 10.4%である³⁷。つまり、建築業界で働く農民工は製造業に次いで、二番目に規模が大きい。さらに、建築業の工事現場は、主として農民工によって支えられている。2008 年末の時点では、全国の建築業労働者数は 3901 万 1000 人で、建築現場で作業する労働者のほとんどが、農民工出身であった³⁸。このように、中国国内の建築業界を支えているのは、農民工であるといっても過言ではない。

つぎに、農民工全体に見られ、建築業界においても見られる傾向であるが、これらの農民工は、ネットワークに頼って移動している。中国青少年研究中心が 2005 年、2006 年に北京市で行った建築業農民工に対する調査では、建築業農民工は主として血縁地縁関係のネットワークに頼り、建築業界に入るといった結果が得られた。公の職業紹介所のような組織において仕事を得た者は、わずか 6.7%であったのに対し、親戚や同郷者のような関係を通じて建築隊に入った者は 46.4%に上っていた。また、建築隊の管理者によって連れて来られた者も、23.4%を占めていた³⁹。しかも、公の職業紹介機構と労働市場が整備されてくるにつれて、建築業農民工が血縁地縁関係に頼り業界に参入する状況は変えられてない。建築業界に対する調査研究によれば、1991 年から 1995 年にかけての間、建築業農民工が就職する際に血縁地縁関係を利用する比率は 79.9%であったが、1996 年から 2000 年にかけての間、同じ関係を利用する建築業農民工は減少するどころか 80.8%まで上がった⁴⁰。従来血縁地縁関係は建築業農民工にとってどれほど重要であるかこの調査結果からも伺える。

三つ目に、建築業界は、労働環境が苛酷であるだけでなく、賃金の遅配や未払いのような農民工権益の侵害事件が多発している業界でもあり⁴¹、賃金未払いが発生している企業は全体の 7 割を占めるほどである⁴²。さらに、第三章で後述するように、公のセーフティネットワークである社会保障制度の精緻化と実用性が整わず、各社会保険の参加率が低い。先述の中国青少年研究中心が 2005 年と 2006 年に北京市建築業農民工に対する調査報告によると、建築業農民工が医療保険、労災保険と失業保険に参加している比率は、それぞれ 17.5%、40.4%、4%にとどまっている。そして、全く保険に加入していないという人が 9.7%おり、「社会保険について知らない」と回答した農民工は 36.9%に上っていた。中国国家統計局の公表した全国範囲における農民工調査報告の結果によれば、2011 年に建築業農民工

³⁷国务院研究室課題組（2006）『中国農民工調研報告』北京：中国言実出版社 5 頁。

³⁸潘毅・盧暉臨・張慧鵬（2012）『大工地——建築業農民工的生存図景』北京：北京大学出版社 2 頁。

³⁹中国青少年研究中心・中国青少年發展基金会（2007）『新生代——当代中国青少年農民工研究報告』北京：中国青年出版社 59-60 頁。

⁴⁰元昕（2011）『欠薪与討薪：工地政体与労働過程の実証研究』北京：首都經濟貿易大学出版社 39 頁。

⁴¹建築業界における農民工の賃金未払いは深刻な状態まで発展し、2002 年だけでも未払い工事費は約 3010 億元にも及ぶ。趙振宇・田金信（2004）「建築企業農民工管理存在の問題及对策」『学术交流』126：97-99 頁参照。

⁴²蔡航利（2005）「談建築工程領域農民工工資託欠的原因及对策」『施工技術交流論文集』109-112 頁。

の社会保険参加状況は労災保険を除き、養老保険、医療保険と失業保険、生育保険において他の業界と比べ、下位に位置することが明らかである⁴³。

表 0-1 2011 年各業界の農民工の社会保険参加率 単位：％

業界	養 老 保 険	労 災 保 険	医 療 保 険	失 業 保 険	生 育 保 険
製造業	14.1	28.0	17.8	7.5	4.8
建築業	4.3	14.1	6.4	2.2	1.6
交通運輸・倉庫業と郵政業	24.4	32.6	27.7	15.1	10.4
卸と小売業	15.1	17.7	16.3	9.6	7.7
飲食業と宿泊業	7.3	11.8	9.0	3.8	2.5
住民サービス及び他のサービス業	12.4	16.4	13.7	6.4	4.5

出所：中国国家统计局（2011）「2011 年我国農民工調査監測報告」（2013 年 6 月 10 日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/ztjc/ztfx/fxbg/201204/t20120427_16154.html>

このように、農民工は建築業界を支えているものの、その労働環境は苛酷であり、社会保険の加入状況も深刻である。そのような中で、頼りにできるのは、血縁地縁関係のネットワークであり、これらのネットワークは建築業農民工にとって非常に重要なものだと考えられる。しかし、建築業農民工が困難に直面した際に、どのような関係者から、どのようなサポートを得ることができるのか、さらに、どの程度の人数の関係者からサポートを得られるのかというような、ミクロレベルの調査はまだ少ない。賃金未払いと遅配を含め、困難に遭う場合、リスクに直面する場合、建築業農民工のパーソナルネットワークはどのような役割を果たしているのかについて、筆者は非常に興味を持っている。

上記のような関心から、本稿では、建築業界の現状について考察し、建築業農民工のネットワークに焦点を当て、建築業農民工の生活から仕事におけるネットワークの役割について考察してみたい。先行研究を参考にしながら建築業農民工の現状を踏まえ、建築業農民工のネットワークについて、①情緒的サポートの役割（重要な問題に関して、相談相手が必要なときに果たす役割）、②道具的サポートの役割（経済的な援助が必要となった場合、そして、賃金未払いのような権利侵害が起きた場合に機能する役割）、及び③交際サポートの役割（普段の生活では共に町へ出て飲酒をしたり、話をする相手がほしいときに果たす役割）から考察したい。この三つの役割を提供するパーソナルネットワークのことをそれぞれ情緒的サポートネットワーク、道具的サポートネットワーク、交際サポートネットワークとよぶ。この三つのサポートが必要なときに、農民工はどのような関係者から援助を求めようするのか、つまりそれぞれのネットワークはどのような構成者からなり、どのよ

⁴³中国国家统计局 HP（2012 年 7 月 27 日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/ztjc/ztfx/fxbg/201204/t20120427_16154.html>

うな属性があるのか、それについてまず考察したい。ネットワークの現状に関する考察をした後、建築業農民工のネットワークはどうしてこのような特徴があるのか、形成要因についても分析したい。

4. 構成

本稿は序論と結論の他、五つの章から成っている。第 1 章では建築業界の発展を振り返りながら、建築業労働者の概況を紹介した後、建築企業及び企業間の関係、建築業界の問題点について説明する。第 2 章では中国建築業界において農民工と最も緊密な関係を持つ存在である「包工頭」について紹介する。第 3 章では農民工社会保険制度の歴史を振り返りながら、制度の現状と課題を考察し、建築業農民工の現状についても紹介する。第 4 章では現地調査の結果に基づいて、建築業農民工のネットワークの属性、ネットワークがリスク回避における役割について考察する。第 5 章は第 4 章の研究結果に基づき、建築業農民工のネットワークの特徴を分析、その特徴の形成要因を考察する。

第1章 建築業界と建築業農民工

本章では、中国建築業界のあゆみを振り返りつつ、建築業における各種企業、企業間の主な関係について考察し、建築業農民工が置かれたマクロの環境について検討する。

1. 中国建築業の発展

中国建築業界の発展は以下の五つの時期に分けられる⁴⁴。

1949年10月から1957年12月までの間が、中国建築業発展の初期段階である。1949年の新中国成立後、農業、工業などの業界における改革が進むにつれて、建築業は国民経済を支える柱の1つとなっていた。国の集中管理の下で、建築業界では改革が進められ、いくつかの変化が見えてきた。第1に、全国の建築企業をトータルに管理する部署、つまり建設工程部が立ち上げられ、その後に国営建築企業も作り上げられた。1957年末までに、国営建築企業数は649社に達した。そして、建国初期の1949年には約20万人だった従業者数は、223万7000人まで増加した。第2に、建築企業は専属の管理部署によって管理されるようになり、運営方式は国による直接的な運営から、請負形式に変わった。第3に、国営の建築企業は主として、民間の建築工事及び主要な工事の施工を担当するように変化した。第4に、従来の手工業から徐々に機械が導入され、専門的な生産方式が取り入れられた。

これに続く1958年から1966年5月までの間は、困難期であった。この時期は3年間の「大躍進」と5年間の「国民経済調整時期」から成っている。近代的な共産主義社会建設の目的で、1958年から1960年にかけて、農工業の大増産政策が実施された。この時期の企業による生産活動では、盲目的な増産が行われていたため、失敗が多かった。しかし、建国十周年を迎えるために建設された北京人民大会堂をはじめとする「十大工程」は、当時としては例外的に、成功した建築物であった。完成までの速度は速く、質も高かった。しかし、この時期に建築業界全体が受けたダメージは、深刻なものであった。「左傾」思想の影響により、それまで建築業界において広く適用されていた出来高払いという配分制度が1958年に否定、廃止された。また、1959年には、建築企業が獲得すべき利益の部分が取り消され、請負制度や甲方・乙方の制度も廃止になった。このような価値基準に反する政策は、建築企業の発展を大きく妨げた。

そして、1966年6月から1976年10月までの間は、発展の停滞期であった。この時期は

⁴⁴この部分の内容は、主として「中国建築企業成長歷程」『建築時報』2003年9月号を参考にしている。

文化大革命の時期で、建築業界は大きく破壊され、企業の運営は麻痺状態に陥ったのである。請負制度と施工の工事費制度が廃止され、長期にわたり、「経常費」という特殊な財政分配方式が建築業労働者の賃金配分方式として通用していた。国家は行政手段によって経済活動を管理し、すべての施工企業と施工担当者たちにはほぼ同一の基準に基づき、給料と管理費を支給した。このような管理方式は、企業の管理と生産に混乱をもたらした。1976年には、建築企業の被る損失は50%になり、労働生産効率は大幅に下がった。

これに続く1976年10月から1978年12月までの間は、業界の混乱を鎮め、管理と施工を正常な状態に戻すための、全面的な整理の時期となった。工程時期の長期化や品質低下、損失という深刻な状況から脱するため、そして各地の建築企業に優良な工事を施工してもらうために整理の活動が展開された。優良工事施工活動の展開により、企業内部の管理は徐々に改善され、建築企業は大きく変貌を遂げた。

また、中国の建築業界は1978年12月までに、主として旧ソ連を参考にした計画経済に基づき、経営管理制度を作り上げた。管理制度の核心は、国家の指令に基づく計画と施工の実施であった。政府と企業の一体化した組織形態と、共産党委員会の指導する管理体制が取られた。市場からはかけ離れた計画経済によって建築企業が運営されたことから、建築企業の自主性や業界の発展は、大きく阻害された。

1978年12月から現在までは、中国建築業界の改革発展の段階と言える。計画経済から市場経済へ転換する中、中国の建築業界においても改革が進められた。この時期は建築企業のもっとも活発な時期でもあった。多種多様な経営形態が現れ、建築企業は迅速な発展を遂げた。主として、以下のような改革が行われた。第1に、工事の請負制度と体制の改革がなされた。行政的手段による工事施工の分配制度は廃止され、市場の需要に基づき計画を立てる制度が導入されたほか、入札募集制度が開始された。第2に、企業の経営スタイルが改革された。請負と委託を中心に多様な責任制が発展し、従来の平等主義は取り消された。第3に、雇用制度の改革があった。固定工と契約工、臨時工のような、様々な雇用形態が導入され、企業の活性化が実現した。第4に、賃金配分制度の改革があった。平等な配分制度が廃止され、出来高払いやその他の多様な分配体制が取り入れられた。また、企業の組織構造も改革された。1つの企業が設計から施工まですべてを管理する、所謂、従来の「大而全」体制から、いくつかの企業に役割を分担させ、協力作業を行う体制に変わった。同時に、建築企業の経営内容は、従来の単純な設計と施工から、現在の多元的な経営形態に変わった。従来のような、1つの工事を最初から最後まで、1つの企業が担当するような形態から、いくつかの独立した企業が協力しながら完成させるように変わった。例えば、1つの工事プロジェクトが、工事のリーダーである総請負企業、工事の主な責任者である施工請負企業、工事の基礎となり、現場で施工作業を担当する專業請負企業と労務企業、といった3つの主体によって行われるように変化した。

建築企業は改革開放の波に乗って、大きな発展を遂げることができた。1980年の中国には6604社しかなかった建築企業は、10年後の1990年には約2倍（1万3327社）に増え

た。さらに、5年後の1995年には2万台を超え（2万4133社）、1980年の約4倍にまで増加した。発展の勢いは非常に速く、翌年の1996年になると、4万台（41364社）にもなった。その後は、2000年には4万7518社、2003年には4万8688社、2007年には6万2074社、2010年には7万1863社という勢いで発展し続けてきた。このようにして、約30年の間に中国の建築企業の数、改革開放当初の10.9倍に成長した。

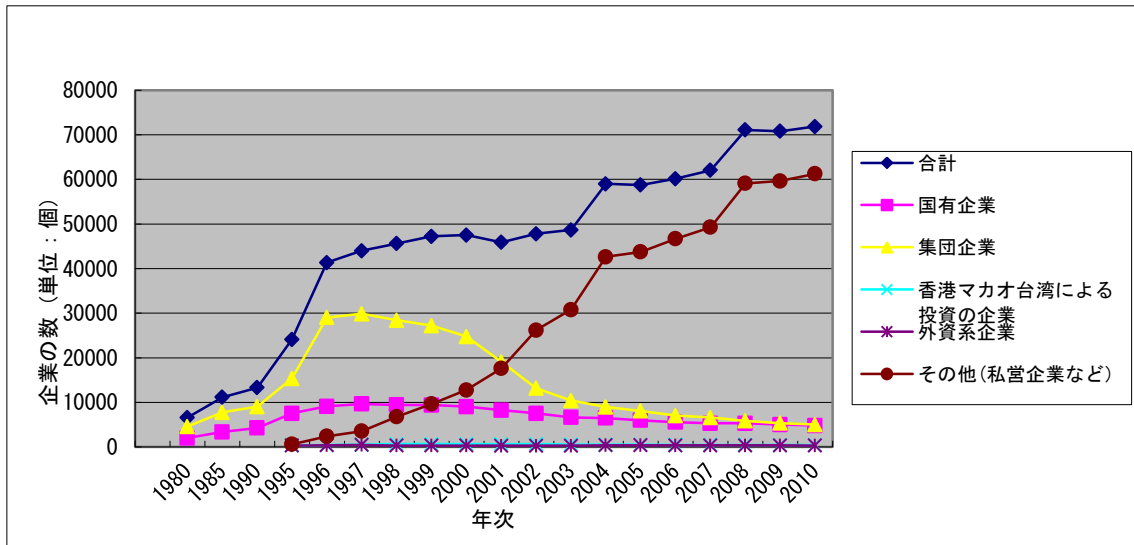
改革開放に伴い、建築企業の経営体制も大きく変った。国営企業のほか集団所有制企業と外資系企業なども現れた。特に1990年代は集団所有制企業の発展のピークであった。1980年には4608社であった集団所有制企業は、1990年には9052社に増加し、その5年後の1995年になると、1990年より70%増の1万5348社に発展した。さらに翌年の1996年までのたった1年で、およそ2倍になった（2万9044社）。集団所有制企業はその後、2000年まで2万台を保ち続けた（1997年2万9872社、1998年2万8410社、1999年2万7197社、2000年2万4756社）。2001年からは発展の勢いが緩やかになり、2万台を切り、2003年には1万425社に減少した。2003年以降は、建築業界に対する取締りが強化されたため、集団所有制企業は衰退していき、2004年には8959社、2007年には6614社、2010年には5026社まで減少した。

集団所有制企業の減少とは対照的に、私営企業が中国国内の建築企業に占める割合は、拡大しつつある。1990年代を集団所有制企業の発展期と言うならば、2000年代は私営企業の発展期であった。1995年には、私営企業の数がわずか613社であった。1998年には6800社に達したが、私営企業の発展はその後も続き、2000年には1万台（1万2778社）を超えた。さらに、2002年には同時期の集団所有制企業（1万3177社）を超えて2万台（26196個）になった。その後は、2003年に3万台（3万803社）、2004年には4万台（4万2649社）、2007年には5万台近くの4万9294社、2010年は6万台（6万1280社）にまで発展した。

1996年ないし2001年までの統計データは、建築施工資格4級及びそれ以上の資格を有する企業について集計した結果であったが、2002年以降の統計には4級以下の資格を持つ企業も含まれている。しかし、最も数の多い労務企業は統計の結果には含まれていない。労務企業を含めて計算すれば、建築企業数は1996年にピークに達し、10万8555社であった。これは、1つの省に平均3502社の建築企業があり、1万平方キロメートルに113社が存在するという状態であった。1999年には若干減少し、9万6648社に下がった。そのうち、国有企業は9394社（9.72%）であり、城鎮集団企業2万5443社（26.33%）、農村建築企業4万9414社（51.3%）である⁴⁵。

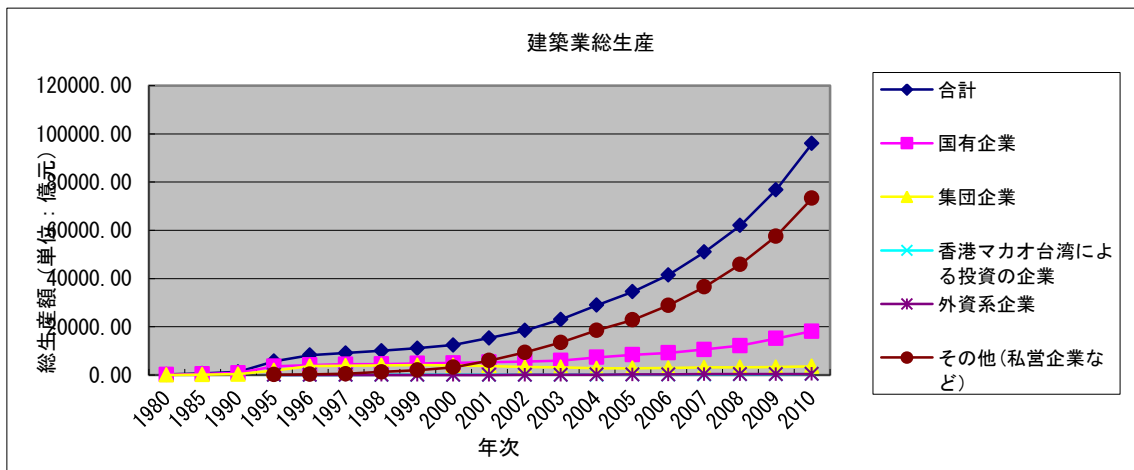
⁴⁵ 張可雲（2009）『『十五』区域經濟關係前景与区域制度建設』中宏網（2014年10月12日閲覧）。<
<http://www.coldeye.net/NEWSXP/>>

図 1-1 建築企業の発展



出所：中華人民共和国国家統計局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
565 頁を参照して、筆者作成。

図 1-2 建築業総生産



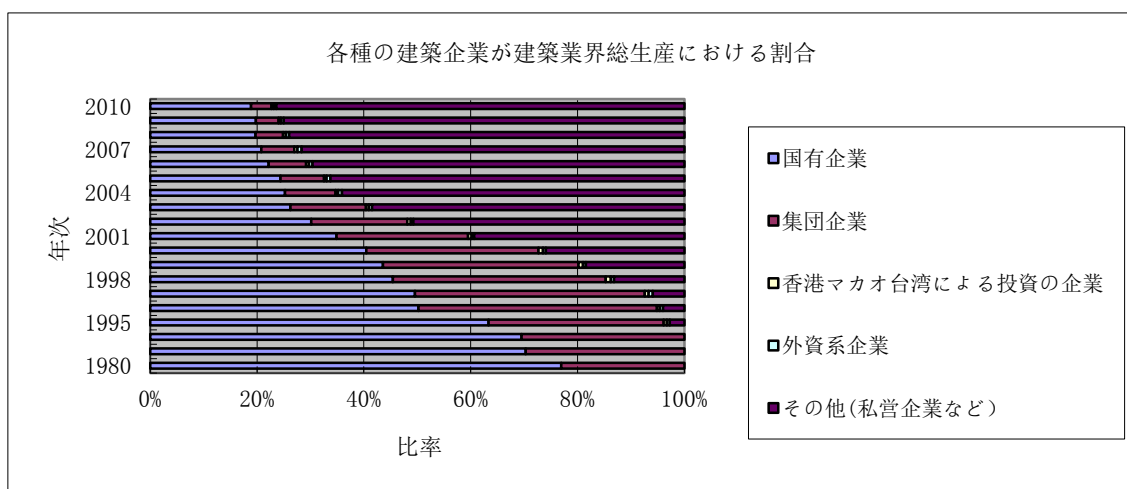
出所：中華人民共和国国家統計局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
565 頁を参照して、筆者作成。

建築業総生産の増加は業界発展の証となっていた。1980 年にはわずか 286.93 億元であったが、1990 年には 6 倍の 1345.01 億元に、そして 2000 年には約 40 倍の 12497.6 億元になった。さらに、2003 年には 1980 年の 80 倍に当たる 23083.87 億元となり、2005 年にはついに、三万億元台 (34552.10 億元) を突破した。その後は、2006 年に 41557.16 億元、2007 年に 51043.71 億元という著しい発展ぶりであった。国内総生産に占める建築業の割

合は 1978 年の 3.8%からゆるやかに増加してきた。2001 年から 2003 年にかけて、建築業の総生産と増加値は 20%も超える平均増加率で発展し、GDP の 6.9%（8181.3 億元）を占めるほどに成長した⁴⁶。経済の発展に伴い、2005 年と 2006 年になると建築業の総生産は全国の GDP に占める割合は 18.8%と 19.7%まで増えた⁴⁷。

また、私営企業の発展を裏付けるかのように、建築業総生産額に占める両者の比率も高くなりつつある。その勢いは図 1-3 から伺える。

図 1-3 建築業総生産額に占める各種類の企業の比率



出所：中華人民共和国国家統計局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
565 頁を参照して、筆者作成。

1990 年までは、業界が国有企業と集団企業に分けられ、私営企業はまだ発展できていなかった。このため、この時期の総生産を見ると、両者の存在感は薄い。1995 年頃からは、私営企業が徐々に増えてきたが、当時の国有企業の総生産額は 3670.25 億元であったのに対し、私営企業の総生産額は 157.24 億元しかなかった。総生産は少しずつ増加したものの、この時期の建築業総生産は、依然として主に国有企業と集団企業によって創出されていた。しかし 2001 年になると、国有企業・集団企業と私営企業という両者の立場は逆転し、国有企業総生産が 5362.81 億元であったのに対し、「その他」（私営企業など）の形態の企業の総生産が 6047.25 億元に上昇した。図 1-3 を見ると、2001 年には「その他」の企業の総生産が全国の約 40%を占めていた一方で、国有企業は 35%を、集団所有制の企業は約 25%を占めていた。その後、「その他」の所有制の建築企業は、国内総生産の主な創出先となり、現在は建築業総生産の 8 割近くを占めている。筆者の調査対象である建築業農民工は、この 8 割近くの私営の建築企業で働いている。

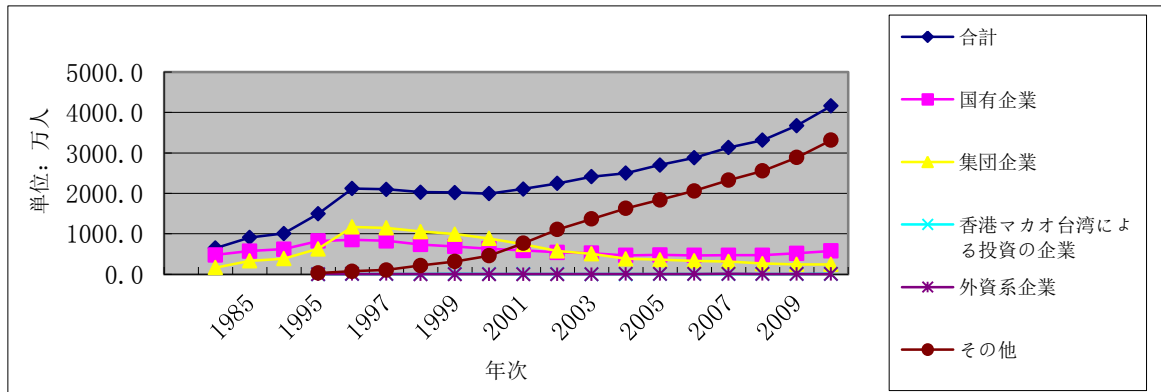
⁴⁶王玉林（2005）「中国建築企業：自己要成為狼」『WTO 經濟導刊』3：40－42 頁。

⁴⁷元昕（2011）『欠薪与討薪——工地政体与労働過程的実証研究』北京：首都經濟貿易大学出版社 29 頁参照。

2. 建築業労働者の概況

2.1. 建築業労働者の数

図 1-4 建築業労働者



出所：中華人民共和国国家統計局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
565 頁を参照して、筆者作成。

建築業の発展に伴い、建築業労働者の数も増えつつある。1980 年にはわずか 648 万人であった労働者は 1995 年には 2 倍以上の 1487 万 8000 人まで増え、1996 年からその数は 2000 万人を超えた。2000 年はやや減少し、1994 万 3000 人となったが、2001 年からは再び 2000 万人台に戻った（2110 万 7000 人）。そして、その後はゆるやかな伸びを保ち、2003 年には 1980 年の 3.7 倍（2414 万 3000 人）に、2007 年は 1980 年の約 5 倍（3133 万 7000 人）にまで増加した。さらに、2010 年には、ついに 4000 万台を突破し、4160 万 4000 人となった⁴⁸。

次に、建築業労働者の地域分布状況について、みてみたい。2010 年のデータによると、全国の 4160 万人の建築業労働者のうち、各地域で登録されている建築企業の労働者は、江蘇省が最も多く（591.5 万人）、続いて、浙江省（566 万人）、山東省（314.3 万人）が多かった。また、各地域の建築企業数を見ると、同様にトップは江蘇省（8893 社）で、2 位は山東省（6135 社）、3 位は浙江省（5052 社）であった。一方、総生産のトップは浙江省（4718 万 7000 元）で、2 位は江蘇省（4369 万元）、3 位は山東省（2509 万 1000 元）であった。

⁴⁸中国統計年鑑の項目によると、建築業はさらに 4 つの分野に細分される。土木工事建築業、建築装置業、建築装飾業、その他の建築業の 4 つである。第 1 の土木工事建築業の従業員が最も多く、建築業従業員全体の 9 割以上を占める。本文の研究対象となる建築業及び建築業農民工は、主として、この土木工事建築業を指す。

表 1-1 地域別建築企業の数、建築業総生産と建築業労働者

順位	登録企業の数（個）		総生産（万元）		労働者（人）	
1	江蘇	8893	浙江	47187431	江蘇	5914998
2	山東	6135	江蘇	43689494	浙江	5660000
3	浙江	5052	山東	25090992	山東	3142893
4	遼寧	4612	広東	21995888	四川	3051814
5	河南	4292	北京	18940436	河南	2349545
6	広東	4249	上海	18892463	広東	1882443
7	四川	3414	四川	14690022	福建	1850369
8	北京	3262	湖北	13493165	遼寧	1650655
9	上海	2983	河北	12852931	安徽	1578217
10	湖北	2846	湖南	12193493	湖北	1555159

出所：中華人民共和国国家統計局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
571 頁、576 頁と 577 頁を参照して、筆者作成。

表 1-2 地域別建築業界状況

地域	登録建築企業の数（個）	総生産（万元）	労働者（人）
全国	71863	345520968	41604378
北京	3262	18940436	593816
天津	1438	7543702	478378
河北	2132	12852931	1284719
山西	1727	8492165	751590
内モンゴル	787	3813045	435636
遼寧	4612	1486528	1650655
吉林	932	4855820	409904
黒龍江省	1945	5728956	561857
上海	2983	18892463	957291
江蘇	8893	43689494	5914998
浙江	5052	47187431	5660000
安徽	2432	9635410	1578217
福建	2180	8739771	1850369
江西	1276	5660408	858006
山東	6135	25090992	3142893
河南	4292	10661498	2349545

湖北	2846	13493165	1555159
湖南	1822	12193493	1503363
広東	4249	21995888	1882443
広西	977	4252101	590030
海南	104	596925	109978
重慶	2326	7835658	1392225
四川	3414	14690022	3051814
貴州	550	2712254	337678
雲南	1932	5393669	747493
チベット	175	406118	44944
陝西	982	6585112	1046669
甘肅	757	3134016	453038
青海	369	909337	89053
寧夏	474	1129649	96949
新疆	806	3592513	225668

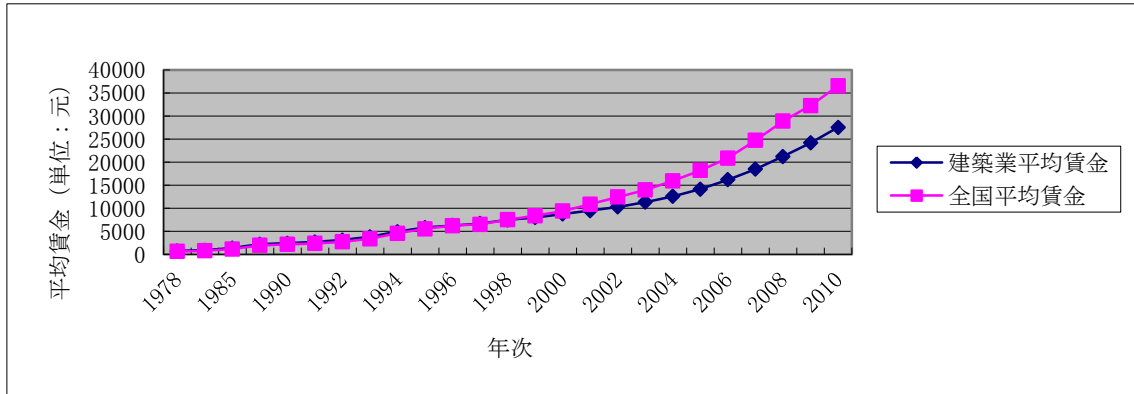
出所：中華人民共和国国家統計局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
571 頁、576 頁、577 頁を参照して、筆者作成。

このように、建築業労働者の数から建築企業の数まで上位 3 位までを占めている地域は、江蘇省、浙江省、山東省の 3 つであった。表 1-1 は建築企業の数、総生産と労働者の数からみてトップ 10 位の地域を選び、まとめたものである。筆者が北京市で調査する際、研究対象の農民工は主に江蘇省、河南省、河北省と四川省の出身である。表 1-1 を見ると、河北省を除き、他の三つの省は建築業労働者規模のトップ 10 位に入っている。他の地域および全国の登録建築企業の数、総生産と労働者は表 1-2 が示すとおりである。

2.2. 建築業労働者の平均賃金

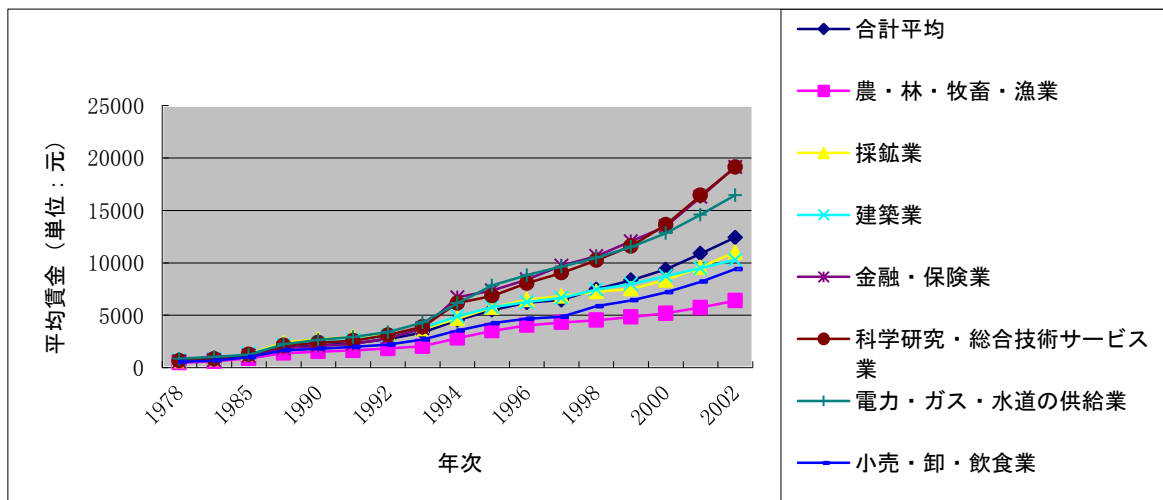
経済活動の発展に伴い、中国各業界の労働者の賃金水準は徐々に高くなってきたが、建築業労働者の平均賃金の伸び率が全国平均賃金の伸び率を下回っていることは明らかである（図 1-5 参照）。全国平均賃金は、1978 年には年間 615 元であったが、2010 年には 3 万 6539 元まで上昇し、当初の 59 倍となった。一方、建築業労働者の平均賃金を見ると、1978 年の年間 714 元から 2010 年の年間 2 万 7529 元まで増加したものの、1978 年の約 39 倍にとどまっている。しかも図 1-5 が示すように、建築業の平均賃金と全国労働者の平均賃金の差は拡大しつつある。2003 年、全国労働者の平均賃金は年間 1 万 3969 元であり、建築業の平均賃金は 1 万 1328 元で、およそ 2600 元の差である。しかし 2010 年になると、両者の差は 1 万元まで拡大した。

図 1-5 建築業平均賃金と全国平均賃金



出所：中華人民共和国国家統計局編（2003）『中国統計年鑑 2003』北京：中国統計出版社 154 頁、（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社 130 頁を参照して、筆者作成。

図 1-6 2002 年までの建築業労働者平均賃金の位置づけ



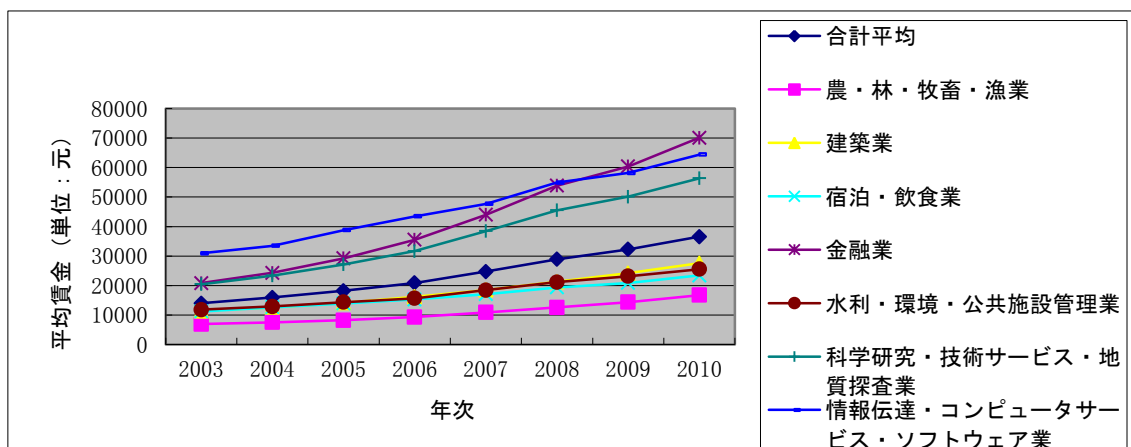
出所：中華人民共和国国家統計局編（2003）『中国統計年鑑 2003』北京：中国統計出版社 154 頁を参照して、筆者作成。

2002 年までは、統計対象となる業界が 16 種あった。2002 年の建築業労働者の平均賃金は、この 16 種類の業界において、下から 3 番目の位置にあった。農・林・牧畜・漁業と小売・卸・飲食業という 2 つの業界下からの 1 番目と 2 番目であった。詳細を見ると、2002 年の農・林・牧畜・漁業の平均賃金は 6398 円で、小売・卸・飲食業の平均賃金は 9398 元、建築業界の平均賃金は 1 万 279 元であった。当時の全国平均賃金は 1 万 2422 元であった

ことから、建築業の平均賃金は全国平均水準より約 2000 元も低かった。

図 1-6 は 16 業界のうち、上位 3 位と下位 4 位を取り上げて作成した、建築業界平均賃金と他の業界の平均賃金の比較図である。農・林・牧畜・漁業が最下位で、小売・卸・飲食業がそれに続いて低く、採鉱業と建築業は下位 3 位か 4 位であった。この 4 つの業界はいずれも、合計平均という線で示されている全国の平均賃金水準を下回っていた。それに対し、上位 3 位は金融・保険業（2002 年平均賃金 1 万 9135 元）、科学研究・総合技術サービス業（2002 年平均賃金 1 万 9113 元）、そして電力・ガス・水道の供給業（2002 年平均賃金 1 万 6440 元）であった。

図 1-7 2003 年—2010 年 建築業界平均賃金の位置づけ



出所：中華人民共和国国家统计局編（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社
130 頁を参照して、筆者作成。

2003 年以降は、業界の細分基準が 2002 年までとは異なり、16 分野から 19 分野まで拡大した⁴⁹。前述のように、2003 年以降は、建築業の労働者数も建築企業数も大きく増加したが、国家统计局の調査データを見ると、建築業労働者の賃金水準に大きな変化は見られなかった。下位 3 位から下位 4 位へ順位を上げたこともあったが、下位団体に属していることに変わりにはなかった。図 1-7 は、2003 年から 2010 年までの上位 3 位と下位 4 位の業界平均賃金である。2003 年までの調査結果と同様、農業・林業・牧畜業・漁業最下位となっている。2003 年からは、業界細分が従来と変わり、小売・卸・飲食業が小売・卸業と宿

⁴⁹2002 年までの業界細分は、以下の 16 業界である。農・林・牧畜・漁業、採鉱業、製造業、電力・ガス・水道の供給業、建築業、地質探査・水利管理業、交通運輸・倉庫保管・郵政業、小売・卸・飲食業、不動産業、社会サービス業、衛生・体育・社会福祉業、教育・文化芸術・テレビ・映画業、科学研究・総合技術サービス業、国家機関・政府機関・社会团体とその他。そして、2003 年以降の業界細部は以下のとおりである。農・林・牧畜・漁業、採鉱業、製造業、電力・ガス・水道の供給業、建築業、交通運輸・倉庫保管・郵政業、情報伝達・コンピュータサービス・ソフトウェア業、小売・卸業、宿泊・飲食業、金融業、不動産業、リース・ビジネスサービス業、科学研究・技術サービス・地質探査業、水利・環境・公共施設管理業、住民サービス・その他のサービス業、教育、衛生・社会保障・社会福祉業、文化・体育・娯楽業、公共管理・社会組織。

泊・飲食業という2つの業界に分けられた。このため、2003年の下位2位は宿泊・飲食業となった。そして、水利・環境・公共施設管理業という新たな業界区分が下位3位になったことから、建築業は順番が1つ上がり、下位4位となった。

2.3. 建築業労働者の属性

建築業労働者の学歴については、表1-3が示すように、中学校卒業は60.7%の割合で最も多く、続いて、小学校卒業（19.2%）、高等学校卒業（13.4%）となっている。性別を見ると、中学校卒業の学歴を持つ男性の比率は女性より多いものの、高等学校卒業以上の学歴を持つ者は、男性より女性労働者に若干多い。

表1-3 建築業労働者学歴 単位：%

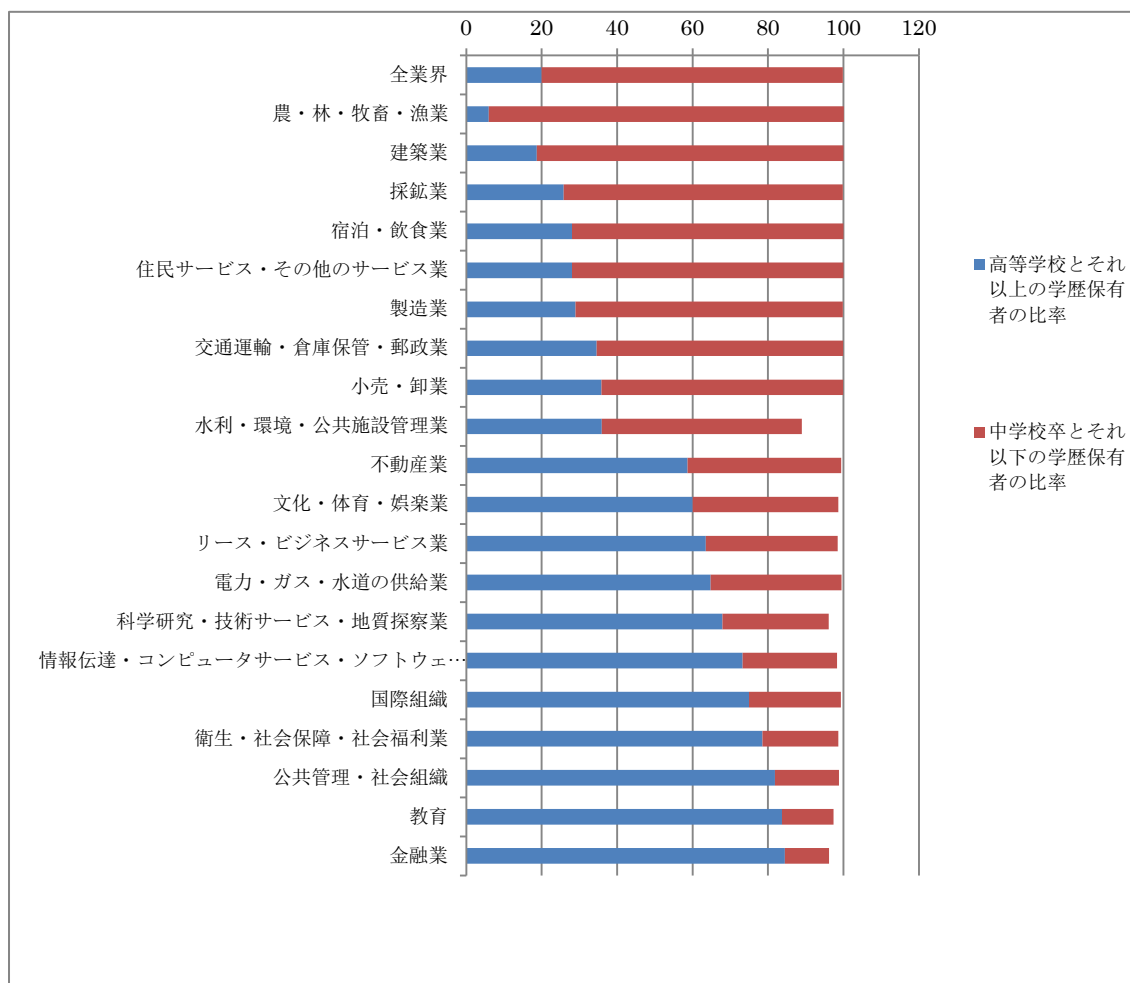
学歴レベル	建築業全体	男性	女性
非識字	1.40	1.20	3.10
小学校	19.20	18.70	22.20
中学校	60.70	62.60	47.60
高等学校	13.40	13.10	15.10
短期大学（大学専科）	3.60	2.80	8.60
大学（本科）	1.70	1.50	3.20
修士	0	0	0.10

出所：国家統計局人口和就業統計司（2010）『中国労働統計年鑑2010』北京：中国統計出版社 56頁を参照して、筆者作成。

他の業界と比べると、建築業労働者の平均学歴は全国の前平均値より低く、学歴においても下位団体に属していることがわかる。図1-8のように、高等学校やそれ以上の学歴を有する労働者の割合が最も低いのは農・林・牧畜・漁業で、わずか6%であったが、建築業はこれに次いで低く、18.7%であった。全国平均値は20%であることから、この2つの業界はいずれも全国平均値を下回っていた。その一方で、中学校卒業や、それ以下の学歴を持つ労働者の割合が高く、これらは農・林・牧畜・漁業で94.1%、建築業で81.3%を占めていた。

このように建築業労働者の学歴は農・林・牧畜・漁業だけを上回る、下からの二番目である。同じく農民工の集まるサービス業、飲食業、宿泊業よりも低い。しかし、賃金水準からみれば、建築業労働者の賃金水準は全国平均を下回るものの、農民工の集まる宿泊・飲食業と農・林・牧畜・漁業、水利・環境よりも水準が高い。

図 1-8 各業界労働者の学歴



出所：国家統計局人口和就業統計司（2010）『中国労働統計年鑑 2010』北京：中国統計出版社 56－58 頁を参照して、筆者作成。

3. 建築業農民工の概況

3.1. 概況

建築業界が農民工を雇用し始めたのは、改革開放時代に入ってからである。例えば、北京の四大建築企業の1つである建工集団は、1982年から農民工の雇用を始め、最盛期の雇用人数は9万人に達していた⁵⁰。中国海員建設工会は2004年3月から7月にかけて、全国の13省と自治区、直轄市における26の都市で座談会を開き、企業及び工事現場に入り、農民工へのインタビューを行った。そして、幾つかの省の建設産業工会と大型建築企業工

⁵⁰王玉林（2005）「中国建築企業：自己要成為狼」『WTO 經濟導刊』3：42－48 頁。

会が行った調査研究の結果も参考して、「建築業農民工の権益現状に関する調査報告」⁵¹をまとめた。2004 年時点では、建築業農民工が約 4000 万人おり、これは全国農民工の 30% 以上、建築業現場労働者の 90% を占めるほどの存在であった⁵²。『2004 中国農村統計年鑑』によると、建築業農民工の出身地は、主に河南省、山東省、江蘇省、四川省、河北省、安徽省、広東省、湖南省、浙江省などであった⁵³。

表 1-4 農民工参入業界の比率 単位：%

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2013 年	2014 年
合計			24223 万人	25278 万人	26894 万人	27395 万人
製造業	37.20	36.10	36.70	36.00	31.40	31.30
建築業	13.80	15.20	16.10	17.70	22.20	22.30
交通運輸、倉庫、郵政	6.40	6.80	6.90	6.60	6.30	6.50
卸業・小売業	9.00	10.00	10.00	10.10	11.30	11.40
宿泊業・飲食業	5.50	6.00	6.00	5.30	5.90	6.00
その他のサービス業	12.20	12.70	12.70	12.20	10.60	10.20
その他					12.30	

出所：中国国家统计局（2011）「2011 年我国農民工調査監測報告」（2013 年 6 月 10 日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/ztjc/ztfx/fxbg/201204/t20120427_16154.html>

（2014）「2014 年我国農民工調査監測報告」（2015 年 6 月 15 日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html> を参照して、筆者作成。

全国規模で行われた調査結果によると、2008 年末の建築業労働者は 3901 万 1000 人であり、現場で作業する建築業労働者のほとんどが、農民工出身であったという⁵⁴。中国国家统计局が 2013 年に全国範囲で行った調査結果によると、2013 年に全国の農民工は 2 億 6894 万人で、建築業農民工は 22.2% で、5970 万人を占める。2014 年の調査結果では、全国の農民工は 2 億 7395 万人で、建築業農民工は 22.3% の 6109 万人の規模である（表 1-4 参照）。

建築業界に農民工が集中する原因について、建設部の役員は以下のように述べている⁵⁵。

①中国の農村では、昔から農民が自ら家屋を建てる伝統を有しており、建築技術を持つ農民が育成されていた。このため、こうした技術を持つ農民が、建築業界に入った。最初に出稼ぎに出た者が先導役となり、後に同郷出身者や親戚を率いた。②建築業界は、大量の

⁵¹中国海員建設工会（2005）「直面農民工——建築業農民工現状調査報告」『建築』2：14－17 頁。

⁵²中国海員建設工会（2005）「直面農民工——建築業農民工現状調査報告」『建築』2：14－17 頁。

⁵³国家统计局農村社会経済調査総隊（2004）『2004 中国農村統計年鑑』北京：中国統計出版社 35 頁。

⁵⁴潘毅・盧暉臨・張慧鵬（2012）『大工地——建築業農民工の生存図景』北京：北京大学出版社。

⁵⁵傅麗絹（2005）建設部副部長「総結経験・開拓思路・大力推进建築業農村労働力移転培訓工作——在全国建築業農村労働力移転培訓經驗交流會上的講話」『中国建設信息』5x：9－13 頁。

労働力を必要とする。しかも、単純作業が中心であり、機械化が進んでいない。このため、技術力が低く、人数が必要な建築業界には、農民工が参入しやすい。③1984年以降の、建築企業において「二層分離」（管理層と労務層を分離）を実施する政策は、農村の建築隊や集団建築隊にとって、発展の可能性を生み出した。④経済発展と都市建設の進化に伴い、建築業界の競争が激しくなると同時に、農民工による出稼ぎの機会も増えた。

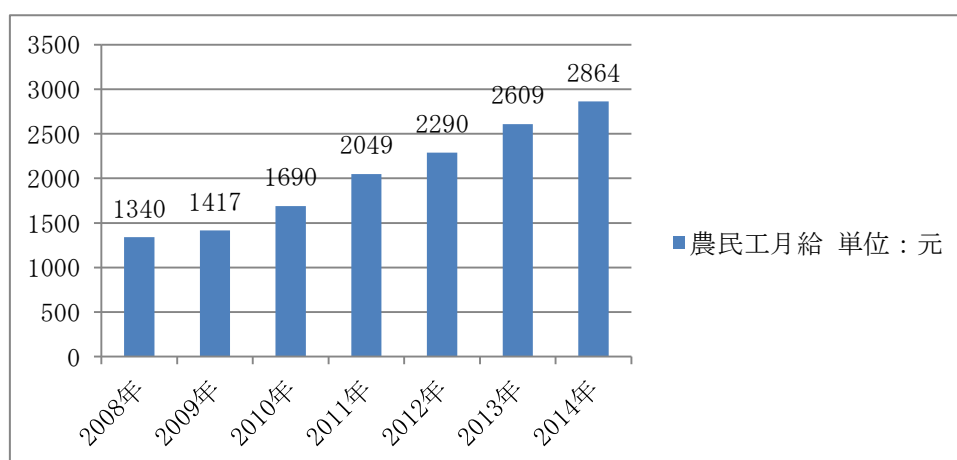
表 1-5 農民工参入業界の地域比較 単位：％

	東部地域	中部地域	西部地域
製造業	43.10	20.10	13.20
建築業	17.50	28.50	30.00
卸業・小売業	10.20	12.90	13.20
交通運輸、倉庫、郵政業	5.30	7.30	8.20
宿泊と飲食業	5.00	6.20	8.10
住民サービス、修理とその他のサービス業	9.90	11.10	12.20
その他	9.00	13.90	15.10

出所：中国国家统计局（2013）「2013年我国農民工調査監測報告」（2014年7月14日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>を参照して、筆者作成。

図 1-9 年度ごとの農民工月給



出所：中国国家统计局（2013）「2013年我国農民工調査監測報告」（2014年7月14日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>を参照して、筆者作成。

地域別に見ると、農民工は経済がもっとも発達する東部地域では主に製造業に従事し、中部地域と開発が進んでいる西部地域では建築業農民工がもっとも多い。

続いて、建築業農民工の賃金水準についてみてみたい。まずは全国範囲の農民工月収の変遷についてみると、図 1-9 が示すように農民工の収入は増えつつある。表 1-6 が示すように、月収の増加率は 2010 年、2011 年当たりで頂点になり、その後緩やかになるものの、全体は増加の傾向である。

表 1-6 農民工月収の増加率

	単位：元	増加率 %
2008 年	1340	
2009 年	1417	5.70
2010 年	1690	19.30
2011 年	2049	21.20
2012 年	2290	11.80
2013 年	2609	13.90
2014 年	2864	9.80

出所：中国国家统计局（2013）「2013 年我国農民工調査監測報告」（2014 年 7 月 14 日閲覧）

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>、（2014）

「2014 年我国農民工調査監測報告」（2015 年 6 月 15 日閲覧）。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html>を参照して、筆者作成。

それでは建築業界の農民工の賃金水準はどのような状況なのか、下記の表を通してみたい。

表 1-7 業界ごとの農民工平均月収 単位：元

	2013 年	2014 年	増加率 %
合計	2609	2864	9.8
製造業	2537	2832	11.6
建築業	2965	3292	11
卸業・小売業	2432	2554	5
交通運輸、倉庫、郵政	3133	3301	5.3
宿泊と飲食業	2366	2566	8.4
住民サービス、修理とその他のサービス業	2297	2532	10.2

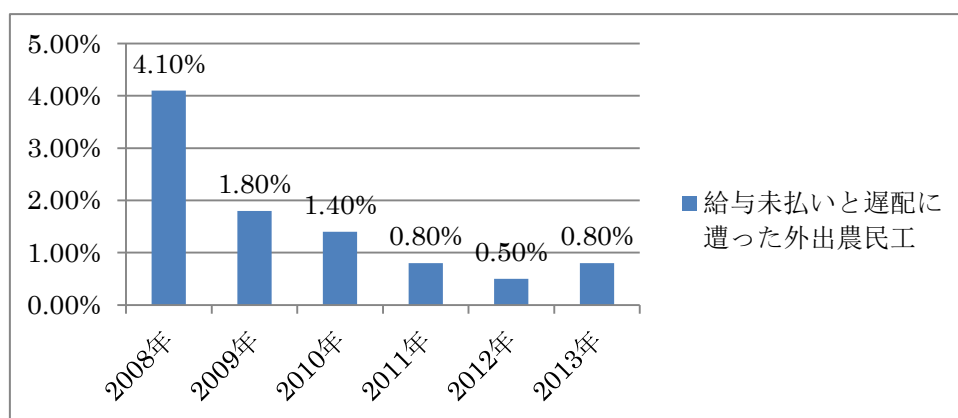
出所：中国国家统计局（2014）「2014 年我国农民工调查监测报告」（2015 年 6 月 15 日閲覧）。

< http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html > を参照して、筆者作成。

表 1-7 では建築業農民工の平均月収は農民工全体の平均月収水準を超え、交通運輸・倉庫・郵政業に次ぐ二番目の月収が多い業界となる。筆者が調査する際に、家計の大黒柱となっている 40 代 50 代の建築業農民工は他の業界ではなく、特に建築業の仕事を好んでいる。その背景について尋ねると、次の三点は上げられた。①仕事がきついものの、年齢の制限がない。②秋の時期に実家に帰り、収穫の手伝いができる。③他の業界より収入が多い。他の業界より高い賃金水準は特に 40 代以上の男性に重要視されている。大量の男性農民工が年々建築業界に集まるには、参入するのに必要な学歴の低さと、他の業界より高い賃金水準という背景があるからであろう。

給与未払いと遅配は多くの業界に見られる。図 1-10 の示すように、政府は取り締まりを強化することで、比率は下がるようになるものの、いまだ存在する。表 1-8 のように、建築業農民工の賃金水準は二番目に多いものの、給与未払いと遅配の発生率は他の業界より最も多い。

図 1-10 給与未払いと遅配に遭った外出農民工の比率



注：中国国家统计局の分類によると、外出農民工とは地域をまたがり移動する農民工のことである。それに対して、地元で非農業に従事する農民工を地元農民工と呼ぶ⁵⁶。

出所：中国国家统计局（2013）「2013 年全国農民工監測調查報告」（2014 年 7 月 14 日閲覧）。

< http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html > を参照して、筆者作成。

⁵⁶中国国家统计局（2013）「2013 年全国農民工監測調查報告」（2014 年 7 月 14 日閲覧）。< http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html > 参照。

表 1-8 業界ごとの農民工給与未払いと遅配の発生率

	2013 年	2014 年
全国平均	1.00	0.80
製造業	0.90	0.60
建築業	1.80	1.40
卸業・小売業	0.10	0.30
交通運輸、倉庫、郵政	0.90	0.50
宿泊と飲食業	0.60	0.30
住民サービス、修理とその他のサービス業	0.30	0.30

出所：中国国家统计局（2014）「2014 年全国農民工監測調査報告」（2015 年 6 月 15 日閲覧）

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html>を参照して、筆者作成。

表 1-8 を見ると、2013 年の全国農民工の賃金トラブルの発生率は 1%であるのに対して、建築業の未払いと遅配の発生率は 1.8%で、全国平均値の二倍近くにもなる。発生率は他の業界の 2 倍から 18 倍の開きである。

2013 年と 2014 年の調査結果を比較すると、農民工全体の給与トラブルの発生率は減少しているものの、未払いと給与の遅配の総額は逆に増える傾向となる。同じく国家统计局の調査結果によると、2014 年に未払いと遅配される農民工の給与の金額は平均で 9511 円で、2013 年より 1392 元が増え、増加率は 17.1%である。業界ごとの未払いと遅配される金額の統計は見るできないものの、給与未払いと遅配状況が深刻な建築業界において未払いと遅配の金額の増加しているように思われる。

表 1-9 農民工の業界就業スタイル

	雇用される形	自営業の形
製造業	35.80	10.70
建築業	25.60	5.90
卸業・小売業	5.50	39.60
交通運輸、倉庫、郵政業	4.50	15.10
宿泊と飲食業	5.30	8.50
住民サービス、修理とその他のサービス業	10.00	13.10
その他	13.30	7.10

出所：中国国家统计局（2013）「2013 年全国農民工監測調査報告」（2014 年 7 月 14 日閲覧）

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>を参照して、

筆者作成。

建築業農民工はその多くは「包工頭」という個人に従って業界に入り、現場で働き始めた。全国の調査結果からもこのような状況はうかがえる。表 1-9 で示すように、雇用される形で働いている農民工の中、製造業と建築業の農民工は最も多い。それぞれ全体の 35.8% と 25.6% である。自営業の形で働く農民工は主に卸と小売業に集中し、建築業農民工の割合はもっとも少ない。

3.2. 属性

中国の清華大学は 2006 年に全国の五つの都市で、5000 人ほどの建築業農民工についてアンケート調査を行った。調査結果により建築業農民工は次のような属性があるとわかった。表 1-10 に示すように、建築業農民工は主に男性からなっている。平均年齢は 35.1 歳で、年齢は 16 歳から 69 歳までの開きである。既婚者が多い。学歴は中学校卒業程度に集中している。中学校卒業程度の学歴の建築業農民工は 44% で、中学校未満の人は全体の 41.2% である。つまり中学校卒業及びそれ未満の人は建築業農民工の 85.2% まで占める。出身地は安徽省、江蘇省、重慶市と四川省の人はもっとも多い。ほかには青海省、河北省、河南省、湖南省、湖北省などもある。建築業農民工の仕事は職種により、左官、コンクリート工、鉄筋工、木工、電気工事、水道工事、足場の組立、力仕事などがあり、木工と左官、鉄筋工、力仕事と電気工事に従事する人の割合が高い⁵⁷。

表 1-10 建築業農民工の属性

平均年齢	35.1 歳		一日平均労働時間		11.4 時間
性別	男性	93.80%	出身地	安徽省	17.30%
	女性	6.20%		江蘇省	15.10%
年齢	16-30 歳	31.00%		重慶	13.20%
	31-40 歳	41.50%		四川省	12.90%
	41-50 歳	18.00%		他の省合計	41.50%
	51-69 歳	6.00%	職種	木工	22.00%
婚姻状態	既婚	78.80%		左官	15.00%
	未婚	18.90%		鉄筋工	14.00%
	離婚と死別	2.20%		力仕事	12.00%
戸籍	農業	94.00%		電気工事	5.00%
	非農業	6.00%		他の職種合計	32.00%

⁵⁷ 元昕(2011)『欠薪与討薪——工地政体与労働過程の実証研究』首都経済貿易大学出版社 30-38 頁参照。

出所：元昕（2011）『欠薪与討薪——工地政体与労働過程的実証研究』北京：首都經濟貿易大学出版社 30-41 頁を参照して、筆者作成。

4. 建築企業及び企業間関係

建築業農民工は建築隊で働き、建築隊は労務作業企業の一部として工事現場で作業することから、農民工と直接的な関係を持つのは労務作業企業であり、建築企業とは間接的な関係を持つことになる。

4.1. 企業の種類

建築業界の企業の種類、資格とレベルについては、國務院建設行政主管部門と國務院関連部門によって決められている。2001 年に公布された「建築企業資格管理規定」の第 5 条により、建築業界の企業は、①建築工事総請負企業（施工総承包企業、略称は建築企業）、②專業請負企業（專業承包企業）、③労務作業請負企業（労務分包企業、略称は労務企業）の 3 種類に分けられる⁵⁸。以下では、3 種類の企業の業務内容と特徴について説明したい。工事を発注するのは建設会社か不動産会社であるが、本稿ではこれらを「委託側」と呼ぶ。

建築工事総請負企業（施工総承包企業）：建築工事総請負資格を持つ企業であり、委託側から建築工事のすべて、または、主要部分を請負う資格を持つ。委託側から請負った工事を総請負企業が自ら施工する場合もあれば、労務作業などの一部の工事を専門請負企業や労務作業請負企業に回し、下請けさせることもある。現在、鉄道、電力、鉱山など 12 分野にわたる総請負企業が 200 社あまり存在するが、企業の種類や規模、工事の質などにより、1～3 級（業種により 1 級と 2 級しかないものもある）に分類されている。

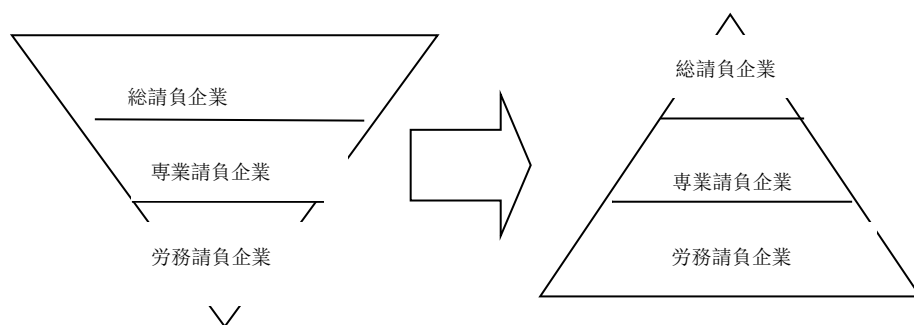
専門請負企業（專業承包企業）：専門分野において請負の資格を持つ、建築工事総請負企業から工事を下請けする企業である。場合によっては、委託側が建築工事総請負企業を通さずに、契約・規定に応じて直接専門請負企業に依頼することもできる。専門請負企業は、請負った工事を自ら施工する、または、労務作業などの一部を労務作業請負会社に下請けさせることができる。60 分野に及ぶ専門請負企業があり、企業の規模と工事の質などにより、1～3 級（業種によって 1 級と 2 級しかない場合もある）に分類されている。

労務作業請負企業（労務分包企業）：労務作業の分野において請負の資格を持つ、総請負企業と専門請負企業から労務作業を請負う企業である。工事現場に労働者を送ることが、主な業務となっている。他の建築企業との主な違いは、工事を請負うことができないことである。つまり、現場での労務作業しか請負うことができない。2001 年に建設部が発表した「労務下請け企業資格規定」によれば、労務作業請負企業はその作業内容により、13 分野に分類される。足場を組むのに使う木材の準備をする作業、レンガを積み上げて壁を築く作業、壁を塗る作業、建築用石作りの作業、ペンキ作業、鉄筋作りの作業、コンクリートを準備する作業、高所作業のための足場の組立作業、桟板の取付作業、溶接作業、水道と電気の取付作業、薄型鉄板作りの作業、電線設置の作業である。このうち、6 つの作業は

⁵⁸2001 年 7 月 1 日から施行される「建築業企業資質管理規定」の第 2 章を参照。

1 と 2 という 2 つのレベルに分けられるが、他の 7 つの作業については、レベルが決められていない。

図 1-11 建築業界の構造改革方向



出所：李華一（2007）「建築業農民工問題研究」（2012 年 8 月 3 日閲覧）中国知網を参考して、筆者作成。

「労務下請け企業資格の規定」は、企業の登録に必要な資金の額、従業員数、必要となる資格証明書を持つ従業員の割合など、労務作業請負企業の必須条件について詳しく述べている。例えば、1 級の労務企業の登録には 50 万元の登録資金が必要とされ、2 級の場合、30 万元が必要とされる。資格証明書を持つ従業員の比率については、100%と定めている。

2003 年には、全国の総請負企業数は 2 万 9359 社で、專業請負企業は 1 万 9329 社であったが、労務企業は 7500 社にとどまり、約 6 万の建築企業の 9.3%に過ぎなかった。一方、在籍する労務企業従業員は 290 万人で、建築企業従業員の 9.1%にとどまっていた。建築業農民工が多い安徽省では、2005 年に登録した労務企業は 317 社に過ぎなかったが、これに対し、專業請負企業は 1280 社、総請負企業は 1164 社であった。労働現場で働く労働者を雇用するのは、労務企業である。このため、労働者の数が増えるにつれ、労務企業の数も増加すると考えられるが、当時は工事を発注する総請負企業の数が多いのに対し、労務企業数は最も少なく、業界の発展に追いつかない状況であった。政府としては業界の健全な発展を維持するためには、労務企業数を増やす必要があると考え、労務企業の資格管理に関する 2 つの文書を公布し、建築業界の請負体系に関する改革を進めた。これによって、労務企業を土台にする新たな建築業界構造の構築が始まった。総請負企業が多く、労務企業が少なくという、下記のような従来の逆ピラミッド型の業界構造を、労務企業を発展させて総請負企業を調整させることによってピラミッド型に変えようとする試みがなされた⁵⁹。

このように、労務企業を発展させることは、建築業界発展の方向性として定められた。新たな労務企業は、具体的には、以下のような形で生まれてきた。

⁵⁹ 李華一（2007）「建築業農民工問題研究」（2012 年 8 月 3 日閲覧）中国知網。

まず、3級未満の総請負企業から変化したものがある。3級未満の総請負企業は、その資格が低いことから、改革に伴い、従来のような工事の請負が難しくなった。このため、経営を継続しようと、專業請負企業または労務作業請負企業に変わった企業がある。

次に、個人によって設立されたものがある。建築業界には、長年にわたって活躍している個人がおり、これらの人たちが建築現場に豊富な労働者を送り込んできた。これらの個人は、自らの建築隊を持ち、労務作業を請負うことから「包工頭」⁶⁰と呼ばれてきた。しかし、政府は2005年以降、個人による業界の混乱を収束させるため、取り締まりを強化した。そして、個人を業界から追い出すのではなく、一定の条件を満たす場合には、正式な労務請負会社として登録させ、管理することとした。これは、工事請負業務を続けようとする個人にとって喜ばしい政策であり、多くの個人がこの機会を利用して、労務企業を設立した。

最後に、総請負企業の人事資源部門（人事労資科）によって新たに作られた労務企業がある。計画経済のころ、大型の建築総請負企業は多数の労働者を雇用し、養っていた。当時は、工事の受注と施工はすべて国家の行政命令によって行われていた。企業は経営の権利を持っておらず、従業員の給料も国家によって支給されていた。しかし、改革開放によって経営活動が自由になり、建築企業は自ら企業の方向性を決めることができるようになった。同時に企業の収支についても、国家ではなく、企業自身が責任を持つようになった。

その一方で、業界の競争が激しくなり、企業は計画経済のころのように、工事が無い時期も大勢の労働者を養うことはできなくなった。そして、企業の活力を保つため、コストや人件費の削減を迫られた。そのための手段の1つが、労務企業の設立であった。重要性の低い部署の社員や新卒の大学生、農民工などを新しく設立した労務企業に異動させることによって、建築企業本部の社員管理がスリム化され、コスト削減やリスク回避も可能になった。このほか、建設部が建築業界に対して行った整理の際に、新たに生まれた労務作業企業も存在する。

4.2. 主な用語と企業間の関係

以下では、農民工の権利に関連する主な専門用語について紹介しつつ、建築業界における企業間の関係について説明する。企業間の関係はおおむね図1-12のとおりである。

「発包」又は「工程発包」⁶¹：委託側が工事の調査、設計、施工などのすべて、あるいは一部を発注することを指す。委託側は、「工事発注企業（工程発包単位）」と呼ばれる。建

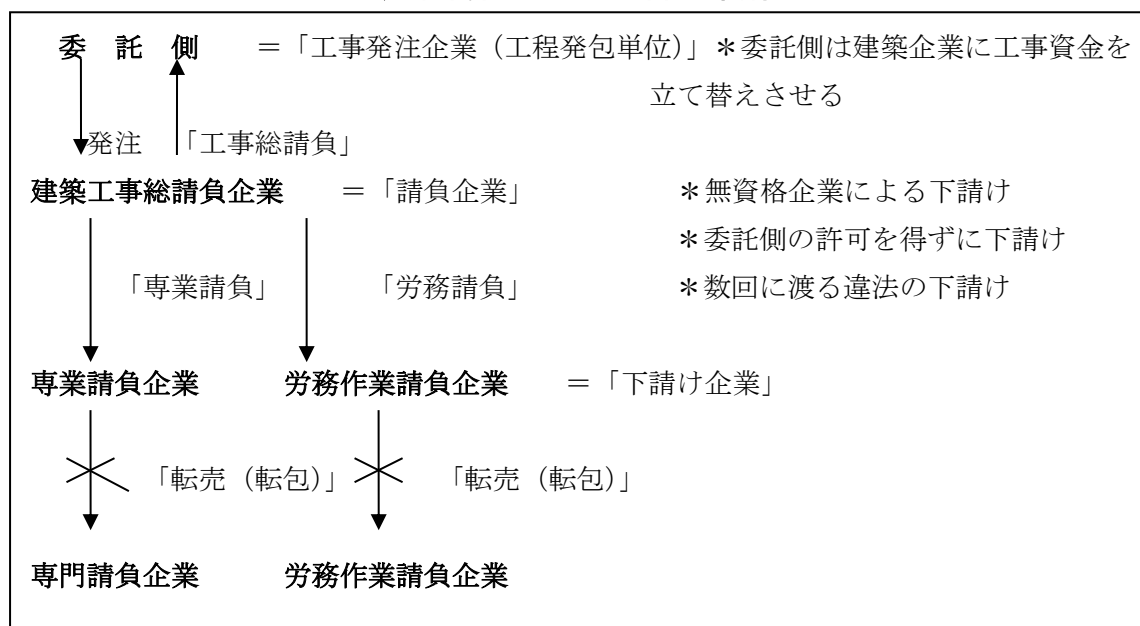
⁶⁰中国語の「包」には、「請負う」という意味がある。「包工」は「工事を請負う」という意味で、「頭」はリーダーを指す。すなわち、「包工頭」とは、工事を請負う（建築隊の）リーダーである。詳細は次章で述べる。

⁶¹専門用語などは1998年3月1日から施行される『中華人民共和国建築法』（以下、『建築法』と略す）の第3章「建築工程発包与承包」を参照。

建築企業の選択は、競争又は入札により行われる。委託側は工事を請負う企業と契約を結び、契約によって工事費を請負企業に支給する。

工事の規模が大きい場合、委託側は工事をいくつかに分け、数社の建築企業に分担させることも出来る。この場合、共同で工事を担当する企業は連帯責任を持つ。委託側が 1 企業の担当すべき工事を必要以上に分割し、複数の企業に分担させることは禁止されている⁶²。工事を違法に分割すると、作業の質にばらつきが出るだけでなく、委託側と工事担当企業の間には違法行為（手数料の請求や賄賂など）が生じる可能性が高まるためである。

図 1-12 建築業界における企業間の関係



注：*は主な問題点。×は禁止される行為。

出所：張旭梅（2007）「出稼ぎ労働者のネットワークとリスク回避——北京建築業界のケース・スタディ」『中国研究月報』61（2）3－20 頁。

現在、指摘されている委託側の主な問題点は、工事を請負う企業に工事資金を立て替えさせることである。入札と入札募集に関する法律である『招標投標法』によれば、委託側の工事発注の必須条件となるのは、「工事資金を備える」ことである。さらに、『建築法』第 18 条では、委託側が建築企業に工事資金を支給すると明確に規定されている。つまり、委託側は工事に必要な資金を用意し、それを施行する建築企業に支給するのである。しかし、現実には、委託側は工事資金を全額用意せず、施工担当の企業に工事資金を立て替えさせることが多い。建築企業間の競争が激しくなるにつれ、工事資金の立て替えを条件に、工事

⁶² 1 つの工事をバラバラにすることを禁止する規則は、『建築法』第 3 章第 3 節の第 27 条を参照。「大型の建築工事の場合、2 つ以上の企業は連合して共同で請負うことができる。企業間には連帯責任がある」とされている。また、同章の第 2 節第 24 条は、「1 つの建築企業が担当すべき工事を、敢えていくつかの部分に分け、多数の企業に担当させることは禁止する」と定めている。

請負を確保しようとする建築企業も現れてきた。同様に、資金を十分に用意しないまま、工事の発注を行い、工事資金を建築企業に立て替えさせようとする委託者も出てきた。

工事資金の立替えは、場合によっては、建築企業の落札において不可欠な条件にもなる。委託側は工事資金の支給について、契約時には明確に記さない、あるいは建築企業に工事資金を立替えるよう暗示する。そして、建築企業の立替資金の額や、委託側が工事資金を建築企業に支払う時期などについては、双方の話し合いによって決められる。

工事資金の立替えは、最近になって始まったことではない。1996年6月4日には、工事資金の立替行為を防ぐため、建設部、国家計委、財政部が連名で『工程建設中における資金立替による請負の厳格禁止に関する通知』⁶³という通知を交付し、資金の立替による工事の請負を禁じようとした。また、建築業界連合会も、この状況を改善するために努力している。北京市建築業連合会では2004年4月に、「工事資金を立替えない連盟」を設立し、建築企業に工事資金の立替えをしないよう呼びかけた。同様の活動は、上海でも1999年に行なわれた。しかし、いずれの活動も、期待されたような効果を得ることは出来ず、資金立替の現象は、依然として続いている。

立替えは委託側にのみ見られる行為ではなく、建築企業と労務企業に関しても多く見られる。建築企業は労務企業に労務作業資金の立替を求め、労務企業は建築隊の管理者に立替させる。一方、法的に見れば、工事資金の立替えは完全に違法とは言えない。2004年2月17日には最高裁判所が、「最高裁判所の建設工事施工契約トラブル事件の審理に適用する法律問題の解釈」を公布している。そこでは、当事者双方が工事資金の立替えとその利子に関する契約を締結すれば、契約に基づきトラブルを解決できるとした（第6条）。このように、資金の立替えは違法とはされていない。しかしながら、政府がこれを禁じようとするのは、資金の立替えによって発生する建築企業の流動資金の減少や、そこから発生する工事費支給の遅延を、できる限り防ごうとする狙いがあるからである。竣工後、委託側（または、建築企業、労務企業）が直ちに工事資金を支払わない場合、施行を担当する建築企業（または、労務企業、建築隊）は工事費に困り、労働者に給与を支払えない、あるいは支払いが遅延するという事態が発生してしまう。こうした問題が多発すると、業界の安定を脅かすことになる。そして、当然ながら、農民工の給与トラブル発生の原因にもなる。

「**工事総請負（工程総承包）**」：契約に基づき、設計、仕入れ、施工、試運転などのすべて、あるいは一部を請負う。工事全体を請負う企業は「総請負企業（総包単位）」と呼ばれ、工事の品質、工期、建造費などに責任を持つ。前述の3種類の建築企業のうち、建築工事総請負企業が「工事総請負（工程総承包）」の資格を持つ企業である（以下、総請負企業と省略する）。

「**工事の下請け（工程分包）**」：工事の一部、又は幾つかの部分を第三者に下請けさせることである。「分包」、つまり下請けが許されるのは、工事の主体以外の部分に限られる。

⁶³ 「關於嚴格禁止在工程建設中帶資承包的通知」。

総請負企業が工事の一部を専門請負企業に下請けさせる行為、工事の労務作業の部分を労務作業請負企業に下請けさせる行為はすべて、下請けが許可される範疇にある。専門請負企業が労務作業の一部を、労務作業請負企業に下請けさせることも合法である。

入札と入札募集に関する法律である『招標投標法』によると、下請けの必要があるかどうかは、工事の規模や種類を考慮した上で、入札企業の判断によって決められる。ただし、その場合には、どの部分を下請けに出すかについて、入札募集書類に詳しく記入しなければならない。委託側は企業の提出する書類と工事の状況に基づき、相応しい建築企業を選ぶ。建築企業（入札企業）は、工事の一部を下請けに出す予定がある場合、契約書にその詳細を記入し、委託側に知らせなければならない。

工事総請負企業が工事を請負った後、委託側の許可を得ることなく、第三者に下請けさせることは違法である。施工後、実際の状況を考慮した上で、総請負企業が下請けの必要があると判断した場合には、委託側に相談し、委託側の許可を得てから下請けに出すことができる。下請けに出す場合、下請け先の企業は委託側と契約を結ぶのではなく、工事総請負企業との間で下請け契約を結ぶ。工事総請負企業は、下請け企業の担当する工事について、連帯責任を持つ⁶⁴。すなわち、下請け企業が過ちを犯した場合、当該企業のみならず、工事総請負企業も責任を問われることになる。従って、下請け企業の過ちによって委託側が被害を受けた場合、委託側は下請け企業を追求するのではなく、工事総請負企業と交渉し、賠償を求める。

工事の下請けをめぐる違法行為の問題は多発している。前述のとおり、委託側の許可を得ずに下請けさせることは、違法となる。これは施工資格のない企業に下請けさせることによって、工事の品質が低下する恐れがあることによる。違法な下請けは、労働者の権益侵害にも繋がる。労災事故が発生した場合、企業が担うべき責任は、違法な下請けによって曖昧になり、労働者に適切な賠償を行うことができなくなる。また、違法な下請けを行う企業の間では、法律に規定された契約が締結されない、あるいは締結する契約が法律の基準を満たさない（例えば、工事費の支払い期限を明確に決めていない）ことから、労働者への給与の遅延や未払いをもたらす可能性が高い。実際は建築業農民工の悩む給与遅配と未払い問題の発生は違法な下請けが源の一つである。労務作業請負企業は工事を下請けさせる企業との間に正式な労働契約を締結しないため、いつ農民工の給与を含む工事費がもらえるかは、工事を下請けさせる企業との口頭契約によるほかない。しかし口頭契約は法律的な効力はない。いったん工事を下請けさせる企業は、資金が足りないことで工事費をカットすると、労務作業請負企業は約束より少ない金額の工事費しかもらえなくなる。そうすると現場で働く農民工もなんらかの理由で、給与がカットされることになる。当然、労務作業請負企業は工事費が口頭契約の日時とおりにもらえなくなると、農民工給与の遅配が発生してしまう。

⁶⁴ 中華人民共和国建設部が2004年4月1日から施行する『房屋建築和市政基礎設施工程施工分包管理弁法』第16条を参照。

違法な下請けは、『建築法』の規定によって明確に禁止されているものの、現実にはこのような下請けが数多く見られる。違法な下請けは当然、入札によって行われるものではなく、工事総請負企業が直接、下請け企業を指定する場合が多い。このため、法律によって定められている、建築工事総請負企業が担うべき、下請け企業に対する監督責任や義務が形式化してしまう⁶⁵。企業の指定に絡む汚職や賄賂は頻発していることから、下請けは次第に、建築業界における取り締まりの重点となってきた。

「転売（転包）」：建築工事を請負った企業が、工事のすべて、又は一部を第三者に下請けさせるか、転売する行為であり、法律で明確に禁止されている。「転売（転包）」は上記の「下請け（分包）」と類似しており、違法な「下請け（分包）」が「転売（転包）」として扱われることも多い⁶⁶。転売は違法な下請けと同様、委託側の権利侵害となる。委託側が請負企業の信用を考慮した上で慎重に契約を結んだものの、請負企業が委託側の許可を得ずに工事を第三者に転売する行動は、委託側を裏切る行為となる。

違法な下請けや転売も、農民工の給与トラブルにつながる。企業は請負った工事を自ら施工すべきだが、それよりもっと早く利益を得られる方法がある。それは、請負った工事を他社に転売、または下請けさせることである。工事を請負った他社は利益の捻出に工夫を凝らさなければならなくなる。その工夫とは、人件費や工事材料費のコストダウンに他ならない。現場労働者の人件費を削減するか、質の悪い材料の使用に切り替えるなどである。実際、強度不足の建築材料を使った手抜き工事による倒壊事故は、しばしばメディアによっても報道されている。中国では、このような工事に対する「豆腐渣工程」という呼称もある。「豆腐渣」とは豆腐を作る際に出る「かす」、すなわち「おから」であり、「工程」は「工事」を意味する。ぼろぼろの手抜き工事によって作られた建築物は、豆腐のおからで作られたようなものであるため、このような言葉が使われるようになった。

また、転売の回数が増えれば、事故や問題が起きた場合の責任追及も難しくなる。現場で働く労働者は、労務企業から給与を支給してもらう。転売によって労務作業を請負う労務企業は、建築企業から人件費を含む工事費を受け取るべきである。建築企業が転売で工事を手に入れば、他の建築企業から工事費を支給してもらうことになる。これらの一連の企業の中で、工事費の支給が困難になる企業が1つでも出てきた場合、最も下に位置する労働者の給与支払いは困難になる。また、一部の労務企業は、建築企業から人件費を含む工事費を受け取っても、建築業界のこのような複雑な仕組みを口実にして「建築企業から、まだ工事費を受け取っていない」と虚偽の理由を挙げ、故意に労働者の給与を未払い、または遅延させる。

⁶⁵ 総請負企業の義務については、『房屋建築和市政基礎設施工程施工分包管理弁法』第13条で規定されている。

⁶⁶ 『房屋建築和市政基礎設施工程施工分包管理弁法』第13条を参照。「第11条の規定のとおり、建築工事を請負う企業が工事を『分包』した後、工事現場に管理機構を設置せず、それに関係する人員を派遣しない場合は『転包』と見なし、処罰する」。

5. まとめ

改革開放に伴い、建築業界は大きな発展を遂げた。特に私営企業の発展は著しい。現在中国国内の建築企業に占める割合がもっとも多いのは、私営企業である。国内総生産に占める割合も経済の発展に伴い増えつつある。2005 年と 2006 年になると建築業の総生産は全国の GDP に占める割合は 18.8%と 19.7%まで増えた。また、私営企業の発展を裏付けるかのように、建築業総生産額に占める比率も高くなりつつあり、現在、建築業総生産の 8 割近くを占めている。建築業農民工は、この 8 割近くの私営の建築企業で働いている。

建築業の発展に伴い、建築業労働者の数も増えつつある。2010 年には、ついに 4000 万台を突破し、4160 万 4000 人となった。建築業労働者は江蘇省、浙江省と山東省の出身の人はもっとも数が多く、三省の建築企業の数も他の地域より多い。建築業労働者の平均賃金は全国従業員の平均賃金を下回り、その格差は拡大する傾向である。建築業労働者は中学校卒業程度とそれ以下の学歴の人からなっている。両者は合計で建築業労働者の 81.3%となる。建築業労働者の平均学歴は全国平均値より低く、学歴においても下位団体に属していることがわかる。

建築業界が農民工を雇用し始めたのは、改革開放時代に入ってからである。地域別に見ると、建築業農民工は主に中部地域と開発が進んでいる西部地域に集中する。経済がもっとも発達する東部地域では主に製造業に従事する農民工が集中する。

建築業農民工の平均月収は農民工全体の平均月収水準を超え、交通運輸・倉庫・郵政業に次ぐ二番目に月収が多い業界となる。しかし同時に、給与未払いと遅配は他の業界よりも多発している。給与未払いと遅配の確率は全国平均値の二倍近くにもなる。最近、農民工全体の給与トラブルの発生率は下がるものの、未払いと遅配される給与の金額は逆に増える傾向となる。

建築業農民工は主に男性からなっている。平均年齢は 35.1 歳で既婚者が多い。中学校卒業及びそれ未満の人は建築業農民工の 85.2%も占める。出身地は安徽省、江蘇省、重慶市と四川省がもっとも多い。職種は左官、コンクリート工、鉄筋工、木工、電気工事、水道工事、足場の組立、力仕事などがあり、木工と左官、鉄筋工、力仕事と電気工事に従事する人の割合が高い。

建築企業は、①建築工事総請負企業（施工総承包企業）、②專業請負企業（專業承包企業）、③勞務作業請負企業（勞務分包企業）の 3 種類に分けられる。建築業農民工は建築隊で働き、建築隊は勞務作業企業の一部として工事現場で作業することから、農民工と直接的な関係を持つのは勞務作業企業であり、他の建築企業とは間接的な関係を持つことになる。

建築業農民工は雇用される形で、現場で働いている。多くは「包工頭」という個人に従って業界に入り働いている。建築業農民工にとって包工頭はいったいどのような存在なのか、次章で考察する。

第2章 能力のある個人——「包工頭」

中国の建築業界を見る際に避けて通れないのは、「包工頭⁶⁷」である。世間では建築隊の個人管理者のことを、「包工頭」と呼ぶ。「包」は中国語で請負を意味し、「工」は工事、「頭」はリーダー、管理者を意味する。このため「包工頭」は、いわゆる工事を請負うリーダーを指す。建築隊の管理者だけでなく、委託側から工事を請負う個人、または建築企業から工事を請負う個人は、すべて「包工頭」と呼ばれている。「包工頭」の能力によって、さらに「大包工頭」と「小包工頭」に分けられるが、どのレベルの包工頭が「大包工頭」であるかを決める基準はなく、これらは相対的な概念である。例えば、請負う工事をさらに下請けさせる場合は、始めに工事を請負う個人は「大包工頭」であり、下請けする個人は「小包工頭」となる。建築業農民工にとっても、建築企業より重要な存在となっているのは包工頭である。本章では、これまでの包工頭の変遷及び包工頭をめぐる問題点について考察し、包工頭その実態を明らかにしたい。

1. 能力のある包工頭

長い間、中国の建築業界で活躍するのは、包工頭及びその個人によって率いられる建築隊、または建築企業である。2000年のころには、全国にある約10万社の建築企業のうち、郷鎮集団建築企業と農村建築隊が全体の3分の2強を占めていた⁶⁸。農村建築隊の多くは、「包工頭」と呼ばれる一個人が管理しているものである。農民工はいずれのタイプの建築企業にも存在するが、この個人が管理する建築隊において、最も多くの農民工が働いている。

建設部の統計によると、建築工事現場における労働作業活動⁶⁹には、主として以下の3つの主体が従事している。1つ目は独立法人であり、これは前述の労務作業請負企業による労務作業活動を指す。2つ目は、工事総請負企業と専門請負企業に所属する労務作業隊による労務作業活動である。そして3つ目が、包工頭が率いる建築隊による労務作業活動である。これらの中で、主流となっているのは第3の、包工頭が率いる建築隊による労務作業活動である⁷⁰。

⁶⁷「包工頭」は中国語である。日本語では、これに相当する言葉が存在しないため、本稿では中国語のまま「包工頭」と表記する。

⁶⁸茹晴（2000）「建設部——民工已成為我国建築業主力」『中国経済時報』10月23日。

⁶⁹建築現場の作業を労務作業活動とも呼ばれる。

⁷⁰傅麗絹（2005）建設部副部長「総結経験・開拓思路・大力推進建築業農村労働力移転培訓工作——在全国

包工頭の特徴については杜鷹・白南生が、以下の共通点があると指摘している。第1に、その学歴は、通常の農民工よりも高い。農民工の平均教育年数が6.67年であるのに対し、包工頭の平均教育年数は8年である（調査当時）。第2に、包工頭の出稼ぎ経歴は長い。平均外出年齢は19.7歳で、出稼ぎ経歴は13.9年となっている。そのほとんどは、1980年代中半からすでに出稼ぎを始めているが、人民公社の時期から始めた人もいる。第3に、出稼ぎの履歴と経験が豊富である。包工頭らは平均3.6種類の仕事を経験しており、2.8の省を回っていた。第4に、コミュニケーション能力が高く、人脈も多い。中には、友人関係を生かして包工頭になる者もいる⁷¹。

筆者が北京市の建築業界で行ってきた調査に基づけば、包工頭の多くは建築業界の経験者である。長年にわたって建築業界で働いたことにより、人脈や財力を蓄積した後、条件が整った時点で独立する。中には他の業界で財力を蓄積した後、建築業界に入り、包工頭になる人もいる。建築企業から直接、大きな工事を請負う者もいれば、工事現場の一部の労務作業のみを請負う者もいる。大きな工事を請負う包工頭は、経済力のある個人で、数百万円か数千万円の資金を持っている。他方で、農民工出身の包工頭もいる。

以下では、北京市における二人の包工頭の事例について記述する。二人とも2007年夏の北京市における調査で聞き取りを行った包工頭である。

Mさん：44才（調査当時）で四川省出身で、1986年に北京に来た。小学校の学歴しかないMさんは、野菜販売の自営業に従事していた。資金を貯めた後、建築業界に進出した。当初は現在のような大規模な工事ではなく、リフォームのようなあまり人手を必要としない小規模な事業に従事していた。当時の建築隊のメンバーは10人程度で、いずれも北京で働いた際に知り合った友人か同郷者であった。その後、Mさんの経営の下で、建築隊は徐々に拡大し、2007年には700人という大規模なものに発展してきた。それらの労働者の80%は、四川省出身であった。現在の資産について、Mさんから聞くことはできなかった。請負う工事の内容は、当初の室内リフォームから建築工事の請負へと変化した。2005年頃、労務企業の工事マネジャーに転身し、引き続き、建築業界で活躍している。

Lさん：1995年から北京市で室内装飾に従事しているLさんは、Mさんと比較をすると「小包工頭」としか言えない。Lさんのチームには、5人の労働者しかいない。Lさんは安徽省出身で40歳（調査当時）で、中学2年まで学校に通った後、中退した。その後は、しばらく実家で左官の仕事やっていたが、2年後に、近隣の地域へ出稼ぎに出た。そして、1995年以降は、北京で働いてきた。北京へ来たのは、何人かの同郷者がいたためであり、同郷者のところに宿泊し、同郷者から必要な資金を借りた。当初は数人の同郷者と共に働いていた。最初に得た仕事の塗装業では、1日当たり、40円の収入があった。その後は、より多くの収入を得ようと、1990年代末ごろからタイル張りの技術を学び、新たな仕事を始めた。タイル張りの仕事では当時、1日当たり60円を得ることができたが、1日当たりの収

建築業農村労働力転移培訓経験交流会上的讲话『中国建設信息』5x：9-13頁。

⁷¹杜鷹・白南生（1997）『走出鄉村』北京：經濟科学出版社91-93頁。

入は、2007年には110元に上昇した。さらに広東のような南部の地域では、1日で130－140元を稼ぐことも可能だという。

当時、Lさんは幼馴染の同郷者に付いて、タイル張りの仕事をしていた。その同郷者は、共に働く同郷者チームのリーダーである。さらにその同郷者の紹介によって、Lさんはある内装会社に登録し、会社から仕事を紹介され、所得の30%を会社に納めるようになった。会社の仕事を通じ、多くの顧客と知り合う機会を得た。また、それらの顧客がLさんの技術や人柄を認め、さらに多くの顧客を紹介した。そして、他の独立した同郷者に多くの稼ぎがあるのを見るうちに、Lさんも「いつか独立したい」と考えるようになった。タイル張りの経験を積み、知り合った顧客の数も増え、資金も貯まったことから、2002年に独立した。先に紹介したように、Lさんの建築隊のメンバーは、わずか5人であり、いずれも出稼ぎの際に知り合った同郷者である。1ヵ月当たり、少なくとも3000元は得られるという。工事を請負う際は、面積によって工事費を清算し、チームの労働者には日給を支払っている。

これらの事例を見ると、MさんとLさんのように、包工頭は個人の能力や財力に基づき、請負工事の規模や、率いる建築隊のレベルが異なる。Mさんのように大きな労務作業を請負い、経済力のある包工頭は「大包工頭」と呼ばれる。そして、「大包工頭」ほど経済力を持たない包工頭は、「小包工頭」と呼ばれる。「大包工頭」は、多くの場合、いくつかの建築隊を持っている。また、現場で働く労働者の包工頭に対する呼び方は様々で、「小包工頭」については「小老板⁷²」、「隊長」、「老板」、あるいは直接「包工頭」と呼び、「大包工頭」に対しては、「大老板」、「老板」、または直接「大包工頭」と呼ぶ。

2. 包工頭への取り締まり

農民工にとって、包工頭の存在は大きい。農民工を農村から連れ出し、都市で仕事を与えるのは包工頭である。中国のメディアは包工頭について農民工のエージェントであると同時に、農民工のリーダーかつ農民工の職業紹介者でもあり、その影響力を評価する⁷³。

包工頭は、管理上の利便性と技術の信頼性への考慮から、自身と血縁・地縁関係にある労働者の採用を好む。2009年に調査を行った建築隊では、ある小包工頭のチームの労働者は、すべて血縁、または地縁関係にある人物であった。この小包工頭は大包工頭の管理下で働いており、小包工頭と大包工頭の間には、強い絆があった。2人の出身地は同じで、すなわち地縁関係があった。さらに、業縁関係もあり、以前、同じ現場で働いた経験がある

⁷²老板はボスの意味で中国語の発音はラオバン。

⁷³晏揚（2005）『『包工頭』退出舞台誰来填补空白？』『中国房地產報』8月15日では、包工頭の積極的な意義を考慮すると、建築業界で発生する建築業農民工の給与未払い問題の解決のため、包工頭を取り締まる政策には限界があり、給与未払い問題が包工頭の存在に起因すると判断することも不公平だとされている。中国施工企業管理協会（2005）「特別策画・拿什么来評價你包工頭・媒体聚焦包工頭」『施工企業管理』7：6－10頁の報道でも、包工頭を農民工のエージェントとして評価している。

ということであった。その際、小包工頭は大包工頭の弟子であり、師弟の間柄にあったという。このような信頼関係があったことから、大包工頭は独立後、小包工頭を雇用し始めた。大包工頭は人手が必要な場合には、直接農村へ行って同郷者を募集することもあるれば、小包工頭を通じて、新たな同郷者を紹介してもらうこともあるという。同じ村の同郷者が足りない場合には、隣接する村や県まで、募集範囲を拡大する。このようにして、多くの同郷者が包工頭の募集活動により、北京へ出稼ぎに来たということであった。

包工頭は農民工のエージェンシーでありながら、同時に建築隊の代表者、かつ所有者でもある。このため、利益の立場においては、農民工とは異なる。包工頭は労務企業から工事の下請けをし、労務企業と口頭、または書面で契約を結ぶ。そして、労務企業から人件費を含む工事費を得て、建築隊の農民工の人件費である給与を支給する。

しかし、農民工の給与が包工頭を通じて支給されることにより、問題も生じている。それは、一部の包工頭が給与の持ち逃げや未払い、搾取をしているというものである。農民工の給与支払を遅らせたり、未払いにするため、それらの包工頭が用いる手段については、中国のメディアによって報道されている。それらの包工頭は、同郷者や知り合いの関係を利用して、故意に契約を締結せず、工事完了後は工事費の支払いを遅延する。あるいは、建築業農民工の給料は生産高で計算されることから、単価をごまかし、給与を搾取する。例えば、実際に作業した部分の面積に基づいて精算を行う際、平米ごとの単価をごまかし、農民工の給与を搾取するといった方法がある。あるコンクリート工のケースでは、1平米当たり8元の報酬を得られると包工頭に確認した上で、仕事を始めたものの、工事完了後には、包工頭によって1平米当たり6元という単価に基づき、給与が支払われた。農民工側が、誤りを指摘しようとしても、書面の契約が結ばれていないため、指摘は困難である。同様に、平米当たりではなく、工事のプロセスの数に基づき、工事費や報酬が支払われる仕事では、包工頭はプロセスの数を少なくカウントすることによって工事費を搾取する。さらに、年末、あるいは工事のすべてが完了した時点で、「工事に瑕疵が存在する」と主張し、瑕疵修復のための経費が必要だという理由で農民工給与の一部を一方的にカットするというケースも見られる⁷⁴。

このような被害を受ける農民工の多くは、包工頭との契約が口頭でなされており、正式な労働契約が結ばれていないことから、被害を受けても申し立てができない。法的機関に訴えても、包工頭との間に労働契約がないために、給与を取り戻すことを断念せざるを得ない。それらの農民工の中には、包工頭を襲ったり、飛び降り自殺をはかる、といった極端な行動に出る者もある。このため、メディアや一般市民の関心を集め、世論の力によって給与を取り戻そうとした農民工もいる。このような場合、農民工と包工頭の関係は、協力的なものから、対立的なものへと変化し、非代理人と代理人の関係から、被害者と加害者の関係に変わっていった。

⁷⁴中国施工企業管理協会（2005）「特別策画・拿什么来評價你包工頭・媒体聚焦包工頭」『施工企業管理』7：6－10頁。

政府は包工頭による給与未払いと遅配を防ぐために、いくつかの通達を出した。2004 年 9 月に労働社会保障部は建設部とともに「建設領域における農民工給与支払いの管理に関する暫定⁷⁵⁾」を交付した。国内のすべての建築企業は「労働法」と「給与支給暫定規定」、「最低賃金規定」の規定に基づき農民工の給料を支給し、遅配と未払いは禁止される。建築企業は労働契約の内容により、毎月給与を支給すべきである。建築企業は直接農民工に給与を支給すべきで、「包工頭」または他の資格のない組織と個人に支給してはならない。企業は銀行を通し農民工に給与を支給しても可能である。企業は未払いと遅配された工事費を取り戻した場合、農民工の給与を優先に支給すべきである。

2005 年 4 月、労働社会保障部と建設部、全国総工会は「建設等の業界における農民工労働契約に対する管理の強化に関する通知」⁷⁶⁾を公表した。通知は建築企業が農民工を雇う場合に、労働契約締結の必要性を改めて強調した。労働力使用の資格の持つ主体は農民工と契約を結ぶことができる。マネジャー、包工頭は資格がないので、農民工と契約を結ぶことは認められない。農民工給与支給保証金制度の設立を提出した。これは農民工給与未払いと遅配を防ぐために、農民工の人件費相当の資金を給与保証金として、建築企業に銀行に預からせる制度である。

給与の未払いと遅延という建築業界の混乱を収束させるため、建設部は 2005 年 7 月 1 日から 3 年のうちに、建築業界から包工頭をなくす方針を発表した。この方針によれば、建築工事の労務作業は、正式の資格の持つ労務企業にのみ下請けさせることができ、包工頭に労務作業を下請けさせることをしてはならない。他方で、包工頭が率いる農民工については、正式な労務企業の社員として登録させる。

3. 包工頭の変身——「掛靠」

それでは、包工頭はこのような国の政策によって、建築業界から姿を消したのであろうか。この政策が実施されてまもない、2005 年夏に北京市の建築企業で行った調査における現場関係者へのインタビューに基づけば、実は、建築隊を率いる「班長」が包工頭であり、名前が変更されただけであるということだった。建築業界におけるその後の調査でも、包工頭は建築業界から消えた訳ではなく、新たな形で業界において活躍し続けているということが明らかになった。

「上に政策あれば、下に対策あり（上有政策、下有対策）」と言われるが、包工頭は取締りを待つのではなく、新たな状況においても生存できるよう自己調整している。労務作業の請負については、資格を有する労務企業のみができることになり、包工頭のような個人による工事の請負行為は禁止された。しかし、包工頭の多くは引き続き工事を請負うため、建築企業や労務企業の工事マネジャーとして企業の一社員に転身している。これは建築企

⁷⁵⁾ 「建設領域農民工工資支付管理暫行弁法」、労働社会保障部と建設部が 2004 年 9 月 6 日に公布。

⁷⁶⁾ 「关于加强建設等行业農民工労働合同管理的通知」、労働社会保障部と建設部及び中華全国総工会が 2005 年 4 月 18 日に公布。

業や労務企業のマネジャーになれば、企業の名義で工事を請負うことができるためである。一方建築企業や労務企業にとって、多数の包工頭を一気に正社員として雇うことは経済的に不可能である。したがって企業は名義上包工頭を正社員として雇うものの、包工頭に給与を支給しない。それどころか包工頭は企業の名義を借りるため、企業に管理費を支払わなければならない。企業はこのような管理費により利益を得る。このような雇用関係は特別なものであり、「掛靠」という特別な名称で呼ばれている。包工頭はこのように、「掛靠」という形で建築業に存在し続けている。

続いて詳しく「掛靠」についてみてみたい。「掛靠」は、帰属行為に近い。帰属する側と帰属される側を必要とする。帰属する主体は、個人または企業である。資格を持っていない個人または企業は、通常何らかの利益を得るために資格を持つ企業に帰属する。帰属される側は帰属する側に資格を貸し、技術や管理などのサービスを提供する。帰属する側は帰属される側の名義で経営活動ができ、帰属される側の企業に管理費を払う。帰属される側は、帰属する側の経営活動のすべてに法的責任を担う。帰属する側の経営収入は帰属される側の財務会計として納入され、双方の利益決算は内部の請負経営として見なされる⁷⁷。建築業界の場合、帰属する側は建築隊であり、帰属される側は資格を持つ建築企業または労務企業である。企業は包工頭に資格と管理などのサービスを提供し、包工頭は企業に管理費を支払う。包工頭は企業の名義で活動を行い、企業は包工頭の活動に責任を持つ⁷⁸。

しかしながら、現実には、包工頭が企業の名義で請負った工事を、すべて包工頭によって管理されることである。2009年に行った調査の際に、聞き取りをした包工頭の1人は、名義上D建築集団の社員であり、D建築集団の第二子会社のマネジャーである。当時の工事は子会社のマネジャーとして請け負った。工事の実際の責任者は、このマネジャーであり、現場に必要な労働者についても、建築企業が調達や管理を行うのではなく、このマネジャーが担当する。工事の規模や性質により、工事が始まる前にスタッフを募集するのも、このマネジャーの仕事である。例えば、子会社の事務で働く女性社員を雇用し、労働契約を結んだのはこのマネジャーであり、その社員にとって実際の上司は、このマネジャーであった。女性の給与は、第二子会社ではなく、マネジャーによって決められていた。他のスタッフも同様に、工事ごとにマネジャーと労働契約を結んでいた。工事が終了すると、労働契約も期限が切れることからスタッフは解雇される。他の工事の請負がこれに続く場合には、スタッフを解雇せずに次の工事現場へ移動することもある。その場合には、新たに労働契約を結ぶ必要がある。

帰属は建築業界において普遍的に見られるものであり、包工頭だけに存在する訳ではない。建築企業と労務作業にも帰属行為が見られる。第一章で紹介したように、建築企業と専門請負企業は三つのレベルの資格がある。それぞれのレベルの資格は、それぞれのレベ

⁷⁷「掛靠」については、以下を参照（2012年8月21日閲覧）。

<<http://huanjingbaohu.com/viewthread-10101.html>>、

<<http://www.xls.net.cn/topicnews.asp?NewsId=734>>

⁷⁸後に述べるが、一旦事故が発生すると、責任の特定は困難になる。

ルの工事の請負に相当する。たとえば、レベル 1（最も低い資格）を持つ企業は、レベル 1 の工事の請負ができるが、レベル 2 と 3 の工事を請負うことができない。この場合、一部のレベル 1 の企業はレベルの高い工事を請負うために、高い資格を持つ企業に帰属する。このように帰属する側は建築資格を持たない、あるいは持っている資格が請負う工事のレベルを満たしていない個人や企業である。

帰属は建築業界において普遍的に見られるものであり、包工頭だけに存在する訳ではない。帰属が生まれる背景及び問題点は以下のとおりである⁷⁹。

まず、一見包工頭などの帰属側が自らの利益のために帰属行動を取っているように見えるが、帰属される側も帰属を必要としているのである。いわゆる帰属の「需要」があるために、帰属行為の「供給」も生まれてきた。帰属される側の企業は工事を請負う資格を持っているが、工事の入札から施工までの十分な資金を持っているとは限らない。この場合、企業は経済力のある個人または他の企業と組む。個人と他の企業は帰属する形で、企業の一部に変身する。そうすると資金が足りないという課題をクリアできる。たとえ帰属される側の企業に資金や技術、資格のすべてが揃っていても、工事の競争入札に勝つという保障はない。このため落札を確保することを目的に、企業は落札を左右するほど影響力の個人と組もうとする。現実には工事を落札するために、このような個人と組む企業が少なくないという。

また、企業が帰属を歓迎する背景には、先に述べた管理費のような利益がある。包工頭が資格を借りて工事を請負おうとする場合には、まず競争入札に参加する必要がある。工事の入札から落札まで、膨大な経費が必要となるが、それを用意するのは包工頭個人である。それだけではなく、工事の入札に必要な保証金、落札後に必要な契約履行保証金および銀行履行保証金などの資金は、帰属する側が帰属される側の名義ですべて支払わなければならない。工事落札後、帰属する側は帰属される側に一定額の管理費を支払うことも必要であり、帰属される側が施工現場に派遣する管理者の給与も負担しなければならない。つまり、帰属される側は資格を貸すだけで管理費などの利益を得られることになる。帰属する側がこのようにして工事の請負を取ろうとするのは、それなりの利益があるためである。その利益とは、主として工事費や人件費、材料費の差額から生じる。

帰属する側と帰属される側は工事を請負う前に、入札における双方の役割分担を決めるため、内部の契約を結ぶ。落札した場合には、双方はさらに正式な転売契約、または下請け契約を結ぶ。これらの契約内容は、いずれも第三者に知られてはならないものであり、工事発注の委託側にも知らせてはならない。トラブルが発生しない限り、工事の転売や帰属は発覚されない。帰属は、転売と非常に似ている。転売とは、委託側から請負った自ら施工すべき工事を、委託側の許可を得ずに第三者に売ることである。前にも述べたがこれは法律によって、明確に禁じられている行為である。

⁷⁹帰属の問題点と特徴については、以下を参照（2012 年 8 月 23 日閲覧）。
<<http://baike.baidu.com/view/1099586.htm>>

帰属の場合、帰属される側の建築企業は、自らが持っている資格によって委託側から工事を請負うことになる。その後は、工事の一部またはすべてを、帰属する側の個人か企業に下請けさせる。帰属される側と帰属する側の間で締結される契約では、帰属される側が工事の完成時期、品質、安全及び収益について、一切の責任を持たないと規定される。帰属される側は施工の開始に必要な手続きを行うが、施工が始まると工事現場の施工をほとんど管理しない。あるいは、数名の管理人を現場に派遣するだけで、形式的な管理だけを行う。これは転売と非常に似ており、明らかに委託側と帰属される側との間で結ばれる契約に違反するものである。

このような帰属行為は、建築業界だけでなく他の多くの業界にも見られることである。しかしながら、建築業界の帰属行為は厳格に禁止されている。それは、建築工事では品質や安全性が非常に重要であるためである。帰属行為が起きれば、工事の責任者はあいまいになり、建築事故が発生した場合にも、責任者の特定が難しくなる。これは事故の解決を困難にするだけでなく、建築業の混乱も招く。前述のように、帰属される側と帰属する側は契約を結んでおり、その契約によれば、帰属される側は工事の品質等に関して責任を取らない。しかし、帰属される側と委託側の間で締結される契約では、帰属される側は工事のすべてに責任を取るとされている。このように矛盾した契約が存在する限り、事故の責任者の特定は難しくなる。このため、国は帰属行為を禁止しているのである。「建築法」の第 26 条では、「自社の資格レベルを超える工事の請負や、何らかの形で他社の名義による工事の請負を禁止する。他社と他人に自社の資格証明書と営業許可書の貸出、自社の名義による工事の請負を許す行為を禁止する」としている。

帰属行為によるトラブルを処理する際、帰属する側と帰属される側が締結する契約について、裁判所は無効と判断する。「最高裁判所の建設工事施工契約トラブル事件の審理に適用する法律問題の解釈」の第 4 条では、「請負う工事を転売する行為、または違法な下請けの行為、あるいは、資格のない建築隊が資格の持つ建築企業の名義を借用し、他人と建設工事施工契約を締結する行為は、すべて無効である。人民法院は民法通則の第 134 条により、当事者の違法的所得を取り上げる」と定めている⁸⁰。

なお、名義を貸す帰属される側が委託側との間で締結する契約の法律効力について、法学会では、司法解釈によって断定するという意見が主流である。司法解釈の第 1 条では、建築工事施工契約が、以下の状況のいずれかを有する場合、契約法の第 52 条第 5 項の規定によって無効と認定する。その状況の 1 つとして、「資格のない個人と企業が、資格を持つ建築施工企業の名義を借用する場合」がある。すなわち、司法解釈によれば、帰属される側は帰属する側に名義を貸しているため、帰属される側と委託側の間に締結する契約もそれによって無効となる。名義の借用さえ証明できれば、契約は無効と断定できる。ただし、双方の契約を無効と判断すると、契約上の工事費や賠償金に関する内容も無効となり、ト

⁸⁰「最高人民法院關於審理建設工程施工合同糾紛案件適用法律問題的解釋」、最高人民法院審判委員會第 1327 回會議において通過なされ、2005 年 1 月 1 日より実行された。

ラブルの解決には役立たない。しかも、名義借用の証明自体が難しいことから、現実には契約が無効であると判断することはあまりない。

禁止されているにも関わらず、建築業界では、帰属に基づく経営形態は一般的になっている。これは前述のように、利益が存在するためであり、さらに罰則への実用性が高い法律が欠如しているためである。裁判所によって公布された「最高裁判所の建設工事施工契約トラブル事件の審理に適用する法律問題の解釈」では、帰属行為の法律責任について規定しているが、実際には、帰属行為に関する訴訟主体の判断は非常に難しく、なかなか裁判にはならないという。例えば、事件が発生した場合、原告側（例えば、委託側）は、被告側（建築企業）の行為が帰属だと主張して訴えるが、それに対して被告側は「企業内部の請負行為」、あるいは「帰属する側は自社の工事マネージャーで、工事現場に派遣された工事の責任者」と主張することができる。このような法律上の抜け穴の存在は、帰属行為を助長している。

4. 包工頭の貢献

問題があるものの、包工頭全体の存在は中国建築業の発展において大きく貢献している。何よりも、農村余剰人口の就職問題を改善させている。建築業の農民工は4000万人に上るが、この膨大な数の労働者の就業問題を、政府の力だけで解決することは難しい。実際、政府の斡旋によって就職できた建築業労働者の割合は非常に少ない。しかも公の就職斡旋センターは瞬時に変化する労働市場への反応が鈍い。それに対し個人である包工頭は労働者の募集と調達に関し、政府の職業紹介部門より動きが速く、市場の変化にも柔軟に対応できる。このため、労働力市場では欠かせない存在となっている。包工頭が存在することにより、数多くの建築業農民工の就職問題が解決されているといえる。

建築業労働者の訓練においても包工頭は貢献している。中国海員建設組合は2004年3月から7月にかけて、全国の13省と自治区、直轄市の26の都市で、建築業農民工に関する研究会と調査を実施した⁸¹。建築業農民工の職業訓練に関する調査結果によれば、4000万人余りの建築業農民工のうち、2週間または1ヵ月間の正規訓練を受けた人は70万人で、非常に低い割合であった。首都の北京においても、専門知識、または文化知識の研修を受けた農民工は、4.3%に過ぎなかった。訓練参加率が低い理由として、24%の農民工は「学費が高くて払えない」とし、33%の農民工は「仕事が忙しく研修する暇がない」、34%の農民工は「研修の機会がない」と回答した。学費も時間もないという厳しい状況で、建築現場の農民工が必要な技術をどのように身に付けているのかというと、やはり包工頭の役割との関わりが深い。多くの農民工は建築隊において、実際に労働作業をしながら技術を学んでいるという。農民工に必要な技術を指導するのは、包工頭である。包工頭は農民工の管理者であるだけでなく、農民工の技術指導者でもある。建築隊で技術を学ぶことは、仕事を

⁸¹中国海員建設工会（2005）「直面農民工——建築業農民工現状調査報告」『建築』2：14—17頁参照。

妨げないだけでなく、学費を払う必要もなければ時間的な制約もない。農民工は包工頭の管理と指導の下で、一人前の建築労働者になっていくのである。このように包工頭は建築業に必要な人材を育成しており、ある意味では、政府の職業訓練における一種の空白を埋めていると言えよう。

農民工だけでなく、労務企業にとっても包工頭は必要である。労務企業の規模は従来より大きくなり、企業数も増えた。また建築業界の発展により、労働者の供給が追いつかないという状況もしばしば起きている。しかし、労務企業が常に大量の労働者を雇用することは不可能であり、労働者が必要となった場合に臨時で募集する訳にもいかない。募集によって一時的に採用した労働者の技術は、信頼できる保証がないことから、現場に送って作業させることはできない。このようなリスクを減らすためには、労務企業はスキルの信頼できる大量の労働者を率いる個人と信頼関係を結び、パートナーとなる必要がある。そのパートナーとは、包工頭のような人物なのである。

包工頭は工事の品質を確保するため、建築隊の労働者の技術について、一定水準を確保できるよう労働者を管理する。例えば、包工頭が農民工を雇用する際には、多くの場合、一定の試用期間を設け、その仕事態度や技術力を確認してから雇用を決める。全く技術力がない場合にも雇用しない訳ではないが、包工頭はこのような雇用制度によって、自らが率いる建築隊の労働者の技術を確保することに成功している。そして労務企業は、包工頭をパートナーとすることで、現場に必要となる有能な労働者を確保できる。工事の規模によって、必要となる労働者の数は異なる。建築隊の規模もそれぞれ異なることから、労務企業は工事の規模に基づき、必要な規模の建築隊を調達すれば良い。

また、包工頭の存在によって労務作業企業は、人員調達だけでなく、労働者管理の手間も省くことができる。現場の労働者は労務企業の社員ではなく、包工頭の建築隊に属していることから、包工頭によって管理される。したがって、労務企業は現場の煩わしい人員管理を包工頭に任せ、マクロレベルの管理や技術、品質の監督に専念することができる。このようにして、労務企業の管理コストは下がり、生産効率が高まるのである。

5. まとめ

「包工頭」とは建築隊を連れて労務作業を請負う者や、建築工事を請負う者を指す。現在、包工頭が率いる建築隊による労務作業活動は現場労務作業の主流となっており、農民工の多くは包工頭が率いる建築隊で働いている。包工頭は出稼ぎ経歴が長く、学歴も普通の農民工より高く、経済力のある個人である。

農民工にとって、包工頭は農民工のリーダー、かつ農民工の職業紹介者でもある。しかし、一部の包工頭が給与の持ち逃げや未払い、搾取をしている。被害を受ける農民工の多くは、包工頭との契約が口頭でなされており、正式な労働契約が結ばれていないことから、被害を受けても申し立てができない。そのため政府は直接農民工に給与を支給すべきで、

「包工頭」または他の資格のない組織と個人に支給してはならないと通達を公表したり、2005年に3年間かけて、包工頭を業界からなくす方針を発表した。労務作業は資格の持つ「正式」な労務企業にのみ下請けさせることができ、包工頭に労務作業を下請けさせることは禁止される。包工頭は取締りを待つのではなく、新たな状況においても生存できるよう、自己調整している。包工頭の多くは、引き続き工事を請負うため、「掛靠」という関係で建築企業や労務企業の工事マネジャーに転身している。それにより、建築企業や労務企業の名義で引き続き工事の請負ができる。

問題があるものの、包工頭全体の存在は中国建築業の発展において大きく貢献している。数多くの建築業農民工の就職問題を解決し、建築業に必要な人材を育成している。

第3章 農民工向けの社会保障制度の現状と課題

中国の社会保障制度は主に養老保険（年金）、医療保険（公的医療保険）、失業保険（雇用保険）、工傷保険（労災保険）、生育保険（育児保険）の五つの部分から構成される。前述したように、社会保障制度は戸籍制度と連動しながら行われている。そのため、都市で働く大量の農民工は農業戸籍を持つことで、長い間、都市で何の保障も受けられずに働いていた。近年、農民工が中国社会にもたらす積極的な意義は認められるにつれて、農民工向けの社会保障制度の構築も進めている。本節では建築業農民工を含め、農民工の社会保障制度について内容を考察し、その現状と課題を明らかにしたい。

1. 農民工社会保障制度の変遷

都市部の社会保障制度の構築は1950年代から始まった。1951年に「中華人民共和国労働保険条例」が公布された後、1999年に「社会保険費徴収暫定条例」が公表され、基礎養老保険費、基礎医療保険費、失業保険費の三本柱を中心にする企業職工社会保障制度の、基本的枠組みが形成された。

農村部社会保障制度の構築は、都市部よりも遅れつつも、1956年の「高級農業生産合作社規範章程」の公布により始まった。1959年に、「協同医療保険制度」という農村住民の互助共済の集団医療保健制度が設立され、1994年から農村地域における貧困世帯の生活を援助するために、一部の地域で最低生活保障制度が実施された。

この二つの社会保障制度は戸籍に基づき実施されているので、農民と都市住民は職業の違いだけでなく、社会保障においてもレベルが異なるといえる。長い間、中国社会はこの二つの社会保障制度により支えられていた。

社会状況は改革開放の後大きく変貌した。経済活動の急速な発展に伴い、沿海地域は労働力需要の要求が高まった。農村と沿海地域の格差の存在により、国内には大規模な農村人口の移動が発生した。大量の農村労働者が流れ込んだことで、都市社会は様々な圧力を感じた。交通、社会治安、労働力市場の管理など、都市社会の秩序を守るために政府の政策は移動を規制する姿勢をとった。

1992年に発表した鄧小平の南巡講話により、農村労働力の移動は新たな段階に入った。建築業、飲食業などのサービス業が発展を遂げて、労働力の需要が増えた。農村労働力は都市部住民の生活及び都市部の経済発展にとって必要不可欠だと認められ、政府の政策は移動を奨励するようになった。移動の形式について、無秩序な移動は反対されたが、政府

は移動を促進するように誘導した。

1.1. 1980年代初期－2002年 農民工社会保障制度構築の初期段階 「農民契約工の時代」

1.1.1. 農民契約工の出現

1990年代初期において、農民工は正式労働者として都市の労働市場に参入することは難しいながらも、国家の指導の下で、一部の農民工は都市の企業に採用され、農民契約工として都市部の企業で働いていた。

1991年、「全民所有制企業の農民契約工雇用に関する規定⁸²⁾」が公布され、その目的は全民所有制企業の労働制度の改革を深め、労働契約制度を改善し、農民契約工の利益を守るためである。企業に雇用される農民契約工は、この通達に基づき、社会保険待遇を受けられる。この規定では、農民契約工のことを農民工と称し、第二条では農民契約工について定義を説明した。「企業の募集する農民契約工とは、農民から募集し、契約期間は1年以上、労働契約制度の適用する労働者のことであり、農民から募集した輪番制の労働者も含む（以下は農民工と称す）」。

この説明から見れば、農民契約工とは、今の時代で言われる農民工の一部と言える。今日で言う農民工とは、国営企業で働く農村労働者（当時の農民契約工）だけでなく、私営企業、外資系企業、自営業で働く農村労働者も含め、しかも後者で働く農民工は圧倒的に前者より多い。

規定は六章からなっている。企業は農民契約工本人と労働契約を結び、契約内容には契約期限、仕事内容、労働環境、福利厚生と保険待遇を明記すると述べた。農民工の賃金水準に関して、試用期間（3－6ヶ月間）の賃金は都市契約制労働者と同じ（手当を含まず）、正式契約労働者になった後の賃金水準は、その企業の規定に従うとする。農民工のボーナス、手当などの福祉は、都市契約労働者の待遇と同様である。ほかには、農民工が労災事故にあう場合、職業病にかかる場合の補償水準、養老保険と失業保険の基準などについても詳しく定めた。

1990年代にしても、国営企業の労働契約工として雇用される農民工は少ないので、この規定は他の企業で働く、一般の農民工とは無縁であるとも言える。

労働関係の調整及び労働者の権利の保護、それに社会主義市場経済の健全的な発展のために、1994年に「労働法」が制定された。「労働法」の整備として、1994年に「企業職工生育保险の試行方法⁸³⁾」、1996年に「企業職工労災保険の試行方法⁸⁴⁾」、1997年に「国务院の

⁸²⁾ 「全民所有制企業招用農民合同制工人的規定」、国务院より1991年7月25日公布（2012年7月12日閲覧）。<<http://www.hljfz.gov.cn/view.do?viewType=zwwwViewDetail&flowsort=20091012104355100>>

⁸³⁾ 「労働部關於發布企業職工生育保险試行办法的通知」、1994年12月に公布、1995年1月1日より実行（2012年7月12日閲覧）。<<http://wenku.baidu.com/view/75a09bf1f90f76c661371a72.html>>

統一的な企業職工の基礎養老保険制度の設立に関する決定⁸⁵」、1998年に「失業保険条例⁸⁶」と「国务院の都市職工基礎医療保険制度の設立に関する決定⁸⁷」が作り上げられてきた。その後、1999年に「社会保険費徴収の暫定条例⁸⁸」を公布した。

生育保険、労災保険、失業保険、養老保険の一連の社会保険の対象者は、その名前が示すように「企業職工」、つまり都市部企業で働く労働者のことである。都市部企業で働く農民工は保険の対象として認められるかどうかは、「職工」の定義について明確に定められていないため、はっきりされてはいない。ただ、「職工」とは正式労働者の意味合いが強い。農村戸籍を持っている農民工は、当時の都市部企業で正式労働者として雇用される可能性が低い。したがって、この制度は、自由に都市へ流れ込み、出稼ぎを始める農民工を対象者として設定されるものとは言い難い。

1.1.2. 農民契約工制度の精緻化

1999年3月、労働・社会保障部は、社会保険のカバー範囲を拡大し、同時に社会保険基金の徴収を進めるために、「二つの条例を貫き、社会保障カバー範囲を広げ、基金徴収業務を強めることに関する通知」⁸⁹を公布した。第2項の「社会保険カバー範囲拡大業務の重点と関連政策」では、農民契約工の社会保険加入について規定した。「雇用者の所在地で社会保険に加入すると、社会保険管理機関は農民契約工のために、基礎養老保険と基礎医療保険の個人口座を作らなければならない。労働契約の解除と終了の後、社会保険管理機構は農民契約工の基礎養老保険と基礎医療保険の個人口座の積立金及び、失業保険生活補助金を一括に本人に支給する」。この解釈からみて、社会保障制度の対象者には、農民契約工を含むことは確かである。

養老保険制度を改善するために、2001年に労働・社会保障部は、「都市職工基礎養老保険政策改善の関連問題に関する通知」⁹⁰を公布した。企業と労働契約を解除した労働者、都市の自営業者、およびその他の就業形態の労働者、労働能力喪失の労働者、このような労働者の養老保険の管理方法について付け加えた。第四条に、企業に雇用される農民契約工の養老保険について言及した。養老保険に加入している農民契約工は、企業と労働契約を解

⁸⁴ 「労働部關於印發企業職工工傷保險試行弁法的通知」、1996年8月12日公布（2012年7月12日閲覧）。
<<http://www.doc88.com/p-67384934763.html>>

⁸⁵ 「国务院關於建立統一的企業職工基本養老保險制度的決定」（2012年7月12日閲覧）。
<http://www.sdpc.gov.cn/jyysr/zcfg/t20050714_35691.htm>

⁸⁶ 「失業保險條例」、（2012年7月12日閲覧）。http://www.gov.cn/banshi/2005-08/04/content_20258.htm

⁸⁷ 「国务院關於建立城鎮職工基本醫療保險制度的決定」（2012年7月12日閲覧）。
<<http://law.51labour.com/lawshow-67748.html>>

⁸⁸ 「社会保険費徵繳暫行條例」『中国工会财会』1999年8期参照。

⁸⁹ 労働和社会保障部「關於貫徹兩個條例擴大社会保障覆蓋範圍加強基金征收工作的通知」、1999年3月20日公布（2012年7月12日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-38961.html>>

⁹⁰ 「労働和社会保障部办公厅關於完善城鎮職工基本養老保險政策有關問題的通知」、2001年12月30日公布（2012年7月12日閲覧）。
<http://www.fdi.gov.cn/1800000121_23_67565_0_7.html>

除、または終了した後も、個人の養老保険情報は社会保険管理機構により保管される。新たな仕事に就いた後、養老保険の加入年数は加算し続けることになる。また、本人の希望により、個人の納付した保険金を、個人口座から一括に支給してもらうこともできる。ただしその場合、一括に保険金を下ろすと同時に、養老保険の解約にもなる。そのため、新たに仕事についたら、保険の継続はできなくなり、改めて保険に加入する必要がある。農民契約工が、男性満 60 歳、女性満 55 歳、累計 15 年間、養老保険に加入し続けるならば、基礎養老金が給付される。15 年間未満の場合、個人口座の積立金は、一括で本人に支給される⁹¹。

この時期の農民工社会保障制度は、国営企業で働く農民契約工の制度だと言える。専用の農民工社会保障制度がなく、国営企業で働く農民契約工に関する政策も、都市職工の一部として規定を決めた。農民工の中で、農民契約工はごく少ない比率で、ほとんどの農民工は、何の社会保障を受けないまま都市で働いていた。

1.2. 2002 年～2006 年 農民工社会保険制度の初期段階

2002 年以降、農民工給料未払いと遅配が社会問題化して以来、農民工にまつわる政府の政策方針は、農民工権益保護と社会保障制度の整備の方向に変わった。

1.2.1. 農民工の保険加入権利の承認

2002 年 9 月、国務院はレイオフ労働者の再就職問題を解決するために、「レイオフ失業人員の最就職業務の更なる進行に関する中共中央国務院の通知」⁹²を公布した。新たに現れてきた都市部労働力と、農村から都市に流れ込んだ労働者の増加により、都市部は就業の需要と供給の矛盾に直面していた。特にレイオフ労働者の就業問題は都市部の社会安定に関わり、都市部就業問題の重要な部分となる。通知はレイオフ労働者に再就職訓練の機会を提供した。またこの通知はレイオフ労働者の最低生活保障と社会保険継続など、レイオフ労働者の再就職促進の政策を盛り込んだ。都市部の就業制度を総合的に管理するために、都市部に新たに増えてきた労働力と、農村から都市へ移動してきた労働者への管理も、政策の一環として通知の中に載せた（第五項）。都市へ流れ込んだ農村労働力に対する方針は、第 21 条で次のように述べた。「農村から来た労働者に対しては、平等に扱い、合理的に導き、管理を改善することで、農村労働者へのサービスの質を高める。農村労働者への制約を取り除き、彼ら（または彼女たち）の合法的権益を確実に保障する。企業は農民工を採用する際に、農民工と労働契約を締結し、法に基づき、社会保険料を納入しなければなら

⁹¹「關於完善城鎮職工基本養老保險政策有關問題的通知」、2001 年 12 月 22 日公布（2012 年 7 月 12 日閲覧）。
<http://www.molss.gov.cn/gb/ywzn/2006-02/16/content_106870.htm>

⁹²「中共中央国務院關於進一步作好下崗失業人員再就業工作的通知」、国務院より 2002 年 9 月 30 日に公布（2012 年 7 月 12 日閲覧）。<http://www.360doc.com/content/10/0925/18/1013355_56316033.shtml>

ない」。

これは政府通達の中で、農民契約工だけではなく、初めて広義の農民工の社会保険について言及したものである。多くの農民工が社会保険に加入しないまま都市で働く現状から、通達は農民工の保険加入方法ではなく、雇用主が農民工のために、保険に加入すべきだと、農民工の保険加入の権利を強調した。

1.2.2. 農民工労働環境改善の政策提出——農民工社会保障制度構築の始まり

農民工は都市で働く際に、社会保険の欠如だけではなく、就業の制限、子供の就学、強制送還など、さまざまな困難と不幸に直面している。2000 年に入ってから、これらの状況は深刻になり、新聞やニュースでもよく見られるようになった。農民工の給料未払いと遅配問題に加えて、農民工が都市で就業する際に直面する制限を取り除き、都市社会の労働環境を改善するために、2003 年 1 月に、国务院弁公庁は「国务院弁公庁の農民都市就業の管理と服務業務に関する通知⁹³」を公布した。「通知」は農村余剰労働力が、都市へ出稼ぎのために移動することは、必然的な流れだと認めた。農民工が都市へ流れ込み、都市で働くことについて、農民自身の収入の増加と、農業および農村経済構造の調整、都市化の発展、それに都市の経済と社会の繁栄に貢献することであると評価した。農民工の都市就業業務を改善することは、国民経済の持続的な発展に寄与することだけでなく、都市と農村の社会安定にも繋がるものだと強調した。

農民工の合法的な権益を守り、農民工が都市で就職する際に直面する諸課題を解決するために、通知は七つの方針を決めた。

- ①農民工の都市就業管理業務に関する意識を高める。
- ②都市で就業する際の制限を取り消す。職種の制限と、無用な登録手続きを取り消し、手数料徴収の基準を定め、過度に手数料を取る行為を禁止する。農民工への強制送還も禁止する。
- ③給料未払いと遅配問題を切実に解決し、雇用主は農民工と労働契約を締結しなければならない。契約には契約期限、仕事内容、労働保護、労働報酬と労働環境などを明記しなければならない。労働保障部門は、労働契約の締結状況を監督し、検査する。農民工と契約を締結しない、あるいは違法な契約を結ぶ雇用者に対しては、賠償してもらうか、罰則を与える。雇用者は現金で農民工に給料を支給すべきである。いかなる理由による給料の未払いと遅配は許されない。
- ④農民工の労働と生活条件を改善する。農民工の安全生産と職業病の予防について、関心を高めなければならない。雇用者は国家の法律に従い、農民工に安全な生産施設、労働保護条件と、職業病の予防措置を提供しなければならない。鉱山や建築業のような、危険性

⁹³「国务院弁公庁關於作好農民進城務工就業管理和服務工作的通知」、2003 年 1 月 5 日公布（2012 年 7 月 1 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-50880.html>>

の高い仕事に従事する農民工には、現場に入る前に、職業訓練を受けてもらう必要がある。労災事故を予防するために、安全生産への監督を高める。労災保険加入の対象者は、農民工まで拡大しなければならない。労災事故で被害を受けた農民工に、賠償を受けてもらうよう確保しなければならない。農民工の生活環境について、環境の衛生状況を検査しなければならない。雇用者が農民工に提供する宿舍は、衛生基準を満たさなければならない。農民工が都市で就業する際の医療問題を解決するために、一部の地域では、農民工が医療保険に加入する方法を模索する。

⑤農民工の職業訓練活動を行う。流出地と流入地の政府は、農民工に職業訓練と研修の機会を作り、農民工に自由に参加してもらう。政府はある程度の資金補助を出す、学費は主に農民工に負担してもらう。

⑥多ルートで農民工子女の就学問題を解決する。流入地政府の公立学校は、農民工子女を受け入れなければならない。農民工子女の通っている簡易学校に対しては、学校を閉鎖してはならない。それより学校の基準を高めるよう、政府の関係部門は指導しなければならない。

⑦農民工の管理を強める。犯罪を防ぐために、公安機関は、農民工に対して戸籍登記と暫定居住証の交付を実施する。

通知は農民工の社会保障制度の構築、社会保険加入の方法などについて詳細を決めていないものの、農民工の積極的な意義を評価し、農民工の生活困難を解決する、農民工を援助するという姿勢は一目瞭然である。政府は、農民工の権益保護に関心を持つように変わり、政府の農民工政策は、農民工の社会保障に向かって、進み始めたことを意味すると言えよう。

1.2.3. 医療保険、養老保険加入の強調——農民工は従業員の一部

国有企業改革と改革開放政策の実施により、就業形態も多様化してきた。バイト労働者、契約労働者、自営業者など、柔軟な就業形態の労働者が増えてきた。その中には農民工や都市部失業労働者も含まれる。これらの労働者の社会保障権益を守るために、政府はいくつかの通達を公布した。

2003年5月26日に、労働・社会保障部は「柔軟な就業形態の職業に就業する都市部従業員基礎医療保険の参加に関する指導意見」⁹⁴を公布した。都市部のバイト労働者、臨時工、柔軟な就業形態の職業に就業する労働者の医療保険問題が取り上げられ、この問題を解決するために、医療保険制度の範囲を柔軟な就業形態の就業人員まで拡大する。通達は保険の加入方法と保険の待遇などについて方針を決めた。

⁹⁴「關於城鎮靈活就業人員參加基本醫療保險的指導意見」、労働・社会保障部より 2003 年 5 月 26 日公布 (2012 年 7 月 1 日閲覧)。<http://www.cnpension.net/index_lm/2008-05-28/114888_1.html>

2003 年 5 月 30 日に、労働・社会保障部は「非全日制雇用の若干問題に関する意見」⁹⁵を公布した。バイト労働者（「小時工」）の増加につれて、バイト労働者の權益保護は、政府の課題の一つとなってきた。「意見」は、バイト労働者の賃金支給の方式、社会保険の加入方法、労働争議の解決と、バイト労働者の管理政策とサポートについて規定した。バイト労働者の社会保険加入について、次のように決めた。バイト労働者は基礎養老保険に加入すべきであり、加入方法については自営業労働者の加入方法を参照する。すでに養老保険に加入しているバイト労働者、あるいは個人口座を持っているバイト労働者は、その加入年数は加算できる。養老保険のほか、バイト労働者は基礎療養保険にも加入できる。具体的な加入方法は、各地の労働保障部門が作成する。労災保険について雇用者は、労働関係を結ぶバイト労働者に、保険に加入させなければならない上に、バイト労働者は労災事故に遭った際、労災保険の補償待遇を受けられるようにするべきだと強調した。

2004 年 5 月、労働・社会保障部は「混合型所有制企業と非公有制經濟組織の従業員が医療保険加入の推進に関する意見」⁹⁶を公布した。意見は、混合型所有制と非公有制經濟組織は、都市部労働力、レイオフ労働者、農村から都市に進出する農村労働者の主要な就業先であると認めた。また従業員の医療保険加入の推進は、經濟環境の改善、労働者の就業及び再就職の促進において、重要な意義を持っていると認めた。通達は医療保険加入推進活動の主な仕事の一つとして、都市部の雇用者と労働関係を結ぶ農村労働者の医療保険加入の効果的方法について、積極的に探索すべきであると挙げた。

農民工の医療保険参加について、第 4 条でその方針を述べた。「徐々に雇用者と労働関係を結んでいる農村労働力まで、医療保険の範囲を拡大する。農村労働力の特徴と医療需要に基づき、納入金額と保障方式を合理的に定め、都市で就業する際の重病保障問題を解決する。雇用者は規定に従い、農村労働者のために医療保険料を納入しなければならない。自営業及び他の柔軟な就業形態で働く農村労働者について、「柔軟な就業形態の都市部就業人員の医療保険参加に関する指導意見」⁹⁷に従い、医療保険に加入する。

通達は農民工を従業員の一部として考え、従業員の医療保険、養老保険などにおいて方針を決めたが、農民工を一つのブロックとして取り上げていないので、農民工の保険加入における実用性は限られると思われる。

1.2.4. 農民工労災保険加入の強調

2004 年 6 月に、労働・社会保障部は「農民工の労災保険加入の関連問題に関する通知」⁹⁸

⁹⁵ 「労働和社会保障部關於非全日制用工若干問題的意見」、2003 年 5 月 10 日公布（2012 年 7 月 1 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-70575.html>>

⁹⁶ 「労働和社会保障部關於推進混合所有制和非公有制經濟組織従業員人員参加医療保険的意見」、2004 年 5 月 28 日公布（2012 年 7 月 1 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-33382.html>>

⁹⁷ 労働・社会保障部「關於城鎮靈活就業人員参加基本医療保険的指導意見」、2003 年 5 月 26 日公布（2012 年 7 月 1 日閲覧）。<http://www.cnpension.net/index_lm/2008-05-28/114888.html>

⁹⁸ 労働・社会保障部「關於農民工参加工傷保險有關問題的通知」、2004 年 6 月 1 日公布（2012 年 6 月 30 日

を公布した。通知公布の趣旨は、農民工の労災保険加入の権利を守り、農民工の就業環境を改善するところにある。通知は農民工労災保険加入の重要性と方針、加入方法について規定した。労災保険を加入し、それにより労災保険の補償待遇を受けることは、農民工を含むすべての労働者の基本的な権利であり、各種の企業で働く農民工は、労災保険に加入する権利があると強調された。農民工労災保険の加入は、今年の労災保険加入範囲拡大の主な任務である。雇用者は農民工に労災保険を加入する場合、各地の管理機構はそれに協力しなければならない。

2004 年度の保険加入活動の重点となるのは、建築と鉱山などの労災リスクの高い、労働災害の多い業界である。通知によれば、企業の登録地と経営地が異なる場合、原則として登録地で労災保険に加入すべきであるとされた。登録地で保険に加入していないならば、生産経営地で加入するとされた。農民工は労災事故と職業病にかかる場合、保険の加入地で労災程度と労働能力を医師によって診断してもらい、保険加入地の規定に基づき、補償待遇を享受する。雇用者は企業の登録地と生産経営地のどちらでも保険に加入していない場合、農民工は労災事故または職業病に罹患した際に、生産経営地で診断してもらい、かつ生産経営地の労災保険条例に基づき待遇を享受する。

地域を跨いで移動する農民工は、1-4 級レベルの労災事故で、長期的な待遇を受ける必要がある場合、補償金の支払いは一括と分割という二つの方法があり、農民工は必要に応じて選択できる。補償金を処理する機構は、支払い方法について農民工に説明する義務がある。一括の支払方法は農民工本人により申し出が必要となり、かつ雇用者と労働契約および労働関係の取消と、社会保険統括処理機関との契約の締結により、労災保険契約の取消手続きが必要である。各級の労働保障部門は、農民工労災保険加入に関するキャンペーンを行い、その実施状況について検査を強め、農民工の保険加入を推し進めるために、積極的にカウンセリングすべきである。農民工の合法的な権益を守るために労災事故の鑑定に力をいれ、労災事故を起こした行為について処罰を下さなければならない。

農民工の労災保険が政府通達に取り上げられたには、当時の建築業と鉱山業などのリスクの高い業界で頻繁に労災事故が起きた、深刻な背景があるからだと考えられる。建築業や鉱山業は、農民工の労災事故多発の地域であることは、半年後に公布した「農民都市就業環境の更なる改善に関する通知」の中で、労災保険が取り上げられたことから伺える。また、政府は農民工の労災保険を進めるために、その後の 2006 年にも、二つの単独の通達を公布した。

2004 年 12 月、国務院は、農民工の都市における就業待遇をさらに改善するために、「農民の都市就業環境の更なる改善に関する通知」⁹⁹を公布した。2003 年 1 月に、「国務院弁公庁の農民都市就業の管理と服務業務に関する通知」¹⁰⁰が公布した後、各地では、国務院の呼

閲覧)。<http://www.molss.gov.cn/gb/ywzn/2004-06/01/content_213986.htm>

⁹⁹「国務院弁公庁關於進一步作好改善農民進城就業環境工作的通知」、2004 年 12 月 27 日公布（2012 年 6 月 30 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-89737.html>>

¹⁰⁰「国務院弁公庁關於作好農民進城務工就業管理和服務工作的通知」、2003 年 1 月 5 日公布（2012 年 7 月 2

びかけに応じて農民工の就業環境の改善に力を入れた。それによって農民工の就業環境は改善できた。しかし、多くの課題が残っていることも確かである。例えば、農民工の就業をサポートする業務の立ち遅れである。特に、公の職業紹介機構のサービスは農民工の需要を満たさないことが挙げられる。一方で、民間の職業紹介機構には農民工を騙す業者が存在する。また、農民工が都市での就労に支払う手数料が過多であり、手続きも煩雑である。さらに農民工の給料未払いと遅配問題が相変わらず多く見られる。このような問題を解決し、農民工により労働環境を作るために、国務院は通知を公布した。

この通知は三つの目標を立てた。「都市就業の管理とサポート業務の改善、農民工の合法的權益の保護、労働力市場の健全化」である。「農民工の合法的權益の保護」を実現するために、農民工の給料未払いと遅配問題を解決し、労働契約の管理と労働保障状況の検査を強め、農民工の労働争議を早急に処理し、工会（労働組合）の農民工保護活動を協力し、農民工の労災保険加入活動を推し進める」という対策をとった。

農民工の労災保険加入活動の推進について通達は主に以下のような内容を定めた。各地は『労災保険条例』に基づき、労災保険加入対象者の範囲を、雇用者と労働関係を結んでいるすべての農民工まで拡大する。雇用者は、労働契約を結んでいる農民工、または事実上の労働関係を形成している農民工に、労災保険を加入しなければならない。労災事故に遭う場合、労働保障部門は法律に従い、事故を鑑定する。労災保険に加入していない農民工は労災事故に遭う場合、企業は「労災保険条例」の基準に則って、農民工に補償金を支払わなければならない。特に労災事故と職業病多発の建築業、鉱山業などの業界で働く農民工の労災保険加入を推し進めなければならない。労働・社会保障部門は、農民工の特性に合う保険金支給方式を作り、農民工の保険加入に、便利な環境を作る。建築企業は「中華人民共和國建築法」と「建設工程安全生産管理条令」に従い、施工現場で作業する農民工に、労災保険の補足として、傷害保険の加入を追加する。

他の社会保険ではなく、農民工の労災保険のみ取り上げられたのは、労災事故の深刻、労災保険加入の必要性を語っていると言える。

1.2.5. 農民工養老保険——企業職工養老保険の対象

人口の高齢化、就業形態の多様化、及び都市化の発展に伴い、企業職工基本養老保険制度は、保険のカバー範囲が狭く、計算方法が合理的でないなどの課題に直面するようになった。そのため国務院は、2005年12月3日に、「国務院の企業職工養老保険制度の改善に関する決定」¹⁰¹を公布した。決定は十一条からなり、養老保険金の計算と支給方法などの規定を盛り込んだ。第三条の「基礎養老保険カバー範囲の拡大」のところで、都市部の各種企業で働く職工、自営業者及び柔軟な就業形態の就業人員は、すべて企業職工基礎養老保

日閲覧)。<<http://law.51labour.com/lawshow-50880.html>>

¹⁰¹ 「国務院關於完善企業職工基本養老保險制度的決定」、2005年12月3日公布（2012年7月21日閲覧）。<<http://finance.people.com.cn/GB/1037/3944259.html>>

険に加入しなければならないとする。

この規定によれば、農民工も企業職工基礎養老保険の対象であり、保険に加入すべきだと理解できるが、実情を鑑みると、農民工の養老保険の加入は他の保険よりも複雑である。養老保険は労災保険と異なり継続性が必要不可欠であるが、養老保険は、労働者の移動とともに移転する。しかし、保険を継続させる政策についてはまだ整備されていない。農民工の特性の一つに流動性が高いことが挙げられる。農民工の流動とともに、保険の移転と継続が実現できなければ、養老保険の意味はなくなる。それゆえ農民工の養老保険加入に関する単独の通達は四年後に公布され、問題点である継続性と移転について政策が付け加えられた。

まとめ

この時期、農民工の社会保障制度の構築が重要視され、農民工向けの保険政策も実施されてきた。労災保険は単独の通達において政策を詳細に決定したことから、農民工の保険政策作りは精緻化に向けて発展するように思われる。一方で、養老保険、失業保険などについては方針の段階にとどまった。また農民工を柔軟な就業形態の労働者もしくは非公有制経済組織の労働者の一部として保険政策に包含することに関して議論されたことから、農民工専用の社会保険制度の構築には、もう少し長い道を歩むことになるであろう。

1.3. 2006 年～現在 農民工社会保険制度の発展段階

この段階に入ると、農民工の社会保険は他の労働者と区別され、単独で取り上げられるようになった。社会保険政策は準備段階を経て発展し、徐々に実行されるようになってきた。

1.3.1. 農民工保険制度の全面的構築の始まり

2006 年 3 月に国務院は、「農民工問題解決に関する若干意見¹⁰²」を公布した。大量の農民工が都市に入り、都市の企業または郷鎮企業で就業することは、我が国の現代化建設において大きな貢献になると、「意見」は農民工の存在意義を高く評価した。通達を提出した趣旨は次の四点である。都市と農村の統括的な発展、農民工の合法的權益の保護、農民工の就業環境の改善、そして農村余剰労働力の合理的な移動の誘導である。全面的な「小康」社会建設のために提出されたものであるように読める。

「意見」は全部で 10 項目 40 条からなる。①農民工問題の重大な意義を十分に認識する。

¹⁰² 「關於解決農民工問題的若干意見」、2006 年 3 月 27 日公布（2012 年 6 月 28 日閲覧）。
<http://www.gov.cn/jrzq/2006-03/27/content_237644.htm>

②農民工管理業務の指導思想と基本原則を固める。③農民工の低賃金と給料未払いと遅配問題を解決する。④法律に基づき、農民工の労働管理を規範化させる。⑤農民工の就業サポートと職業訓練業務を改善する。⑥積極的に且つ穏便に農民工の社会保障問題を解決する。⑦農民工に公共サービスを提供する。⑧農民工權益保障システムの健全化を図る。⑨農村近辺地域における農業労働者の就業を促進する。⑩農民工業務の指導を強化し改善する。

項目6の「積極的に且つ穏便に農民工の社会保障問題を解決する」の16条から19条までは、農民工の社会保障の方針を定めた。

16条、農民工社会保障問題を重視する。農民工の需要に応じて、優先的に労災保険と重病医療保険の問題を解決する。養老保障問題は徐々に解決する。農民工の社会保障は、流動性が高いという特徴に合わせなければならず、保険待遇は農民工の移動とともに、移転と継続ができるように策定し、農民工の移動中の保障權益を損なってはならない。

17条、法律に基づき、労災保険の対象者範囲を農民工までカバーする。雇用者は農民工のために、労災保険加入の手続きを履行し、労災保険金を納入しなければならない。農民工が、労災事故で怪我をする場合、関連部門は労災事故と労働者の労働能力の鑑定を行い、保険金支給の業務を遂行しなければならない。労災保険に参加していない農民工が、労災事故で怪我をする場合、雇用者は労災保険の規定に基づき、保険金を支払う。現在、農民工の集まる、労災事故リスクの高い建築業、石炭などの採掘業で従事する農民工の労災保険加入を中心に、活動を推し進める。建築業企業は、ハイリスク作業に従事する労働者に、傷害保険の加入も同時にしなければならない。

18条、農民工の重病医療保障問題を早急に解決する。各地は重病医療保険統括基金を設立し、都市就業期間の入院医療保障問題を中心に解決する。各地は実情に基づき、納入保険金の基準を定め、主に雇用者に納入してもらう。医療保険の決算方法を改善する。重病にかかった後、地元に戻り、治療を続ける農民工のために、医療精算サービスを提供する。保険制度の進んでいる地域では、安定した仕事に就労する農民工に都市職工基礎保険を収めさせる。農民工は自分の意志により、地元の新型農村協同医療保険に加入することもできる。

19条、農民工の特徴に適合する養老保険方法を探索する。保険料が少なく、カバー範囲が広い、移転ができる、且つ現行の養老保険制度と継続性があるような、農民工の養老保険制度の構築を研究する。保険制度の進んでいる地域では、安定の職業を持つ農民工に、都市職工基礎養老保険を収めさせる。すでに都市職工基礎養老保険に参加している農民工のために、雇用者は引き続き保険金を納入しなければならない。労働・社会保障部門は、農民工養老保険の地域間移動と継続の方法を早急に作成しなければならない。

通知は農民工の労災保険だけでなく、医療保険と養老保険についても方針を決めた。しかも方針は農民工の特性を重視する。農民工を最も悩ますのは労災事故と医療費なので、方針は労災保険と重病医療保険を優先的に解決し、養老保障問題を徐々に解決するという

ように、農民工の実情に合うよう設定するよう変わった。また医療保険の場合、外来よりも、医療費のかかる入院治療と重病治療を優先に進める。このように、農民工の社会保障制度は医療保険・養老保険・労災保険という全面的に発展する方向に向かい始めた。

1.3.2. 制度構築の発展

意見で決めた方針を実際の行動に移るよう、1ヶ月後の2006年4月、労働・社会保障部は「国务院の『農民工問題解決に関する若干意見』の徹底の実施に関する意見」¹⁰³を公布した。「意見」は「布石」、「2006年の計画」、「要求」という三つの部分からなっている。

「布石」のところでは、12の対策を決めた。①農民工給料支給保障制度を構築する。②農民工賃金水準を確実に高める。③労働契約制度を徹底的に実施する。④労働保障に関する検査を強め、児童を労働力として使用してはならず、女性労働者と未成年労働者の權益を切実に保護する。⑤都市と農村の平等的な就業制度を徐々に築き上げる。⑥農民工の地域間移動就業サポートを改善する。⑦農民工の職業技能訓練を増加する。⑧農民工労災保険のカバー範囲を拡大する。⑨早急に農民工の重病医療保障問題を解決する。⑩農民工の特徴に適合する養老保険制度を模索する。⑪農民工問題の解決を中長期計画に納め、統計を強める。⑫法律キャンペーンを通して農民工の法律知識を高める。

「2006年の行動計画」とは①農民工の給料未払いと遅配を徹底的に検査し解決する。②春風行動を引き続き行う。③労働契約状況について徹底的な検査活動を行う。④「平安計画」を作り、農民工を労災保険に加入させる。⑤農民工医療保険のカバー範囲を拡大する。⑥「農村労働者技能就業計画」という職業訓練計画を実行する。⑦児童の雇用を断然に禁止する。この7項目のことを指す。

「要求」では上記の目標と計画を実行する態度と姿勢を述べた。ここでは農民工の労災保険、医療保険、養老保険と関連する内容についてみてみたい。

労災保険に関する規定は「要求」の目標8、「農民工労災保険のカバー範囲を拡大する」のところで述べられた。「労災保険条例」の実施を徹底にし、雇用者が労働関係を結んでいる農民工に、早急に労災保険加入の手続きを行う。企業の登録地と生産経営地の双方で、労災保険加入状況を確認できるシステムの構築を試みる。農民工の保険参加、労災認定、労働能力の認定と賃金待遇支給などの政策を精緻化し、農民工の保険加入と保険金の受領に、便利な条件を作り、切実に農民工の労災保険加入権利を守る。

「平安計画」を作成し、実施する。三年間かけて、鉱山、建築業などのハイリスク企業で働く農民工は、労災保険がカバーするよう努力する。2006年までに、国有の大・中型の石炭企業で働く農民工が、全員労災保険に加入する目標を実現する。関連部門と協力し、建築企業の労災保険参加に関する政策と措置を作成する。2007年に、小型の石炭、鉱山と

¹⁰³労働・社会保障部「關於貫徹落實『国务院關於解決農民工問題的若干意見』的實施意見」、2006年4月29日公布（2012年7月14日閲覧）。

<<http://www.xjbt.lss.gov.cn/zhengcefagui/ShowArticle.asp?ArticleID=512>>

建築業の半分以上の農民工が、労災保険に加入する目標を実現する。2008 年に、基本的にすべての合法的な石炭企業、鉱石企業で働く農民工と、建築企業の大部分の農民工が、労災保険に加入する目標を実現する。石炭などの労災事故リスクの高い業界において、監督機構は、農民工に安全生産知識と労災予防知識を深める訓練を実施する。

医療保険については、「要求」の目標 9、「早急に農民工の重病医療保障問題を解決する」ところで詳細を述べた。「保険料を低く、重病を保障する」原則の下で、医療保険が農民工までカバーさせる。都市部の雇用者と労働契約を結んでいる農民工は、基礎医療保険加入の手続きが雇用者によって行う。柔軟な就業形態の農民工は、現地の柔軟な就業形態の労働者の保険加入方法を参考し、医療保険加入の手続きを行う。農民工の集中する地域では、単独に重病医療保険統括基金を作り、農民工の入院医療保障問題を重点的に解決する。農民工の特徴に基づき、医療保険の決算方法の改善と簡易化を図る。重病にかかる農民工に、帰郷後の医療費決算のサービスを提供する。都市部医療保険と新型農村協同医療の継続方法と政策を研究する。

医療保険については「2006 年行動計画」のところで述べた。「農民工の医療保険加入のカバー範囲を拡大する」では、2006 年年末に医療保険の加入人数が 2000 万人以上（昨年 of 2 倍）になるよう、非公有制経済組織と農民工が比較的集中する大、中都市を重点として、農民工の保険加入人数の目標を決め、統計を始める。

養老保険については、「要求」の目標 10、「農民工の特徴に適合する養老保険を模索する」ところで詳細を述べた。保険料が少なく、カバー範囲も広く、移転ができる、且つ現行の養老保険制度と継続性があるという原則に基づき、農民工が地域を跨り移動する際の養老保険の継続方法について研究し、農民工の特徴に適合する養老保険方法を作る。

1.3.3. 政策の具現化

上記の二つの通達の公布は農民工社会保険制度の構築が実行段階に移ることを意味する。その後の農民工政策は通達の方針に則って改善されていった。例えば次の 5 月に公布された二つの通達は、それぞれ農民工の医療保険と労災保険に関するもので、いずれも目標が明確で政策がきめ細かいものである。

1.3.3.1. 医療保険・労災保険（「平安計画」）

2006 年 5 月 16 日、農民工の医療保障制度を推し進めるために、労働・社会保障部は、「農民工の医療保険加入の拡大行動に関する通知」¹⁰⁴を公布した。通知の目標と医療保険拡大業務の重点は、次のとおりである。各地の労働保障部門は、国务院の通達の方針に従い、省

¹⁰⁴労働・社会保障部「關於開展農民工參加醫療保險專項拓面行動的通知」、2006 年 5 月 16 日公布（2012 年 7 月 14 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-45304.html>>

都と大中型の都市を中心に、加工製造業、建築業、採掘業とサービス業に重点を置く。主に都市部の雇用者と労働関係を形成する農民工に対して、全面的に農民工医療保険加入の業務を展開する。2006 年末に、農民工医療保険加入人数が2000 万人に達するよう努力する。都市部の雇用者と労働関係を形成する農民工を、2008 年末までにすべて医療保険に加入させるよう、医療保険加入のカバー範囲拡大の地域目標を作成する。2006 年の地域ごとの目標は表 3-1 のとおりである。

表 3-1 2006 年農民工の医療保険参加の目標

地域	項目	2006 年農民工医療保険参加指標（万人）
全国		2000
北京	1	200
天津	2	50
河北	3	50
山西	4	50
内モンゴル	5	10
遼寧	6	30
吉林	7	15
黒龍江	8	20
上海	9	200
江蘇	10	200
浙江	11	200
安徽	12	20
福建	13	100
江西	14	10
山東	15	100
河南	16	20
湖北	17	20
湖南	18	20
広東	19	700
広西	20	10
海南	21	5
重慶	22	20
四川	23	60
貴州	24	5
雲南	25	5

チベット	26	
陝西	27	10
甘肅	28	1
青海	29	1
寧夏	30	1
新疆	31	5
兵団 ¹⁰⁵	32	1

出所：2006 年 5 月 16 日に労働・社会保障部が公布した「農民工の医療保険参加の拡大行動に関する通知」を参照して、筆者作成。

労働・社会保障部は目標を実現するために、次の政策を制定した。農民工の重病保障問題の解決を中心に、医療保険制度のカバー範囲を農民工に拡大する。各地方は、保険料の負担を減らす。また重病を保障する原則に基づき、農民工の雇用者が保険料を納入する形で、農民工の医療保険加入方法を作成する。医療保険と新型農村協同医療の継続方法と政策を積極的に探索し、農民工の医療保険加入権利を保障する。各地は農民工の特徴に合うように保険加入の登録方法を改善し、農民工の医療保険加入に便宜を図る。保険料の納入に欠如がでないよう、農民工医療保険基金の管理を強める。コミュニティの医療衛生事業の力を借り、農民工の医療に便利な環境を作る。農民工の流動性が高いことから、地域間の医療費精算方法を探索する。罹病後、地元に戻り治療を続ける農民工のために、便利な医療費精算サービスを提供する。

鉱山、建築業界のような労災事故リスクの高い業界で働く農民工の労災事故を減らし、労災保険の加入率を高めるために、「平安計画」を公布した。「平安計画」の順調に実行できるように、労働・社会保障部は、2006 年 5 月 17 日に、『平安計画』の実施により、農民工の労災保険加入活動の促進に関する通知¹⁰⁶を公布した。「平安計画」の主要な目標とは、鉱山、建築企業などのリスクが高い業界で働く農民工を三年以内に労災保険を加入させることである。建築業の少ない地域では、労災事故のリスクが相対的に高い業界で働く農民工を計画の対象にする。

「平安計画」は上記の目標を実現するために一連の政策を盛り込んだ。①各級の労働・保障部門および社会保険処理機関は、農民工の労災保険加入手続きの処理に協力する。②企業の登録地と生産経営地が異なる場合、企業は生産地で農民工の労災保険に加入することも可能である。③農民工は労災事故と職業病にかかる場合、保険加入地で鑑定してもら

¹⁰⁵1954 年に設立された新疆生産建設兵団のことである。1949 年、新疆の解放後、新疆に駐在している解放軍は国境を守るために、同時に地元政府と住民の負担を減らすために大規模な建設活動を行った。1954 年までに 34 個の農場と 8 個の牧場を建設した。1954 年 10 月に政府の命令により、新疆駐在の人民解放軍は軍隊から卒業し、生産建設兵団に作り上げた。

¹⁰⁶労働・社会保障部「關於實施農民工『平安計劃』加快推進農民工參加工傷保險工作的通知」、2006 年 5 月 17 日公布（2012 年 7 月 14 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-45397.html>>

い、加入地の保険賠償基準に従い保険金を受領する。④企業が登録地と生産地の双方でも保険を加入しない場合に農民工が労災事故または職業病にかかるならば、生産経営地での鑑定に従い保険金を受領する。⑤補償金の受領には一括と分割という方法を提供し、地域を跨って移動する農民工が保障金を受領するのに便利な条件を作る。

政府が計画の目標を実現するためには①各地は実情に基づき、実用性のある計画を立てて、「平安計画」を進める。②農民工の保険加入状況を検査するシステムを作る。③農民工の保険加入活動に関する交流会を作る。④保険加入状況に関する調査と監督制度を作りあげる。⑤労働と社会保障に関する検査活動を強める。⑥安全生産許可を取得する際に労災保険への加入が必須条件になる。労災保険の加入を義務付けることで加入活動を推進する。⑦農民工の労災保険加入に有利な条件を作る。⑧労災事故予防キャンペーン活動を行い、根本から労災事故と職業病の発生を予防する。⑨農民工の労災保険加入について大規模な検査活動を行う。⑩保険加入のキャンペーンを行う。

2006年12月5日、労働・社会保障部は、引き続き建築施工企業農民工の労災保険加入を推し進めるために、「建築施工企業農民工労災保険加入の業務に関する通知¹⁰⁷」を公布し、建築業農民工の労災保険加入方針を決めた。具体的な内容は以下のとおりである。①建築施工企業は「労災保険条例」の規定に従い、労災保険料の納付と労災保険加入手続きを行わなければならない。また「建築法」に基づき、現場で危険作業に従事する農民工に対して傷害保険に加入させなければならない。②各地の労働保障部門は、地域をまたがり、頻繁に移動を繰り返す建築業農民工の特徴にあわせて建築工事施工企業の労災保険加入活動を行う。③建築企業の登録地と経営地が異なる場合、登録地で労災保険を加入していないならば、経営地で加入すべきである。④建設行政管理部門は、必要に応じて前年度の労災事故発生率の低い建築企業と施工企業の納付すべき保険料を引き下げる。各地の建設行政管理部門は、労災保険の加入を建築企業と施工企業が生産許可書を取得するのに必要不可欠の条件として決める。

1.3.3.2. 人力資源と社会保障部の方針

2008年3月28日に、人力資源・社会保障部¹⁰⁸は「2008年農民工業務要点の通知」¹⁰⁹を公布した。農民工給料支給の保障から、賃金の上昇、就業サポートと職業訓練の強化まで、農民工の生活と生産にかかわる各方面から、農民工の権益を守る方針を作った。農民工の社会保障、すなわち労災保険、医療保険、養老保険と失業保険について次のように政策を定めた。

¹⁰⁷「労働和社会保障部、建設部關於作好建築施工企業農民工参加工傷保險有關工作的通知」、2006年12月5日公布（2012年7月14日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-89732.html>>

¹⁰⁸2008年より、人事部と労働・社会保障部は合併し、人力資源・社会保障部に改名した。

¹⁰⁹人力資源和社会保障部令「關於印發人力資源和社会保障部2008年農民工作要点的通知」、2008年3月28日公布（2012年7月14日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-80494-3.html>>

農民工の労災保険について、「平安計画」の三年目標を実現することである。まず過去二年の「平安計画」の進捗状況を評価する。遅い地域についてはその原因を探し、三年間で目標を達成するように活動を進める。次に、商業貿易、飲食業、宿泊業などのサービス業で働く農民工の保険加入活動を推し進める。大中型都市を中心に、前述のような業界で働く農民工の保険参加活動を全面的に展開する。政策の改善と管理サービスの質の向上を通じて保険加入率を上げる。最後に大型国営中央企業で働く農民工と、自営業に従事する農民工の保険加入状況を把握し、保険の加入を推し進める。

農民工の医療保険について、次のように決めた。農民工の医療保険の加入率を高める。農民工の集まる大・中都市、非公有制経済組織、製造業と建築業を重点に、農民工の医療保険加入率を上げる。年内に各省の農民工の参加状況を検査し、目標人数の 50%にまで達成していない省について指導と監督を行い、年末までに全国で 4000 万人が加入するという目標を実現する。人力資源・社会保障部は衛生部と協力し、農民工が移動する際の医療保険の継続と精算方法を研究する。

農民工の養老保険を研究し作成する。養老保険に存在する難点についてまとめ、各方面の意見を集約し、国務院に報告すると同時に、「農民工養老保険処理規定」を作成する。

農民工の失業保険の参加を推進する。「失業保険条例」に基づき、引き続き農民契約工の失業保険加入活動を展開し、農民工の合法的權益を守る。失業保険制度の改善とともに、農民工の失業保険加入の政策に関する研究活動を行う。

「平安計画」と建築業農民工の労災保険加入活動の展開により、全国範囲で労災保険に加入する農民工は以前よりも増加し、政策は効果を収めたとも言える。計画が実施されてからの三年間で、新たに労災保険に加入した労働者は 1055.5 万人である。鉱山業で働く農民工は、ほぼすべて労災保険に加入するようになり、建築業農民工の労災保険の加入率は、大幅に高まったという¹¹⁰。2009 年から多くの地域では、平安計画の二期計画をスタートした。江蘇省、貴州省などの地域では、引き続き建築業、鉱山業などのリスクの高い業界で労災保険加入の向上に努め、同時に計画の範囲を鉄道、水利などの業界まで拡大し、二期の平安計画を実行する¹¹¹。

2008 年の金融危機の後、国内の企業は経営難に陥り、私営企業と外資系企業で働く農民工の多くは仕事を失った。故郷に戻らざるを得ない農民工も増えてきた。帰郷農民工と失業した農民工の權益を守るために、2008 年 12 月 20 日、国務院は「切実に農民工業務遂行に関する通知」¹¹²を公布した。通知は、農民工の職業訓練と技術研修を強めることから、帰郷農民工の土地請負權利を保障するところまで、幅広く方針を定めた。農民工の社会保障については、若干触れた。「輸入地（出稼ぎ先）で労災事故にあう場合、農民工の輸出地（実

¹¹⁰ 『『平安計画』二期啓動 助推服務業農民工参保』（2012 年 7 月 14 日閲覧）。

<<http://news.thmz.com/col58/2009/05/2009-05-13534742.html>>

¹¹¹ 「貴州『平安計画』讓各行業農民工 2 年内全部納入工傷保險」（2012 年 7 月 14 日閲覧）。

<<http://www.mingong123.com/news/32/200904/8a3d27e99485820a.html>>

¹¹² 「国務院弁公庁關於切実作好当前農民工工作的通知」、2008 年 12 月 20 日公布（2012 年 7 月 15 日閲覧）。

<<http://law.51labour.com/lawshow-80175.html>>

家)の労働保障部門は、問題の解決について積極的に輸入地の労働保障部門と話合うべきである。農民工が新型医療保険に加入するように積極的に指導すべきである。帰郷農民工の疾病予防と、児童の予防接種の活動をしっかり行わなければならない。」

1.3.3.3. 養老保険

2009 年に、農民工の社会保障に関する中央通達は主に一つであり、農民工の養老保険の政策である。2005 年、国務院により公布した「国務院の企業職工養老保険制度の改善に関する決定」によれば、農民工も企業職工基礎養老保険の対象であり、保険に加入すべきであるが、実際は農民工の加入率が低い。2008 年年末に、企業職工養老保険に加入している農民工は 2416 万人で、都市で働く農民工のわずか 17%である。加入率が低い背景として、保険料が高い(雇用者は農民工給料の 20%、農民工は給料の 8%)、農民工の流動性が高い(本人が移動すると、企業の払った保険料は無効になる)と指摘された¹¹³。

農民工の養老保険に存在する問題を解決し、農民工の養老保険加入を推し進めるために、2009 年 2 月に、人力資源・社会保障部は二つの通達を公布した。「農民工の基礎養老保険の加入に関する方法」と「都市と郷鎮企業の職工の基礎養老保険の継続と移転に関する暫定的方法」¹¹⁴である。「農民工の基礎養老保険の加入に関する方法」は、保険の対象者、保険料の納入基準、保険の移転と継続、保険金の受領について政策を定めた。保険料は、都市職工の養老保険と異なり、雇用者は農民工賃金の 12%を納入し、農民工本人の納入比率は、調整可能になった。農民工が移動する際には原則的に保険の解約をしない。農民工は保険管理機関から保険加入の証明書を発行してもらい、新たな出稼ぎ地の保険管理機関で保険継続の手続きを行う。保険を継続しない人に対しても農民工の保険加入データは保存される。保険加入期間が 15 年を満たすと、保険金が受領できる。

1.3.3.4. 労働契約締結の強調 ・「春暖行動」

農民工の権益を守るには労働契約の締結が必要である。特に社会保険の加入するためには労働契約はなくてはならないものである。農民工の労働契約の締結率を高めるために、2010 年 1 月 26 日に人力資源・社会保障部は「2010 年農民工労働契約締結『春暖行動』の展開に関する通知」¹¹⁵を公布した。人力資源・社会保障部は、2010 年 2 月下旬から 5 月にかけて、全国範囲で農民工労働契約締結のキャンペーンである、「春暖行動」を実行すると

113 「人社部詳解『農民工参加基本養老保険弁法』」(2012 年 7 月 15 日閲覧)。

<<http://news.sohu.com/20090206/n262079885.shtml>>

114 「人力資源和社会保障部關於『農民工参加基本養老保險弁法』和『城鎮企業職工基本養老保險關係轉移接續暫行弁法』面向社會公開徵求意見的公告」(2012 年 7 月 15 日閲覧)。

<http://www.gov.cn/gzdt/2009-02/05/content_1222469.htm>

115 「人力資源和社会保障部關於開展 2010 年農民工勞動合同簽訂『春暖行動』的通知」(2012 年 7 月 15 日公布)。
<<http://www.lawtime.cn/info/laodong/ldzygjfg/2010101263510.html>>

決めた。活動の趣旨は、建築業、採掘業、製造業、宿泊業、飲食業と住民サービス業における企業の労働契約締結率高めることである。

「春暖行動」を実施するために具体的な政策を制定した。①労働契約法の内容を宣伝する活動に力を入れる。労働契約の締結は労働者、雇用者の双方にとって重要な役割を果たす。特に農民工の権益の保護においてはそうである。②簡易労働契約書を推進する。簡易契約書が労働契約締結率の向上に大きな役割を果たしている。農民工を大量に採用する企業では、簡易労働契約書を普及させる。一部の地域では、簡易契約書を印刷した後、無料で中小企業に提供する。③農民工の集まる中小企業に入り、企業と農民工の労働契約の締結活動を指導し、サポートする。④企業と農民工の労働契約の締結状況に対する検査活動を強める。⑤企業の労働者リストのバックアップを進める。企業に労働者リストを作ってもらい、リストには労働者の氏名、性別、身分証明書の番号、戸籍と現住所、労働契約の期限、仕事の内容などの情報を記載する。各地の管理部門は、企業の労働者リストをバックアップし、常に企業の労働者採用情報と労働契約の締結状況を把握しなければならない。

「春暖行動」は、地方では2009年から行い始め、一定の効果を収めた。河北省の固安县では、行動の三ヶ月間で、265社の3286人の農民工に対して労働契約締結状況を検査し、218社には労働契約の締結に問題が存在すると明らかになった。政府の指導により、218社は合計3171人の農民工と労働契約を締結するようになった。これで全県の農民工労働契約締結率は96.5%まで上がった¹¹⁶。吉林省は2009年の春暖活動により、全省の労働契約の締結率が96.5%まで上がり、労働者採用リストの登録とバックアップは85.8%まであげた¹¹⁷。

1.3.3.5. 国有中央企業の農民工権利の保護

国務院の農民工保護の方針に従い、国有の中央企業では、農民工管理と農民工権益保護の活動を始めた。2010年12月31日に、国有資産監督管理委員会は、『中央企業農民工業務の指導意見』の印刷と公布に関する通知¹¹⁸を公布した。通知は農民工管理業務の意義を十分に認識しなければならないと強調し、農民工問題は、国の現代化建設と関わり、社会の発展と安定に寄与することになると評価した。農民工の権益を守るために、企業がなるべく農民工に多くの就業機会を作り、農民工の給料支給状況について検査する。国と地方政府の政策に基づき、農民工の技術訓練を行い、企業の職工代表大会に参加する農民工の民主権利を保障するなどの方針を決めた。

1.3.4. 農民工保険加入権利の法的根拠-「社会保険法」の公布

¹¹⁶「固安县人劳保局『春暖行動』効果顕著」（2012年7月15日閲覧）。

<<http://he.cn pension.net/sbylj/2010-01-27/1039771.html>>

¹¹⁷「吉林啓動『春暖行動』為農民工維權」（2012年7月15日閲覧）。

<http://news.xinhuanet.com/fortune/2010-03/15/content_13176521.htm>

¹¹⁸国有資産監督管理委員会「關於印發『關於中央企業作好農民工工作的指導意見』的通知」、2010年12月31日公布（2012年7月15日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-92679-2.html>>

社会保険関係を規範化し、国民が社会保険に加入し、社会保険待遇を享受する権利を守るため、2010 年 10 月 28 日に「中華人民共和国社会保険法」¹¹⁹が公表され、2011 年 7 月より施行された。保険法は第一章総則、第二章基礎養老保険、第三章基礎医療保険、第四章労災保険、第五章失業保険、第六章生育保険、第七章社会保険料の徴収納付、第八章社会保険基金、第九章社会保険取扱、第十章社会保険監督、第十一章法的責任、第十二章附則、の 98 条からなっている。基礎養老保険と基礎医療保険は、雇用主及び従業員が共同で保険料を納付する。失業保険、生育保険の保険料は雇用主が納付する。社会保険法はこれまでの社会保険法よりも優れている点が二点ある。一つは、都市へ出稼ぎに来る農民工を含めて、すべての労働者（公務員を除く）が本法の適用範囲内であると、明らかにしたこと（第 95 条）、もう一つは、社会保険の地域間移動と継続を認めることである（第 19 条、第 32 条）。これにより、地域間で移動するすべての労働者の保険継続問題の解決方法を示した。

社会保険法は中国社会保障制度の基本法であり、中国社会保険分野における初めての総合的な法律でもある。本法の発表により、中国の社会保険制度が試験的段階から、確固たる、安定した、持続可能な発展段階に向かっていくと言える。社会保険法の公布は各地方が農民工社会保険政策の作成に統一的基準を与え、ばらばらな状況の改善に寄与できた。農民工には社会保険法に加入する権利があると、明確に定められたので、社会保険法は農民工の保険加入にとって、確固たる法的根拠となる。保険の継続と移転が認められたことにより、雇用者が個人の保険口座に振り込む保険料も移転と継続ができるようになった。それにより、保険料の流出もなくなり、農民工の保険金基準が保障できるようになった。

2. 地方の農民工社会保険制度の発展

1990 年代以降、農民工の増加に従い、都市における農民工の権利保護欠如の状況が明らかになってきた。地方政府は各地の実情に基づき、早くも農民工の社会保険制度の構築を模索した。地方により農民工の保険制度は異なり、次のように三つのモデルに分類される¹²⁰。

2.1. 都市社会保障システムに組み入れるモデル

このモデルの代表者は広東省である。広東省は早くも 1993 年から農民工を都市職工保険体系に組み入れた。1993 年 8 月に広東省政府は、「広東省職工社会養老保険暫行規定」¹²¹を

¹¹⁹ 「中華人民共和国社会保険法」（2012 年 7 月 15 日閲覧）。

<<http://finance.people.com.cn/insurance/GB/14961396.html>>

¹²⁰ 呂学静等（2008）『中国農民工社会保障理論と実証研究』北京：中国労働社会保障出版社、蘇衛東（2007）「農民工社会保険制度探析」復旦大学修士学位論文（2012 年 3 月 23 日閲覧）。

<<http://www.doc88.com/p-900995689585.html>>

¹²¹ 広東省人民政府「広東省職工社会養老保険暫行規定」（2012 年 7 月 15 日閲覧）。

<<http://law.51labour.com/lawshow-39-5.html>>

公布した。それによると、雇用主と就業者は社会養老保険に加入しなければならず（第 4 条）、通達は広東省内のすべての企業、事業単位と党・政府の機関、社会团体、都市と郷鎮の個人経営者、およびその職工に適用する（第 2 条）と定めた。さらに 32 条では、「対象者となる企業とは、各種類の所有制企業、株式企業、郷鎮企業、外資系企業、私営企業、都市と郷鎮の自営業と軍の経営する企業である。対象者となる職工とは、正規労働者（各企業の幹部、労働者、解放軍の中の軍籍のない正規労働者）、契約労働者、臨時雇用の労働者、農民の輪番労働者、外資系企業に雇用される中国籍の労働者と派遣労働者である」と解釈を加えた。

その後、1998 年に「広東省社会労災保険条例」¹²²、2002 年に「広東省失業保険条例」¹²³を公布し、広東省全域の企業および企業と労働関係を結ぶ労働者の労災保険と失業保険の加入義務と権利を定めた。1998 年に公布した「国务院の都市職工の基礎医療保険制度の設立に関する決定」に基づき、広東省の各地で医療保険制度を築き上げた。その後の 2007 年に広東省政府は「都市と郷鎮の住民基礎医療保険制度の設立に関する意見」¹²⁴を公布し、県レベル以上の地域で医療保険を実施し始め、一部の都市では生育保険も実施した。その後、河北省、山西省、甘肅省などの地域でも似たよう制度を作り上げた。

広東省の農民工社会保険制度の特徴は保険のセット参加である。つまり、農民工は社会保険参加する際、養老、失業、労災と医療の保険を全部同時に参加しなければならない。保険料は企業と農民工の両方が負担する。保険の規定によると、農民工の社会保険加入は保険のタイプから、納付保険料の金額、享受する待遇等は、都市職工と同一基準に基づき行われるという。都市職工保険制度と異なるところは、農民工の流動性が高いところから、養老保険の解除を設定した。農民工が移動する前に、養老保険の解除ができ、そのとき、個人口座の保険料は、一括で農民工本人に交付することになる。

納付すべき保険料が高いことから、農民工の参加意欲が低く、参加率も低い。何十年後にならないと受領できない養老保険金に対して、農民工の興味もあまりなく、保険を解除する農民工が圧倒的に多い。しかし保険を解除する際、交付してもらうのは、個人口座の積立金だけである。企業の納付した保険料の積立金は、現地の社会保障管理部門に残り、農民工には交付されない。企業の納付した保険料は、農民工の納付基準よりも高く金額も多いので、農民工の養老保険解除により現地の社会保障部門は巨額の養老保険料が蓄積できた。それらの保険料は、後に現地の養老保険基金のプールに振り込まれるようになる。広州市では、農民工の養老保険の解除により、年間約 6 億元の保険料が現地の養老保険基金として蓄積できたという¹²⁵。

¹²² 「広東省社会工傷保険条例」、広東省人民政府代表大会常務委員会より 1998 年 10 月 18 日公布、1998 年 11 月 1 日より実行（2012 年 7 月 15 日閲覧）。<<http://law.51labour.com/lawshow-3242-4.html>>

¹²³ 「広東省失業保険条例」、広東省人民代表大会常務委員会 2002 年 7 月 25 日に公布し、10 月 1 日より実行（2012 年 7 月 15 日閲覧）。<http://www.gdsi.gov.cn/zcfg_syebx/20120306/2574.html>

¹²⁴ 「広東省人民政府弁公庁転発省労働保障庁財政庁關於建立城鎮居民基本医療保険制度実施意見的通知」『広東省人民政府公報』2007 年第 28 期。

¹²⁵ 蘇衛東（2007）「農民工社会保険制度探析」復旦大学修士学位論文（2012 年 3 月 23 日閲覧）。

2.2. 低基準のモデル

都市住民と異なる、二つの低基準の設定で、農民工を都市住民社会保障制度に組み入れる方法である。このモデルは、上記の農民工と都市職工同一基準参加のモデルの欠陥から考えられたものである。保険料と、もらえる保険金の両方を、都市住民より低い基準に設定することで、農民工の加入率を高めようとした。このモデルはすでに多くの地域により実行されている。例えば北京市と深圳市等である。

北京市は 1999 年に、「農民契約工の北京市養老、失業保険への暫定参加方法」¹²⁶、2001 年に「北京市農民工養老保険暫定方法」¹²⁷、2004 年に「北京市外来農民工の基礎医療保険の加入に関する暫定方法」¹²⁸、「北京市外来農民工の労災保険の加入に関する暫定方法」¹²⁹を公布し、北京市の農民工社会保険制度を築き上げた。通達の中で、農民工が都市労働者より低い基準で社会保険に加入するよう決めた。例えば、2001 年の養老保険の納付保険料基準について、企業は前年度の都市部職工の最低賃金水準をもとに、その 19%を納付し、農民工は最低賃金水準の 8%を支払う。2004 年の基礎医療保険の保険料について、企業は前年度の北京市月平均賃金の 60%をもとに、その 2%を基礎保険料として納付する。それに対して都市従業員の保険料は、本人の前年度の月平均賃金の全額を基準とする。さらに、農民工がこの基礎医療保険に加入する際に、保険料は雇用者が納付し、農民工本人が納付する必要はない。一方で都市従業員の場合、雇用者と従業員両方により保険料を納付する必要がある。納付する保険料が異なるので、当然もらえる保険金と待遇も異なる。農民工の医療保険は主に入院医療と重病保障で、外来医療費は農民工本人が負担することになる。

深圳市が 1994 年から統一する養老・医療・労災保険制度を作り、中国で最も早く農民工を都市部社会保険システムに組み入れる都市である¹³⁰。ただし、1992 年に医療保険制度を立ち上げた際、農民工と都市職工を同等の基準に設定し、納付保険料は本人の月平均給与の 8%だと定めた。保険料が高いことから、加入者は 2 万人しかいなかった。

1996 年に深圳市では、医療保険制度の改革が行われた。農民工の入院医療保険の加入が可能になり、納付保険料の基準は、深圳市前年度の都市職工の平均月給の 2%に引き下げた。2003 年 7 月に、農民工の入院保険の保険料はさらに引き下げ、前年度の都市職工の平均月

<<http://www.doc88.com/p-900995689585.html>>

¹²⁶ 「北京市労働保障局農民合同制職工参加北京市養老、失業保険暫行弁法」(2012 年 7 月 16 日閲覧)。

<<http://china.findlaw.cn/laodongfa/nmgwq/nmgylbx/61953.html>>

¹²⁷ 北京市労働保障局「北京市農民工養老保険暫行方法」(2012 年 7 月 16 日閲覧)。

<<http://china.findlaw.cn/laodongfa/nmgwq/nmgylbx/61865.html>>

¹²⁸ 北京市労働保障局「北京市外地農民工参加基本医療保険暫行弁法」(2012 年 7 月 16 日閲覧)。<

<http://cyld.bjchy.gov.cn/addScene.do?method=toNest4QtView&cid=402883ef2cce4f19012cceebedec0015&parentId=402883ef2cce4f19012ccef5a32e001e&flag=1>>

¹²⁹ 「北京市外地農民工傷保暫行弁法」(2012 年 7 月 16 日閲覧)。<

<http://www.bjpc.gov.cn/gzdt/200409/t33744.htm>>

¹³⁰ 魏華林・王汝志 (2009) 「深圳農民工社会養老保險制度若干思考」『中国保險』4: 28 頁。

給与の1%まで調整した。2005年2月から、新たな協同医療制度の実施で農民工の保険料負担がさらに下がった。協同医療保険に参加する場合、月の保険料はわずか12元であり、企業が8元、農民工は4元を負担する。

表 3-2 深圳市農民工社会保険制度の変遷

時期	医療保険内容	納付保険料の基準	納付主体	参加人数(人)
1992.5－1996.6	総合医療保険 (入院、外来の両方を含む)	本人の月平均給与の 8%	企業	2 万
1996.7－2003.6	入院医療保険	前年度都市職工平均月給与の 2%	企業	70 万
2003.7－2005.2	入院医療保険	前年度都市職工平均月給与の 1%	企業	142 万
	地方補充医療保険	前年度都市職工平均月給与の 0.2%	企業	
	総合医療保険 (ごく少数)	本人の月平均給与の 8%	企業が 6%、 本人が 2%負担	
2005.3－2005.12	入院医療保険	同上	同上	163 万
	地方補充医療保険			
	総合医療保険			
	農民工協同医療	12 元	企業が 8 元、 本人が 4 元	124 万

出所：呂学静等（2008）『中国農民工社会保障理論与実証研究』北京：中国労働社会保障出版社 59 頁参照。

労災保険に関しては、深圳市は1993年12月に「深圳市経済特区労災保険条例」が採択され、企業は農民工を含め、すべての労働者に、労災保険を加入する義務を付けられた。2004年1月に国務院が「労災保険条例」を公布し、これが従来の条例に取って代わった。

2.3. 外来労働者専用の社会保険制度

その代表者は上海市と成都市である。両市は農民工を含む都市の外来労働者または非都市戸籍の労働者に対して、保険料基準から運営方式と保険金の待遇まで完全に都市従業員の社会保険と異なる、独自の社会保険モデルを設定する。

2002 年 9 月に、上海市は「上海市外来従業員総合保険暫定方法」¹³¹を実施し始めた。総合保険は、労災保険（または傷害保険）、入院保険と老年手当てにより構成される。上海市に位置する社会团体、企業（外地から来る建築施工企業を含む）、外来労働者の採用が許可される国家機関、民営の非企業団体、事業団体、自営業およびフリーターは、当該保険に加入でき、家政婦の仕事と都市で農業に従事する労働者、人材輸入計画により採用された人は、当該保険の対象者にはならない（第 3 条）。保険料は 3 ヶ月に一度納付し、毎回三か月分の総合保険料を納付しなければならない（第 8 条）。保険料の基準は前年度上海市従業員の平均月給の 60%で、納付比率は 12.5%であり、しかも雇用者（フリーターは本人が納付）が負担することになる。外来の施工企業の納付率は 12.5%ではなく、7.5%に設定された（第 9 条）。

2004 年 8 月に総合保険制度が改善され、上海市政府は「『上海市外来従業員総合保険暫定方法』の修正に関する決定」¹³²を公布した。総合保険は、労災保険（または傷害保険）、入院保険と老年手当てにより構成される。納付期限を従来の 3 ヶ月から、一ヶ月ごとに変更した。外来施工企業の納付率を 7.5%から、5.5%に引き下げた。労災保険の補償待遇を高め、老年手当ての給付条件を、連続 1 年間の保険加入条件から、3 年間累計 12 ヶ月間の保険加入条件に変更し、日常医薬費（毎月 20 元）という項目を増設した等である¹³³。

成都市は、2003 年 1 月に「成都市非都市戸籍従業員総合社会保険暫定方法」¹³⁴を公布した。総合保険は、労災保険（または傷害保険）、入院保険と老年手当てにより構成される。成都市に位置する社会团体、都市と郷鎮の企業、国家機関、民営の非企業団体、事業団体、労働者を雇用する自営業、これらの雇用者と労働関係を結んでいる非都市戸籍の従業員、およびフリーターは総合保険に加入できる（家政婦と都市で農業に従事する労働者を除く）（第 2 条）。

保険料の納付基準は、前年度現地職工の月平均賃金の 60%～200%の、計 8 レベルを設定

¹³¹ 「上海市外来従業員総合保険暫行弁法」（2012 年 7 月 16 日閲覧）。<
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node3124/node3125/node3129/userobject6ai1130.html>
>

¹³² 「上海市人民政府關於『修改上海市外来従業員総合保険暫行弁法』的決定」（2012 年 7 月 16 日閲覧）。<
<http://www.ciac.sh.cn/newsdata/news14497.htm>>

¹³³ 都市部社会保障制度との統合を実現するために 2011 年 6 月に上海市人民政府が「外来従業員の上海市都市従業員基本養老保険の加入に関する通知」、「外来従業員の上海市都市従業員基本医療保険の加入に関する通知」、「外来従業員の上海市労災保険の加入に関する通知」を公布し、7 月 1 日より、農民工を含む外来従業員にも都市部社会保障制度の実施を決めた。

¹³⁴ 「成都市非城鎮戸籍従業員総合社会保険暫行弁法」（2012 年 7 月 16 日閲覧）。<
<http://www.rc114.com/html/dispatch/2009/0624/3490.htm>>

する。基準の 20%の中、農民工の雇用者は 14.5%、農民工本人は 5.5%を負担する。フリーターは保険料のすべてを本人により納付する。

三つのモデルがあるというものの、農民工の社会保険制度の実行は各地の地方政府に任せるので、たとえ同じモデルにしても地域によれば詳細も異なる。それゆえ、実際は地方によって農民工の社会保険制度は異なる。

表 3-3 上海・成都の農民工社会保険政策の比較

項目	上海総合保険	成都総合保険
保険項目	労災、入院医療と老年手当	労災、入院医療と養老手当
保障対象	外来従業員	非都市戸籍の職工
保険料納付比率	12.5% 外来施工企業は 5.5%	20%
納付保険料の基準	前年度現地職工の月平均賃金の 60%	前年度現地職工の月平均賃金の 60%～200%の計 8 レベルを設定する。
雇用者納付	全額	14.5%
本人納付	なし	5.5%
納付期限	月ごと	月ごと
享受待遇	雇用者に雇用される外来従業員は労災保険待遇、入院医療保険待遇と老年手当が享受できる。外来施工企業の従業員は労災保険待遇と入院医療保険待遇だけ享受できる。	労災保険待遇、医療保険待遇と養老手当
養老手当の対象地域	原籍または他の地区	原籍または他の地区
管理機関	政府機関が管理するが、商業保険企業に運営を依頼する。	総合保険センターが養老保険部分を管理し、商業保険企業に労災保険の運営を依頼する。

出所：田曉雯、費偉（2006）「農民工社会保障政策評析」『中国社会保障』4：18－20 頁を参考して、筆者作成。

3. 農民工社会保険加入の課題

中央から地方まで、農民工社会保険政策の制定と実施により、農民工社会保険制度は構築され始めた。これにより農民工の保険未加入の状況は改善できた。しかしながら未だに多くの課題も残っている。

3.1. 保険加入率の低迷

全国範囲の統計にしても、地方の統計にしても、農民工の社会保険の加入率は、明らかに都市部住民より低い。例えば、北京、深圳、成都、蘇州四つの都市で行った調査の結果、加入率はそれぞれ、養老保険が 22.5%、医療保険が 23.4%、労災保険が 40.6%である¹³⁵。山東省民意調査センターが、2008 年に省都である済南市の建築業農民工に対して、センサス調査を行った結果、61.4%の農民工は、何の保険も加入していない、または、保険の存在を知らないと回答した。保険加入率の詳細を見ると、労災保険は 32.7%、医療保険は 21.7%、失業保険は 0.1%であり、三つの保険とも加入する農民工は、わずか 0.09%である¹³⁶。

表 3-4 外出農民工の社会保険加入率 %

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
養老保険	9.80	7.60	9.50	13.90	14.30	15.70
労災保険	24.10	21.80	24.10	23.60	24.00	28.50
医療保険	13.10	12.20	14.30	15.70	16.90	17.60
失業保険	3.70	3.90	4.90	8.00	8.40	9.10
生育保険	2.00	2.40	2.90	5.60	6.10	6.60

出所：中国国家统计局（2013）「2013 年我国農民工調査監測報告」（2014 年 7 月 14 日閲覧）
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>を参照して、筆者作成。

全国範囲の調査には、国务院労働・社会保障部が 2007 年に行った調査がある。全国 40 の都市で 1.9 万あまりの企業で働く 284 万人の農民工の社会保障加入状況について調査を行った結果、各保険の加入率はそれぞれ以下の通りであった。基礎養老保険は 33.1%、失

¹³⁵鄭功成・黄黎若蓮等（2007）『中国農民工問題与社会保護（上）』北京：人民出版社第 12 頁。

¹³⁶山東省民意調査中心（2009）『調研山東（2008）』青島：青島出版社第 37 頁。

業保険は 19.6%、医療保険は 25.6%、生育保険は 19.7%、労災保険は 38%である¹³⁷。

表 3-5 業界ごとの保険加入率 %

	労災保険		医療保険		養老保険		失業保険		生育保険		住宅 積み 立て 基金
年次	2011	2014	2011	2014	2011	2014	2011	2014	2011	2014	2014
製造業	28.00	34.20	17.80	22.10	14.10	21.40	7.50	13.10	4.80	9.30	5.30
建築業	14.10	14.90	6.40	5.40	4.30	3.90	2.20	2.10	1.60	1.30	0.90
卸と小 売業	17.70	19.20	16.30	15.00	15.10	14.40	9.60	9.90	7.70	7.80	3.50
交通運 輸、倉 庫、郵 政業	32.60	27.80	27.70	19.20	24.40	17.60	15.10	12.80	10.40	9.20	8.00
宿泊と 飲食業	11.80	17.20	9.00	10.80	7.30	10.00	3.80	5.40	2.50	4.00	2.60
住民サ ービ ス、修 理とそ の他の サービ ス業	16.40	16.30	13.70	12.10	12.40	11.80	6.40	6.60	4.50	5.20	3.10

出所：中国国家统计局（2011）「2011 年我国農民工調査監測報告」（2013 年 6 月 10 日閲覧）

< http://www.stats.gov.cn/ztjc/ztfx/fxbg/201204/t20120427_16154.html > 、

（2014）「2014 年我国農民工調査監測報告」（2015 年 6 月 15 日閲覧）

< http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html > を参照し
て、筆者作成。

国家统计局が 2008 年から 2013 年まで、地域をまたがって移動する農民工を対象に社会
保険加入状況について調査を行った。調査結果は表 3-4 の通りである。2008 年と比べ、2013
年の保険加入率が高くなっている。各保険の加入率を見ると、労災保険と医療保険の加入

¹³⁷楊斌等（2008）「農民工社会保障制度的反思与重構」『貴州農業科学』1：149-153 頁。

率は、他の保険より高い。しかしながら、両者の加入率は他の保険より高くなっている、それぞれ農民工全体の 30%と 20%を超えていない。つまり、7 割強の農民工は労災保険、8 割強の農民工は医療保険に恵まれていないまま、都市で働いている。

都市で働く際に最も必要だと思われる保険は、労災保険と医療保険である。この二つの保険に恵まれなければ、農民工はいざ事故、または、大きな病気にかかると、数千元から数万元の医療費を、自己負担することになる。年収 3 万元¹³⁸ぐらいの農民工にとって、この負担は決して小さいとは言えない。しかし、必要度が高いと思われるこの二つの保険加入状況はいずれも深刻である。労災保険の加入率は他の保険より高いのは、前に述べた労災保険加入率を高めるための「平安計画」の実施結果につながるかもしれない。それにしても、加入率は 30%未満のままである。

業界ごとの保険加入率を見ると、製造業と交通運輸、倉庫、郵政業の保険加入率は、相対的に高い。労災保険だけを見ると、労災事故が多発だと思われる建築業は下位二位で、加入率は製造業の半分ぐらいしかない。医療保険を見ても、相変わらず製造業と交通運輸、倉庫、郵政業は加入率が高く、建築業は最下位となっている（表 3-5 参照）。

3.2. 保険の継続と移転の困難

表 3-6 深圳市養老保険の加入、解除と移転の状況

年次	保険加入総人数 (万人)	新規加入人数 (万人)	新規保険解除と 移転人数(万人)	新規保険解除 と移転/新規保 険加入人数
1999	24.41	1.57	4.48	285.29%
2000	66.07	41.66	2.64	6.33%
2001	104.67	38.6	12.31	31.89%
2002	152.65	47.98	25.78	53.73%
2003	174.69	24.51	29.09	118.69%
合計		154.32	74.3	48.15%

出所：叶齐招（2004）「深圳市農民工社会保険的实践与探索」『改革与战略』10：44 頁。

保険が地方政府によってそれぞれ作成されることで、地方各地の農民工の保険政策は多様である。そこで発生する異なる保険料と保険金の問題によって、農民工の保険を地域を越えて継続や転換を行うことは難しくなる。

¹³⁸ 国家统计局が 2013 年と 2014 年の調査によると、全国農民工の平均月収はそれぞれ 2609 元と 2864 元である。中国国家统计局（2014）「2014 年我国農民工調査監測報告」（2015 年 6 月 15 日閲覧）＜http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html＞参照。月収に基づき、年収は 3 万元台であると推算する。

ここでは、深圳市農民工の養老保険を例にしてみたい。2006 年 12 月 31 日までの養老保険加入者数は 426 万人で、農民工はこのうち 66%であった¹³⁹。これは一見非常に良い加入状況のように見えるが、実際には大きな課題を抱えている。それは保険の解約と移転である。農民工が保険を解約する背景に、他地域へ移転する際に養老保険の継続が困難になるということがある。したがって、多くの農民工は、他の地域へ移動する前に、保険を解約し、個人口座に積立てた保険金をおろす。近年、深圳市で行われた調査結果によれば、23.5%の農民工は保険を解約した経験がある。その理由について尋ねたところ、50.5%の農民工は、帰郷または他地域への移動にあたり、保険の継続が難しくなったことを挙げていた¹⁴⁰。2007 年に深圳市の養老保険に加入した労働者は 493.97 万人で、そのうち保険を解約した人は 83 万人であった。一方で保険を移転することで他の地域でも継続できた人はわずか 9672 人であった。つまり、10000 人の保険加入者のうち 1680 人が保険を解約し、全体のわずか 1%程度に過ぎない 19 人だけしか保険を順調に移転することができなかった。2009 年に、養老保険の待遇を受けるようになった人は 12.47 万人であったが、非深圳市戸籍の人はわずか 230 人であった¹⁴¹。

このような保険の解約は、近年になって発生したものではない。表 3-6 が示すように、1999 年から 2003 年までの五年間で、保険を解約、または他の地域へ移転した人は、74.3 万人で、新規保険加入者の 48.15%となった。このように、高い保険の解約率は、最近発生した課題ではない。

3.3. 保険の待遇基準が低く、実用性が低い

農民工の社会保険の待遇基準が低いことは、もう一つの課題である。また深圳市を例にとって見たい。深圳市は 2005 年に、農民工協同医療制度を作りだした。2005 年 3 月 1 日から 12 月にかけて、協同医療基金は 6869 万元まで積み立てた。基金の支出は次のとおりである。外来医療費 2226 万元のうち、基金による支払い額は 74%の 1647 万元であり、入院費 425 万元の中、基金による支払い額は 35%の 149 万元である。協同医療基金は支出を除き、残ったのは 5073 万元である¹⁴²。一見、状況がよさそうに見えるが、深圳市農民工の総額は 124 万人もあり、平均で計算すると、一人あたりの医療費補助は、わずか 14.5 元となる。もちろん、医療費は全員に同額を分配するわけでないので、平均値で説明するのは不十分である。それにしても、この制度により農民工の享受できる待遇の低さが伺える。

同じく農民工の集まる地域である上海市を見てみよう。上海は 2002 年から農民工向けの総合的社会保障制度を作り上げた。制度によると、雇用主が農民工のために、総合社会保

¹³⁹魏華林・王汝志 (2009)「深圳農民工社会養老保険制度若干思考」『中国保険』4: 28-29 頁。

¹⁴⁰張軫玲 (2012)「農民工社会養老保険制度實際運行中的困境及出路」『深圳大学学报 (人文社会科学報)』29 (4): 109-114 頁。

¹⁴¹魏華林・王汝志 (2009)「深圳農民工社会養老保険制度若干思考」『中国保険』4: 28-31 頁。

¹⁴²鄭功成・黃黎若蓮等 (2007)『中国農民工問題与社会保護 (下)』北京: 人民出版社 379 頁。

障を加入しなければならない。その中に、養老保険が含まれる。規定によると、保険を加入する農民工は、男性が満 60 歳、女性が満 50 歳のときに、一括で養老手当が受給できる。農民工の受給する手当について見てみよう。制度開始の 2002 年から養老保険に加入するとすれば、2008 年になると、積立てた養老手当は、6900 元である。長く積み立てるならば、例えば 2003 年に加入し、10 年後の 2013 年になると、9395.881 元相当の養老手当を受給することになる。20 年後には 2 万 4408.683 元、30 年後には 4 万 6966.065 元、40 年後には 7 万 8702.229 元の養老手当を受給することになるが、10 年後、20 年後の物価水準を考えると、農民工の受給する養老手当は、農民工の老後生活を保障できるかどうか疑問を持たざるを得ない。

このように、養老保険には移転と継続のほか保険制度の実用性という課題も残っている。都市での生活コストが高いという現状において、どれだけの農民工が都市部で老後生活を送れるであろうか。北京、上海のような大都会では、高騰しつつある物価と農民工の低い賃金の格差が問題となっており、大部分の農民工が都会に定住することは不可能であるということは、最近の研究においても指摘されている¹⁴³。上海市での調査結果によれば、17.9%の農民工は、農地を持たなくなり、農村との絆が弱くなっているものの、農村を離れて都市に定住しようと決める人は少ない。多くの農民工は上海での生活について、「今後の様子を見ながら決める」という曖昧な態度を取っている。明確に定住意欲を示しているのは、調査対象となった人たちのうち、20%にとどまっている。大都市での生活を求める農民工にとって、上海で継続的に生活することは経済上困難である。最近の研究では、大都会で働く農民工の「市民化」のコストは従来に比べて高まっており、農民工が将来的に大都市で数年間働いた後、中小規模の都市へ移動し、そこに定住するという形で市民化が進むと予測されている¹⁴⁴。

北京市と上海市の医療保険制度改革も同様の課題に直面している。都市部医療保険制度への統合を始めたことにより、医療保険の納付期間は加算される。北京市の制度によれば、男性は 25 年間、女性は 20 年間保険料を払い続けた後、定年後に医療保険の適用を受けられる。上海市も同様に、一定の納付期間を設けている。医療保険と養老保険は制度設計が似ているため、養老保険が直面する課題は、両市の医療保険制度も今後、直面するであろう。十数年間、一つの都市で働き続け、定年後もその都市で生活を送れる農民工は、果たしてどれだけいるのであろうか。前述のように、北京と上海は中国で一位と二位を争うほどの物価の高い都市であり、都市部出身者でさえ生活しにくくなっている。賃金水準の低い農民工では、なおさら生活しにくい。北京と上海ではなく、周辺の中小都市へ移動した場合に医療保険の移転はできるかどうか、との課題も残る。

¹⁴³ 華迎放・徐紅勤（2008）「農民工社会保険的新情況新問題——上海・深圳の实地調研」『中国労働』2：17—20 頁。

¹⁴⁴ 林建永・張同林（2009）「推進大都市農民工市民化路径中的第三個選択探索」『南方農村』3：74—78 頁、山口真美（2014）「長期化する『出稼ぎ』と定着、帰郷志向——深圳日系メーカー工場の事例研究より」『中国研究月報』68（8）：2—14 頁。

また、両市の保険制度の改革によって保険料の納付率が上昇することは、新たな課題を生み出す可能性がある。都市部保険制度への統合のため、保険の適用を都市部従業員に近いレベルにまで設定すれば、保険料も従来と比べて高くなる。賃金水準の低い農民工は、保険料の負担が重くなることにより、結果的に収入が減るという可能性が出てくる。また雇用主が負担する保険料の増加によって、保険加入への意欲が低下する恐れもある。

4. 低加入率の要因

なぜ農民工の社会保険は上記のような課題に直面しているのか。それについて以下の要因が考えられる。

保険加入率が低い原因にさまざまな背景があると考えられるが、まず農民工と雇用主の立場が対等でないことが加入率に影響を与えていると考えられる。農民工の保険の多くは雇用主が保険料を納付する。雇用主と比べ、農民工は明らかに弱い立場にある。雇用主が加入してくれない場合、たとえ農民工本人は保険加入が自分のためになると分かっているにもかかわらず、権利が侵害されると知りながらも、仕事を失わないために、雇用主の提案を受け入れることしかできない。

雇用主は保険加入に対して消極的である。農民工の雇用主は保険加入に対して消極的な態度を取るのには、保険料は雇用主が納付するからである。例えば、上海市の農民工総合保険の保険料は、雇用主が納付するが、農民工本人が納付する義務はない。北京市の医療保険も同様に、農民工本人が納付するのではなく、雇用主が納付することになる。たとえ保険料の基準を引き下げたとしても、企業にとって出費となると考えると、コストダウンを追及する雇用主は保険の加入に消極的になるであろう。

筆者が北京市の建築現場で調査した際にわかったものであるが、農民工には社会保険の意義について理解ができて、保険加入への意欲があるにしても、保険加入への経済的余裕がないことが問題のひとつだと考えられる。殆どが不安定の仕事に就く農民工にとって、給料からカットされる保険料の負担は大きい。いつ受けられるのかわからない社会保険よりも、毎月手元にもらえる給料が確実である。すこしでも多く稼ぐほうが農民工にとって、より大事だと思われる。

地方政府の姿勢も加入率に繋がる。上海市の総合保険の発展を見ると、保険加入率を高める要素として、政府の姿勢があることがわかる。上海市は総合保険制度を導入したころ、他の地域と同様に、低い加入率という課題に直面していた。労災事故が多発する建築業の保険加入率を高めるため、2004年6月4日、上海市の建設管理委員会は、上海市の労働社会保障局と協力し、「上海市にある建築施工企業の外来労働者の総合保険推進に関する規定」を公布した。これに伴い、総合保険料を納付しなければ、工事施工許可書の申請ができないことになった。建築業の施工企業は、施工許可を得るため、保険への加入に積極的な

り、建築業従業員の保険加入率は大幅に上昇、70%に到達した¹⁴⁵。

5. 北京市建築業農民工の社会保険加入状況

最後に北京市建築業農民工の社会保険加入状況についてみてみたい。

北京市建築業農民工の保険加入状況を含め、李睿等が2004年7月に、北京市の8区と県で、40あまりの建築工事現場でアンケート調査とインタビュー調査を行った¹⁴⁶。調査結果によると、まず労働契約の締結状況は楽観視できない。64%の調査対象者は、労働契約の内容を知っていると答えたが、契約の副本を保有している人は、32%だけである。『労働法』の規定では、「労働関係を結ぶ際、労働契約を結ぶべきである」、「契約の締結と変更は、平等と自由な意志で、協商で決める原則に基づき」、「労働契約は書面の形式で結ぶ」と決めているが、農民工の多くは契約の内容を読んでいないまま、サインしたと答えた。多くの「契約」は、給料の計算方法のほかは、何も記入されていないという。

工事現場の安全状況について、多くの現場は「安全知識の教育と訓練に合格しなければ、工事現場の立ち入りは禁止される」と明確に決められている。しかも、労災事故に遭う場合、国家安全生产监督管理局の死亡傷害賠償基準によれば、事故の責任は企業側にあるのであれば、企業は労働者に、最大20年間分の給料に相当する賠償金を支払わなければならないと決めた。しかし、調査対象者の53%の農民工は、何の安全訓練も受けていないまま工事現場に入り、働き始めたと答えた。事故が起きた場合、项目部という部門は1万元一人の賠償金を支払う基準で処理すると教えられた。

2005年に、北京青年政治学院の「北京市建築業労働者の生活状況」調査チームの調査結果¹⁴⁷によれば、263人の調査対象者のうち、労災保険に加入していると答えた人は25%であり、医療保険に加入していると答えた人は10.2%しかない。何の保険にも加入していないと答えた人は69.6%である。調査組の医療保険に関する調査結果によれば、軽い怪我と病気にかかった場合、多くの農民工は我慢したり、或は簡易の医療所や薬局で見てもらおうという。北京の病院へ行かない理由として、「医療費が高い」、「病院へ行くと仕事の時間を無駄にする」、「仕事が忙しくて行く暇がない」などが挙げられた。建築業農民工の健康状況について、43%の調査対象者は健康状況が「まあまあ」と答えて、7.2%の人は健康状況が「よくない」と答えた。

上記の二つの調査からみれば、北京市建築業の農民工は保障の足りない環境で働いてい

¹⁴⁵胡務（2006）『外来工（農民工）総合社会保険透析』四川：四川大学出版社69頁。

¹⁴⁶調査は1000人あまりの建築業農民工に対し、農民工の基本状況、経済収入、生活、医療、職業、職業訓練、労働権利と満足度などの項目に分けて調査を行った。李睿・唐李雅寧・陳揚・方東平（2005）「北京地区建築農民工工作和生活状況調査」『建築経済』8：13－17頁。

¹⁴⁷中国青年政治学院の調査組が2005年で行った調査である。一ヶ月間に渡って、北京市の五つの区にある11個の建築現場で、285人に調査対象者についてアンケート調査とインタビューを行った。調査結果を「北京市建築業労働者の生活状況調査」にまとめた。2005年5月27日に開かれた北京青年政治学院の第七回「智慧星火」——中青学子學術支持計画の試合の作品である。実は調査対象者のほとんどは出稼ぎ労働者である。

と言える。筆者は 2007 年と 2009 年に北京市の建築現場で調査を行った。北京市総工会に勤めていた知人を通して建築企業を紹介してくれたおかげなのか、施工の工事はほとんど大規模なもので、担当する建築企業はいずれも有名な企業である。知人の紹介によると、政府が建築業界に対する取締りと関心が高まるにつれて、建築現場の状況は徐々に改善できた。特に人数の多い大規模な工事現場は、名前も知らない建築企業の現場よりしっかりしている。現場の雰囲気もしっかりしている。筆者の調査結果からみれば、建築企業または労務企業は、農民工のために労災保険に加入している。調査対象者の農民工は労災保険に加入していると明確に分かっている人もいれば、そうでない人もいる。包工頭が労災事故で発生する費用を負担すると回答する人もいる。労災保険の加入状況は先行研究の調査結果より良いものの、医療保険に加入する農民工はいなかった。農民工は病気にかかる場合、現場の医療箱か衛生室から薬をもらったり、近くのクリニックで見てもらったりする。医療保険はないので、医療費のすべては自己負担となる。

6. まとめ

中国農民工の社会保険は構築が着実に進むものの、地方により制度が異なるため、統一の基準がない。農民工の社会保険は、加入率が低く、保険の待遇が悪く、保険の実用性が低いなどの課題が残る。労災保険と医療保険の加入率は他の保険より高いものの、両者の保険加入率はそれぞれ 30% と 20% 未満である。保険加入状況は深刻といえる。

業界ごとの保険加入率を見ると、製造業と交通運輸、倉庫、郵政業の保険加入率は相対的に高い。労災保険だけを見ると、労災事故が多発していると思われる建築業は下位二位で、加入率は製造業の半分ぐらいしかない。医療保険を見ても、相変わらず製造業と交通運輸、倉庫、郵政業は加入率が高く、建築業は最下位となっている。北京市の建築現場を見ると、建築業農民工は労災保険の加入率は他の保険より高いものの、全国調査結果と同じ、30% 未満の状況である。筆者の調査結果では、有名な建築企業の現場は労災保険の加入率が高いものの、医療保険の加入率は相変わらず低い。

農民工の社会保険加入の影響要因として、雇用主との立場が対等でない現実、雇用主の消極的な態度、地方政府の姿勢が考えられる。特に地方政府が積極的に対応すると、農民工の保険加入状況はだいぶ変化が見える。

公のセーフティネットワークが欠如する中で、農民工が頼りになるのはインフォーマルなネットワーク、つまり個々人の持っているネットワークとなると考えられる。農民工の移動と仕事において、非常に重要な役割を果たしている。次章では北京市の建築現場で働く農民工の事例研究を通して、ネットワークの役割について考察したい。

第4章 建築業農民工のネットワークと安全保障

第三章で紹介したように、近年は農民工向けの保障制度の構築は進んでいるものの、まだ整っておらず、改善されるべき点が多く残されている。都市で働く農民工は、依然として多くの困難に直面している。そして、公のセーフティネットワークが欠如する中で、インフォーマルなネットワーク、つまり個々人の持っているネットワークが農民工の移動と仕事において、非常に重要な役割を果たしている。本章では、北京市の現場で働く建築業農民工に対して行った調査に基づき、その状況を考察すると共に、農民工の都市生活と仕事における建築業農民工のネットワークの意義について検討したい。

1. 分析手法

パーソナルネットワークは、ある個人が他者と取り結んでいる関係すべてを指し示して表現する考え方である¹⁴⁸。個人が形成する人間関係、いわゆるパーソナルネットワークはその個人を取り巻く社会的環境を反映する。そして、そのネットワークが、年齢や属性、あるいは社会的地位などによって、それぞれ異なるだけでなく、個人の行動や意識と態度に影響を与えることは、これまでの多くの実証研究において示されている¹⁴⁹。また、パーソナルネットワークとは、人々が繋がっている関係構造の俯瞰的な全体像ではなく、個人を中心として広がっている個々の人間関係の有様に注目した概念である。ネットワーク研究では、前者をソシオセントリック・ネットワーク、後者をエゴセントリック・ネットワークとして区別しており、パーソナルネットワークは基本的に個人が取り結ぶネットワーク、エゴセントリック・ネットワークである¹⁵⁰。

社会的ネットワークの研究を始めたのは人類学の研究者であり、体系だった実証研究については1950年代のバーンズ、及びボットがその先駆者と言われている¹⁵¹。バーンズは西ノルウェーのブレンネスの地域社会をフィールドにして、地域コミュニティの構造をネットワークの視点から描き出した。ブレンネスに存在する人間の紐帯をバーンズは「階級ネットワーク (the class network)」と呼び、このネットワークは様々な社会活動を実行す

¹⁴⁸平松闊・鵜飼孝造・宮垣元・星敦士 (2010)『社会ネットワークのリサーチ・メソッド』ミネルヴァ書房 15 頁。

¹⁴⁹森岡清志編著 (2002)『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会 17 頁。

¹⁵⁰平松闊・鵜飼孝造・宮垣元・星敦士 (2010)『社会ネットワークのリサーチ・メソッド』ミネルヴァ書房 17 頁。

¹⁵¹原 (福与) 珠里 (2009)『農村女性のパーソナルネットワーク』農林統計協会 8 頁。

るのに使われる¹⁵²。ボットは単なる比喩的概念ではなく、分析道具として「ネットワーク」概念を使った研究の開拓者であると言われる¹⁵³。ボットは家族のネットワークの形態上の特質を、家族内の夫婦の役割のあり方と関連づけて説明をした。ロンドンに住む若い夫婦 20 組のパーソナルネットワークを定性的に調査することにより、夫婦のネットワークが互いに重なり合っている割合が高い夫婦では、伝統的な役割分担関係にあり、ネットワークの重なりが低い夫婦では柔軟な役割分担をしていることを明らかにした。世帯内の役割分担が世帯外に広がるそれぞれのネットワークによって規定されていることが明らかになった¹⁵⁴。

グラノヴェッターはアメリカのボストン郊外に居住する最近転職した専門職、技術職、管理職の人々に対してインタビュー調査を行った。彼は知人を通じて仕事を見つけた人に、情報を教えてくれた頃の前後に、その知人とどのぐらいの頻度で会っていたかと尋ねた。その結果、仕事情報をくれた相手とは「めったに会わない」と回答したケースが「頻繁に会う」と回答したケースよりも多く、またその相手はたまに接触する程度の人物が多いことが示された。これらの事実から、グラノヴェッターは転職先を見つけるという行動においては、仕事情報を提供してあげたいという強い紐帯で結ばれた人々の動機づけではなく、弱い紐帯により結ばれている人々がもつ異質性、すなわち自分とは異なる人々が入手してくる自分では手に入れることができない情報への接触機会が重要であると結論づけたのである¹⁵⁵。

パーソナルネットワークについて、ウェルマンはやや異なる視点からアプローチしている。ウェルマンの関心はコミュニティ問題である。現代社会においてコミュニティが衰退しているのか否かに関する議論を「コミュニティ・クエスチョン」と名づけ、コミュニティに関する研究を、「喪失した」と捉える説、「存続している」と捉える説、そしてウェルマン自身の立場を示す「解放した」と捉える説、という三つの学説に分類した。そして、トロントの住民を対象としてパーソナルネットワークに関する実証研究を行った結果、ウェルマンがコミュニティ問題に対する回答として提起した「コミュニティ解放論」を支持する結果が見出された¹⁵⁶。

¹⁵²Barnes, John A. (1954) "Class and Committees in a Norwegian Island Parish," Human Relations, 7:39-58. 野沢慎司・立山徳子訳 (2006)「ノルウェーの島内教区における階級と委員会」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 1-29 頁。

¹⁵³野沢慎司編・監訳 (2006)『リーディングスネットワーク論』勁草書房 92 頁。

¹⁵⁴Bott, Elizabeth (1955) "Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks" Human Relations, 8:345-384. 野沢慎司訳 (2006)「都市の家族—夫婦役割と社会的ネットワーク—」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 35-91 頁。

¹⁵⁵Granovetter, Mark (1973) "The Strength of Weak Ties," American Journal of Sociology, 78 (6):1360-1380. 大岡栄美訳 (2006)「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 123-154 頁。

¹⁵⁶Wellman, Barry (1979) "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," American Journal of Sociology, 84:1201-31. 野沢慎司・立山徳子訳 (2006)「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 159-200 頁。

ボワセベン¹⁵⁷は人々の社会的関係に対する考察を行い、「個人が組み込まれている社会関係はネットワークとして考えることができ、この社会的ネットワークは抽象的な言い方をすれば、分散している点が、線によって連結されている状態と見ることができる。この点は人であり、線は社会的関係である」とされる¹⁵⁷。ボワセベン¹⁵⁷はネットワークを計測する諸規準を整理し、パーソナルネットワークの分布や密度などの構造を明らかにした。

パーソナルネットワークに関しては近年では社会関係資本（ソーシャルキャピタル）としても把握され研究され始めている。ビジネスや生活における社会関係は主体の持つ資源として考えられ、そのような社会関係が主体の仕事と生活において果たす機能が注目されているのである¹⁵⁸。

中国における農民工のネットワークに関する考察は、2000 年以降なされるようになった。農村から都市へ移動する農民工は、人的資本において劣る立場にあるため、ネットワークに代表される社会資本が利用可能な資源として研究者らに注目されるようになった。サポートネットワークは、パーソナルネットワークの型の 1 つである。主体は、ネットワークの構成員から資源を獲得できる。また、主体は自身の持つ資源ではなく、ネットワークから得られる資源を生かし、日常生活の困難や危機を乗り越え、日常生活を維持する¹⁵⁹。このような意味において、研究者らは特に、ネットワークのサポート機能に注目してきた。サポート機能に基づき、ネットワークを情緒的サポートネットワーク（重要問題と悩みの相談）、道具的サポートネットワーク（借金、日常生活の互助）、交際サポートネットワーク（共に外出するなど）という 3 つに分類し、考察してきた。

序論で述べたように、筆者は建築業農民工のパーソナルネットワークに非常に興味を持っている。建築業農民工が困難に直面した際に、どのような関係者から、どのようなサポートを得ることができるのか、このようなミクロレベルの考察を行いたい。先行研究の分類に依拠し、本稿でも建築業農民工のパーソナルネットワークを 3 種類に分けて考察することとした。その際、建築業農民工の特徴に基づき、建築業界で問題となる給料トラブルの解決におけるサポート機能を、道具的サポートネットワークの機能に分類する。第 1 は、悩み事や重要な問題に関する、いわゆる「情緒的サポート」が必要とする場合、どのような相手に相談するのかという点である。そして、第 2 は、病気にかかった場合や、まとまったお金が必要となったり、少額の借金をする場合、あるいは給与に関するトラブルが発生した場合のような、いわゆる「道具的サポート」を必要とするときに、誰に援助を求めるのかという点である。第 3 は、共に出かけて遊んだり、飲酒をするような、いわゆる「交際のサポート」が必要となる場合、誰に声をかけるのかという点である。続いて、ミクロの視点からネットワーク分析手法を用い、ネットワークの大きさなどの属性について考察

¹⁵⁷Boissevain, J. (1974) "Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions," Basil Blackwell. 岩上真珠・池岡義孝訳 (1986)『友達の友達——ネットワーク、操作者、コアリション』未来社。

¹⁵⁸ソーシャルキャピタルの理論については、金光淳 (2003)『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論にむけて』勁草書房 235-272 頁（第九章「ソーシャルキャピタルの理論の可能性について」）参照。

¹⁵⁹王毅傑・童星 (2004)「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2: 42 頁。

したい。すなわち、農民工があるサポートが必要なとき、具体的に何人の構成員からサポートを得られるのか、構成員は同じ属性であるのか、構成員は互いに知り合いなのかといった点に関して、ネットワークのサイズ、同質性、密度などという視点から考察する。

パーソナルネットワークデータの収集方法は、大きく分けて、①調査票による方法（付き合いのある人、サポートを求める人などに関する質問を提示して回答を得る方法）、②観察による方法（調査者が対象者間の関係を観察・記録する方法）③既存の記録・資料による方法（年賀状などパーソナルネットワークが描き出されているような、資料や記録を閲覧する方法）の 3 つがある。観察や記録資料による調査に比べると、調査票によるパーソナルネットワークデータの収集が、多く行われている。これは、誰と知り合いであるのか、どの程度会うのかなどを尋ねる、単純な調査方法である。調査する際には、対象者本人の過去の経験に基づき、客観的に「過去に誰に助けを求めた」と尋ねる質問設定と、状況を仮定する上で回答者の認識上による主観的に「もしも助けを求めるとしたら、それは誰ですか」と尋ねる質問設定がある。後者の場合、回答者本人から見れば、活用できるネットワークを測定するのに有効と考えられる¹⁶⁰ため、本稿では後者の収集方法を取ることにした。

調査票によるネットワークデータを収集する際には、回答者に、付き合いのある人、サポートを求める人を尋ねなければならない。回答者に 1 人目は A さん、2 人目は B さん、3 人目は C さんというように、特定の具体的な個人を何人か思い浮かべてもらい、それぞれのメンバーの属性を尋ねていく。一見、単純な方法に見えるが、ネットワークを構成しているメンバーのうち、何人までについて尋ねるかという「数」の問題がある。少な過ぎると「ネットワーク」としての構造的特徴を見ることができなくなり、多過ぎると回答者にとっての負担が増すと共に、情報が曖昧なものになってしまう可能性が高い。1995 年にアメリカで実施された General Social Survey (GSS) 調査では、5 人を上限として回答を求めており、その後の調査を見ても、想起してもらう人数は大体 3-5 人が中心なようであるが、この問題については、今のところ明確な基準はないという¹⁶¹。

中国の都市住民、農村住民、そして農民工のネットワークに関する考察の多くは、回答者にまず思い浮かぶ構成員を挙げてもらい、その数を確認している。その後、ネットワークの構造を考察する際に、全員ではなく、最初に挙げた 5 人の属性だけを訪ねる方法を取った¹⁶²。なお、最初から調査人数を 5 人に限定し、特定の 5 人について属性を訪ねた調査もある¹⁶³。人数を最初から限定しない方が、ネットワークの規模をより客観的に描き出すと考え、本稿の 2007 年と 2009 年の調査では、まず上限を定めずに思い浮んだ構成員の人数を

¹⁶⁰平松闊・鵜飼孝造・宮垣元・星敦士（2010）『社会ネットワークの研究・メソッド』ミネルヴァ書房 25 頁参照。

¹⁶¹同上 29 頁参照。

¹⁶²張文宏・阮丹青・潘允康（1999）「天津農村居民的社会網」『社会学研究』2：110-120 頁、張文宏・阮丹青（1999）「城鄉居民的社会支持網」『社会学研究』3：14-19 頁、王毅傑・童星（2004）「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2：42-48 頁。

¹⁶³李樹茁・杜海峰・楊緒松・靳小怡・費尔德曼著（2008）『農民工的社会支持網絡』北京：社会科学文献出版社。

尋ね、その後に限られた人数の構成員の属性のデータを収集する方法を取った。

本稿における 2007 年と 2009 年の北京市建築現場での調査では、先行研究の調査項目を参考にした上で、建築業農民工の実情に基づき、調査項目を修正した。情緒的サポートネットワークを考察するための質問項目は、「悩みがある場合、あなたは誰と相談するつもりですか。大事なことについて、あなたは誰と相談するつもりですか」とした。そして、道具的サポートネットワークに関しては、「病気で倒れたとき誰に面倒を見てもらうつもりですか。まとまったお金が必要なとき、誰に借りるつもりですか。お酒やタバコを買うような細かいお金を誰に借りるつもりですか。給料未払いと遅配のようなトラブルにあったら、誰に助けを求めるつもりですか」という調査項目とした。交際サポートネットワークについては「普段、誰とよく一緒に町に出かけたりするのか。誰とよくおしゃべりをしたり、トランプなどを遊んだりするのですか」という調査項目である。

ネットワークの構成を明らかにするには、回答者に挙げてもらった構成員の属性について尋ねなければならない。調査の必要によって、尋ねる属性は調整されるが、通常は構成員の「性別」、「年齢」、回答者との「接触頻度」、「学歴」、「職業」、「居住地域」、「婚姻状態」、「政治身分」、「収入」などについて尋ねる。回答者のネットワークに含まれる人々同士の関係から、ネットワークの密度／開放性を測定できることから、回答者に、挙げた人々同士の互いの認識や、親しい関係にあるかどうかについても尋ねて、回答してもらう。

2. 調査対象者

調査は北京市において、2007 年夏と 2009 年春に実施した。

2007 年夏の調査時期は、2007 年 8 月 25 から 31 日までの一週間で、調査人数は 20 人である。知り合いの紹介で、建築企業 Z 社の請負う二つの工事現場を回った。まずは、北京郊外に位置する工事現場である。そこでは、建築企業 Z 社、および工事現場の労務作業を担当する、江蘇省 KU 労務企業と江蘇省 OUTK 労務企業について調査を行った。工事現場はピーク時には 1000 人を超える労働者が働いていた。工事は、土木工事、基礎工事、構造（骨組み）工事、内装・外装の仕上げ工事まで、いくつかの工程に分けて進められる。このため、現場労働者の数と職種は、工事の進展によって変化する。調査時点では、現場で作業する農民工や建築企業の管理者ら、計 700 人程度がこの現場で働いていた。7、8 社の労務企業が関与していた。インタビュー調査では、現場における作業の進行を妨げないよう、労務企業や農民工の選択については建築企業 Z 社の管理者に任せた。労務企業 4 社の 20 名の農民工、およびその中の 2 社の労務企業の管理者に対して、インタビューを実施した。次は、建築企業 Z 社の北京市内中心部に位置する、ある改築工事現場に入った。そこで労務作業を担当するのは、主に四川省 CZ 労務企業である。その会社の管理者および農民工についてインタビューを行った。

調査方法は現場見学と企業管理者と農民工に対するインタビューであった。農民工に対

するインタビュー項目は、二つの部分に分けられる。出身地、年齢などの属性を調査する項目とネットワーク属性を考察する項目である。張文広等（1999）は天津で行った調査と賀賽平（2004）が山西省農村で行った調査の項目に基づき、建築業農民工の状況を考える上で一定の修正をしたものを利用する。ネットワークの属性を考察する項目は精神的サポートを提供するネットワーク、物質的サポートを提供するネットワークと交際的サポートを提供するネットワークの三つに分けて作成した。

2009 年春の調査は、2009 年 4 月 20 日から 5 月 5 日までの二週間で、一つの工事現場で行った。調査地は北京市内北側に位置する。工事の委託側は B 社であり、当時、建築中となっていたビルは、自社のオフィスおよび賃貸用のオフィスビルであった。北京市の D 建築グループ会社は、B 社の工事施工を請負った。工事は 2008 年 2 月から始まったが、北京五輪開催のため、夏から秋まで施工を中止した。調査時点は、工事の基礎構造の作業が終わり、ビル内部の装飾作業が始まった段階であった。それらの作業は主として、水道、電気、排気などのパイプと導線の設置である。このため、調査対象となった建築隊は、電気と水道を担当する建築隊であった。D 建築グループにはいくつかの子会社があり、工事を請負ったのは第二子会社である。合計 36 人の農民工を対象にしてインタビュー調査を行った。アンケート項目は 2007 年の調査項目と同様である。事例研究と農民工のネットワーク分析に使われる量的データは、これらの調査の際に入手した資料に基づく。

2.1. 2007 年調査の建築企業と労務企業

2007 年の調査では、対象とした建築企業と労務企業は以下のとおりである。

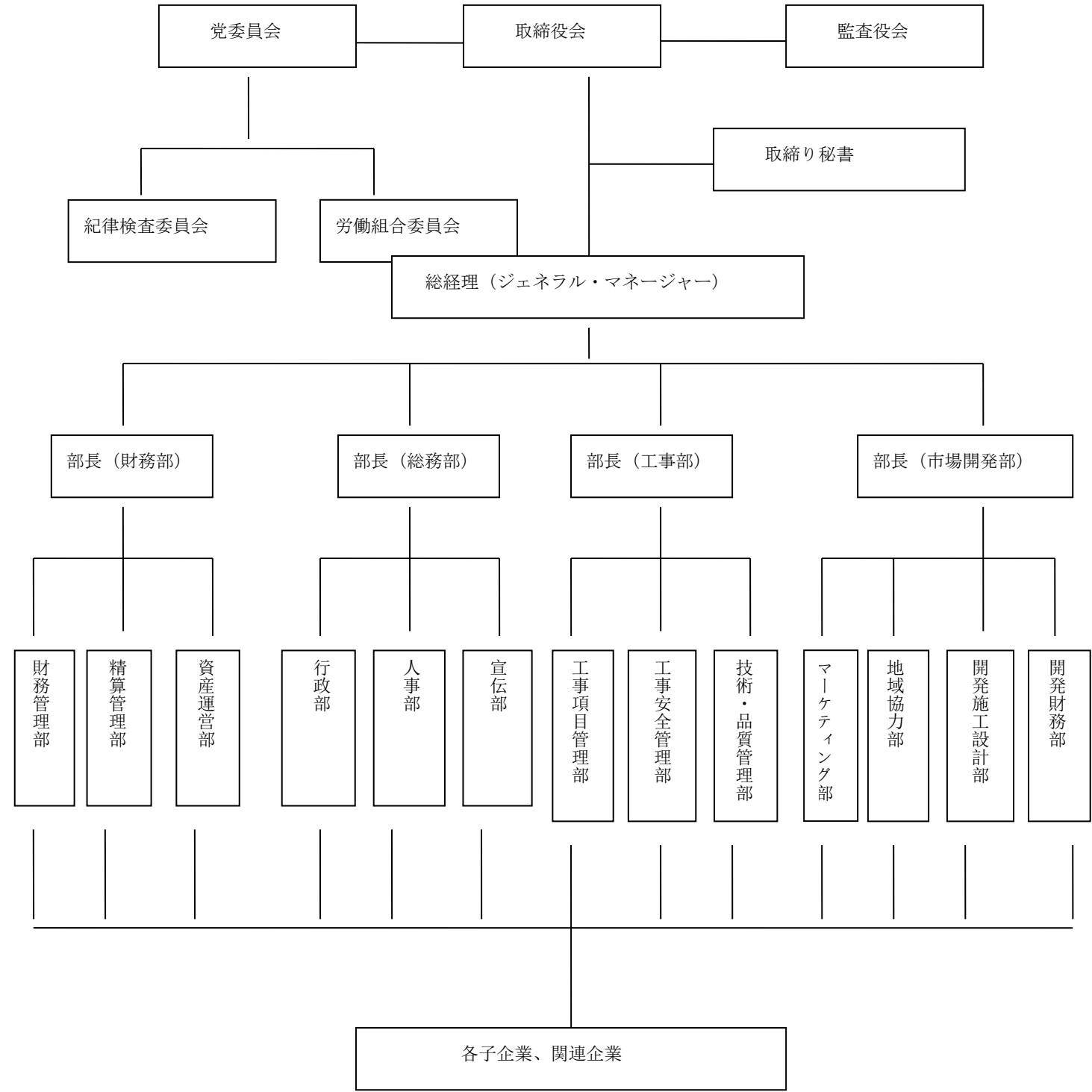
建築企業の Z 社は、50 年以上の歴史を持つ大規模な企業である。建築工事の請負および施工において、工事の難度に基づき、いくつかのレベルを設けている。Z 社は最も高いレベルの請負資格を持ち、設計、施工、物流、不動産開発などの部門がある。中国国内の各地に子企業と事務所を設立している。また、海外においても、ロシア、アメリカ、オーストラリアなど 20 カ国でビジネスを展開している。Z 社が請負う工事は多くの場合、技術レベルの要求が高く、必要となる資金も多い、大規模な工事となっている。

図 4-1 は、2006 年までの Z 社の組織の概要を示す。調査時点の 2007 年には、さらに「労務」という新たな部署を設立していた。これは主として、農民工と関わる給与トラブルの処理を担当する部署だという。農民工が工事完了後に給与の未払いに遭った際に、問題解決に向けた労務企業との交渉が可能になるよう、Z 社が協力することを目的に、この部署が設置された。

Z 社では工事の順調な進行を確保するため、工事を請負う度に、1 つのプロジェクト指揮部を設置する。指揮部の最高指導者である指揮長は、工事のすべてに関して管理権限を持ち、工事のトータル管理者となる。そして、指揮長の下に、生産副指揮長と財務副指揮長がいる。生産副指揮長は工事の安全と品質および進行状況を把握し、工事での「生産」に

責任を持つ。財務副指揮長は、資産に関する予算、決算などを担当し、工事規準と市場状況に基づき、工事費と工事用資材の選択および変更を調整する。生産副指揮長はまた、財務計画に基づき、工事のレベルと使用材料を決める。

図 4-1 建築企業 Z 社の管理組織



出所：調査結果に基づき筆者作成。

指揮長と副指揮長の下には、5つの事業部門が存在する。それらの名称と役割は、以下のとおりである。

事務室：食事や掃除などの後方勤務、法律の宣伝及び安全生産のキャンペーンを行う。

企画部：工事の計画、市場分析、企業の宣伝やPRを担当する。

財務部：企画部の分析に基づき、工事の予算と決算などを決め、変更事項の審査を受け持つ。

工事部：施工期間中の工事管理を担当する。

資材部：工事部の施工計画と品質レベル及び進行状況に応じて、資材提供をコントロールする。

指揮長は、工事現場には常駐しない。各現場には1人のプロジェクト・マネジャーが常駐し、日常業務を管理する。マネジャーは工事現場の最高責任者であり、建築企業と委託側の意思伝達が円滑に行われ、工事を順調に進行させるために、常に現場の状況を把握しなければならない。現場の作業からトラブルの解決まで、すべてがマネジャー業務の範疇にある。さらに、プロジェクト・マネジャーのサポート役として、以下の5つのサブ・マネジャー、または主任が配置される。

事務室主任、または書記：外来人口の管理や法律の宣伝、農民工の娯楽活動の開催などを担当する。

経営部サブ・マネジャー：契約に基づき予算を作成し、建築隊の決算審査と工事のコスト管理を担当する。そして、プロジェクト・マネジャーに決算の結果を報告する。

生産部の工事サブ・マネジャー：工事施工中の安全、品質、技術などを管理する。

資材部サブ・マネジャー：建築用材料の調達を担当する。

後方勤務部サブ・マネジャー：労働者の生活環境および施工現場の秩序管理を担当する。

サブ・マネジャーの次に位置するのは、建築隊隊長である。建築隊隊長は各職種間の協調や調整、施工の順調な進行および緊急事態への対処を担当する。そして、隊長に続くのは、以下のような職種ごとに分けられるグループおよび、そのリーダーである。

鉄筋工グループ：設計図に従い、鉄筋の準備と作成を担当する。

木工グループ：設計図に従い、木材加工を担当する。

コンクリートグループ：コンクリートの加工と注ぎを担当する。

暖房や通風システム作業グループ：暖房や通風システムの備え付けを担当する。

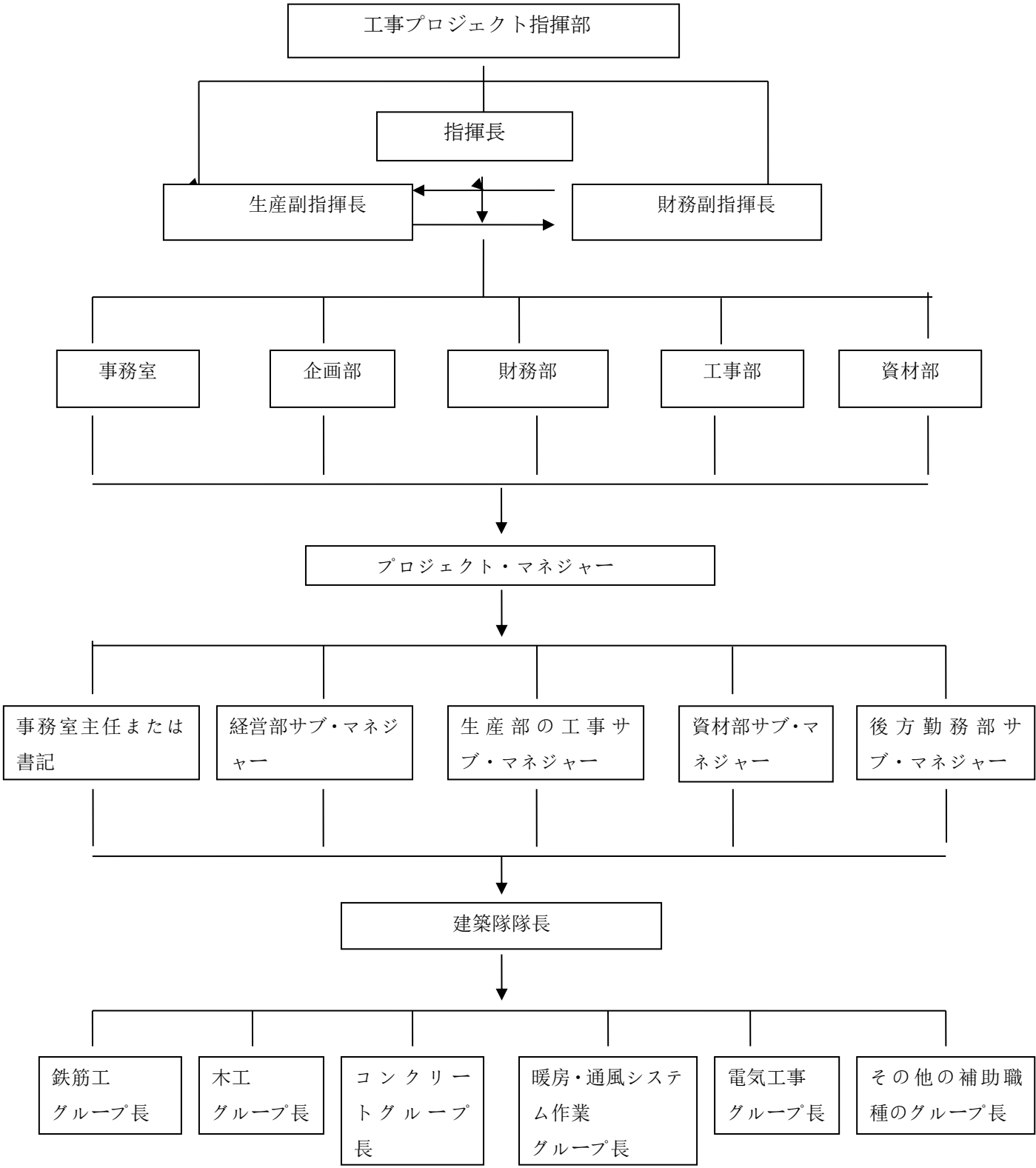
電気工事グループ：電気線路の備え付けを担当する。

その他には補助の職種：信号工事、導線工事、塗装工事などの作業を担当する職種。

Z社は労務作業、すなわち現場の労働作業の部分を、専門の労務企業に下請けさせる。労務企業には多くの建築隊があり、作業内容によっていくつかの職種グループに分けられる。現場の作業の品質と技術を確保するため、労務企業にも技術部門と管理部門を設定してい

る。労務企業の技術者と管理者の一部は現場に駐在し、常に建築企業の技術者や管理者と

図 4-2 Z 社の工事プロジェクト指揮部



出所：調査結果に基づき筆者作成。

工事に関する打ち合わせをする。建築隊は労務企業に属していることから、労務企業の管理者と技術者の指導を受け、建築企業の各職種のグループ長とは直接的な関わりを持たない。すべての職種を担当する労務企業もあれば、単独またはいくつかの職種のみ担当する労務企業もある。

3 社の労務企業の管理者に対してインタビューを実施した。江蘇省 KU 労務企業と江蘇省 OUTK 労務企業は北京郊外の工事現場、CZ 労務企業は市内の工事現場を担当する。

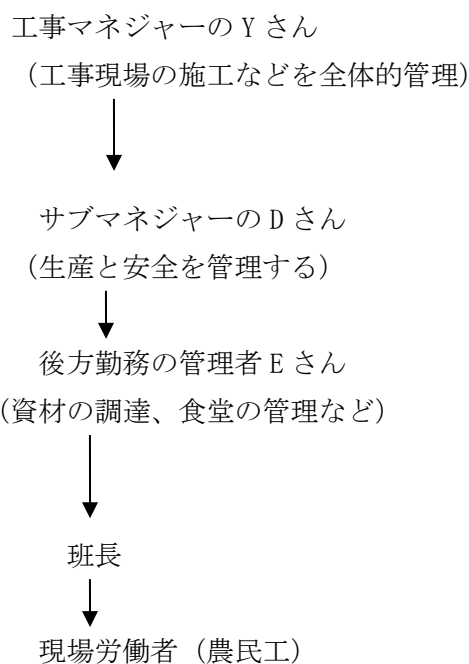
管理者には、企業の規模や管理構造に関する聞き取りを行った。それぞれの労務企業の規模やレベル、企業に登録する建築隊の数は異なる。労務企業は建築企業から工事を請負った後、工事の規模によって、1 つまたはいくつかの建築隊を調達し、現場作業を行う。各建築隊には、それぞれの管理者がいる。一般に、建築隊は個人によって管理され、率いられる。世間では建築隊の個人管理者のことを、「包工頭」と呼ぶ。管理者と建築隊の労働者との関係は、柔軟なものとなっている。契約を結ぶかどうか、賃金をどの水準に決めるかといった点は、管理者が決める。なお、建築隊の規模があまりにも大きく、自ら隊員の賃金水準や現場を管理できない場合には、管理者は班長を雇用し、建築隊を管理してもらう。その場合、労働者の勤務時間の記録、賃金水準の決定は、すべて班長が代行する。特に規模の大きな建築隊では、班長は重要な管理職となるため、建築隊の管理者は自らの家族や親戚を班長に指名することも少なくない。現場の作業に従事するのは、ほぼ全員が農民工である。

前に述べたように、政府が包工頭に対する管理を強化した後には、資金があり規模も大きい包工頭らは、自ら労務企業を立ち上げ、社長に転身した。他方、資金も規模もそれほどではない包工頭らは、労務企業に登録し、労務企業のマネジャーに転身した。このように、包工頭は労務企業のマネジャーに転身しているものの、労務企業は基本的に、包工頭の率いる建築隊の経営に責任を持っていない。建築隊の責任者は従来と変わらず、建築隊の個人管理者の包工頭である。このため、建築隊で働いている農民工から見れば、自らのボスは依然として、建築隊の管理者の包工頭である。このボスに対する呼称としては今はボス（中国語では老板ローバン）のほか、「マネジャー」（中国語では経理）、「工事マネジャー」（中国語では項目経理）という呼び方も用いられるようになった。以下では、インタビューを行った 3 社の事例について見ていきたい。

江蘇省 KU 労務企業の KD 建築隊：1999 年に設立された KU 会社は、江蘇省だけでなく、全国的にも有名な労務企業である。建築工事から室内装飾、保温工事まで請負う資格を持つ。KU 会社には生産部門、資材部門、財政部門などがある。生産部門は職種によって、いくつかの建築部門に分けられ、各部門にはいくつかの建築隊がある。建築隊の規模は、それぞれ異なる。2007 年夏に調査を行った現場を担当していたのは、約 100 人から成り、規模の

大きいKD 建築隊である。この建築隊の農民工は、主として河北省、河南省、江蘇省の出身であった。

図 4-3 KD 建築隊の管理構造



出所：調査結果に基づき筆者作成。

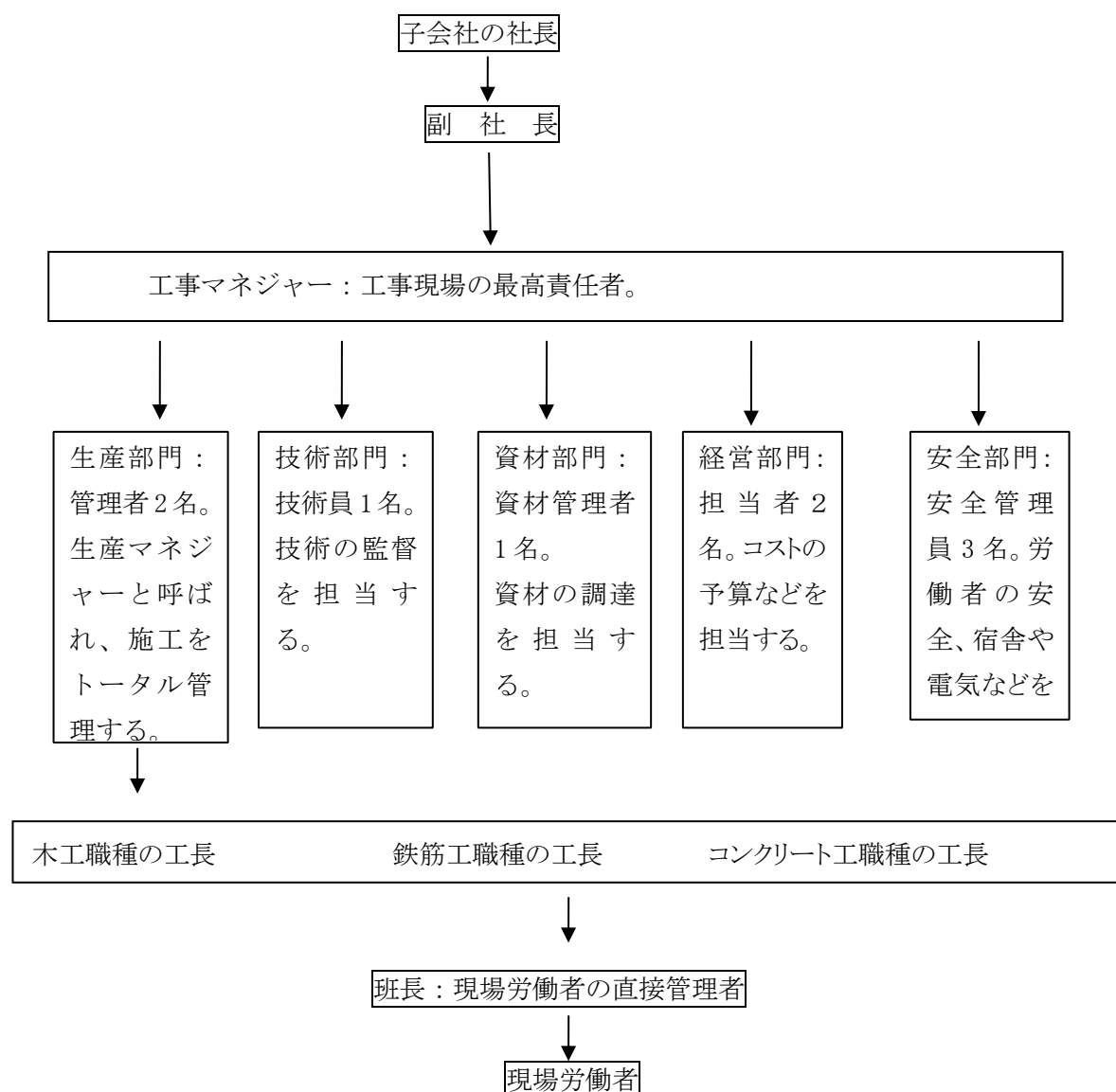
KD 建築隊の内部管理者は、親戚関係にある。現場の施工から予算まで、すべての責任を持つのは総経理の Y さんで、Y さんは工事マネジャーとも呼ばれている。Y さんの弟である D さんは、現場の生産や管理を担当しており、サブ・マネジャーとも呼ばれる。Y さんは建築隊の最高管理者であるが、現場に現れることは少ない。このため、労働者の多くは、常に現場にいる D さんのことをボスとして捉えている。労働者に対して給与を支給するのも、D さんの役割である。建築資材の調達や食堂を管理しているのは、Y さんと D さんの義理の兄である、E さんと呼ばれる人であった。技術者は雇っておらず、代わりに D さんと班長が、工事の技術指導を担当していた。

江蘇省 OU 労務企業：建築業界における有名な労務企業であり、7 万人の従業員がいると言われる。いくつかの子会社があり、調査を行ったのはその 1 つである。Z 社の管理者によれば、この子会社の社長である X さんは、建築業農民工の出身ということだった。10 年近く、建築業界で働いた後、建築隊を率いて独立した。その後、徐々に建築隊の規模を拡大させ、2007 年までに 3000 人ほどの規模となり、海外の工事も請負うようになった。

X さんの下には数人の副社長がおり、それぞれが異なる業務を担当している。工事現場の最高責任者は、工事マネジャーである。1 つの工事プロジェクトには、必ず 1 人の工事マネ

ジャーを付ける必要があり、この企業には十数人の工事マネジャーがいた。さらに、工事マネジャーの仕事を補佐する部門として、生産部門、技術部門、資材部門、安全部門などのサポート部門がある。社長、副社長およびサポート部門は、工事現場には常駐せず、いずれも企業本部で指揮する。現場に常駐するのは、工事マネジャーおよび、その下の「工長」と「班長」のような管理職であり、各職種の技術を監督するのは「工長」である。そして、「工長」の次に位置するのは、建築隊の日常作業を管理する「班長」である。班長と工長は、日々の作業について労働者と打ち合わせするため、現場の労働者は班長と工長について、よく知っている。OU 労務企業の給与支給は、建築隊の管理者を通じてではなく、経営部門の経理が直接労働者に支給する。

図 4-4 OU 労務企業の子会社の管理組織



出所：調査結果に基づき筆者作成。

インタビュー調査を行った建築隊の管理者は、元はYという工事マネジャーであったが、調査時点の2ヵ月前に、Zという新しい工事マネジャーに代わった。建築隊で働く時間が長い農民工は、この2人のマネジャーのことをよく知っている。現場の建築隊は100人ほどの規模で、労働者は主として江蘇省出身である。

四川省 CZ 労務企業：2004年に設立された、1600人規模の労務企業である。生産部門や技術部門などがあり、工事マネジャーも十数人いる。2007年の工事現場を担当するのは工事マネジャーのMで、現場で作業をする建築隊の管理者である。

小学校卒の学歴しかないMは、1986年に北京に入ってからしばらくの間、野菜卸に従事し、資金を貯めた後に、建築業界へ進出した。当初は現在のように大規模な工事ではなく、リフォームのような人手が少なくて済む小規模な作業を請負い、施工を担当していた。当時の建築隊は、10人ほどであった。メンバーはすべて、北京で働いている間に知り合った友人か同郷者である。その後、建築隊は徐々に拡大し、2007年には700人規模の大きな建築隊に発展していた。労働者の80%は、四川省出身である。請負う工事の内容は、当初の室内リフォームから建築工事の施工へと発展した。

前述のように、2005年ごろになると、Mのような包工頭に対する取り締まり活動が行われるようになり、政府は包工頭の個人による工事の請負活動を禁止した。工事を請負うためには資格が必要となり、労務企業の工事マネジャーになれば、この資格を手に入れることができる。このため、Mは工事の請負を引き続き、可能にするため、工事マネジャーとしてCZ労務企業に入った。このようにして、労務企業に所属することになったが、CZ労務企業はMが率いる建築隊の経営や収益に関して責任を持つことはなく、その責任はすべてM自身が持っている。

時には、CZ労務企業から工事の労務作業を引き受けることもあるが、工事の大半は、M自身が自ら営業をして獲得したものである。できるだけ多くの請負契約を獲得しようと、Mは地方政府の行政部門、建築企業の管理者などを頻繁に接待しているという。さらなる請負契約を探すため、日中は多忙であり、Mが工事現場に現れることはほとんどない。代わりに「工長リーダー」（中国語では工頭）を雇い、工事現場を管理してもらう。また、Mは工長リーダーのほかにも、鉄筋工、木工、コンクリート工のような各職種の工長を雇っている。工長リーダーは、各職種の工長を管理すると同時に、安全管理員や品質管理員の仕事も管理している。工長と工長リーダーは、Mから直接、給与が支払われる。Mは、工長リーダーや工長の仕事に満足した場合には、長期にわたって雇用するが、そうでない場合には、直ちに解雇することも可能である。他方で、雇用される管理者らは、Mの待遇に不満がある場合には、いつでも辞めることができる。前述のとおり、Mは通常、工事の現場には現れないが、現場で大きなトラブルが発生した場合には、責任者として現場へ向かう必要がある。

政府の規定によれば、工長のような管理者を含め、すべての建築業労働者の給与は、建

築企業が労務企業が直接、支給することになっている。しかしながら、実際には、それぞれの現場によって、方法は異なる。Mの建築隊の場合、給与は企業の経理からMを通じて班長に渡し、班長から農民工に支給するという流れになる。班長は技術に詳しく、現場で働く農民工を直接管理する立場にあるため、班長と農民工の関係は緊密である。農民工の給与は、本人と班長との話し合いによって決められる。班長は農民工の技術によって、給与のレベルを調整する。

Mは、特定の職種の労働者が足りない場合には、知人の班長や工長に頼み、労働者を招集してもらうこともあるという。また、Mによれば、政府の取締りが始まったことで、多くの包工頭がMのように労務企業に所属するように変わったが、これは形式的な変化であり、Mのようなフリーの管理者が業界から消えた訳ではないということであった。

2.2. 2009 年調査の建築企業と労務企業

2009 年の調査で対象とした工事の委託側は B 社であり、B 社の工事施工を請負ったのは北京市の C 建築グループ企業である。C 建築企業にはいくつかの子会社があり、工事を請負ったのは第二子会社である。子会社と言っても、社長の W 一人で運営している。W は建築業界での仕事を経験し、資金や人脈を得た後に独立、その後は C 建築グループに入って第二子会社を作ったという。建築業界の規則によれば、委託側から工事を請負う資格を持つのは、一定の技術や資金を持つ法人でなければならない。W は個人として独立しただけでは、工事を請負うことができないが、資格を持つ C 建築企業の子会社になることにより、工事を請負うことが可能になった。このような背景があるため、独立した W は第二子会社を作り、C 建築企業の一員となった。工事は W が請負っているため、責任を持つのも W になる。W は、当時行われていた工事のマネジャーでもあった。W によれば、C 建築グループには、同様のマネジャーが多数いるという。

W が管理する第二子会社は、親会社の C 建築企業の一員であるものの、親会社は子会社の経営状況について一切の責任を持たない。すなわち、親会社は子会社に施工の資格を貸すものの、子会社の経営活動には一切、関与しない。工事の請負資格を得るために、親会社の子会社となるのは個人だけでなく、小規模な建築企業も同様である。ある資格を獲得するため、その資格を持つ法人の子会社になるという現象は、建築業界だけでなく、他の業界にも多く見られるものだという。

現場で必要となる管理者や技術者については、親会社の C 建築企業が調達するのではなく、すべて W 自身が調達する。工事の規模と内容により、工事開始前に募集を行い、スタッフとの労働契約を結ぶということであった。工事が竣工すると、労働契約は期限切れとなり、スタッフは解雇される。しかし、引き続き、他の工事が決まった場合には、それらのスタッフと、新たな労働契約を結ぶことになる。

現場における管理構造は、以下のとおりである。トップは W であり、W の下には生産を総

合的管理するマネジャーと技術を管理する技術責任者がいる。その下は、業務内容によって5つの組に分けられている。財務生産組（財務・予算）は予算を管理し、技術品質組（技術・品質・実験・環境保護）は施工に使われる材料の品質を管理する。そして、環境保全の必要条件を満たしていることを確認するため、工事に使用予定の材料を研究所へ送り、研究所で実験した結果を報告書として提出してもらうのは、技術品質組の仕事である。技術品質組は、研究所の実験結果に基づき、材料を使用するかどうかを判断する。材料管理組（材料、賃貸）は施工に使われる材料の管理や調達、一部材料の賃貸を管理する。そして、生産管理組（安全、工長、消防）は名称のとおり、施工を管理する部門で、施工の進行状況や、安全を確保するための消防活動、効率を高めるための人員調整および労務企業との打ち合わせなどを担当する。施工現場を監督する工長も、この組に属する。最後に、食堂や労働者の安全衛生などを担当する、総合事務室（後方勤務、安全保護）がある。

業務内容によって、労務企業と関わる部門もあれば、そうではない部門もある。例えば、生産管理組は施工の進行状況や安全を管理する立場にあることから、施工について、常に労務企業と打ち合わせをしなければならない。他方、総合事務室の仕事の1つである食堂管理のような業務は、労務企業とは関係がない。労務企業の食堂は基本的に、労務企業が運営しており、建築企業が運営する食堂は、現場で働く建築企業の社員らのみを対象とする。各組は業務内容によって、さらに細かく役割分担を決める。通常、1つの仕事には1人の責任者を配置する。例えば、技術品質組には技術、品質、実験、環境保全という4つの仕事内容があるため、それぞれに1人の担当者を配置する。

Wは子会社として、委託側と工事施工請負の契約を結ぶ。その後、現場の作業を労務企業に下請けさせ、施工してもらう。委託側から工事を請負うWは、「大包工頭」とも呼ばれている。他方、現場の水道や電気の工事を請負ったのは山東省泰安市のMK労務企業で、排気設備の取り付けを担当するのは河北省のLM労務企業であった。上記のように、Wが「大包工頭」と呼ばれているのに対し、Wから労務作業を請負った、この2つの労務企業の工事マネジャーらは、「小包工頭」と呼ばれている。インタビュー調査を行った建築隊は、前者の山東省MK労務企業のものであった。以下では、労務企業とその工事マネジャーへのインタビューによって得られた内容を記述する。

水道と電気の作業を請負うのは、山東省MK労務企業の工事マネジャーの王MMであった。王は農村出身で、出身地は河南省であった。工事マネジャーの出身地は、必ずしも企業の所在地と一致する必要はない。一方、王の建築隊の農民工は、大部分が河南省および河北省出身であった。王は調査時には42才であり、大学専科を卒業、既婚で子供が1人いる。北京郊外に住み、マイホームとマイカーを持っている。1989年に軍隊に入り、1993年に退役した。その後は建築現場で働きながら、水道や電気の設計を学んだ。同じ出身地の農民工らと知り合い、徐々に技術の経験や人脈、財力を得た後、1997年に独立した。そして、建築隊を率い、MK労務企業の工事マネジャーとなった。MK労務企業は建築隊の運営には関与していない。王は建築隊の経営に責任を持ち、請負う工事を自ら探さなければならない。

年間、一定額の管理費を MK 企業に納めれば、工事の請負資格を借用できるという。

王の建築隊で重要となっている管理者と技術者は、いずれも王と長い付き合いのある人物だという。何人かの技術員は、かつて現場で働いた際に知り合った友人ということであった。建築隊の管理職に就いているのは、王の弟子と知人である。例えば、建築隊の生産管理を担当する農民工と、電気工事チームのリーダーを担当する農民工は、すべて王の弟子である。水道工事チームのリーダーは王の弟子ではなかったが、王の長年の知人ということであった。建築隊の農民工は流動的だが、王の弟子や付き合いが長い農民工のように、王の建築隊で長年にわたって働いている人たちもいる。

2.3. 調査対象者の農民工

2007 年と 2009 年の調査対象者となった建築業農民工の出身地は、江蘇省、河南省、河北省に集中しているが、四川省および山東省出身の人もいた。先行研究の調査結果によれば、北京市で働く建築業農民工は、主に江蘇省、河南省、河北省と四川省の出身であり¹⁶⁴、ここでの調査結果も、ほぼ一致している。

2009 年の調査では、1 つの労務企業の建築隊を対象としたため、対象者の業種や出身地には多様性がない。大部分の電気工事農民工は河南省出身であり、水道工事農民工のほとんどが河北省出身であった。建築隊にはまた、少数の山東省出身の農民工もいた。これに対し、2007 年の調査では、3 つの労務企業から調査対象者を選んだため、出身地と業種に多様性が見られる。出身地には、江蘇省、河南省、河北省、四川省とばらつきがあり、業種も鉄筋工、木工、左官、電気工事にわたっていた。

調査対象者の年齢は、20 代から 40 代に集中しているが、50 代の比率も 8.93%で低くない。それに対し、主として 18 歳や 19 歳の、10 代の若者は 3.57%にとどまっている。また、20 代の 23.21%と比べ、30 代と 40 代の占める割合は高く、それぞれ 25%と 39.29%であった。30 代と 40 代が多いためか、調査対象者の既婚率は 82.14%と高かった。

政治的な身分を見ると、非共産党員の農民工が 9 割以上を占め、56 人中、党員出身の農民工は 5 人にとどまっていた。中国では共産党員となるためには、一定の条件をクリアする必要がある、誰もが容易に得られる身分ではない。このため、共産党員の数が少ないのは、当然の結果と考えられる。

学歴に関しては、学校を中退したという対象者がいたが、数が少ないことから、統計の利便性を考慮し、中退した人とそうでない人を 1 つにまとめた。例えば、小学校中退者と小学校卒業者は 1 つにまとめ、小学校程度として集計している。このようにして、調査対象者の学歴を、小学校程度、中学校程度、高等学校程度、大学程度と分けた。建築業農民工には、中学校程度の学歴が最も多く、7 割近くを占める。また、小学校程度の人も、1 割

¹⁶⁴中国青少年研究中心・中国青少年發展基金会（2007）『新生代当代中国青年農民工研究報告』北京：中国青年出版社 60 頁。

近くいた。このため、中学校程度以下の学歴という人が全体で 8 割近くを占め、全体的に学歴は低いと言える。他方で、高等学校程度の人 は 2 割強おり、大学程度の学歴を持つ人はいなかった。

表 4-1 2007 年と 2009 年の調査対象者の属性

2007 年調査対象者の属性

項目	詳細	人数	%
出身地	江蘇省	9	45%
	河南省	5	25%
	河北省	5	25%
	四川省	1	5%
年齢	10－19 歳	1	5%
	20－29 歳	3	15%
	30－39 歳	4	20%
	40－49 歳	9	45%
	50－59 歳	3	15%
婚姻状態	既婚	17	85%
	未婚	3	15%
月収	1000－2000 元未満	4	20%
	2000－3000 元未満	16	80%

2009 年夏調査対象者の属性

項目	詳細	人	%
----	----	---	---

項目	詳細		人数	%
身分	共産党員		1	5%
	非共産党員		19	95%
学歴	小学校程度		0	0%
	中学校程度		19	95%
	高等学校程度		1	5%
	大学程度		0	0%
職種	技術職	鉄筋工	4	20%
		電気工事	4	20%
		木工	2	10%
		左官	6	30%
	非技術職		1	5%
	後方勤務管理		1	5%
	後方勤務書記		1	5%
	掃除係		1	5%

項目	詳細	人	%
----	----	---	---

		数	
出身地			
	河南省	20	56%
	河北省	12	33%
	山东省	4	11%
年齢	10－19 歳	1	3%
	20－29 歳	10	28%
	30－39 歳	10	28%
	40－49 歳	13	36%
	50－59 歳	2	6%
婚姻状態	既婚	29	81%
	未婚	7	19%

		数	
身分	共産党員	4	11%
	非共産党員	32	89%
学歴	小学校程度	5	14%
	中学校程度	19	53%
	高等学校程度	12	33%
	大学程度	0	0%
職種	技術職	電気工事	11 31%
		水道工事	15 42%
	非技術職		10 28%
月収	2000－3000 元未満	32	89%
	3000－4000 元未満	4	11%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4－2 2007 年と 2009 年の調査対象者の合計

項目	詳細	人数	%	項目	詳細	人数	%
出身地	江蘇省	9	16.07%	身分	共産党員	5	8.93%
	河南省	25	44.64%		非共産党員	51	91.07%
	河北省	17	30.36%	学歴	小学校程度	5	8.93%
	山東省	4	7.14%		中学校程度	38	67.86%
	四川省	1	1.79%		高等学校程度	13	23.21%
年齢	10－19 歳	2	3.57%		大学程度	0	0.00%
	20－29 歳	13	23.21%	職種	技術職	鉄筋工	4 7.14%
	30－39 歳	14	25%			電気工事	15 26.79%
	40－49 歳	22	39.29%			木工	2 3.57%
	50－59 歳	5	8.93%			左官	6 10.71%

婚姻 状況	既婚	46	82.14%		水道工事	15	26.79%
	未婚	10	17.86%		非技術職	11	19.64%
賃金 水準	1000－2000 元 未満	4	7.14%		掃除係	1	1.79%
	2000－3000 元 未満	48	85.71%		後方勤務管理	1	1.79%
	3000－4000 元 未満	4	7.14%		後方勤務書記	1	1.79%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

現場の仕事については、従事する内容によって、いくつかの業種に分けられる。鉄筋を加工するのは鉄筋工であり、木材を加工するのは木工、ほかには電線を配線するのは電気工事、水道に関する工事を行う職種もある。また、床と建物の壁をセメントで塗り、タイルを貼るのは左官、コンクリートを加工するのはコンクリート工である。いずれの職種も、技術職と非技術職に分類できる。業界において、技術職は俗に「大工」と呼ばれ、非技術職は「小工」と呼ばれる。技術職の労働者は、その職種に必要な技術に熟練し、設計図を読める能力が必要になる。他方、非技術職の労働者は技術を持たず、技術職の手伝いをすることになる。

経験者ではない者が、建築業界に新規参入する場合には、非技術職として働き始める。通常、1、2 年間続ければ、技術職になることができるが、個人の努力や建築隊の規則による違いもある。技術職の仕事は一定の技術が必要となるため、給与は非技術職より高い。また、同じ職種の技術職でも、地方や建築隊によって、賃金基準に多少の違いがある。建築業農民工の給与はボス、または班長が農民工本人の経験や技術などを考慮して決めるため、1 つの建築隊で同じ職種を担当する人でも、給与には多少の差が生じる。

例えば、2007 年の調査に基づけば、一般的に技術職の日給は 70 元であるものの、高く評価された場合には、日給が 80 元から 85 元になるということであった。そのような場合には、技術職の月給は 2000 元台となる。それに対し、非技術職の日給は 50 元前後で、月給は 1500 元程度となる。このように、技術職と非技術職の違いは、給与を見ただけでもわかる。2009 年には、技術職の日給が 90 元から 100 元程度となり、非技術職については 65 元から 75 元のレベルにまで上がった。2007 年の調査対象者の月給は 3000 元を超えていなかったが、2009 年には 3000 元台の農民工が 4 人出てきた。その内訳を見ると、チームリーダーのような管理職に就いている農民工の賃金が、3000 元台に上昇していた。その一方で、非技術工の月給も 2000 元台に上がった。

労務企業管理者の紹介によれば、最も日給が高いのは電気工事の職種であった。電気工事農民工とほぼ同レベルは、木工であった。そして、これに続くのが、鉄筋工と他の職種である。2007 年の調査では、農民工の給与における職種による格差は見られなかった。2009

年の調査によれば、建築隊の農民工は電気工事と水道工事の 2 種類であり、賃金水準はほぼ同じである。

建築現場には、現場で作業する労働者のほかに、労働者をサポートする他の職種もある。例えば、食堂で働く人たちや、宿舎である公共施設を清掃したり管理する人などがいる。これらの人たちの給与は、通常、現場で作業する非技術職に近い。例えば、2007 年の調査では掃除係、後方勤務管理、後方勤務書記を努めていた農民工もあり、賃金水準はいずれも非技術工に近いレベルであった。

3. 建築業農民工のネットワークの属性

まずネットワーク分析の手法を用いて、建築業農民工ネットワークの属性について考察する。調査結果に基づき、建築業農民工ネットワークの属性は下記の表の通りである。

表 4-3 2007 年と 2009 年北京市建築業農民工ネットワークの属性

	情緒的サポートネットワーク	道具的サポートネットワーク	交際サポートネットワーク
ネットワーク規模（単位：人）			
総数平均	2.89	5.21	7.29
ネットワーク構成（間柄「比率」）			
家族・親族	67.83%	25.47%	18.26%
同郷者	23.96%	50.74%	64.17%
同僚	2.72%	6.02%	16.83%
ボス・マネジャー	1.18%	16.90%	0.22%
友人	0.45%	0.43%	0.00%
同級生	3.86%	0.45%	0.51%
居住距離（回答者と構成員の物理的距離）			
一緒に暮らす	48.57%	83.04%	99.78%
同じ都市に暮らす	7.20%	8.45%	0.22%
異なる都市に暮らす	44.23%	8.50%	0.00%
同質性（回答者と構成員同士の属性における相違）			
同性別	70.68%	99.67%	99.85%
同年齢	58.70%	46.66%	49.93%
同出身地	99.06%	88.46%	84.75%
同婚姻状態	88.33%	79.20%	85.49%

同政治身分	86.62%	78.76%	81.39%
同学歴	44.84%	43.67%	47.86%
同職業	40.95%	57.70%	72.71%
同収入	45.34%	57.51%	72.09%
親密度（回答者と構成員の関係の強さ）			
特に親しい	47.34%	14.59%	10.34%
親しい	48.84%	69.22%	80.31%
普通	2.89%	16.16%	9.36%
接触頻度（回答者と構成同士の接触頻度）			
ほぼ毎日	48.57%	84.80%	99.78%
少なくとも週に一回	29.70%	1.62%	0.00%
少なくとも月に一回	10.63%	4.80%	0.22%
半年に2-5回	2.44%	3.11%	0.00%
半年に一回	5.92%	3.90%	0.00%
年に一回	2.74%	1.79%	0.00%
ネットワーク密度（構成員同士の知り合い度）			
密度	68.75%	76.64%	98.68%

出所：2007年と2009年北京建築業の調査結果に基づき筆者作成。

3.1. ネットワークの規模

続いて、詳しくネットワークの属性について見てみよう。まずネットワークの規模について考察する。ネットワークの規模とは、ネットワークのサイズであり、すなわち構成員の数である。主体のネットワークの規模が大きければ、より多くの構成員から支援してもらえると考えられる。ただし、ネットワークの規模はネットワークを考察する際の一基準に過ぎない。規模の大きいネットワークは、必ずしも規模の小さいネットワークより良いとは限らない。ネットワークの構成員同士が同じ属性を持っているかどうか、あるいは、ネットワークが多様性を持っているかどうか、ネットワークを考察する上で重要な要素となる。主体と異なる属性を持つ構成員は、主体と異なる情報を持つ可能性が高く、主体から見れば活用できる資源が多いという可能性が高いからである。

筆者が2007年と2009年に北京市建築業農民工に対する考察の結果、3つのネットワークの規模は、それぞれ2.89人、5.21人、7.29人であった。つまり、建築業農民工は悩みがある場合、もしくは大事なことについて相談する必要がある場合、平均2.89人から情緒的サポートを得られる。そして、病気で倒れたとき、お酒やタバコを買うような細かいお金とまとまったお金が必要とき、給料未払いと遅配のようなトラブルにあった場合に、平

均 5.21 人から道具的なサポートを求められる。最後に建築業農民工と一緒に町に出かけたり、おしゃべりをしたり、トランプなどを遊んだりしたくなると、平均 7.29 人からこのような交際的サポート得られる。

表 4-4 北京市建築業農民工ネットワークの規模（先行研究との比較） **単位：人**

	情緒的サポート ネットワーク	道具的サポート ネットワーク	交際的ネット ワーク
1986 年天津市都市部住民のネットワーク調査	6.3		
1996 年天津市農村部住民のネットワーク調査	3.478		
1996-97 年天津市都市部と農村部住民のサポートネットワーク調査	2.6	2.1	
2002 年南京市農民工ネットワーク調査	1.7、1.64	0.68、0.93、1.53	1.3、1.43
2005 年深圳市農民工ネットワーク調査	1.65	2.06	2.45
2007 年と 2009 年の北京市建築業農民工ネットワーク調査	2.89	5.21	7.29

注：1986 年天津市都市住民に対する調査と 1996 年天津市農村部住民に対する調査は、いずれも重要問題の相談サポートネットワークのみが対象である。1996-97 年天津市都市部と農村部住民に対する調査は情緒的サポートネットワークと経済的サポートネットワークが調査対象である。南京市と深圳市で行われた調査は情緒的サポートネットワーク、道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークの三つが調査対象である。

出所：阮丹青・周路・布勞・魏昂德（1990）「天津城市居民社会網初析——兼与美国社会網比較」『中国社会科学』2：157-176 頁、張文宏・阮丹青・潘允康（1999）「天津農村居民的社會網」『社会学研究』2：110-120 頁、張文宏・阮丹青（1999）「城鄉居民的社會支持網」『社会学研究』3：14-19 頁、王毅傑・童星（2004）「流動農民社會支持網探析」『社会学研究』2：42-48 頁、李樹茁・杜海峰・楊緒松・靳小怡・費尔德曼（2008）『農民工的社會支持網絡』北京：社会科学文献出版社 122 頁を参照して、筆者作成。

先行研究と比較して、建築業農民工のネットワークはどのような違いがあるのかについて見ていきたい。調査者の意図により、質問設計は異なる。このため、先行研究の調査結果との完全な比較分析はできない。しかし、同一種類のネットワークのサポート機能は近

いことから、部分的には比較可能と考えられる。例えば、1996－1997 年の天津市における都市部住民と農村部住民の調査では、住民の経済的サポートネットワークについて考察しているものの、日常生活の互助のような道具的サポートネットワークの他の機能については考察しなかった。しかし、借金のような経済的サポートは、道具的サポートネットワークにおいて、重要な機能となっているため、完全な比較は不可能でも、先行研究との比較には意味があると考えられる。特に、このような比較は、建築業農民工ネットワークの特徴を理解するためには有効である。

中国国内では 1986 年に天津市で、初のパーソナルネットワークに関する調査が行われた。研究者は天津市の都市部住民に対し、重要問題の相談サポートネットワークに関する調査を行った。そして、ネットワークの平均規模は 6.3 人であるという結果が得られた¹⁶⁵。10 年後の 1996 年には、天津市の農村部住民に対し、同様の重要問題相談サポートネットワークに関する調査が行われた。農村住民のネットワーク規模は、都市部住民より小さく、平均で 3.478 人であるとの結果が得られた¹⁶⁶。また、1996 年から 1997 年にかけて、都市部住民と農村部住民のサポートネットワークを比較するため、経済的サポートネットワークと情緒的サポートネットワークに関する調査が、同じく天津市で行われた。質問項目はそれぞれ「まとまったお金が必要なとき、誰に借りるつもりですか」、「落ち込んだとき、誰に相談するつもりですか」というものであった。都市部住民も農村部住民も、経済的サポートネットワークの規模は同様に 2.1 人であった。また、精神的サポートネットワークの規模も同様に 2.6 人であった。

2002 年に行われた南京市農民工調査は、ネットワークを 3 種類に分けた上で、さらにサポート内容に基づき、詳細に考察した¹⁶⁷。情緒的サポートネットワークを相談内容によって、落ち込んだときの相談相手が構成する癒しネットワーク、重要なことについて相談する相手が構成する相談ネットワークの 2 つに分けて考察した。規模はそれぞれ 1.7 人と 1.64 人であった。道具的サポートネットワークについては、まとまったお金が必要なときの借金サポートネットワーク、就職サポートネットワーク、都市でトラブルや困難に遭ったときに利用するトラブル解決サポートネットワークの 3 つに分けて、考察した。規模はそれぞれ、1.53 人、0.93 人、0.68 人であった。交際サポートネットワークについては、一緒に映画を見たり、食事をしたりする同伴サポートネットワーク、少なくとも月 1 度は会い、酒を飲んだりする交際サポートネットワークに分けて、考察した。それぞれの規模は、1.3 人と 1.43 人であった。

2005 年に深圳市で行われた調査は、同じく農民工の情緒的サポートネットワーク、道具的サポートネットワーク、および交際サポートネットワークについて考察した。しかし 2002 年の南京市調査のように、役割ごとに細分はしていない。質問項目はそれぞれ「我々は何

¹⁶⁵ 阮丹青・周路・布勞・魏昂德（1990）「天津城市居民社会網初析——兼与美国社会網比較」『中国社会科学』2：157－176 頁。

¹⁶⁶ 張文宏・阮丹青・潘允康（1999）「天津農村居民的社会網」『社会学研究』2：110－120 頁。

¹⁶⁷ 王毅傑・童星（2004）「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2：42－48 頁。

らかのことで、気が落ち込んだりするときがある。例えば、周囲の人と喧嘩をすることや、仕事上のトラブルなどである。あなたは落ち込んだとき、上記の問題について、いつも誰と相談しますか」、「あなたは次のようなものを誰から借りますか：お金、砂糖やハンマーのような日用品。または、誰から次のような助けを求めますか：物を運んでもらう、日用品と買ってもらう」、「あなたは誰と一緒に町に出かけたり、お酒を飲んだり、トランプをしたり、おしゃべりをしたりするのですか」という 3 つである。ネットワークの平均規模は、それぞれ 1.65 人、2.06 人、2.45 人であった¹⁶⁸。

先行研究と比べると、建築業農民工の情緒的サポートネットワークの規模（2.89 人）は、1986 年に天津市で行われた都市部住民の重要問題相談サポートネットワークの規模（6.3 人）および 1996 年に行われた農村部住重要問題相談サポートネットワークの規模（3.478 人）より小さい。他の農民工調査の情緒的サポートネットワークよりは若干大きい、差が大きい。道具的サポートネットワークの規模を見ると、筆者の建築業農民工のネットワークの規模は 5.21 人で、南京市農民工調査の結果（1.53 人、0.93 人、0.68 人）よりも、深圳市の調査結果（2.06 人）よりも大きい。交際サポートネットワークの場合、筆者の建築業農民工のネットワークの規模は 7.29 人で、南京市農民工調査の結果（1.3 人と 1.43 人）と、深圳市の調査結果（2.45 人）より、明らかに大きい。

3.2. ネットワークの構成

表 4-5 北京市建築業農民工ネットワークの構成

	家族・ 親族	同郷者	同僚	ボス	友人	同級生
情緒的サポートネットワーク	67.83%	23.96%	2.72%	1.18%	0.45%	3.86%
道具的サポートネットワーク	25.47%	50.74%	6.02%	16.90%	0.43%	0.45%
交際ネットワーク	18.26%	64.17%	16.83%	0.22%	0.00%	0.51%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

ネットワークの構成とは、関係を形成する契機によるネットワークの分類である。血縁地縁関係などの間柄によって大別され、それぞれが全体に占める比率を示す。例えば、調査対象者の情緒的サポートネットワークの規模は 5 人であり、このうち 1 人は親戚で、4 人は同僚だとする。この場合、情緒的サポートネットワークでは血縁関係が 20%であり、同僚関係が 80%となる。つまり、ネットワークの構成は、主体がどのような関係の人とネッ

¹⁶⁸ 李樹茁・杜海峰・楊緒松・靳小怡・費尔德曼（2008）『農民工的社会支持網絡』北京：社会科学文献出版社 122 頁。

トワークを作っているのか、どのような関係がネットワーク内で重要であるのかを示す。主体はどのような関係からより多く情緒的サポートを得るのか、どのような関係から、より多く道具的サポートを得られるのかということも伺える。ネットワークの構成が多様化すれば、主体がネットワークから得られるサポートや情報も、より多様化し、ネットワークがカバーする範囲もより広くなると考えられる。

建築業農民工の場合、挙げてもらう間柄やその概念、意味は、以下のとおりである。

家族・親族：家族および親族に当たる人。

同郷者：自分と同じ出身地の人のこと。同じ村、同じ都市または同じ省の出身の人まで、同郷者として認められる。

同僚：同じ職場で働く人で、異なる出身地から来た人を指す場合が多い。

ボス・マネジャー：農民工を雇用する人を指す。

友人：主として、都市で働く際に知り合った人。

同級生：同じ小学校または中学校、高等学校、大学に通う人のことである。

全体から見れば、家族・親族と同郷者は、どのネットワークにおいても大きな構成要素になっていると言える。ネットワーク別に見ると、情緒的サポートネットワーク構成の1位は家族・親族、2位は同郷者である。同級生は情緒的サポートネットワークでは同僚を超えて第3位となっている。一方、道具的サポートネットワーク構成の1位は同郷者、2位は家族・親戚である。ボスは道具的サポートネットワークのみで2割近くの割合であり、道具的サポートネットワークでは第3位で、重要な存在となっている。交際サポートネットワーク構成では、1位は同郷者、2位は家族・親戚である。同僚は交際サポートネットワークでは第三位であるものの、二位の家族・親族とほぼ同様の割合を占めている。同僚は交際サポートネットワークでは重要な存在となっているといえる。

次に、建築業農民工のネットワークにおける構成を、先行研究と比較してみたい。

まず、道具的サポートネットワークの重要な構成である経済的サポートネットワークについて見ていきたい。北京市建築業農民工に関する調査を行った際、道具的サポートネットワークの質問項目から、まとまったお金、および細かいお金の借金相手を選び、先行研究のように経済的サポートネットワークにまとめた。北京市建築業農民工の経済的サポートネットワークにおける家族・親族の割合は、24.63%だけであった。それに対し、南京市農民工、天津市の都市部住民および天津市農村部住民の経済的サポートネットワークにおける家族・親族の割合は、それぞれ63.6%、60.5%、67.7%であり、いずれも北京市建築業農民工の2倍以上である。つまり北京市建築業農民工は、先行研究のように家族・親族から多くの経済的サポートを得ていないと言える。それだけでなく、南京市農民工、天津市都市部住民および天津市農村部住民は、友人から得られる経済的サポートが、それぞれ22.00%、12.00%、11.80%であるのに対し、北京市建築業農民工が友人から得られるサポートは0.00%であった。

表 4-6 北京市建築業農民工ネットワークの構成（先行研究との比較）

	経済的サポートネットワーク				精神的サポートネットワーク				
	2002 南 京市農 民工調 査	1996- 97 年 天津 市調 査の 都市 部住 民	1996-97 年天津 市調 査の農 村部 住民	2007、 2009 年北 京市建 築業農 民工 調査	2002 年南 京農民工 調査		1996-9 7 年天 津調 査の都 市部 住民	1996-9 7 年天 津調 査の農 村部 住民	2007、 2009 年 北京市 建築業 農民工 調査
					癒 し サ ポ ー ト	重 要 問 題 相 談			
両親	15.30 %	9.30 %	14.30%	24.63%	8.1 0%	30. 40%	6.20%	7.90%	67.83%
配偶 者		2.10 %	1.20%		17. 90%	28. 80%	11.80%	10.20%	
子供		10.60 %	2.70%			2.1 0%	9.70%	1.90%	
兄弟	26.00 %	21.30 %	27.60%		6.8 0%	10. 90%	13.10%	12.90%	
その 他の 親戚	22.30 %	17.20 %	21.90%				8.80%	9.70%	
上記 家 族・親 族合 計	63.6%	60.5 %	67.7%	24.63%	32. 8%	72. 2%	49.6%	42.6%	67.83%
友人	22.00 %	12.00 %	11.80%	0.00%	39. 6%	14. 4%	13.30%	19.70%	0.45%
同郷 者				50.12%	8.6 0%				23.96%
同級 生				0.45%					3.86%

近隣		6.90%	9.90%			9.70%	25.4%	
同僚		14.90%	8.90%	7.62%		20.00%	10.6%	2.72%
ボス				17.19%				1.18%
知り合い								
大家さん								
その他の非親族		5.70%	1.70%					

注：調査により間柄の分類は異なるので、空白のところは調査には該当する間柄がないか、論文では触れていないものである。2002 年南京市農民工調査では交際サポートネットワークの構成については触れていなかったのも、上記の表は道具的サポートの一部である財政的サポートネットワークと情緒的サポートネットワークの一部のみを取り上げた。2005 年深圳市の農民工調査は上記のような分類ではなく、ネットワーク構成を深圳市戸籍所持者と非深圳市戸籍所持者に分けて考察した。

出所：張文宏・阮丹青（1999）「城郷居民的社會支持網」『社會學研究』3：14－19 頁、王毅傑・童星（2004）「流動農民社會支持網探析」『社會學研究』2：42－48 頁を参照して、筆者作成。

建築業農民工の経済的サポートネットワークの構成では、家族・親族および友人の割合が少ない代わりに、同郷者とボスが占める割合は大きく、それぞれ 50.12%、17.19%であった。すなわち、家族・親族および友人から得られる経済的サポートは少ないが、建築業農民工は同郷者とボスから、より多くの財政的サポートを得ることができる。

情緒的サポートについて見ると、天津市都市部住民と農村部住民の場合、家族・親族の情緒的サポートネットワークにおける割合は、それぞれ 49.6%、42.6%であった。南京市農民工に対する調査では、家族・親族が重要問題の相談ネットワークにおいて 72.2%、落ち込んだときの癒しネットワークにおいては 32.8%であるため、情緒的サポートネットワークにおける家族・親族の平均値は 52.5%である。北京市建築業農民工の情緒的サポートネットワークにおける家族・親族の割合は 67.83%で、先行研究の調査結果より多い。

情緒的サポートネットワークに関する先行研究を見ると、南京市農民工も、天津市住民も、友人が情緒的サポートネットワークにおいて、より重要な存在となっていることが分かる。南京市農民工の癒しネットワークにおける友人の割合は 39.6%で、重要問題の相談ネットワークでは 14.4%であることから、情緒的サポートにおける友人の平均的な割合は、

27%である。他方、天津市都市部住民の情緒的サポートネットワークでは友人が 13.3%、農村部住民の情緒的サポートネットワークでは 19.7%を占めている。しかし、北京市建築業農民工の情緒的サポートネットワークについては、友人が占める割合は、わずか 0.45%であった。

このように、友人の割合が少ない代わりに、前述の経済的サポートネットワークと同様、同郷者の占める割合が高い。天津市の調査では、同郷者という間柄が設定されていないため、比較はできない。南京市農民工の調査では、癒しネットワークについてのみ、同郷者の割合を調査しており、その数字は 8.6%であった。それに対し、北京市建築業農民工の情緒的サポートネットワークにおける同郷者の割合は 23.96%もあり、南京市の調査結果より明らかに高い。つまり、建築業農民工は、同郷者からより多くの情緒的サポートネットワークを得られると読み取れる。

天津市の都市部住民と農村部住民に比べ、建築業農民工の情緒的サポートネットワークにおける同僚の割合も少ないと言える。天津市の調査では、都市部住民と農村部住民の情緒的サポートネットワークにおける同僚の割合は、それぞれ 20.00%、10.6%であったのに対し、建築業農民工では、同僚はわずか 2.72%となっている。

先行研究と比べ、建築業農民工の経済的サポートネットワークと情緒的サポートネットワークの構成には、以下のような特徴があると読み取れる。まず、経済的サポートネットワークにおける家族・親族の割合が低い。つまり、家族・親族から得られる経済的サポートがより少ない。同様に友人から得られる経済的サポートも少ない。代わりに、同郷者とボスからより多くの経済的サポートを得られる。情緒的サポートを見ると、建築業農民工が家族・親族から得られる情緒的サポートは他の調査結果より多いが、友人と同僚から得る情緒的サポートは少ない。その代わりに、同郷者からより多くの情緒的サポートを得られる。先行研究の調査ではボスという選択肢がないため比較できないが、建築業農民工の調査結果からみると、ボスから情緒的サポートも経済的サポートも得られ、特に経済的サポートは多いと言えよう。

3.3. ネットワークの同質性

ネットワークの同質性とは、ネットワークの構成員がどれほど回答者自身と近いのかを考察する指標となる。回答者と同じ属性を持つ構成員が、構成員全体に占める比率で示す。例えば、ある女性回答者のネットワークに 4 人の構成員がおり、4 人中 2 人が女性であれば、性別の同質性は 50%となる。同質性が高ければ高いほど、ネットワークの構成員は、より均一的な価値観を持ち、類似した行動をとると考えられる。つまり、同質性の高いネットワークは多様性が少なく、似たもの同士の集まりとなる。また、構成員の同質性が高ければ、回答者に提供するサポートの内容は限定的になると考えられる。

表 4-7 北京市建築業農民工ネットワークの同質性

	情緒的サポートネットワーク	道具的サポートネットワーク	交際ネットワーク
同性別	70.68%	99.67%	99.85%
同年齢	58.70%	46.66%	49.93%
同出身地	99.06%	88.46%	84.75%
同婚姻状態	88.33%	79.20%	85.49%
同政治身分	86.62%	78.76%	81.39%
同学歴	44.84%	43.67%	47.86%
同職業	40.95%	57.70%	72.71%
同収入	45.34%	57.51%	72.09%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

ここでは性別、年齢、出身地、婚姻状態、政治身分、学歴、職業、収入からネットワークの同質性について考察した。間柄によって完全に一致する必要があるもの（例えば、性別）とそうでないものがあるため、その定義について以下のとおり、まとめた。

性別：男性か女性かで、完全に一致する必要がある。

年齢：完全に一致するのではなく、5 歳以内なら同年齢層と見なす。例えば、26 歳から 34 歳までは、30 歳と同等と見なす。

出身地：同じ省のレベルにする。

学歴：中退は卒業と同様にする。例えば、中学校中退は中学校卒業と同等にする。

政治身分：共産党員であるかどうかによって、区別する。

職業：同じく建築現場で働くならば、同じレベルの職種かどうかによって区別する。建築業の場合、鉄筋工、左官、木工などは一定の技術が求められ、賃金水準も近いので同種の職種と見なす。技術が求められない職種および掃除係や食堂勤務などは、同種の職種とする。

収入：400 元前後の差の賃金水準を同等とする。技術を要する職種は賃金水準が近いが、農民工本人の技術レベルによって 1 日当たり十数元程度の差があり、1 ヶ月では 300－400 元程度の差となる。しかし、技術が必要な仕事とそうではない仕事の賃金水準には、少なくとも 500 元の差があるため、400 元を境とすれば、2 つの異なるレベルの職種を分類できる。

全体的に見ると、建築業農民工のネットワークの同質性は高い。特に、性別、出身地、婚姻状態、政治身分における同質性が高くなっている。一方、年齢、学歴、職業と収入の同質性は、若干低い。

3 つのネットワークを比較すると、以下のような特徴が読み取れる。まず、情緒的サポートネットワークは出身地、婚姻状態と政治身分の同質性が高く、学歴、職業と収入の同質

性が低い。他の 2 つのネットワークと比べると、情緒的サポートネットワークの性別同質性は他の二つのネットワークより低い。道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークの性別同質性は情緒的サポートネットワークより 30%近く高い。逆に、情緒的サポートネットワークの出身地同質性は 3 つのネットワークで最も高い。道具的サポートネットワークは、交際サポートネットワークと同様、性別、出身地、婚姻状態、政治身分の同質性が高く、特に、性別同質性は前述のように情緒的サポートネットワークより明らかに高い。交際サポートネットワークにおける職業と収入の同質性は、他の 2 つのネットワークより明らかに高い。

表 4-8 北京市建築業ネットワークの構成員との物理的距離

	情緒的サポート ネットワーク	道具的サポート ネットワーク	交際ネットワー ク
一緒に暮らす	48.57%	83.04%	99.78%
同じ都市に暮らす	7.20%	8.45%	0.22%
異なる都市に暮らす	44.23%	8.50%	0.00%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

情緒的サポートネットワークで、他の 2 つのネットワークと比べ、性別の同質性が低く、出身地の同質性が高くなっているのは、ネットワークの構成と関わりがあると考えられる。情緒的サポートネットワークは、他のネットワークよりも家族・親族の占める割合が高い。その次は、同郷者であった。同郷者とは農民工本人と同じ出身地の人である。家族・親族の中には農民工と同じ出身地の人が多い。両者は合計で 91.79%である。それに対し、道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークにおける家族・親族と同郷者の割合が、合わせてそれぞれ 76.21%と 82.43%であり、情緒的サポートネットワークとは 10%近くの差があるためだと考えられる。また、家族・親族には妻と娘のような、農民工本人とは性別が異なる構成員が存在するため、情緒的サポートネットワークの性別同質性は、これによって低くなると考えられる。

道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークにも、家族・親族が存在する。しかし、両者の性別的同質性は、情緒的サポートネットワークより、明らかに高い。それは道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークにおける家族・親族は、農民工と同じ建築現場で働く人間だからである。上記の表が示すとおり、道具的サポートネットワークの農民工は、構成員と一緒に住んでいる比率が 83.04%であるが、交際サポートネットワークの場合、農民工はネットワークの構成員とほぼまったく同じところに住んでいる。つまり、交際サポートネットワークの構成員はほとんど、農民工と同じ現場で働く人間である。建築現場は男性社会である。極少数の農民工は、妻を連れて現場で働いているが、大部分の農民工は、家族・親族と一緒に働いている場合にも、それらはすべて男性で

ある。したがって、道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークの性別同質性が、非常に高い訳である。同様に、交際サポートネットワークの職業と収入の同質性が他の 2 つのネットワークより高いのは、ネットワークの構成員が主として同じ現場で働く農民工であるという事実と関係すると考えられる。同じ現場で働いていれば、職種が近く、賃金水準や仕事内容も調査者本人と近いという可能性が高くなる。

3.4. ネットワークの親密度

表 4-9 北京市建築業農民工ネットワークの親密度

親密度（回答者と構成員の関係の強さ）	情緒的サポートネットワーク	道具的サポートネットワーク	交際ネットワーク
特に親しい	47.34%	14.59%	10.34%
親しい	48.84%	69.22%	80.31%
普通	2.89%	16.16%	9.36%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

親密度は、回答者と構成員の関係の強さを指す。ここでは、回答者がネットワークの構成員と親しいかどうかを尋ねることによって考察した。回答者は構成員との絆が強ければ強いほど、ネットワークからより有効なサポートを受けられ、回答者にとってのネットワークの存在意義も高まると考えられる。

どのネットワークを見ても、関係が強いことを示す「特に親しい」、「親しい」という関係の割合が高い。それぞれのネットワークにおける両者の合計比率を見ると、情緒的サポートネットワークでは 96.18%、道具的サポートネットワークでは 83.81%、交際サポートネットワークでは 90.65%となっている。3 つのネットワークを見ると、「特に親しい」という最も強い関係は、情緒的サポートネットワークにおいて最も高い割合になっておる。これについては、情緒的サポートネットワークでは、他のネットワークよりも「家族・親族」の比率が高いためだと考えられる。「家族・親族」は他の構成員と比べ、回答者にとって「特に親しい」関係である。

「親しい」という関係は、どのネットワークにおいても、最も大きい割合を占めているが、交際サポートネットワークにおける割合が他の 2 つのネットワークより若干高い。一方「特に親しい」と「親しい」より弱い関係だと考える「普通」の関係は道具的サポートネットワークで最も多く、16.16%だった。交際サポートネットワークはこれに続き、その比率は 9.36%である。情緒的サポートネットワークでは最も少なく、わずか 2.89%であった。道具的サポートネットワークが他のネットワークと異なるのは、関係が「普通」という回答が最も多い点である。これは、ボスが 3 番目に多い構成員であるという、道具的サ

ポートネットワークの構成における特徴と関係があると考えられる。同郷者と家族・親族に比べ、農民工を雇用するボスと農民工の距離は、自然と遠くなると考えられる。

3.5. ネットワークの密度

ネットワークの密度という概念は、個人が持つネットワークの構成員が、相互に関係を結んでいる度合いを示す指標である。ネットワークを構成する人々同士が互いに知り合いではないほど、ネットワークの開放性は高く、密度が薄い。逆に、互いに認識しているほど、あるいは、親しい関係にあるほど、ネットワークの密度は濃く、開放性が低いと考えられる。密度の高いネットワークは、本人に多くのサポートを提供する可能性が高く、同時に本人にとっても強い束縛力がある¹⁶⁹。

表 4-10 北京市建築業農民工ネットワークの密度

	情緒的サポートネットワーク	道具的サポートネットワーク	交際サポートネットワーク
密度	68.75%	76.64%	98.68%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

本稿では、密度を測定するために、より簡便な方法を取った¹⁷⁰。構成員同士の相互認識を「知り合いかどうか」だけに限定し、認識の程度に重みを付けずに調査を行い、以下のような式を用いている¹⁷¹。

密度： $D = A / (N * (N - 1) / 2)$

A：構成員同士が「面識がある（知り合いである）」紐帯の数

N：ネットワーク規模

つまり、存在すべき関係に、知り合い関係が占める割合によって説明する。100%であれば、全員が互いに知り合っていることを意味する。0%の場合には、互いに知り合っている

¹⁶⁹ 阮丹青・周路・布劳・魏昂德（1990）「天津城市居民社会網初析——兼与美国社会網比較」『中国社会科学』2：159 頁。

¹⁷⁰ もう 1 つの密度測定方法は、以下のとおり。

密度： $D = (S + A * 0.5) / (N * (N - 1) / 2)$

S：構成員同士が「親しい」紐帯の数

A：構成員同士が「親しくはないが、面識はある」紐帯の数

N：ネットワーク規模

平松闊・鶴飼孝造・宮垣元・星敦士（2010）『社会ネットワークの研究・メソッド』ミネルヴァ書房 35 頁参照。

¹⁷¹ 平松闊・鶴飼孝造・宮垣元・星敦士（2010）『社会ネットワークの研究・メソッド』ミネルヴァ書房 48 頁参照

人がいないことを意味する。

表 4-11 北京市建築業農民工ネットワークの密度（先行研究との比較）

	2002 年南京市農民工調査	1986 年天津市都市住民調査	1996 年天津市農村住民調査	2007、09 年建築業農民工調査
平均密度	41.50%	41.40%	91.70%	81.36%

出所：阮丹青・周路・布勞・魏昂徳(1990)「天津城市居民社会網初析——兼与美国社会網比較」『中国社会科学』2：157－176 頁、張文宏・阮丹青(1999)「城鄉居民的社会支持網」『社会学研究』3：14－19 頁、王毅傑・童星(2004)「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2：42－48 頁を参照して、筆者作成。

北京市建築業農民工のネットワークを見ると、建築業農民工のサポートネットワークの平均的密度は 81.36%である。交際サポートネットワークの構成員同士は互いに知り合っている人が最も多く、情緒的サポートネットワークでは互いに知り合っている構成員が最も少ない。どのタイプのネットワークの構成員においても、7 割近くまたはそれ以上の構成員同士が相互に知り合っている。情緒的サポートネットワークの密度が低いのは、ネットワーク構成には家族・親族と同郷者の存在とかわりがある。家族・親族はネットワークにある同郷者と必ずしも知り合っているとはいえない。同郷者とは同じ村の出身の人だけでなく、農民工が出稼ぎに出ているうちに知り合った同じ省の人まで範囲が広がるので、農民工本人の家族・親戚と知り合っていない可能性が当然高くなると考えられる。しかし道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークを見ると、構成員の 8 割以上が農民工本人と一緒に住んでいるため、構成員同士の知り合いの程度も当然高くなると考えられる。

3.6. 新世代建築業農民工のネットワーク

25 歳未満の農民工を新世代農民工と定義し、新世代農民工を研究するチームは北京市の建築業界で調査を行った。調査結果によると、新世代建築業農民工と旧世代は就業環境、労働条件においてはほぼ同様である。収支においては、新世代も旧世代も収入を主に家計として貯めるものの、新世代は教育に投資する意欲は旧世代より強いとのことである。また、新世代の農民工は仕事による身分、仕事の安定性をより重視し、自己能力の啓発と交際に投資する意欲が強い。同時に、子弟の教育にも熱心で、特に経済的条件の良い新世代は子弟の教育にお金を惜しまない姿勢である。新世代の支出状況に関しては調査結果は次のとおりである。表 4-12 に示すように、新世代の農民工は研修と交際に使うお金は上の世

代より多い¹⁷²。

表 4-12 北京市建築業農民工新旧世代支出項目の比較（人、％）

支出項目	25 歳未満		25 歳以上	
	人数	％	人数	％
日常生活の支出	91	18.30%	65	17%
実家への送金	338	67.90%	294	76.80%
研修	39	7.80%	14	3.70%
交際	22	4.40%	7	1.80%
その他	8	1.60%	3	0.80%
合計	498	100.00%	383	100%

出所：劉俊彦主編（2007）『新世代——当代中国青年農民工研究報告』北京：中国青年出版社 62 頁を参照して、筆者作成。

筆者の調査対象者の一人は 18 歳で、四川省出身である。給与はすべて自身が使い、実家への仕送りなどはしていないと言っている。他の農民工のようにトランプをすることは嫌いで、ネットカフェに通うのが好きだ。工事が忙しくないときはネットカフェに行き、友人にメールを送ったり、ネットサーフィンをする。1 時間で 2 元かかるため、1 日の利用時間は、長くて 2 時間だけだという。それ以上、利用すると高くなるからだ。携帯電話も持っていない。携帯電話を買うと、さらに大きな出費となるため、公衆電話しか使わない。その一方で、年末精算の際にもらった給与はすぐ使ってしまい、残っていないという。

国家統計局が全国範囲で農民工に対して行った調査結果によると、1980 年以降生まれの農民工は 1 億 2528 万人で、全体の 46.6%を占める。1980 年代以降生まれの農村出身労働力の 65.5%を占める。つまり、1980 年代以降生まれの農村労働者のうち、65.5%は非農業に従事する農民工になっている。新世代農民工はいくつかの特徴があり、下記の三点についてみてみたい。

学歴が高い。中学校未満の人は 6.1%しかいない。中学校学歴の人は 60.6%、高等学校学歴の人は 20.5%、短期大学とそれ以上の学歴の人は 12.8%である。それに対して、1980 年以前に生まれた農民工は、中学校未満の人は 24.7%で、中学校学歴の人は 61.2%、高等学校学歴の人は 12.3%、短期大学とそれ以上の学歴の人は 1.8%である。高等学校及びそれ以上の学歴を持つ農民工は、1980 年代以降生まれの農民工の三分の一を占めるほどで、上の世代より 19.2%多い。

製造業に集中している。新世代農民工の中に、39%の人は製造業、14.5%の人は建築業、10.1%の人は卸と小売業、10%は住民サービス業に従事する。それに対して、上の世代の農民工は 29.5%が建築業、26.5%は製造業、10.9%は卸と小売業、10.6%は住民サービス業に

¹⁷²劉俊彦主編（2007）『新世代——当代中国青年農民工研究報告』北京：中国青年出版社 57-71 頁参照。

従事する。建築業に従事する新世代農民工の比率は、上の世代の半分にもならないほどである。

出稼ぎ先での支出が多い。新世代農民工は出稼ぎ先での支出は、平均毎月 939 円で、上の世代より 19.3% も高い。新世代農民工は 2013 年に平均一人当たり 1 万 2802 元の仕送りをした。これは上の世代より 29.6% も少なくなった。居住スタイルを見ると、新世代農民工は、一人で、または他人との合同賃貸住居を好み、全体の 40.4% を占める。勤め先の宿舎に泊まる人は 34.1% で、工事現場の宿舎に泊まる人は 7.3% だけである。家賃の支出は平均月一人 567 元であり、月平均支出の 60.4% を占める¹⁷³。

筆者が 2009 年にインタビュー調査する際に、包工頭の一人は次のように語った。「建築現場はきついので、若者はあまりこの業界の仕事を好んでいない。人手が足りないときに、若者の募集が難しい。現場で働く際も若い世代の農民工は、上の世代より労働環境や賃金にうるさい。金遣いも上の世代より荒い。やはり上の世代の農民工は管理しやすい」とのことである。

若い世代の農民工、いわゆる新世代、1980 年代及びそれ以降生まれの農民工は、価値観が上の世代とこのような違いがあるならば、ネットワーク作りにも違いが出てくるであろう。筆者の二回の調査とも、現場の作業を妨げないように、調査対象者の選択は建築企業に任せた。建築企業はインタビューを受けても工程に影響がないと思われる農民工を連れてもらって、事務室で調査を行った。それで厳密な新世代農民工に対する考察ができなかった。幸いなことに、新世代の数が少ないものの、筆者が調査するときも、18 歳から 29 歳までの農民工は 56 人中の 15 人で、26.78% もいた（表 4-13 参照）。30 代の農民工は 25%、40 代は 39.29% で、50 代は 8.93% である。厳密な比較研究ができなくても、今後の更なる研究のための、初歩的な考察ができるかもしれない。したがって、18 歳から 29 歳を一つのブロックにして、他の世代と比較してみた。

表 4-13 年齢別の調査対象者の比率

年齢	人数（単位：人）	比率（単位：％）
10－19 歳	2	3.57
20－29 歳	13	23.21
30－39 歳	14	25
40－49 歳	22	39.29
50－59 歳	5	8.93

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

¹⁷³中国国家统计局（2013）「2013 年全国農民工監測調査報告」（2014 年 7 月 14 日閲覧）。<
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>

表 4-14 年齢別のネットワークの規模 単位：人

	情緒的サポートネットワーク	道具的サポートネットワーク	交際サポートネットワーク
18-29 歳	2.27	5.53	7.00
30-39 歳	3.14	6.21	7.14
40-49 歳	2.55	4.68	8.05
50-59 歳	5.40	3.80	5.20

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4-15 年齢別のネットワークの密度

	情緒的サポートネットワーク	道具的サポートネットワーク	交際サポートネットワーク
18-29 歳	0.55	0.65	0.97
30-39 歳	0.73	0.83	0.98
40-49 歳	0.71	0.77	1.00
50-59 歳	0.87	0.93	1.00

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4-16 年齢別のネットワークの構成

情緒的サポートネットワーク						
	家族・親族	同郷者	同僚	ボス・マネジャー	友人	同級生
18-29 歳	0.83	0.07	0.00	0.02	0.00	0.08
30-39 歳	0.73	0.19	0.03	0.00	0.02	0.04
40-49 歳	0.68	0.28	0.01	0.01	0.00	0.02
50-59 歳	0.34	0.48	0.15	0.03	0.00	0.00
道具的サポートネットワーク						
	家族・親族	同郷者	同僚	ボス・マネジャー	友人	同級生
18-29 歳	0.35	0.43	0.05	0.15	0.02	0.02
30-39 歳	0.28	0.47	0.05	0.21	0.00	0.00
40-49 歳	0.22	0.57	0.07	0.14	0.00	0.00
50-59 歳	0.07	0.57	0.09	0.27	0.00	0.00
交際サポートネットワーク						

	家族・親族	同郷者	同僚	ボス・マネジャー	友人	同級生
18-29 歳	0.30	0.51	0.10	0.00	0.00	0.02
30-39 歳	0.17	0.66	0.16	0.01	0.00	0.00
40-49 歳	0.14	0.63	0.23	0.00	0.00	0.00
50-59 歳	0.07	0.81	0.12	0.00	0.00	0.00

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4-17 年齢別のネットワークの構成員との接触頻度

情緒的サポートネットワーク						
	ほぼ毎日	少なくとも週に一回	少なくとも月に一回	半年に 2-5 回	半年に一回	年に一回
18-29 歳	0.41	0.34	0.12	0.04	0.06	0.02
30-39 歳	0.51	0.30	0.04	0.01	0.14	0.00
40-49 歳	0.46	0.31	0.13	0.02	0.02	0.05
50-59 歳	0.66	0.19	0.15	0.00	0.00	0.00
道具的サポートネットワーク						
	ほぼ毎日	少なくとも週に一回	少なくとも月に一回	半年に 2-5 回	半年に一回	年に一回
18-29 歳	0.80	0.03	0.03	0.12	0.02	0.00
30-39 歳	0.86	0.03	0.05	0.00	0.04	0.02
40-49 歳	0.85	0.00	0.05	0.00	0.06	0.03
50-59 歳	0.93	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00
交際サポートネットワーク						
	ほぼ毎日	少なくとも週に一回	少なくとも月に一回	半年に 2-5 回	半年に一回	年に一回
18-29 歳	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30-39 歳	0.99	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
40-49 歳	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50-59 歳	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4-18 年齢別のネットワークの構成員との居住距離

情緒的サポートネットワーク			
	一緒に暮らす	同じ都市に暮らす	異なる都市に暮らす
18-29 歳	0.41	0.17	0.42
30-39 歳	0.51	0.04	0.46
40-49 歳	0.46	0.05	0.49
50-59 歳	0.66	0.00	0.34
道具的サポートネットワーク			
	一緒に暮らす	同じ都市に暮らす	異なる都市に暮らす
18-29 歳	0.80	0.13	0.07
30-39 歳	0.86	0.04	0.10
40-49 歳	0.85	0.04	0.11
50-59 歳	0.73	0.27	0.00
交際サポートネットワーク			
	一緒に暮らす	同じ都市に暮らす	異なる都市に暮らす
18-29 歳	1.00	0.00	0.00
30-39 歳	0.99	0.01	0.00
40-49 歳	1.00	0.00	0.00
50-59 歳	1.00	0.00	0.00

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4-19 年齢別のネットワークの親密度

情緒的サポートネットワーク			
	特に親しい	親しい	普通
18-29 歳	0.61	0.39	0.00
30-39 歳	0.49	0.45	0.06
40-49 歳	0.42	0.54	0.05
50-59 歳	0.08	0.74	0.08
道具的サポートネットワーク			
	特に親しい	親しい	普通
18-29 歳	0.21	0.63	0.16
30-39 歳	0.21	0.61	0.17
40-49 歳	0.10	0.72	0.18

50-59 歳	0.00	0.85	0.15
交際サポートネットワーク			
	特に親しい	親しい	普通
18-29 歳	0.18	0.70	0.12
30-39 歳	0.09	0.77	0.14
40-49 歳	0.08	0.83	0.09
50-59 歳	0.00	0.88	0.12

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

表 4-20 年齢別のネットワークの同質性

	情緒的サポートネットワーク							
	性別	出身地	学歴	年齢	婚姻状態	職業	政治身分	収入
18-29 歳	0.89	0.99	0.42	0.54	0.61	0.31	0.90	0.38
30-39 歳	0.77	0.99	0.45	0.51	1.00	0.61	0.93	0.61
40-49 歳	0.54	0.99	0.46	0.70	0.97	0.38	0.85	0.40
50-59 歳	0.71	1.00	0.48	0.43	0.90	0.07	0.68	0.27
	道具的サポートネットワーク							
	性別	出身地	学歴	年齢	婚姻状態	職業	政治身分	収入
18-29 歳	1.00	0.92	0.36	0.23	0.31	0.45	0.87	0.45
30-39 歳	0.99	0.87	0.50	0.39	0.93	0.73	0.81	0.69
40-49 歳	1.00	0.87	0.45	0.65	1.00	0.60	0.75	0.61
50-59 歳	1.00	0.92	0.44	0.57	0.97	0.44	0.66	0.44
	交際サポートネットワーク							
	性別	出身地	学歴	年齢	婚姻状態	職業	政治身分	収入
18-29 歳	1.00	0.92	0.59	0.44	0.55	0.76	0.80	0.68
30-39 歳	1.00	0.85	0.53	0.38	0.91	0.88	0.89	0.91
40-49 歳	1.00	0.77	0.60	0.57	0.99	0.74	0.85	0.76
50-59 歳	1.00	0.96	0.39	0.47	1.00	0.13	0.48	0.13

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

新世代農民工のネットワークは構成において、他の世代との格差が見られる。新世代の農民工は情緒的サポートネットワークの同級生の割合は明らかに他の世代より多い。それは新世代農民工は学歴が高く、同級生との関係を重視する証であろう。それに、家族・親族がどのネットワークにおいても、その占める割合は他の世代より高い。それは新世代の

行動様式と価値観と関連性があるだけでなく、新世代の年齢と関係があるといえる。上の世代の農民工は結婚して、家族の大黒柱になり、出稼ぎ経歴も長いからなのか、家族より同郷者に道具的サポートと交際的サポートを求める。しかし、新世代農民工は出稼ぎ経験が浅く、経済的にも独立していないため、家族は彼らにとってもっとも重要な頼りになるのは不思議ではない。中華全国総工会の「新生代農民工問題課題グループ」が2010年6月に公表した「新生代農民工に関する現状調査報告¹⁷⁴」では、新世代農民工は未婚者が多く、一人っ子政策の影響で兄弟のいない人も多い。このような新世代にとって、家族、親族の存在は大きいであろう。

まとめ

建築業農民工のネットワークの属性について考察した結果、下記のような特徴がある。

まず、道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークの規模は先行研究の調査結果より明らかに大きい。ネットワーク構成では、全体から見れば、家族・親族と同郷者は、どのネットワークにおいても大きな構成要素になっていると言える。つまり建築業農民工は、家族・親族と同郷者から最も多くのサポートを得られる。情緒的サポートと経済的サポートのほか、交際的サポートも得られる。そのほか、同級生は情緒的サポートネットワーク、同僚は交際サポートネットワーク、ボスは道具的サポートネットワークでも重要な存在となっている。

若干の差はあるものの、年齢と学歴を除き、全体的に北京市建築業農民工ネットワークの同質性は高い。すなわち、北京市建築業農民工のネットワークは、農民工本人と似た条件を持つ構成員によって構成されると言える。このような特徴のネットワークを持っていると、農民工本人に流れる情報は、似たようなものとなる可能性が高い。つまり、ネットワークによって入手できる情報は多様性に欠け、ネットワークがカバーする範囲も狭くなる可能性が高い。その反面、同質性の高いネットワークでは、より高い共感が得られ、その共感都市で働く際に直面する困難や挫折、孤独感を和らげるものにもなると考えられる。

どのタイプのネットワークを見ても、構成員との関係が「特に親しい」および「親しい」という回答が8割を越え、農民工はネットワークの構成員との関係が強いと言える。

建築業農民工のサポートネットワークの平均的密度は81.36%である。交際サポートネットワークの構成員同士は互いに知り合っている人が最も多く、情緒的サポートネットワークでは互いに知り合っている構成員が最も少ない。どのタイプのネットワークの構成員においても、6割以上の構成員同士が相互に知り合っている。構成員同士が相互に知り合っている確率は高く、ネットワークの密度も高い。

¹⁷⁴全国総工会（2010）「關於新生代農民工問題的研究報告」（2014年2月19日閲覧）。
<http://news.xinhuanet.com/2010-06/21/c_12240721.htm>

新世代建築業農民工のネットワークについて初歩的に考察した結果、新世代建築業農民工は情緒的サポートネットワークの同級生の割合は明らかに他の世代より多い。それに、家族・親族がどのネットワークにおいても、その占める割合は他の世代より高い。筆者の調査対象者の中、新世代農民工の割合が少ないため、新世代と上の世代が価値観の違いにより、ネットワーク形成において、上の世代との違いについて十分考察できなかった。しかしながら、若い調査対象者がインターネットを好み、遠く離れる同級生にメールを送ることから、インターネットの利用により、新世代農民工のネットワーク構成は上の世代と異なるに違いないと考えられる。

4. 建築業農民工ネットワークとリスク回避

続いて建築業農民工は、どのような場面で個人のネットワークを活用しようとするのか、つまり建築業農民工のネットワークは建築業農民工の仕事と日常生活において、どのような役割を果たしているのか、事例を通して考察したい。

表 4-21 世代別の調査対象者

世代	人数（単位：人）	%
18－29 歳	15	26.78%
30－39 歳	14	25%
40－49 歳	22	39.29%
50－59 歳	5	8.93%
合計	56	100%

出所：2007 年と 2009 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

調査対象者の 56 人は 18 歳から 59 歳までで、40 代の割合がもっとも多い。10 代（2 人）と 20 代（13 人）の対象者は合計で 26.78%となるので、18 歳から 29 歳代までを一つのブロックにして、他の対象者を年代別に分けることにした。それぞれのブロックから一人（または一組）の調査対象者を選び、その事例を挙げてから、他の対象者の話も取り入れて、建築業農民工が生活と仕事の場面でのネットワーク活用状況を見てみたい。

事例 1¹⁷⁵ 河南省 BZKU 労務企業で働く HQF と HSF は河南省安陽出身で、二人は同級生である。調査当時ではともに 24 歳で、中卒、非党员、未婚である。卒業後 HSF は親戚の紹介で、今のボスと知り合い、同級生の HQF を呼んで、二人で一緒に北京に来了。二人とも電気工事をやるので、今までは同じ建築隊で一緒に働いている。二人は同じ宿舎に泊まっており、宿泊は無料だ。ボスは宿舎に全部扇風機を取り付けてくれた。

¹⁷⁵調査時期は 2007 年の夏である。

給料も同様に毎月 2000 元程度である。会社は毎月給料の 50%を配給し、残りは三ヶ月に一度支払う。給料は現金の形で手渡すのではなく、個人のカードに振り込む。カードは会社が労働者の身分証明書を持って、郊外の大慶というところで作ったという。ボスは時々現場に来て、建築隊の作業状況などを確認する。二人の話によると今まで給料未払いはなかったそうである。

HQF の悩みと言ったら、結婚である。兄が結婚しているので、残りは自分だけである。そのため両親に早く結婚しろとうるさく言われている。結婚はお金がかかるので、HQF はそんなに早く結婚する気はない。HGF が悩みを抱えているときは HSF に相談する。二人は一緒に出稼ぎに出て、ずっと一緒に働いている。二人はお互いに相手のことを最も仲が良い人だと言う。HQF にとっては重要なことは仕事である。もっと腕を磨いて、多く稼ぎたいと思っている。大事なことは兄か父親、もしくは HSF に相談する。

HSF にとっても大事なことは出稼ぎの仕事であり、それについて HQF と相談する。一人っ子なので、父親は自分の結婚資金を用意するために外で働いている。両親にすこしでも楽になってもらうため、自分はもっと多く稼ぎたいと思っている。

二人とも日常的な互助、または給料未払いなどトラブルに遭ったら同郷者に声をかけて、助けを求める。まとまるお金が必要ならばボスに借りる。普段一緒に出かけたり、おしゃべりをしたりするのは同郷者である。

事例 2¹⁷⁶ 山東省 MK 労務企業で働く王 T は河南省出身で、31 歳、中卒、既婚、電気工事チームのリーダーをやっている。17 歳のときから親戚の王 F に従い、建築現場に入り、働き始めた。その後ずっと王 F と同じ現場で働いている。今のボスのところでは十年間も働いている。ボスは自分の師匠でもある。現場の管理、技術についてはボスに教わった。今は毎月 2000 元稼ぐ。

最初に出稼ぎに出たときは中学校卒業した後である。村の人たちは続々と村を出て、外で働き始めた。その人たちはどんどん住宅を綺麗に立替たり、村で売店を開いたり、家族を都市に連れ出したりした。それを見て、自分も外の世界へ行ってみようと決めた。17 歳のとき、親戚の王 F に従い、父と一緒に、北京の建築現場に入り、働きはじめた。父は数年前に実家に戻り、母親と二人で農業をやっている。26 歳のときに結婚して、今 4 歳の子供がいる。妻は両親と同じ農村に残り、農業をやっている。しばらく経ってから、妻も北京に来て、家政婦をやる予定である。

落ち込むときは特に無い。重要なことは家族と仕事である。家族のことについては妻に毎週連絡して確認する。仕事については父親と親戚の王 F に相談する。一つの工事が終わると、次の仕事場所について、いつも親戚の王 F に相談する。王 F は水道と電気工事の技術をコントロールし、倉庫の管理者である。同じくボスの弟子であるが、ボスと知り合ってからかなりの時間がたつ。

¹⁷⁶調査時期は 2009 年の夏である。

休日はない。体調が悪ければ、ボスに休みを取ってもらうことができるが、その日の給料がなくなるので、風邪のような軽い病気なら、殆ど休まない。病気になったら、工事現場の薬箱から薬を出してもらるか、外の医療室で見てもらう。薬箱の薬を使うならば、年末に給料から医薬費を差し引く。

お金が必要なときは親戚の王 F またはボスに相談する。給料トラブルにあっても、ボスと王 F に相談する。長年の付き合いなので、親戚とボスのことを信用できる、と王 T は言う。同じ建築隊には河北省出身の人もいるが、言葉が違うので、普段一緒に町に出たりおしゃべりをするのは建築隊にいる同郷者である。中には 30 年前から知り合っている幼馴染もいれば、8、9 年間も知りあっている同郷者もいる。

事例 3¹⁷⁷：江蘇省 KU 会社で働く宋 W は、河北省出身で 43 歳、左官職人である。中学卒業で、非党員である。宋 W は 24 年前に同郷者と共に出稼ぎを始めた。まずは河北省天津市の建築現場で働いた。当時は、1 ヶ月当たり数十人民元の収入しか得ることができなかったという。その後も建築業界での仕事を続け、1990 年代初めには、北京市の建築現場で働き始めた。4 年前に知人の紹介を通じて、現在の JT 企業に入社した。KU 会社に入ってから以来、北京の現場で働き続けている。1 年のうち仕事に従事するのは 10 ヶ月程度で、旧正月には 2 ヶ月間の休暇を取れる。

企業は月 400 元から 500 元的生活費を支給している。給与は 3 ヶ月に一度、現金で精算される。宋 W のような技術職は月 2000 元程度である。給与支給の際には生活費が差し引かれる。職種は同じでも、給与については皆が同じという訳ではない。班長がそれぞれの個人の能力に基づき、給料を調整している。

宋 W の実家には、現在も耕地があるが、妻も出稼ぎに出かけているため、耕地の世話は近隣住民や親戚に依頼している。その際、一定の費用を支払っているという。宋 W の妻は 41 歳で、工事現場の食堂で従事しており、月給は 1000 元程度である。現場の食堂は、JT 企業が経営している。妻も同じ現場で働いているため、宋 W は妻と夫婦部屋に泊まっている。宿泊は無料である。

大事なことは子供のことである。2 人の子供がいる。長女は 19 歳で、県城の高等学校の 2 年生である。普段は学校に泊まっており、成績は普通だという。長男は 17 歳で、秋から高等学校に進学する。学校は実家にあり、宋 W の母親が長男の面倒を見ている。

悩みは、長年にわたって出稼ぎをしており、なかなか子供に会えないことである。悩み事を抱えていたり、落ちこんだときには、妻と話すか、4 人の親しい同郷者や同僚に相談したりする。

実家への連絡は、主として子供の様子を確認するために行う。宋 W は子供の教育に熱心で、子供が進学する意志さえあれば全力で支えるとしており、子供の進学などについては、日ごろから妻と相談している。また、妻との間にトラブルがあれば、子供と相談するとい

¹⁷⁷調査時期は 2007 年夏である。

う。

北京出身の知人や友人はおらず、知人はすべて同じ建築隊で働いている同郷者である。仕事が終わってから、共に語ったり、外へ出かけたり、飲酒をするのも、同じ村から来た同郷者である。建築隊の同郷者には、幼馴染もいれば、北京に来てから新たに知り合った者もいる。ボスの下で働く農民工は100人余りである。宋 W の班だけでも、70人から80人程度の農民工がおり、このうち30数人は、昔から共に出稼ぎに出ている人たちだ。このため、互いに十分理解し合っている。宋 W は出稼ぎ経験が豊富で、宋 W に付いて行くという農民工もいるが、独立すると責任が重くなることから、その予定はないという。独立して工事を請負い、工事費が未払いになった場合には、自ら農民工に給料を支給しなければならず、そのリスクは大きい。しかし、農民工に仕事を紹介するだけであれば、そのようなリスクはないという。

今までは大きな病気にかかったことはない。軽い病気で病院にいったことがあるけれども、医療費が高いことに驚いた。労災保険に加入している。宋 W は今まで労災事故にあったことはないものの、同僚の中には事故にあった人がいる。いずれもたいした事故ではなかった。軽い怪我だった。そのとき発生した医療費はボスが負担してくれた。ただし、事故で仕事を休まなければならないので、その日の給料はもらえなくなる。

調子が悪いときは妻が面倒を見てくれる。日常生活の中で助けを求めるなら同建築隊の同郷者が対象となるが、まとまったお金が必要なときだけはボスに借りて、次の給料精算の際に、給料から差し引かれる。給料未払いと遅配のような権利侵害問題に遭うときは、同じ村出身で付き合いの長い四人の同郷者と相談するか、直接ボスと話し合うかをする。仕事の後一緒におしゃべりをしたり、出かけたり、お酒を飲んだりする相手は妻と同じ村の出身の同郷者である。長い知り合いで、みんなが仲がいい。

事例 4¹⁷⁸：江蘇省 OUK 会社で働く鄭 C は、家族3人で出稼ぎに出ている。鄭 C は江蘇省出身の55歳で、非党員、中卒、職種は清掃係である。実家では農業に従事していたが、2007年2月に、現在の班長に声をかけられ、建築隊に入った。実家から出るときには、ボスが車を雇い、皆を建築現場まで乗せていった。共に出稼ぎに出たのは4、50人であったが、現在はその人数が60人ほどに増えた。皆、同じ班長の下で働いており、ほとんどが鉄筋工である。班長は、鄭 C と十数年という長い付き合いである。同じ村の出身ではないが、実家の住所は遠く離れていない。

子供が2人おり、長男は30歳、次男は27歳である。2人とも小学校卒業の学歴で、現在は同じ工事現場で働いている。自分とは異なる職種であることから、別の場所で宿泊している。このため、時折、息子たちに会いに行く。妻は53歳で、実家で農業に従事しているが、あまり収入はない。日ごろ、妻とはあまり連絡を取らないという。

現在悩み事はないという。自分にとって重要なことはお金を稼ぐことだという。これに

¹⁷⁸調査時期は、2007年夏である。

関して相談する必要があるれば、班長や M 書記¹⁷⁹に相談するつもりである。M 書記は何でも相談できる相手であり、現場で最も重要な同郷者である。

現在の月給は 1500 円で、労務企業は毎月食事用カードに 250 元を振り込み、300 元的生活費を支払っている。年末に給与が精算されるが、その際、すでに支給した食費や生活費を差し引いて、残りを現金で支給する。生活費と食費は毎月の生活には十分であるため、借金をする必要があるとは思っていない。

労務企業は農民工が軽い病気にかかった場合に利用できる衛生室を開設した。風邪を引き、衛生室を訪れた際には、100 元の医療費がかかったが、企業が立て替えるため、医療費を現金で支払う必要はない。医療費を企業が立て替えた場合には、年末の給与精算時に差し引かれる。また、労災事故にあった場合には、企業が面倒を見る人を手配するという。労災事故で発生した医療費は、企業側が負担する。

何か重いものを運ぶときは同じ村から来た同郷者が助け合う。病気にかかったら、自分で自分のケアをするが、人に面倒を見る必要があるれば会社が手配する。まとまったお金が必要なら OUTK のマネジャーに借りる。仕事の関係で毎日班長には会える。今まで給料未払いに遭ったことはない。もし遭うようになったら、同じ建築隊の同郷者や同僚に相談する。普段よくおしゃべりをしたり出かけたりするのは建築隊の同郷者、同僚たちである。

4.1. 情緒的サポート

世代別の事例を見ると、建築業農民工の悩みと関心事は世代により多少異なる。未婚の若い世代の農民工は子供がいらないため、出稼ぎや仕事のこと、自分自身のことがより重要だと考えている。将来のことで悩むのは若い農民工のほうが多い。四川省 CZ 労務企業で働く四川省広元出身の 18 歳の何 M は未婚の若い世代の農民工である。自分にとって重要なことは、お金を稼ぐこと、そして将来のことであると何はインタビューで語った¹⁸⁰。重要なことについて両親や親友に相談する。親友とは、高校 3 年生の幼馴染で、毎週、家族やその親友に電話をかける。現在の悩みは、給料が少ないことであり、より給料の良い仕事や、楽な仕事を探したいと考えているが、見つけるのは難しい。悩みについては、親友に話し、ストレスを発散する。河北省出身の張 JL と張 JH は兄弟で、それぞれ 21 歳と 19 歳である¹⁸¹。建築隊の水道工事リーダーである父親に従い、三日前に建築現場に入り働き始めた。二人の悩みは現場の仕事と将来のことである。現場で雑務みたいなことしかできなくて、仕事は思うよりきつくてつまらない。給料も思うほど多くないので、将来は給料が多く、もっと楽な仕事を探したい。

既婚で、小さな子供や学校に通っている子供がいる農民工は、特に子供のことや、子供の勉学のことが気になっている。42 歳の江蘇省出身の蔡 ZL は、「自分にとっては、子供の

¹⁷⁹同じ建築隊で働いている。昔村の書記をやっていたことから、建築隊の人には M 書記と呼ばれている。

¹⁸⁰調査時期は 2007 年夏で、未婚、非党员、高校一年生卒業、大工の仕事をしている。

¹⁸¹調査時期は 2009 年、二人とも高校卒業で山東省 L J 会社で「小工」の仕事をやっている。

教育が最も重要なことであり、そのためには辛いことも我慢できる」と語った¹⁸²。蔡 ZL には男の子が 1 人おり、調査当時は高校 2 年生（17 歳）であった。同じく、江蘇省出身の農民工である 33 歳の占 L は、「自分にとって重要なことは、家族と仕事であり、主に実家に残る息子や妻のことである」と述べている¹⁸³。子供は 1 人で、調査当時は小学校 3 年生であった。息子の様子を知るために、妻とは携帯電話でほぼ毎日連絡を取っている。仕事に関する相談は、共に働く兄弟に相談している。

子供が成人になっていない家庭では、農民工は特に子供のことが気になっており、最重要事項の 1 つと考えている。また、成人した子供が結婚していない場合には、子供の結婚のことが気になる。山東省 MK 会社で働く王 F は河南省出身で、42 歳である¹⁸⁴。建築隊の技術監督および、材料、倉庫の管理を担当する。既婚で子供は 2 人いる。1 人は軍隊に入っており、もう 1 人は実家の中学校に通っている。王 F にとって重要なことは、子供の進学と結婚、そして自分の仕事である。それらについては、ボスや妻、そして長男に相談する。王 F はボスとの付き合いが十数年で、ボスは王 F の師匠である。王 F にとってボスは信頼できる存在で、大事なことについて時々ボスに相談する。

農民工の悩みは関心のある事項と同様、家族と仕事に纏わるものが多い。両親に結婚するようにしつこく求められる悩みもあれば、現在の給与に不満を持ち、もっと良い仕事を探したいという悩みもある。また、給与トラブルのことを心配しているケースもある。管理職についている農民工は仕事に関する悩みが普通の農民工と若干違う。山東省 MK 会社で働く王 CL は 27 歳で、山東省出身である¹⁸⁵。王 CL は建築隊の施工と安全、現場の監督を担当している。現場の安全管理にも責任があるので、労働者の道具、作業の手順などを確認する。自分の管理に不満を漏らす人もいるが、それで喧嘩することはないという。労働者同士が喧嘩するきっかけは、殆ど仕事の分配に不満を持つからである。自分の仕事に建築隊の人間が不満が無くても、自分は施工と現場の監督、いわゆる管理職に付いているので、現場の安全管理がうまく進まないときは頭が痛いという。そのときはボスに相談する。

長年出稼ぎをしている農民工にとって、子供に会えないことは、また悩みの一つである。前出の蔡 ZL には、17 歳の息子がいる。毎年 10-11 ヶ月も出稼ぎに出ているため、息子に会うのは難しいという。さらに悩みを挙げれば、家族を呼び寄せることができないことである。悩み事を抱えたり、落ち込んだ場合には、従兄弟や同郷者に相談する。

「悩みがない」と回答する人も多い。河南省出身の 40 歳の電気工である富 HJ は、「我々農民工は外で働くときには、無事に給料さえもらえばそれで十分だ」と語った。現在の建築隊では、長年にわたって働いており、給料も問題なく支払われているため、悩みなどはないという。

このように農民工の悩みと大事な事項は農民工の世代、職場、家族形態により多少異な

¹⁸²調査時期は 2007 年、既婚、非党员、鉄筋工をやっている。

¹⁸³調査時期は 2007 年、既婚、非党员、鉄筋工をやっている。

¹⁸⁴調査時期は 2009 年、中卒、非党员である。

¹⁸⁵調査時期は 2009 年夏、中卒、既婚、非党员である。

るが、多くの農民工は情緒的サポートを必要とする場合には、家族や親戚、同郷者に相談する形で問題を解決しようとする。ボスと絆の強い農民工はボスからも情緒的なサポートも得られる。

4.2. 道具的サポート

次は農民工がどのような場合に道具的サポートを求めるのかについてみてみよう。まず、日常的な互助について、事例 1 のように建築隊の同郷者に声をかけ、助けを求めようする農民工はほとんどである。江蘇省 KU 労務企業の KUKD 建築隊で働く 51 歳の任 JB¹⁸⁶はタバコやお酒など、小さいものを借りるなら、建築隊の人に声をかけるという。その中でも親しい人に声をかけるが、親しいのは同じ村の出身で同じ宿舍の人達であると語った。事例 3 の宋 W は妻が同じ現場で働くので、調子が悪いときは妻が面倒を見てくれて、日常生活の中で助けを求めるなら建築隊の同郷者が対象となると回答した。事例 4 の鄭 C は何か重いものを運ぶときは同じ村から来た同郷者が助け合うと回答した。体の調子が悪いとき、同郷者同士が面倒をみるとの回答もあれば、事例 4 のように、自分で自分のケアをすると回答する農民工も数人がいた。

病気にかかった場合、農民工は現場の医療室または衛生室で薬をもらったり、または医療費の立替で診察してもらったりすることができる。事例 2 の王 T のケースでは、会社が工事現場に医療箱を設置し、そこから薬をもらう場合は、年末精算のときに薬代は給料から差し引かれる。事例 4 の鄭 C は会社が衛生室を設けて、そこで見てもらう際に発生する医療費は同様に建て替えられるので、同郷者に借りる必要がない。

大きな病気、たとえば労災事故が起きた場合、農民工は労務企業から一定の援助がもらえる。事例 4 の鄭 C はもし労災事故にあったら、労務企業は面倒を見る人を手配するので、同郷者に助けを求めなくて済むと回答した。事例 3 の宋 W は自分自身は事故にあったことがないが、同僚が軽い事故で休んだ経験があり、そのときボスが医療費を負担したという。先述の任 JB は面倒を見てもらう人が必要ならば、ボスが人を探して、手配してくれると話した。事故で倒れるときは、労務企業の管理者が病院まで連れて、面倒を見る人を手配し、そのときは自分で医療費を払う必要がないと聞いていると語った。

細かいお金が必要な場合、農民工は同郷者に助けを求める。親戚や家族が同じ建築隊で働く場合、家族に借りる農民工もいる。21 歳の張 JL と 19 歳の張 JH は兄弟であり、二人は建築隊で水道チームのリーダーを担当する父親に従って建築隊で働いている¹⁸⁷。兄弟は細かいお金が必要なときは、同郷者ではなく父親に借りると回答した。借りる必要がない、借りないとの回答も多い。江蘇省 OUTK 企業で働く M は 59 歳で、実家では村の支部書記を務

¹⁸⁶調査時期は 2007 年夏、小工、既婚、河南省出身、非党员である。

¹⁸⁷調査時期は 2009 年夏、山東省 LD 労務会社である。

めていたため、現場の人々からは M 書記と呼ばれている¹⁸⁸。毎月、500 元の生活費が支払われ、このうち 300 元は M 自身が使い、残りの 200 元は実家へ送っている。残りの給与は、年末に精算される。給与は企業の財務から、農民工に支給される。日ごろ、同僚たちの間では、細かいお金の貸し借りをすることがあるが、自らお金を借りることはないという。河南省 BZKU 会社で働く 29 歳の劉 SL は現在の日給は 60—70 円で、月 2000 元程度の収入である¹⁸⁹。普段は、月給の半分を支給され、残りは 3 ヶ月に一度支給される。毎月、半分の給料を得られるため、日常生活には十分である。賭け事などもしないため、借金した経験はない。お金の貸し借りを、普段行うことはないと言った。

まとまったお金が必要な場合、ほとんどの農民工はボスに借りると回答した。ボスに借金を申し込む場合の方法については、直接ボスに申し込む場合や、班長を通して申し込む場合がある。借りられる金額に関しては、確定の金額がない。先述の山東省 MK 会社で働く王 CL はまとまったお金が必要なときはボスに借りると回答し、今までは借りることはないが、同僚が借りた経験はある。ボスから借りられる金額は、2000—3000 元程度だと見られる。先述の M 書記は急にまとまったお金が必要となった場合には、マネジャーから借りる。建築隊の農民工は手元に大きなお金がないことから、貸すことはできず、ボスに借りるのが便利だと M は説明した。自身は借りた経験がないが、数千元程度は借りられるのではないかと語った。先述の河南省 BZKU 会社で働く劉 SL の話しによると、まとまったお金が必要となった場合には、ボスから借りられるが、誰もが簡単に借りられるという訳ではない。ボスと近い関係にある人の方が、借りやすい。他の人たちも借りることができるのか、そして、どれ程度、借りられるのかについてはわからないという。また、同郷者や同僚からまとまったお金を借りる人がいるのかどうかについても、わからないということであった。

賃金未払いや遅配に遭う場合、農民工の多くは同郷者と相談し、ボスと交渉すると回答している。給料を取り戻すまでに同郷者からは宿泊の提供などの援助をもらう。例えば河南省 BZKU 会社で働く劉 SL の事例では、給料未払いに遭った場合、同郷者に相談したあと、未払いの給与を取り戻すまでには同郷者に泊めてもらい、お金を貸してくれたことがあると語った。同郷者から、このような支援をしてもらったために、ボスと何度も交渉ができた。江蘇省 OUTK 企業で働く M 書記の事例では現在、給与の未払いはないが、昔はあったという。その際、ボスは工事費がカットされたという理由で、給与を支払わなかった。当時は給与の額を書かれた紙を渡されただけ¹⁹⁰であり、将来的に収入があった場合、それを証拠に、未払いとなった給与を支払うということだった。ボスが支払うお金がないと言った場合には、それを信じるしかない。そのとき未払いとなった給与は、数年後には取り戻すことができた。給与のトラブルによって、建築隊を辞めることを考えなかった。これについては、どの建築隊であっても、状況は似ており、建築隊を辞めれば、さらに給料を取り戻すことは難しくなると考えたためである。それ以降、未払いはなく、ボスは良い人物だと

¹⁸⁸調査時期は 2007 年夏、現場の後方勤務書記を担当し、江蘇省出身、党员である。

¹⁸⁹調査時期は 2007 年夏、河南省出身、既婚、非党员、中卒、電気工事の仕事に従事する。

¹⁹⁰中国語では「打白条（ダ バイ ティオ）」と呼ぶ。

考えている。再び、給与のトラブルが生じた場合には、直接、ボスと話し合うつもりである。同じく OUK 会社で働く 45 歳の張 S は近年は、給与の未払いなどには遭っていないが、以前は度々あったという¹⁹¹。その場合には同郷者と集まり、ボスや建築企業と交渉した。ただし、ボス自身が工事費を貰っていないこともあり、そのような場合には、ボスと交渉しても給与を得ることはできなかった。給与が支給されなければ、手元の現金はなくなる。その場合には、同郷者が食費を用意してくれたこともあった。現在は、状況が良くなっており、年末に通常、給与を得られる。

このように農民工は細かいお金が必要な場合、現場の家族か同郷者に借りる。軽い病気にかかった場合は自分でケアをする農民工がいれば、現場で働く家族と同郷者から面倒を見てもらう農民工もいる。まとまったお金が必要な場合、ほとんどの農民工はボスに借りる。M 書記の話したように、農民工に借りようと思っても、農民工は数千元の現金を常にかけていないので、借りられない。ボスに借りるならば、年末精算のときに差し引かれればいいので、ずいぶん便利である。給料未払いと遅配に遭った場合、農民工は同郷者と相談し、ボスと交渉する形で対応する。同郷者からは宿泊の提供、金銭的な援助をもらう。

4.3. 交際的サポート

最後に建築業農民工の交際サポートネットワークについてみてみよう。「普段、誰とよく一緒に町へ出かけたりするのですか。誰とよくおしゃべりをしたり、トランプなどをして遊んだりするのですか」と聞くと、多くの農民工は事例 1 から 4 までのように建築隊の同郷者と同僚だと答えた。

河南省 BZKU 会社で働く 33 歳の張 CL¹⁹²は、1 日の作業が終わると、テレビを見たりして過ごすと話した。ここでの知人はすべて、建築関係者で、現場で働く農民工やボスである。普段、付き合っているのは、建築隊の人間だけである。一緒にマージャンをしたり、飲酒したりするのも、建築隊の同僚である。若い農民工は娯楽において上の世代とすこし違いがある。先に述べた四川省広元出身の 18 歳の何 M¹⁹³はネットカフェへ行くのが好きだ。一時間で 2 元がかかる。工事が忙しくないときはネットカフェに行き、友達にメールを送ったり、ネットサーフィンしたりする。長くいても 2 時間遊ぶだけである。宿舎では映画も上映されたが、興味を持っていない。

このように農民工の交際相手はほとんど現場の同郷者と同僚である。先に述べた河南省 BZKU 会社で働く張 CL が話したように、北京の他の現場で働く知人がいるが、会いに行くことはない。工事現場には休日がなく、体力を要する仕事であるため、1 日の仕事が終わると、もう市内へ出る気力はないという。M 書記も、同様の回答をしていた。出稼ぎによってできた知人は、いずれも現場で働く人であり、都市部出身の知り合いはいないという。都市住

¹⁹¹調査時期は 2007 年夏である。

¹⁹²調査時期は 2007 年夏、中卒、非党员、既婚、電気工事の仕事である。

¹⁹³調査時期は 2007 年夏で、未婚、非党员、高校一年生卒業、大工の仕事をしている。

民と接触する機会はなく、共通点もないことから、友人を作ることはできないと考えているという。

4.4. 給与トラブルにおける農民工と包工頭

包工頭は農民工の雇用主でもあるため、農民工が給料トラブルに遭った場合、農民工の交渉の相手となる。両者の立場は対立的なものである。しかしながら、調査する際には、下記の事例のような、対立的な立場にいるものの、未払いする給料をなんとか支給するよう努力するボスの話も何度も耳に入った。例えば、前の節に登場した M 書記の話である。M 書記は昔、給与の未払いにあった。その際、給与の額を書かれた紙を渡されただけであったが、数年後には取り戻すことができた。給与のトラブルによって、建築隊を辞めることを考えなかった。これについては、どの建築隊であっても、状況は似ており、建築隊を辞めれば、さらに給料を取り戻すことは難しくなると考えたためである。それ以降、未払いはなく、ボスは良い人物だと考えている。M 書記は当時のボスは同郷者関係であり、親しくて、ボスの言うことを信じていた。それにボスも M 書記を裏切ることはなく、数年後に未払いの賃金を払った。前の節で建築業農民工のネットワークについて考察した結果、包工頭は農民工の給料トラブルの解決において、同郷者のような積極的な役割を果たさなかった。しかし M 書記の事例をみると、包工頭は給与トラブルにおいて、消極的な存在であるしかないわけでもない。未払いの給与を数年後なんとか支給するよう、その約束を守ろうとする包工頭もいる。給与トラブルに直面する際の、農民工と包工頭の関係は、両者の対立する立場で簡単に処理するのは唐突だと言えよう。両者が給料トラブルに直面する際の関係について、更なる調査する必要があると思われる。

その関心を抱え、筆者は 2012 年に再び北京市建築現場に入った。2012 年の調査は 9 月中旬から下旬までの一週間である。2009 年の調査対象とした建築隊に関する追跡調査を試みたが、多くの隊員は既に中国南部の都市にある工事現場へ移動していたため、2009 年の対象者の一部および他の労務企業の農民工にインタビュー調査を行った。2009 年の調査対象者の建築隊は管理者が包工頭の王 MM である。王さんと事前に連絡を取り、王さんをお願いして現場に入った。現場に入った後、まず王さんを通して建築企業の管理者に挨拶し、調査の許可を得られるよう調査の趣旨を報告した。その建築企業の紹介で現場に労働者を送る他のいくつかの労務企業にも挨拶をし、調査の趣旨を報告した。建築企業と王さんの斡旋で、最終的には次のような対象者に対して調査を行った。王さんの建築隊で働く 8 人の電気工事の農民工、江蘇省 KU 労務企業で働く鉄筋工 4 人と足場の組立に従事する農民工 2 人、四川省 KZ 労務企業で働く木工 8 人、四川省 KM 労務企業で働くコンクリート工 3 人、以上の 25 人であった。

4.4.1. 調査対象者

2012 年 9 月の調査は、王の建築隊（山東省 MK 労務企業）と江蘇省 KU 労務企業に対しても実施した¹⁹⁴が、ここでは、新たに調査を行った四川省 KZ 労務企業および四川省 KM 労務企業の 2 社についてのみ、概要を記述する。

四川省 KZ 労務企業は 2007 年に設立され、社長は 40 代の T という人物である。T は四川省出身で、非党員、建築企業出身である。長年にわたって、プロジェクト・マネジャーを務めていた¹⁹⁵。5 年前に建築企業の同僚 3 人と共に独立し、現在の労務企業を設立した。現在は 300 人ほどの規模であるが、チームは木工と鉄筋工のみである。このように、業種は少ないが、施工品質が良く、効率も良いということで、業界では高い評価を得ている。現場で働く木工チームは 40 数人で、チームを管理するのは、班長で四川省出身の B である。

班長の B は 45 歳で、同じく四川省出身で、非党員、中卒である。業界で 20 年以上の経験を持つ。社長の T が建築企業のプロジェクト・マネジャーを務めていたところに知り合い、T の下で働いていた。T の独立後、B は T に誘われ、T の労務企業に入った。この 5 年間で請負った工事はいずれも、KZ 労務企業のものであった。B は、T から工事を請負った後、必要な人材を調達する。ボスの T は人脈が多いようで、工事がなくなることはない。春節で実家に帰省する 1 ヶ月間を除き、年間を通じて仕事を休むことはない。

現在のチームでは自分を含め、50 人程度が働いている。管理をしやすいするため、この 50 人近くの建築隊は、さらに 1-4 組に分けられており、各組に 1 人の組長を配置する。仕事分配は、すべて組長らと打ち合わせをした上で決める。木工の平均賃金は、月 5000 元である。技術工は月 5000 元程度の賃金水準で、中には月 6000 元の収入がある人もいる。一方、非技術工の収入は、月 4000 元程度である。賃金水準は過去 3、4 年の間、上昇しており、2012 年には前年よりも 1000 元ほど上昇した。賃金水準が上がったためか、従来と比べて労働者の募集がしやすくなり、若者の数もすこし増えてきたという。

他方、賃金水準の上昇に対し、現場の条件は従来のものである。宿舍は現場に設置され、宿舍は 8 人部屋である。宿舍は簡易住宅のようなもので、扇風機やテレビ、シャワールームなどはない。以前のように宿泊は無料で、毎月、食費を含む 600 元的生活費が支給される。食事も従来と同様、粗末なものである。食堂の経営は、労務企業がしているのではなく、食堂のボスが請負っている。

一方、四川省 KM 労務企業は、2006 年 12 月に設立された。この会社には、コンクリート工のほか、鉄筋工、足場の組立工、水道および電気工事などの職種がある。現場のコンクリート作業を請負うのは、農民工出身の ZH である。ZH は四川省出身で 5 年前に独立し、コンクリート作業を請負い始めた。ZH の建築隊のメンバーは、8 人だけである。工事の規模によって、建築隊の人数はやや異なる。建築隊のメンバーはいずれも、ZH の親戚または同郷者である。ZH の妻は建築隊のメンバーのために 1 日 3 食を用意することで、ZH と同じ現

¹⁹⁴山東省 MK 労務会社と江蘇省 KU 労務会社は第四章で紹介された。

¹⁹⁵建築企業の管理者の紹介に基づき、T の経歴をまとめた。

場で働いている。ZH は建築隊のボスであるものの、他の農民工と同じ宿舎に泊まっている。建築隊のメンバーと異なるのは、妻と一緒に働いているという点だけである。

2012 年 9 月の調査対象者の属性は、以下のとおりである。

調査対象者の出身地は、河南省、江蘇省、四川省に集中している。年齢は 2007 年および 2009 年に行った調査と同様、30 代と 40 代の農民工は中心である。調査対象者の年齢層が高いこととも関連するが、ほとんどが既婚者である。身分については、共産党員が 2 人いる。職種では、電気工事が 8 人で最も多い。この 8 人は、いずれも王 MM の建築隊に所属し、河南省出身である。他の職種について出身地を見ると、足場の組立作業の 2 人と鉄筋工の 4 人は江蘇省出身、木工チームで働く技術職 5 人および非技術職 3 人は四川省出身である。また、コンクリート工チームで働く技術職 2 人および非技術職 1 人は、重慶出身となっている。

表 4-22 2012 年北京市建築業農民工調査対象者

項目	詳細	人数	%	項目	詳細	人数	%
出身地	河南省	8	32%	身分	共産党員である	2	8%
	江蘇省	6	24%		共産党員でない	23	92%
	四川省	8	32%	職種	電気工事	8	32%
	重慶市	3	12%		足場の組み立て	2	8%
年齢	10－19 歳	1	4%		木工	5	20%
	20－29 歳	4	16%		コンクリート工	2	8%
	30－39 歳	10	40%		鉄筋工	4	16%
	40－49 歳	9	36%		非技術職	4	16%
	50－59 歳	1	4%	月収	4000－5000 元未満	4	16%
婚姻状態	既婚	23	92%		5000－6000 元未満	9	36%
	未婚	2	8%		6000－7000 元未満	12	48%

出所：2012 年北京市建築業の調査結果に基づき筆者作成。

賃金水準で見ると、4000 元台が 4 人、5000 元台が 9 人、6000 元台が 12 人である。2009 年の調査結果と比べ、明らかに賃金水準が上がったとわかる。4000 元台は、主として非技術職で、5000 元台は技術職の鉄筋工、木工、コンクリート工である。そして、6000 元台は、木工の一部と電気工事の 8 人である。

建築隊管理者の王 MM の紹介によれば、ここ数年、建築業農民工の給与は上昇の一途をたどっているという。例えば、2006 年には、非技術工の日給は 30 元であったが、2012 年には 150 元まで上昇した。技術工に関しては、1 日 60 元から 200 元に上昇した。地域間での差はあるが、技術工の 2012 年時点における日給は、少なくとも 180－190 元はあり、1 ヶ月当たりでは 5000－6000 元ほどになった。王によれば、建築業農民工の賃金上昇の背景には、全国規模の建築ブームがあり、各地で不動産開発やインフラ建設により建築業農民工の需要が高まっている。このため、農民工の給与は次第に上昇したという。農民工らは各地に散在する同郷者らと連絡を取り合っているため、賃金の相場について詳しい。したがって、より賃金の高い他の建築隊へ移ろうとする傾向があり、引き止めるには、給与を上げざるを得ないという状況がある。

また、王によれば、建築隊が南部都市へ移動する背景には、北京市建築業界の変化があるということであった。農民工の給与が上昇する一方で、工事費はあまり上がっておらず、特に北京市の場合、地方と比べて新規工事の数が少ない。委託側には工事費を削減する傾向が強く、北京市には労務企業が多数あることから、互いの競争は激しい。このため、北京市の工事で得られる利益は、以前と比べ、明らかに少なくなっている。他方で、南部の都市や東北地域では工事数が増え、工事費も北京市より高くなっているため、それらの地域の工事を請け負うと、より良い収益が得られる。東北地域では近年、不動産建築ブームが生じており、労働者の需要も高まっている。このため、南部の工事を終えてから、東北の工事を請負う建築隊も増えているという。

4.4.2. 建築業農民工の生活

上記のように、農民工の賃金は上昇しているが、現場の労働スタイルと生活様式には変化が見られない。宿舍を提供するのは労務企業ではなく、建築企業であり、宿泊は 2012 年時点でも無料、ほとんどが 8 人部屋である。妻と共に現場で働く農民工のためには、夫婦部屋が用意されている。宿舍は現場に設置され、食堂、宿舍、売店のほか、風邪や擦り傷などを治す薬が入った医療箱がある。売店では、タバコや酒、インスタントラーメン、石鹸などの日用品が売られている。売店では、現金を使わなくても立替えでの利用が可能で、利用している農民工は多い。

仕事内容を見ると、コンクリート工は、他の職種とは異なり、1 日 24 時間の作業体制である。他の職種のように、正式な開始時間と終了時間はなく、徹夜で現場にいないとまらないことも少なくない。一方、鉄筋工、木工などの職種は、午前 6 時ごろから午前中の

作業が始まり、11 時半か 12 時から昼食と昼休みである。1 時ごろには午後の作業が始まり、夜 7 時ごろに終わる。定休日はない。必要が生じれば、休みを取ることもできるが、休みを取れば、その日の給料はもらえなくなる。労務企業は現場で働く農民工のため、労災保険に加入している。保険金は労務企業が負担する場合もあれば、建築企業が負担する場合もある。保険金は一つのプロジェクトが開始から竣工まで 1 人当たり 80－100 元である。

王 MM の建築隊は毎月、食費を含む 500 元の生活費を支給する。2012 年の調査時には、請負った工事の契約に基づき、建築企業からは 3 ヶ月に一度、工事費の支払いがあり、農民工への給与も基本的に 3 ヶ月に一度、支給しているとのことであった。ただし、建築企業から定期的に工事費が支払われない場合もあり、その場合には、給与の精算も 4－5 ヶ月に一度となる。他の 3 つの労務企業については、毎月の生活費支給と年末精算という、従来と変わりのない制度であった。江蘇省 KU 会社と四川省 KZ 労務企業は、毎月食費を含む 600 元の生活費を支給していた。四川省 KM 労務企業は、毎月 300 元の生活費を支給し、食費は無料であった。王 MM によれば、年末精算は依然として、多くの建築隊が採用している支給方法ということだった。

4.4.3. 給与トラブルの解決パターン

2012 年の調査で対象とした農民工は 25 人のうち、「給与トラブルに遭ったことがある」と回答した農民工は、16 人であった。給与トラブルが発生する際に、農民工はどのように対応したのか、包工頭の反応を廻り、下記の三つのパターンが見えた。

まずは包工頭には非があり、給料トラブルの発生の原因は包工頭にあるパターンである。下記の三つの事例が示すように、包工頭は消極的な役割しか果たせない。

電気工事に従事する王 MF（41 歳）と木工チームで働く馬 DC（52 歳）は 2000 年の頃、年末清算の時期で包工頭に逃げられた。包工頭のところはいくつかの建築隊がある。王と馬のチームリーダーは二人の同郷者であるが、包工頭に雇われ、建築隊の班長をやっていて、「小包工頭」ではなかった。班長は包工頭のところで三、四年間も働いていたという。しかし班長たちは、包工頭とは同じ県の出身だと知っているものの、詳細な出身地については知らなかった。そのため給与を取り戻そうと思っても、包工頭を捕まえることはできなかった。

河南省出身で電気工事を従事する李 HB（32 歳）は年末精算の際に、建築材料の浪費や、雨天による作業量の減少などを理由に、給与の 3 割をカットされた。李の話によると、このような手口で給与をカットするやり方には差があるものの、どこの建築隊にもあることで仕方がないとのことである。

河南省出身で電気工事を従事する李 ZM（27 歳）は 2007 年に、同郷者 4 人と共に、小さな工事を請負った。3 ヶ月間で工事を完了したが、工事を依頼した人物からは、工事費の 3

分の 2 しか支払われなかった。残りの工事費を取り戻すため、現在も時々、連絡しているが、相手に「金がない」と言われ続けている。もう取り戻すのを諦めていると李は語った。

上記の事例では包工頭による工事費の持ち逃げ、何らかの口実で給与の一部をカットすることは、給料トラブルの解決どころか、トラブルの源ともいえる。包工頭は完全な消極的な役割しか果たせないといえる。

次の事例では、農民工とは対立的な立場にあるものの、包工頭は何らかの形で、トラブルの解決に前向きな姿勢を示した。

江蘇省徐州出身で鉄筋工である桂 XR（48 歳）の事例：以前の働いていた建築隊で、年末精算になると包工頭は工事費が支払われていないということで、農民工たちに未払いの給与明細書だけを出した。春節のときに包工頭の実家を訪ねた。「今はお金がなく、お金ができれば必ず払う」と言われた。調査時点ではまだ取り戻していないという。

四川省出身で木工の劉 YQ と劉 YH 兄弟の事例：4 年前の年末、包工頭から大部分の給与が支給されたが、「残りは、次期の工事費が入り次第、精算する」と告げられた。包工頭は同じ村の出身で、評判も悪くなかった。請負う工事が多いようで、その包工頭の下で働く同郷者も多いようであった。残りの給与精算については、何度か確認したが、「手元に現金がない」と言われたただけであった。その後は、「新たな工事を請負うときには、より良い給与を約束する」と言われ、次の工事では良い仕事を割り当てられ、日給も増えた。兄弟はその後も引き続き、同じ包工頭の下で働いている。当時の未払いの給与は、1 人当たり 3000 元ほどであった。同じ村の出身で他の包工頭よりも信頼でき、自分に良い仕事を割り当ててくれるため、この先、当時の未払いの給与の取り戻しをなかなか口に出せない。

江蘇省出身で足場の組立作業に従事する李 YH（37 歳）の事例：十数年前、建築企業による工事費不払いが生じ、建築隊の包工頭が、農民工への給与支給ができなくなった。李は建築隊の包工頭と親しい同郷者で、包工頭と共に何度も建築企業のところへ行き、工事費を取り戻そうとしたが、相手側には資金調達ができていないと主張されていた。包工頭は建築企業と労働契約も結んでいなかったため、労働部門に訴えることもできなかった。もともと包工頭は今後も建築企業から仕事を紹介してもらおうと思っているらしく、暴れようとはしなかった。結局、包工頭は自腹で一部の給料を支払った。

四川省出身で木工の劉 HL（37 歳）の例：かつて働いていた職場の包工頭は同郷者である。30 人を引き連れ、ある工事を請負った。工事の途中に建築企業から工事費の半分を得たため、年末に給与を支給した。春節後、引き続き、半年間働いたが、残りの工事費は建築企業から支払われず、包工頭が自ら農民工の給与を支払った。包工頭によれば、その工事では数万元も損をしたということであった。

このように、包工頭は農民工に給与明細書を渡し、今後資金調達ができるときに清算すると約束する形や、未払いされる農民工にその後、条件のよい給与待遇を約束し、実行する形、または自腹で農民工給与の一部または全部を支払うなどの形で、給料トラブルの解決に積極的な姿勢を示した。特にトラブルの源は包工頭本人でない状況でも、自腹で農民

工の給与を支給する包工頭もいる。筆者の調査だけでも、このような包工頭は二人がいる。一人は2007年に調査した際に、インタビューした四川省CZ労務企業のMである。Mは当時の工事現場の工事マネジャーで、包工頭である。Mの話によると、工事費の未払いにあったことがあるとのことである。今後も仕事を紹介してほしいと思い、Mは建築企業に工事費の取り戻しをやめて、自腹で農民工の給与を支給した。それに、調査時点の一年前に、M自身の見積りミスのにより、竣工時に数十万元の損失をかぶった。農民工の給与を支給するための資金を調達するために、二台の車を売ったとのことである。もう一人は2009年の調査でインタビューした王MMである。王も同じく建築企業に工事費を未払いされた経験がある。王はMと同じように、建築企業に引き続き仕事を紹介してもらうために、自腹で農民工の給与を支給した。農民工の給与を未払いすると、今後の農民工募集は難しくなるとのことで、王は決して農民工の給与を未払いしたりはしなかった。

農民工と包工頭は大抵、同郷者関係により結ばれている。中には親戚関係が絡むケースもある。このような関係があるからなのか、インタビューを受けた農民工には包工頭のことを、同郷者で、長年の付き合いだし、信じていると口にした人は少なくない。

農民工と包工頭の間に存在する地縁関係は、農民工の出稼ぎ移動や仕事探しにおいて、積極的な役割を果たす。給与トラブルが生じた際の解決では、消極的な一面があるものの、積極的な一面もある。先述の江蘇省徐州出身で鉄筋工である桂XRの事例のように、包工頭との同郷者関係があり、包工頭の身元についても詳しいので、給料未払いに遭った場合、包工頭の実家に訪ねることができた。それに、河南省出身で電気工事を従事する王SL（42歳）の事例も似たようである。十数年前、同郷者の紹介で30人ほどの建築隊に入り、鄭州の現場で1年間近く働いた。年末に建築企業が工事費を支払わなかったため、包工頭は「春節後に精算する」と言っていた。このため、春節後に包工頭の実家を訪ねたが、包工頭は「建築企業から半分の工事費しかもらえなかった」と言い、給与の半分を支給された。

このように農民工は包工頭の身元が分かるからこそ、給料未払いが起きて、明細書を渡されたとしても、農民工はその明細書を持って、後に包工頭に払ってもらうよう相談が可能になるわけである。当然、このように、農民工が包工頭との同郷者関係があること、包工頭の身元と居場所に詳しいことは包工頭自身にとっても拘束力が出てくると考えられる。中国語では「跑得了和尚跑不了庙」（和尚さんが逃げても、お寺は逃げられない）という言い方がある。たとえ包工頭は農民工との約束を守らず、逃げられても、包工頭の実家そのものは逃げられるわけがない。農民工は包工頭を見つけれなくても、包工頭の実家に訪ねることは可能である。それによって、包工頭は自分の渡した明細書のことを簡単に裏切ることとも少なくなるであろう。このように、農民工と包工頭の同郷者関係は、農民工にとっては出稼ぎ先の保障、つまり都市での就職のリスクを下げる保障となるほか、包工頭との同郷者関係は包工頭の行動を拘束することにもなる。

仮に、包工頭とは同郷者関係がなければ、あるいは同郷者関係があるにしても、遠い同郷者関係で、包工頭の身元について詳しく知らないならば、前に述べた電気工事に従事す

る王 MF と木工チームで働く馬 DC の経験したように、包工頭に工事費を持ち逃げられる可能性が出てくる。たとえ農民工は明細書のような証拠を持ち、給与を取り戻そうと思っても、包工頭の住所も身元も知らないと、何もできなくなる。つまり、包工頭との同郷者関係は給料トラブルの発生リスクを下げられる効果があると考えられる。

当然、包工頭にとっては、農民工との同郷者関係は拘束力がある反面、自分自身にとっても多くのメリットがある。包工頭にとっては、技術も身元も知らない赤の他人の雇用よりも、同郷者である農民工の採用は建築隊の管理の利便性をもたらすほか、建築隊の技術の保障にも繋がるからである。特に人手が足りないときは、包工頭は大抵自ら農村に戻り同郷者を連れ出すか、建築隊のメンバーに同郷者を紹介してもらう形で、人員を調達する。先に出た包工頭の王が話したように、農民工の給与を未払いすると、今後の募集に響く恐れがあるので、できる限り、建築隊の名声を守り、未払いを避けたいという。このようなメリットがある限り、同郷者との関係はたとえ包工頭にとって一定の拘束となっても、包工頭は農民工との同郷者関係を簡単に破ることはないであろう。包工頭は農民工との同郷者関係を破らない限り、農民工にとっては、給料が持ち逃げられるリスクは少し下がると考えられる。

まとめ

事例研究を通じ、建築業農民工のネットワークは農民工の情緒的サポート、道具的サポート、そして交際的サポートにおいて、欠かせない存在となっていることが明らかになった。家族や親戚、そして同郷者は、主要な情緒的サポートの提供者である。農民工が家族や仕事のことで悩みを抱えている場合や、落ち込んだとき、あるいは重要なことについて相談が必要となった場合には、家族や親戚、そして同郷者が、主な相談相手となる。このような絆の存在は、都市という見知らぬ世界で働く農民工にとって、ストレスの発散や情緒的な安定に役立つと考えられる。病気にかかった場合や重い荷物を運ぶ場合など、日常生活の互助においては、同郷者と同僚が大きな存在となる。情緒的サポートとは異なり、道具的サポートでは、家族、親戚と同郷者、同僚のほかに、建築隊の管理者であるボスも、主要な提供者となる。ほぼ、すべての農民工は、まとまったお金が必要な場合、ボスから借りると回答している。他方で、細かいお金が必要になった場合には、建築隊の同郷者や同僚から借りるとしている。

一方、給与の未払いや遅配のようなトラブルに遭った場合、農民工は同郷者から金銭的な援助を得ることができる。具体的には、宿泊先の提供や、物質的なサポートである。農民工は給料トラブルに遭った場合、ボスに相談、交渉する形で解決を図る。

建築業農民工にとって建築隊の人間は、普段の付き合いの対象となり、娯楽を共にする相手でもある。都市部住民とは世界が異なり、知り合う機会がないことなどから、建築業農民工は北京で働いていても、北京市民と付き合うことはない。また、仕事で多忙となっ

ているため、同じ北京市で働く同郷者の知り合いにも、滅多に会えない。このため、日ごろ、一緒に飲酒をしたり、会話をする建築隊のメンバーは、現場で働く建築業農民工にとってかけがえのない存在となっている。中には、実の兄弟のような親しい絆を結ぶ農民工も、少なくない。このように緊密な絆が存在するからこそ、重要な問題に関する相談相手が必要になったとき、農民工にとって、同郷者が重要な存在になると考えられる。

農民工との利益衝突により、ボスには消極的な態度を取る人がいるものの、トラブルの解決に積極的な姿勢を示す人も少なくない。農民工とボスの同郷者関係は、農民工にとっては出稼ぎ先の保障となるだけでなく、給料が持ち逃げられる、未払いされるなどのリスクを下げる効果もある。

第5章 建築業農民工ネットワークの特徴及び形成要因

建築業農民工ネットワークは下記のような特徴があると第四章の考察でわかった。①ネットワークの規模を見ると、道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークの規模は、先行研究の調査結果より明らかに大きい。②ネットワーク構成を見ると、全体から見れば、家族・親族と同郷者は、どのネットワークにおいても大きな構成要素になっていると言える。つまり建築業農民工は、家族・親族と同郷者から最も多くのサポートを得られる。そのほか、同級生は情緒的サポートネットワーク、同僚は交際サポートネットワーク、ボスは道具的サポートネットワークでも重要な存在となっている。③全体的には、建築業農民工ネットワークの同質性は高い。特に、性別、出身地、婚姻状態、政治身分における同質性が高くなっている。一方、年齢、学歴、職業と収入の同質性は、若干低い。④どのタイプのネットワークにおいても、構成員との関係が「特に親しい」および「親しい」という回答が8割を越え、農民工はネットワークの構成員との関係が強いと言える。⑤建築業農民工のサポートネットワークの平均的密度は81.36%である。交際サポートネットワークの構成員同士は互いに知り合っている人が最も多く、情緒的サポートネットワークでは互いに知り合っている構成員が最も少ない。

建築業農民工のネットワークには、なぜ上記のような特徴があるのだろうか。先行研究では、農民工の生活スタイルは居住環境に影響されると指摘している。家政婦のように、都市住民の家に住み込んで働く農民工は、生活スタイルが最も都市住民に近いという¹⁹⁶。居住環境は生活スタイルだけでなく、農民工のネットワーク形成にも何らかの影響を与えるのではないだろうか。また、居住環境だけでなく、労働様式も、農民工のネットワーク形成に何らかの影響を与えていると考えられる。このため以下では、建築業農民工の労働と生活様式から、ネットワークの形成要因について考察することとしたい。建築企業および労務企業の管理者、建築隊のボス、そして農民工本人に対するインタビュー内容に基づく、各労務企業で働く農民工の労働と生活の様式は、以下のとおりである。

1. 各労務企業の労働と生活様式

1.1. 江蘇省 KU 労務企業¹⁹⁷

¹⁹⁶ 靳小怡・彭希哲・李樹茁等（2005）「社会网络与社会融合对农村流动女性初婚的影响——来自上海浦东的调查发现」『人口与经济』5：54 頁、蔡昉（2001）『中国人口流动方式与途径（1990—1999）』北京：社会科学文献出版社 305 頁。

¹⁹⁷ 2007 年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は 2007 年のものである。

現場で働いているのは、KU 会社の KD 建築隊である。100 人規模の建築隊で、農民工は主として河北省、河南省と江蘇省の出身である。調査対象者の職種は、主に左官である。建築隊の管理者は出身地に基づき、農民工をいくつかのチームに分けて作業を進める。

農民工は現場で働くが、仕事以外の活動は宿舎で送られる。宿舎は、工事現場から 3 キロほど離れたところにある。現場で働く農民工は全員宿舎に泊まる。宿舎は 10 人部屋で、無料である。扇風機やテレビなどは付いていない。夏にはお湯があり、シャワーもできる。夫婦部屋もあり、妻が建築隊の食堂で働く農民工は、妻と夫婦部屋に泊まっている。しかし、多くの農民工は、妻と離れ、1 人で現場で働いている。建築隊のボスも宿舎に泊まっており、隊長と 2 人で 1 つの部屋をシェアしている。

農民工は、朝 5 時半に起床し、6 時から食堂で朝食を取る。主食は、お粥とマントウである。出身地により、好む主食はマントウかお米である。KU 会社の建築隊には、三地域の出身の農民工がいるため、全員によく食事を取ってもらえるよう、食堂にはいつも、ご飯とマントウという 2 種類の主食が用意されている。朝食後、農民工全員が専用のバスに乗り、6 時半ごろに工事現場に到着して、1 日の作業を始める。午前 11 時半から午後 1 時半までは昼食と昼休みの時間で、1 時半から午後の作業が始まる。そして、残業がなければ、夜 6 時半ごろには宿舎に戻る。

仕事が終了すると、全員で再び専用のバスに乗り、宿舎に戻る。そこで晩御飯を取り、シャワーを浴びたりする。宿舎の近くには市場があり、そこへ買い物に行く人もいれば、同僚とトランプをして遊ぶ人もいる。農民工は、遅くとも午後 10 時前に就寝する。50 代のように年を取った農民工は、若い農民工よりも早めに就寝する。

定休日はなく、必要なときは休暇を取れるが、その日の給料はもらえなくなる。1 年のうち、農民工が出稼ぎをする期間は、10 ヶ月程度である。旧正月になると、約 2 ヶ月の休暇が取れる。

給与は 3 ヶ月に一度、現金で支給される。普段は、毎月 400－500 元の生活費を支給されている。鉄筋工、左官、木工などの技術職は、月給が 2000 元程度であり、セメント工や非技術職、掃除係は月給 1500 元程度である。給与が支給される際には、生活費の部分が差し引かれる。農民工は郵便局で作った貯金カードを持っており、給与を預けている。そして、年末になると現金を下ろし、実家へ持ち帰る。実家が急に現金を必要とした場合にのみ、郵便局から送金する。食事代、電話代、生活費などを含め、毎月の平均的な支出は、400－500 元である。

1.2. 江蘇省 OUTK 労務企業¹⁹⁸

建築隊の農民工は、ほとんどが江蘇省出身である。宿舎は、作業現場から、やや離れる

¹⁹⁸2007 年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は 2007 年のものである。

場所にある。農民工全員が宿舍に泊まる。宿舍は無料で、1 部屋に 8 人が泊まっている。部屋には扇風機がある。労務企業が運営する衛生室もある。軽い病気にかかった場合には、衛生室で診てもらい、薬を出してもらおう。医療費は会社が立替え、年末の給与精算のときに差し引かれる。

農民工は、朝 4 時半に起床し、その後は食堂で朝食を取る。朝食はお粥と肉まん、食費は 1 元－1.5 元である。朝食後、皆で建築企業が提供するバスに乗り、工事現場へ向かう。午前中の作業は、5 時半から始まる。午前 11 時半まで働き、その後に昼食を取る。昼食はご飯、肉まん、マントウで、食費は 3 元である。午後の仕事は、12 時半から 7 時までである。作業が終わると、皆でバスに乗り、宿舍へ戻る。夕食は食堂で取る。昼食と同じ内容で、食費は 3 元－4 元である。夕食後、農民工は建築隊の人とお酒を飲んだり、マージャンをしたりして過ごす。宿舍は郊外に位置し、近くにはスーパーもレストランもない。

同じ班の人は基本的に、同じ宿舍に振り分けられる。宿舍の敷地には、他の労務企業の農民工もいる。農民工は方言が異なることで他の出身地の農民工とは交流しない。現場においても、他の建築隊の農民工とは交流しない。現場では、建築隊の間に競争があり、互いにライバルだと思っている。

1 日分の作業が完了すると、1 日分の給与をもらうことができる。しかし、例えば雨で半日間分の作業しかできない場合には、1 日分ではなく、半日分の給与しかもらえない。毎日、どれぐらい働いたのかについては班長が記録する。そして年末の給与清算の際、ボスが班長の記録に基づき、農民工に給与を支給する。誤りがないよう、農民工自身も毎日、どれだけ働いたのかを記録している。

技術職は平均、月 2000 元の収入があるが、食堂で働くコックや掃除係の職種では、月収は 1500 元程度である。会社は毎月、食事用のカードに 250 元を振り込むほか、300 元的生活費を支給している。250 元の食費で足りない場合には、農民工は自らの生活費をカード入れば良い。残りの給与は年末精算の際に、ボスから農民工へ支給される。

農民工の支出は平均で、月 400－500 元である。食事代、タバコ代、酒代、電話代は、主要な支出となっている。大部分の農民工は、タバコを吸う。タバコと酒は、生活空間の売店で入手する。少ない生活費でも、できる限り、貯金をしている農民工もいる。急にまとまったお金が必要になった場合は、ボスから借りる。しかし、建築隊に入ったばかりの人は、借りることはできない。また、借りられる金額には制限があり、個人が働く分の給与を超えない金額に限られている。

普段は定休日がないが、用事があれば休みを取れる。しかし、長くても 1 週間を超えてはならない。旧正月になると、長い休暇がある。この会社の福祉は、年間 250 日以上働くと、帰省の交通費を会社が負担してくれることである。ただし、農民工は春節後に実家から会社に戻るときには、1000 元の現金を用意しなければならない。これは最初の 2 ヶ月間は、生活費も食費も一切支給されないためである。2 ヶ月間も働かないうちに辞められれば、ボスが困ることから、2 ヶ月分の給料を遅配するのだという。

1.3. 河南省 BZKU 労務企業¹⁹⁹

現場で働く農民工のほとんどが河南省出身であり、主な職種は電気工事である。宿舎は、現場のすぐ隣にある。建築隊の農民工は全員、同じ宿舎に泊まる。宿舎は 8 人部屋である。部屋には、ボスに取り付けた扇風機と、農民工自身買ったテレビがある。農民工は毎朝 5 時半に起き、6 時に食堂で朝食を取る。午前中の仕事は 6 時半から 11 時半までで、11 時半から午後 1 時半までは昼食と昼休みの時間である。午後 1 時半から 7 時までは、午後の仕事である。夕食は食堂で取る。食費はすべて、無料である。量に制限はなく、好きなだけ食べられる。朝は、お粥とマントウ、昼は麺類、肉、豆腐、野菜、卵など、夜の主食はマントウとお粥で、料理は昼と同じである。農民工は時々、夕食に酒を買い、皆で飲んだりする。宿舎には売店がない。タバコと酒は近くの売店から買ってくる。近くには、レストランがある。しかし、外食をする農民工はほとんどいない。

技術職は、月給 2000 元程度である。毎月、給与の 50%を支給し、残りの半分は 3 ヶ月に一度支給する。労務企業は北京市政府の呼びかけに応じ、農民工のために給与カードを配布している。給与はボスを通さず、直接建築企業から農民工のカードに振り込まれる。農民工は年末に現金を下ろし、実家へ持ち帰る。急用でまとまったお金が必要な場合には、ボスから借りる。ただし、誰でも簡単に借りられる訳ではない。

毎日の仕事の量は決められており、それらを完了しなければ残業が必要になる。この場合には残業代は出ない。土日も休みではなく、定休日もない。農民工の給与は働いた分によって計算される。1 ヶ月間で何日働いたのかは、班長と農民工本人が記録を取っている。これは給与精算の際に、証拠となる。

1.4. 四川 CZ 労務企業²⁰⁰

現場で働く農民工のほとんどが四川省出身であり、主に木工を担当する。農民工は全員、工事現場のすぐ近くにある生活空間の宿舎に泊まる。外に泊まるのは建築隊の管理者であるボスだけで、隊長、班長も農民工と同じ宿舎に泊まっている。1 部屋に 10 数人が泊まっており、職種により振り分けられ、同じ班の人は同じ宿舎に泊まる。夫婦とも現場で働く人のためには、夫婦部屋も用意されている。宿舎にテレビはない。生活空間には、シャワールームがあるが、水しか出ない。

農民工は毎朝 6 時に起き、食堂で朝食を取る。朝食は、豆乳と油条²⁰¹である。その後は全員が工事現場に集まり、午前中の作業を始める。午前中の作業は 11 時半に終わり、その後、午後 2 時までには昼食と昼休みである。午後の仕事は 2 時から始まり、残業がなければ

¹⁹⁹2007 年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は 2007 年のものである。

²⁰⁰2007 年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は 2007 年のものである。

²⁰¹中国語ではヨウ ティャオで、中国式の細長い上げパン。

午後 6 時に終了する。1 日の仕事の量は、班長によって決められる。それを完了しなければ、1 日分としての給与がもらえなくなる。完了できない場合には、残業しなければならない。班長が分配する作業は 1 日かけて、ぎりぎり完了できる量である。

農民工は、毎月 300 元の食費と 200－300 元の小遣いをもらえる。300 元の食費は現金ではなく、食費専用のカードに振り込まれる。お金が必要なときは、建築隊から借りられる。ボスと長い間知り合いであり、建築隊で重要な人は簡単に借りることができる。重要な人とは、高い技術を持つ人や、管理職の班長であるという。

夕食後、農民工はマージャンやトランプをしてよく遊ぶ。現場と宿舍は、北京市内の中心部に位置する。周囲には公園や、学校、デパートもある。夕食後、公園の辺りを回る農民工はいるが、デパートへ行く人はいない。また、遠くまで行く農民工もいない。大部分の農民工は、タバコを吸い、酒を飲む。タバコと酒は、主に生活空間の売店で購入する。日用品の大部分は、この売店で買っている。払うお金がない場合には、売店が立て替える。売店はボスの親戚が経営するもので、値段は外よりも高い。外で酒を買ってきて飲み、売店の人に怒られたことがある農民工もいるという。

1.5. 山東省 MK 会社²⁰²

建築隊の農民工は、主として河南省出身と河北省出身である。河南省出身の農民工は主に電気工事の仕事を従事し、河北省出身の農民工は主に水道工事の仕事を従事する。工事現場の奥は農民工の宿舍である。2 階建ての簡易ビル、そして隣接する廃棄されたビルが改造され、宿舍として使われている。1 部屋は 6－8 人で、暖房がある。一部の部屋には、テレビもある。農民工全員が宿舍に泊まる。ボスは宿舍ではなく、北京郊外に住み、毎朝車で現場へ来る。現場には売店がある。現場が北京市内に位置するため、近くにはスーパーや商店もある。医療室は設けていないが、医療道具と薬を入れる医療箱がある。農民工は、自由に医療箱の薬を利用できる。薬代は現金で支払う必要がなく、年末精算のときに給与から差し引かれる。宿舍には電話ボックスはない。このため、農民工は現場付近の公衆電話ボックスか、自らの携帯電話で家族に連絡する。現場にはお湯が用意されているが、シャワーや風呂はない。

農民工は、朝 6 時に起床する。そして、6 時半から朝食を取り、その後は 7 時から午前中の作業が始まる。食堂は狭く、テーブルと椅子は置かれていない。農民工は料理を買った後、座れる場所に座って食事を済ませる。料理はバイキングで、朝はお粥、マントウ、ゆで卵で 2 元である。昼はご飯、マントウ、肉、野菜で 4 元であり、夜は昼の残りで、同じく 4 元である。午前中の作業は、11 時半までである。その後、午後 1 時までには昼食と昼休みの時間となる。昼食の後、農民工は宿舍に戻り昼休みを取る。午後の仕事は 1 時から 5 時までで、午後 6 時から夕食である。その日の作業の進行状況により、6 時または 6 時

²⁰²2009 年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は 2009 年のものである。

半まで働く場合もある。作業が終わらなければ夕食は取れない。現場は北京市内にあり、近くにレストランがあるが、外食をする農民工はいない。

現場を出ると、すぐ近くにバス乗り場があるが、北京市内へ遊びに行く農民工はいない。インタビューから聞いた理由は主に次の二つである。一つは昔北京市内を回ったことがあるので、今は交通費を払ってわざわざ市内へ遊びに行こうとは思わない。二つ目は仕事がハードで終わるのが遅いから、一日の仕事が終わると、バスで市内へ遊びに行く時間も体力も無くなるので行こうとは思わない。夕食後は、トランプをして遊ぶ農民工が多い。お金を賭けて遊ぶ人もいる。一晩で数十元負ける人もいる。電気工事チームと水道工事チームの農民工は、一緒にトランプを遊ぶこともあるが、通常はそれぞれが自分のチームの人と遊ぶ。休日はない。農民工は体調が悪ければ、休みを取ることもできるが、その日の給与はなくなる。

給与は通常、年末に精算されるが、半年に一度の場合もある。普段は、毎月 500－600 元程度の生活費をもらうことができる。そのお金で食事代やタバコ代、酒代を支払う。食費は 1 日当たり 10 元で、毎月約 300 元である。残りの 200－300 元でタバコや酒などの日用品を買う。農民工は、高い酒やタバコは買わない。生活費が足りないとき、あるいは急用でお金が必要などときには、ボスからお金を借りられる。金額は多くないが、数百元か数千元程度である。

1.6. 四川省 KZ 労務企業²⁰³

四川省 KZ 労務企業は 2007 年に設立され、現在は 300 人ほどの規模であるが、チームは木工と鉄筋工のみである。木工の平均賃金は、月 5000 元である。技術工は月 5000 元程度の賃金水準で、中には月 6000 元の収入がある人もいる。一方、非技術工の収入は、月 4000 元程度である。賃金水準は過去 3、4 年の間、上昇しており、2012 年には前年よりも 1000 元ほど上昇した。

宿舎は現場に設置され、8 人部屋である。同じ建築隊の農民工は同じ部屋に泊まる。宿舎は簡易住宅のようなもので、扇風機やテレビ、シャワールームなどはないが、無料である。現場に売店もある。現金ではなく、立替でも利用できる所以で利用する農民工が多い。

農民工は 5 時半に起床、朝食を取ってから朝 6 時から午前中の作業を始める。朝食は粥とマントウ、時には油条²⁰⁴と豆乳もある。11 時半から昼食と昼休みである。昼食は野菜、お肉などで、晩御飯は昼の残りはほとんどである。1 時ごろには午後の作業が始まり、夜 7 時まで働く。定休日はない。必要が生じれば、休みを取ることもできるが、休みを取れば、その日の給料はもらえなくなる。

毎月、食費を含む 600 元的生活費が支給される。残りの給料は年末に精算する。食事の

²⁰³2012 年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は 2012 年のものである。

²⁰⁴中国語ではヨウ ティャオで、中国式の細長い上げパン。

品質は以前とあまり変わらない。毎日の食費は15円で一ヶ月間で450元もかかる。残りの150円でタバコや日用品を買ったりする。足りなければ班長やボスに借りればいい。多くは借りない。200か300元ぐらい借りる。年末精算のときに生活費と借金は差し引かれる。まとまったお金が必要なときはボスに借りる。

ほとんどの人は携帯電話を持っている。電話代は数十元程度で、100元を超える人もいる。

現場は北京市内から離れるところにある。現場の近くには工事中のマンションもあれば、すでに竣工するものもある。現場の周りには薬局、レストランなどの施設があるが、どれも小さな店ばかりで、市内ほどにぎやかではない。当然物価も市内よりも安い。現場の近くを回り、時には近くのレストランで食事をする人もいる。多くの農民工は一日の仕事が終わると宿舎でトランプをやったりして時間を潰す。現場の入り口のところにうずくまり、町の様子を観察する人もいる。

1.7. 四川省 KM 労務企業²⁰⁵

会社には、コンクリート工のほか、鉄筋工、足場の組立工、水道および電気工事などの職種がある。インタビューをしたのはコンクリート建築隊である。コンクリート作業を請負ったのはZHという包工頭である。ZHは他の農民工と一緒に現場の宿舎に泊まっている。建築企業は宿舎を提供する。無料でほとんどが8人部屋である。妻と共に現場で働く農民工のためには、夫婦部屋が用意されている。宿舎は現場に設置される。風邪や擦り傷などを治す薬が入った医療箱もある。売店では、タバコや酒、インスタントラーメン、石鹸などの日用品が売られている。売店では、現金を使わなくても立替えでの利用が可能で、利用している農民工は多い。

食事は無料である。ZHの妻は建築隊のメンバーのために1日3食を用意する。お粥とご飯、おかずは現場で作る。

コンクリート工は1日24時間の作業体制である。機械が止まることがないので、担当の人たちは交代で休みを取り食事を済ませる。交代で休むことができるが、何か起こるときに人手が必要だから、休んでも遠くに行くことはできない。娯楽といったらトランプである。タバコを吸ったりおしゃべりをしたりもする。毎月300元の生活費がもらえる。残りの給料は工事が完成するときに精算する。お金がかかるので外食はない。

2. 建築業農民工の労働と生活の特徴

労務企業各社に対する調査結果に基づき、建築業農民工の日常生活と労働には以下のような特徴があることがわかる。

農民工の採用は、出身地にかかわる傾向が強い。調査を行った江蘇省 OUTK 労務企業の

²⁰⁵2012年夏の調査結果に基づきまとめたものなので、給与基準は2012年のものである。

農民工は、主として江蘇省出身であり、河南省 BZKU 会社の農民工は、主として河南省出身であった。四川省 CZ 労務企業の建築隊では、80%ほどが四川省出身の農民工である。四川省 KZ と KM 労務企業の農民工も同様ほとんど四川省出身である。複数の出身地の農民工を雇用する労務企業や建築隊も見られるが、農民工の出身地は、いくつか絞られている。山東省 MK 会社の農民工は、主として河南省出身と河北省出身である。両地域の農民工は、それぞれ電気工事の技術と水道工事の技術で優秀だといわれる。江蘇省 KU 会社の KD 建築隊では、江蘇省出身のほか、河南省や河北省出身の農民工もいる。KU 会社は農民工を地域に基づき、いくつかの班に分けて作業するため、建築隊はこのように、地縁関係に基づいて農民工を採用し、建築隊の組織管理をしていると言える。

集団生活、集団労働である。建築業農民工は建築現場、または現場から少し離れたところで集団生活を送る。そこには宿舎や食堂があり、場合によっては、売店や衛生室もある。労働者は 8-10 数人で 1 つの部屋に泊まる。朝は早く起床し、食堂で朝食を取ってから、同じ建築現場に入り、1 日の労働を始める。昼食後は、宿舎に戻って少し休憩を取り、再び現場に戻って午後の作業を始める。そして、日が暮れるまで働く。1 日の作業を完了できない場合には、残業しなければならない。作業を終えた農民工は、再び宿舎に戻り、夕食を取る。その後は宿舎の近くを回ったり、同じ建築隊のメンバーと遊んだり、酒を飲んだりする。日用品の買い物は宿舎にある売店か宿舎近くの売店で済ませる。現場には、軽い病気の治療のため、医療箱も用意されている。宿舎の振り分けは、職種や出身地に基づいて行われ、現場の作業も、職種と出身地に基づき分配される。同じ職種の農民工は同じ宿舎に泊まり、昼間は同じチームとして一緒に作業する。そのような労働と作業体制によって、建築業農民工は 1 日 24 時間一緒にいることになる。

農民工には、定休日や自由に使える時間はほとんどない。各建築隊は、定休日を設けていない。農民工は、必要なときには休みを取れるが、休んだ分の給与がもらえなくなるため、休養のために休日を取る農民工はいない。普段は作業が忙しい上、定休日もないことから、農民工が自由に使えるプライベートな時間は明らかに少ない。

時間だけでなく、空間的にも束縛されている。建築業農民工の生活範疇は、2 つの部分に分けられる。1 つは、作業を行う工事現場で、もう 1 つは宿泊と食堂の場所である。宿舎と食堂は多くの場合、建築現場、または現場から近い場所に作られている。建築現場は市内にあり、現場に宿舎を建てるスペースがない場合には、現場から離れた場所に宿舎を作ることもあるが、基本的には施工の利便性を考慮し、工事現場にスペースさえあれば、通常は現場に宿舎を作る。この場合、宿泊と労働は同じ場所にあることになる。宿舎が現場から離れた場所にある場合、建築企業はバスをレンタルし、毎朝農民工を現場まで運び、作業が終わった後に再び宿舎へ運んでくる。農民工は全員でレンタルのバスに乗るため、通常の労働者のように、帰宅中にどこかへ寄ることはできない。生活と労働は離れているように見えるものの、バスで集団移動するため、両者は緊密につながっている。

月給制度を取る建築隊は少ない。企業によって賃金制度は異なり、3 ヶ月ごと、または半

年に 1 度精算する会社もあるが、多くの建築隊は毎月数百元の生活費だけを支給し、残りはすべて年末に精算する。中には、農民工の辞職を止めるため、最初の 2 ヶ月間は生活費までも支給しない建築隊もある。農民工はまとまったお金が必要な場合、ボスに借りるが、借りられる金額に違いがあり、必要な額を借りられるかどうか、建築隊のルール、借りる農民工とボスの関係など、状況はさまざまである。

3. 建築業農民工ネットワークの形成要因

このように、建築業農民工は、血縁地縁関係に基づいて組織される建築隊の中で、空間的にも時間的にも経済的にも、束縛された状況で集団生活および集団労働を送っている。このような労働と生活の様式は、建築業農民工のネットワーク形成に影響を与えると考えられる。第四章で考察したように、建築業農民工のネットワーク構成では、全体から見れば、家族・親族と同郷者は、どのネットワークにおいても大きな構成要素になっていると言える。特に先行研究と比較すると、同郷者の占める割合が、他の業界についてなされた先行研究の調査結果より高い。南京市で行われた農民工の調査結果では、農民工の出稼ぎ移動に従い、親族関係のネットワークにおける重要性は変わらないものの、地縁関係の重要性は、徐々に弱まると指摘した²⁰⁶。しかし、北京市建築業農民工に対する調査結果を見ると、地縁関係の同郷者の重要性が、建築業農民工のネットワークにおいて弱まる傾向は見られない。道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークではむしろ、家族・親族を上回る大きな構成となっている。同郷者と同僚は交際サポートネットワークにおいても大きな割合を占めている。それは上記のような血縁地縁関係に基づき建築隊を組織し、さらに集団生活と集団労働という様式を取るからだと言える。空間的に経済的に建築現場に束縛される農民工は日常生活に困難に遭った場合、付き合いが必要な場合、その相手は現場にいる人間に限られてしまう。現場の人間は、血縁地縁関係により組織されるので、同郷者という地縁関係は農民工のネットワークで大きな存在となっている。それに、年末精算という給与支給体制により、農民工は普段手元に多くの現金を持っていない。まとまったお金が必要な場合、ボスが借金相手となる。それによって、ボスは建築業農民工のネットワークにおいて、道具的なサポートの重要な提供先となるのである。

北京市建築業農民工のネットワークは同質性が高い。つまり、農民工はネットワークの構成員と属性が近く、似たもの同士の集まりであるとも言える。しかも、どのタイプのネットワークにおいても、農民工はネットワークの構成員との関係が強い。構成員同士は相互に知り合っている確率も高い。これも建築業界農民工の生活と労働様式に関わると考えられる。年間 9－11 ヶ月間の集団生活と集団労働では、現場で働く人間との血縁地縁関係、特に地縁関係の絆が強められると考えられる。建築隊の地縁関係に基づく採用制度により、

²⁰⁶王毅傑・童星（2004）「流動農民社会支持網探析」『社会学研究』2：47 頁参照。

建築隊の農民工を囲む構成員は、自らと地縁関係のある人間になる。さらに、定休日がなく、経済的にも限られた制度により、建築業農民工は夜遅くまで働かなくても、自由に使える時間が少なくなり、行動範囲も限定的になると考えられる。これによって、他の世界と接触する機会は少なくなり、新たな人間関係を作ることが難しくなると考えられる。したがって、集団生活と集団労働のため、農民工が余暇を過ごす相手、普段よく付き合っている相手は、自らと地縁関係のある同郷者や業縁関係のある同僚しかいなくなる。

長年の付き合いにより、同僚と同郷者とは親しい関係を結ぶようになる農民工が多い。建築隊の同郷者と同僚との関係について、調査対象者は以下のようにコメントした。「同郷者と長い間、一緒に働いているので皆知り合っており、仲が良い（第四章事例3の宋 W）」、江蘇省出身で、江蘇省 OUTK 会社で働いている蔡 ZL は 42 歳で鉄筋工を務めている。2003 年に従兄弟の蔡 ZR の紹介で同郷者の占 L と共に、現在の労務企業に入り、働き始めた。「北京の知り合いはいない。知り合っている人はすべて、この労務企業の人間である。最も仲が良いのは自分と一緒に来た占 L である。実の兄弟のように占 L を信頼している。従兄弟、そして同郷者の張 S とともに仲が良い」。宋 W と蔡 ZL のように、共に長年、建築隊で働くことによって、互いに強い信頼関係を築き上げる建築業農民工は多く見られる。農民工はネットワークの構成員と強い関係を持っているのは、このような背景があるためだと考えられる。同じ建築隊で働くことで、収入や職種における同質性が高くなり、互いに知り合う度合いも高い。建築隊の人数は多くの場合、数十人を超える。このため、建築業農民工の交際サポートネットワークと道具的サポートネットワークの規模は大きくなると考えられる。

4. まとめ

北京市建築業農民工の労働と生活に対する考察の結果、ネットワーク形成は労働と生活様式によって大きく影響されると考えられる。建築業農民工は血縁地縁関係に基づき、組織される建築隊の中で、空間的にも時間的にも経済的にも束縛される状態で、集団生活と集団労働を送っている。このような環境にある建築業農民工は、他の世界の人間と接触する機会が少なく、そのネットワークは主として建築隊の人間によって構成されている。このため、ネットワークの同質性は高く、密度も高い。家族・親族や同郷者は、ネットワークの重要な構成となっている。長期間にわたって共に働き、共に暮らすことで、農民工はネットワークの構成員と緊密な関係を結ぶことになる。

同質性の高いネットワークから、農民工は、より高い共感を得られる。その共感、都市で働く際に直面する困難や挫折、孤独感を和らげるものにもなる。このネットワークは、故郷から離れ、都市部の公の組織やセーフティネットワークからは除外され、都市部住民の知人も人脈もない農民工本人にとって重要な存在となり、また欠かせないサポートにもなっていると言えよう。しかし、同時に、同質性の高いネットワークから、農民工本人に流される情報は、同じようなものである可能性が高い。すなわち、ネットワークによって

入手できる情報には多様性が欠け、ネットワークがカバーする範囲も狭くなる可能性が高いと考えられる。

結論

以上、建築業界の歴史と制度を明らかにした上で、建築業農民工のネットワーク、及びネットワークが農民工の都市生活において果たす役割、ネットワークの形成要因について分析を行なった。最後に分析結果を踏まえ、結論をまとめる。

1. 北京市建築業農民工のネットワーク

現在、建築業農民工は建築現場の主体となっている。建築業界で働く農民工の規模は、製造業に次ぐ二番目である。建築業界の賃金水準は多くの業界より高いものの、給与未払いと遅配の発生率も他の業界より高い。社会保障についてみると、農民工向けの社会保険制度が構築されたものの、まだいくつかの課題が残っている。労災事故が多発だと思われる建築業は、全国範囲の農民工労災保険加入率の中で下位二位であり、加入率は製造業の半分ぐらいしかない。医療保険の場合、建築業は最下位となっている。建築業農民工は過酷の環境で働いているといっても過言ではない。このような状況下に置かれる建築業農民工にとって、従来の血縁地縁関係は本人の得られるサポートにおいて重要な存在となっている。

先行研究を参照して、農民工が得られるサポートの機能に基づき、農民工のネットワークを情緒的サポートネットワーク、道具的サポートネットワーク、交際サポートネットワークに分けられる。そのネットワークは次の特徴がある。

道具的サポートネットワークと交際サポートネットワークの規模は、先行研究の調査結果より明らかに大きい。ネットワークの構成について、全体から見れば、家族・親族と同郷者は、どのネットワークにおいても大きな構成要素になっている。つまり建築業農民工は、家族・親族と同郷者から、最も多くのサポートを得られる。そのほか、同級生は情緒的サポートネットワーク、同僚は交際サポートネットワーク、ボスは道具的サポートネットワークにおいても重要な存在となっている。全体的には、建築業農民工ネットワークの同質性は高い。特に、性別、出身地、婚姻状態、政治身分における同質性が高くなっている。一方、年齢、学歴、職業と収入の同質性は若干低い。どのタイプのネットワークにおいても、構成員との関係が「特に親しい」および「親しい」という回答が8割を越え、農民工はネットワークの構成員との関係が強いと言える。建築業農民工のサポートネットワークの平均的密度は81.36%である。交際サポートネットワークの構成員同士は、互いに知り合っている人が最も多く、情緒的サポートネットワークでは互いに知り合っている構成

員が最も少ない。どのタイプのネットワークでも、構成員同士が相互に知り合っている確率は高く、ネットワークの密度も高い。

建築業農民工のネットワーク形成は、世代により多少の違いが見られる。新世代の農民工は情緒的サポートネットワークの同級生の割合は明らかに他の世代より多い。それは新世代農民工は同級生との関係を重視する証であろう。それに、家族・親族がどのネットワークにおいても、その占める割合は他の世代より高い。それは新世代の行動様式と価値観と関連性があるというより、新世代の年齢と関係があるといえる。上の世代の農民工は結婚して、家族の大黒柱になり、出稼ぎ経歴も長いからなのか、家族より同郷者に道具的サポートと交際サポートを求める。しかし、新世代農民工は出稼ぎ経験が浅く、経済的にも独立していないため、家族は彼らにとって重要な頼りになるのは不思議ではない。

事例研究を通じ、家族や親戚、そして同郷者は、主要な情緒的サポートの提供者であると分かった。農民工が家族や仕事のことで悩みを抱えている場合や、落ち込んだとき、あるいは重要なことについて相談が必要となった場合には、家族や親戚、そして同郷者が、主な相談相手となる。病気にかかった場合や重い荷物を運ぶ場合など、日常生活の互助においては、同郷者と同僚が大きな存在となる。情緒的サポートとは異なり、道具的サポートでは、家族、親戚と同郷者、同僚のほかに、建築隊の管理者であるボスも主要な提供者となる。ほぼすべての農民工は、まとまったお金が必要な場合、ボスから借りると回答している。他方で、細かいお金が必要になった場合には、建築隊の同郷者や同僚から借りるとしている。給与の未払いや遅配のようなトラブルに遭った場合、農民工は同郷者から金銭的物質的な援助を得ることができる。給料トラブルに遭った場合、農民工の多くは同郷者と相談する形を取り、ボスとは交渉の形を取るのである。農民工にとって、同郷者は重要な存在である。建築業農民工にとって建築隊の人間は、普段の付き合い対象となり、娯楽を共にする相手でもある。日ごろ、一緒に飲酒をしたり、会話をする建築隊のメンバーは、現場で働く建築業農民工にとってかけがえのない存在である。中には、実の兄弟のような親しい絆を結ぶ農民工も少なくない。

建築業農民工のネットワークは上記のような特徴があるのは、建築業農民工の労働と生活様式によって大きく影響されると考えられる。建築業農民工は血縁地縁関係に基づき組織される建築隊の中で、空間的にも時間的にも経済的にも束縛される状態で、集団生活と集団労働を送っている。このような環境にある建築業農民工は、他の世界の人間と接触する機会が少なく、そのネットワークは主として建築隊の人間によって構成されている。このため、一緒に働き、一緒に暮らす同郷者は、ネットワークにおいて重要な構成となっている。長期間にわたって共に働き、共に暮らすことで、農民工はネットワークの構成員と緊密な関係を結ぶことになるので、ネットワークの同質性が高く、密度も高くなる。同質性の高いネットワークから、農民工は、より高い共感を得られる。その共感、都市で働く際に直面する困難や挫折、孤独感を和らげるものにもなる。このネットワークは、故郷から離れ、見知らぬ都市で働く農民工にとっては重要な存在となり、また欠かせないサポ

ートにもなっていると言えよう。

2. 包工頭の再発見

第四章の事例研究を通して、給与トラブルにおいては、消極的な役割しか果たせない包工頭はいるものの、実際には積極的な姿勢を示す包工頭もいると明らかになった。それに、農民工と包工頭の間に存在する同郷者関係は、双方にとってメリットのあることである。同郷者関係の存在により、包工頭は建築隊の人員の調達を成功にし、建築隊のレベルを確保できた。その反面、農民工は包工頭の身元に詳しいので、包工頭による給与の未払いと持ち逃げの可能性は少なくなると考えられる。つまり、包工頭との同郷者関係は、給料トラブルの発生リスクを下げられる効果があると考えられる。

特に包工頭は、農民工との同郷者関係の存在により、給料持ち逃げと未払いの発生は抑えられるだけでなく、建築企業と農民工の間に位置する立場により、建築企業による工事費の未払いによる悪影響を弱める効果もある。第二章で述べたように、一部の包工頭による工事費の持ち逃げが発生したため、中国政府は2005年の頃、包工頭を建築業界から取り消す活動を始めた。当然、包工頭は新たな形で建築業界で存在し続けるし、しかも給与トラブル発生の源は包工頭ではないことも明らかになった。農民工の給与を含む工事費は、委託側から建築企業、建築企業から労務企業、労務企業から包工頭、包工頭から農民工の順に支給される。委託側はなんらかの理由で工事費の遅配、または未払いをすると、建築業農民工の給与未払いと遅配は当然発生してしまう。また、建築企業はなんらかの理由で、労務企業に工事費を約束通りに渡さないと、農民工の給与トラブルも発生しやすくなる。このように、包工頭による給与未払いは上記の未払いが発生するいくつかの要因のひとつに過ぎない。インタビューで聞いたように、包工頭は自腹で建築企業に未払いされる農民工賃金相当の資金を出して、給与として支払った。つまり、たとえ給与未払いの発生は包工頭ではなく、建築企業であるにしても、包工頭の存在により、農民工の給与未払いによる被害は緩和されることになる。

もちろん、包工頭といっても、全員は筆者がインタビューしたような、自腹で農民工の給与を支給できるほど、能力がある人とは限らない。経済力の低い包工頭は建築企業に工事費を未払いされると、おそらく、農民工の給与を未払いのままにするほかないであろう。この場合、たとえ包工頭は給与を支給する気があっても、その能力がないので、どうにもならない。

農民工と包工頭の同郷者関係はある程度、建築企業の工事費未払いによる被害を少なくすることができるものの、被害そのものを完全に取り消すことはできない。農民工から賃金未払いと遅配から守ろうとするならば、建築企業や労務企業による工事費の未払いと遅配を徹底的に取り締まらなくてはならないのであろう。

3. 農民工のネットワークと社会保障

北京市建築業農民工に対して調査を行った結果、建築業農民工の個人のネットワークは農民工が困難に直面する際に積極的な役割を果たしている。たとえば農民工は同郷者や同僚、ボスから医療費を借りられる。労災事故にあうと、ボスが面倒をみる人を手配する。一見、農民工は社会保障というフォーマルなセーフティネットがなくても、大丈夫なように見える。しかし、筆者がインタビューで聞いたように、建築企業と労務企業により農民工の労災保険を加入する場合もあれば、包工頭により加入する場合もある。包工頭による賠償は国家の規定する基準をはるか下回ると聞いている。つまり、個人のネットワークは普段の生活においても積極的な役割を果たしているものの、農民工の権益保障を個人のネットワークだけではカバーしきれないのである。

筆者のインタビューした建築業農民工の話を見ると、現場で働く農民工は子供の学費、結婚資金など、家計を支えるために、現場で働き続けている。このような重荷がおろすと、ほとんどの調査対象者は実家に帰ると語っている。建築業農民工の生活と労働環境からみれば、都市で働く際にもっとも必要とされるのは、養老保険と失業保険よりも、労災保険と医療保険であろう。しかも、労災保険や医療保険の欠如による困難は、農民工個人のネットワークの力では、カバーしきれない領域である。特に労災保険の加入は建築業農民工にとっては必要不可欠ともいえよう。

国家統計局が 2008 年から 2013 年まで、地域をまたがって移動する農民工を対象に、社会保険加入状況について調査を行った²⁰⁷。2008 年と比べ、2013 年の保険加入率が高くなっている。各保険の加入率を見ると、労災保険と医療保険の加入率は、他の保険より高い。しかしながら、それぞれ 30%と 20%を超えていない。労災保険の加入率は、他の保険より高いのは、労災保険加入率を高めるための、「平安計画²⁰⁸」の実施結果につながるかもしれない。それにしても、加入率は 30%未満のままである。建築業界は採鉱業界に次ぐ危険性の高い業界である。いかに労災保険の加入を深めるのかは、現場で働く農民工の権益に繋がる課題である。すべての農民工に通用する一般の農民工労災保険政策の作成はもちろん重要である。しかしながら、そのような政策が作成される前に、「平安計画」のような、業界に拘る政策であるものの、確実に建築業農民工の権利を守る効果があれば、それを実施し続ける価値もあるであろう。

²⁰⁷ 調査結果は第三章の表 3-4 参照。

²⁰⁸ 三年間かけて、鉱山、建築業などのハイリスク企業で働く農民工は、労災保険がカバーするよう努力する。2006 年までに、国有大・中型の石炭企業で働く農民工が、全員労災保険に加入する目標を実現する。関連部門と協力し、建築企業の労災保険参加に関する政策と措置を作成する。2007 年に、小型の石炭、鉱山と建築業の半分以上の農民工が、労災保険に加入する目標を実現する。2008 年に、基本的にすべての合法的な石炭企業、鉱石企業で働く農民工と、建築企業の大部分の農民工が、労災保険に加入する目標を実現する。石炭などの労災事故リスクの高い業界において、監督機構は、農民工に安全生産知識と労災予防知識を深める訓練を実施する。「平安計画」については、第三章「1. 3. 2. 制度構築の発展」の節で述べている。

4、今後の課題

現在 50%近くの農民工は 1980 年以降生まれである。中華全国総工会の「新生代農民工問題課題グループ」が 2010 年 6 月に公表した「新生代農民工に関する現状調査報告²⁰⁹」では、新しい世代の農民工が、これまでの農民工とは異なる特徴を有しているとして、以下の 4 点を挙げている。①中国の体制変革、社会転換の過程において、物質生活が豊かになりつつある社会環境に置かれるので、賃金待遇を重視するだけでなく、自らのスキルアップや権利の実現を求めている。現代的な通信技術に馴染み、開放的な価値観を持つ。都市の生活、文明に憧れを持ち、それを他者に伝える。②多くが 20 代前半であり、思考や情緒が成長過程にあるため、仕事や社会生活上で遭遇する様々な事に対して、影響を受けやすく、不安定な面がある。③農民工から都市住民への過渡期に置かれ、工場労働者としての性格と農民としての性格を有している。労働関係、労働環境と賃金報酬を重視する、一般的な労働者と同様の思考をする一方で、農民としての本来の考え方もある。④都市部での生活において、生活への期待は両親の世代よりも高いが、我慢強さは上の世代より弱い。農業生産活動に詳しくないことから、郷土社会においては周辺的な位置にある。一方で、都市部でも自らの文化やスキルの制約から、安定した高収入の生活を得ることが難しく、都市部の主流的な社会に入り込むことが難しい。都市と農村の双方において周辺的な存在となっている。

新世代の農民工は、地元の貧困な状況を改善するために働くという親世代の考え方とは異なり、「(都市の)生活を体験して、夢を追いかける」傾向にある。テレビやインターネットなどを通じて得られる都市部の生活に強い憧れを抱いており、そのような生活を得たいという願望が強い。また、同報告書によると若い農民工は、一人っ子政策の影響や年齢が若いことなどから、精神的に不安定な状況にあるという。新世代農民工のこのような特徴は、農民工のネットワーク作りにどのような影響を与えるのか、新生代農民工のネットワークはまたどのような特徴があるのか、今後の課題として、引き続き注目したい。

²⁰⁹全国総工会（2010）「關於新生代農民工問題的研究報告」（2014 年 2 月 19 日閲覧）。
<http://news.xinhuanet.com/2010-06/21/c_12240721.htm>

参考文献

日本語文献

- 石田浩（2003）『貧困と出稼ぎ——中国「西部大開発」の課題』晃陽書房。
- 大島一二（1996）『中国の出稼ぎ労働者』芦書房。
- 大島一二編著（2001）『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者』芦書房。
- 加藤弘之（2003）『地域の発展』名古屋大学出版社。
- 金光淳（2003）『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論にむけて』勁草書房。
- 巖善平（2010）『中国農民工の調査研究』晃洋書房。
- 佐藤宏（2003）『所得格差と貧困』名古屋大学出版社。
- 塚本隆敏（2010）『中国の農民工問題』創成社。
- 原（福与）珠里（2009）『農村女性のパーソナルネットワーク』農林統計協会。
- 平松闊・鵜飼孝造・宮垣元・星敦士（2010）『社会ネットワークのリサーチ・メソッド』ミネルヴァ書房。
- 森岡清志編著（2002）『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会。
- 安田雪（2001）『ネットワーク分析』新曜社。
- 阿古智子（2001）「中国における出稼ぎ労働者子弟の教育問題」『東亜』411：70-87 頁。
- 石田浩・成銀花（2005）「消え行く村——出稼ぎと一家離村」『問題と研究』34（11）：107-140 頁。
- 大島一二（2003）「中国の人口移動と出稼ぎ現象——2000 年人口センサス分析を中心に」『家計経済研究』58：28-36 頁。
- 江秋鳳（2010）「現代中国における農民出稼ぎ者の生活実態と意識変化：北京の農民工出稼ぎ者の事例を中心に」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』4（1）：99-116 頁。
- 江振昌（1996）「中国大陸『民工潮』の実態と対策」『中華民国憲政改革の研究』26（2）：89-100 頁。
- 応隼（2000）「職業別に見た『民工』の適応様式についての一考察——上海市 C 区 H 街道の事例を通して」『現代社会文化研究』18：315-341 頁。
- 海外労働時報編集部（2000）「グローバル経済下の出稼ぎ労働者——沿海地域における労働者権利保護の問題」『海外労働時報』7：7-9 頁。
- 巖春鶴（2012）「中国における農民工の社会保障問題に関する一考察——就労・生活実態の分析を通して」『海外社会保障研究』179：72-84 頁。
- 巖善平・左学金・張鶴年（1999）「上海における出稼ぎ労働者の就業と賃金」『アジア経済』：

2 : 19-49 頁。

侯тейテイ (2014)「中国における民営農民工子女学校に関する政策の展開と実施 ——上海市の事例を中心に」『日中社会学研究』22 : 41-53 頁。

徐玲 (2012)「中国都市部における農民工の養老問題——生活実態と社会保険制度に着目して」『日中社会学研究』20 : 69-79 頁。

石曉紅 (2003)「中国における農民出稼ぎ労働の社会・経済背景と出稼ぎ労働者の構造的特徴」『現代社会文化研究』28 : 119-136 頁。

武井楨次・渡辺登・応隼 (1999)「『民工』の都市定着への促進・阻害要因に関する研究——上海市 F 区 M 鎮の事例を通して」『人文科学研究』100 : 111-135 頁。

張海英 (2006)「中国『農民工』子女の義務教育問題と政府の責任」『立命館産業社会論集』41 (4) : 155-166 頁。

張旭梅 (2007)「出稼ぎ労働者のネットワークとリスク回避——北京建築業界のケース・スタディ」『中国研究月報』61 (2) : 3-20 頁。

筒井紀美 (1996)「『民工潮』発生の社会的要因と都市における『民工』の実態」『東アジア地域研究』3 : 11-24 頁。

西野真由 (1999)「中国華南地域における出稼ぎ労働者の流出パターンの変化と特徴」『1999 年度日本農業経済学会論文集』465-470 頁。

原田忠直 (1997)「上海における出稼ぎ労働者の行動様式——自営業者を中心に」『日本福祉大学研究紀要』97 : 39-87 頁。

丸山恵也・李鋼哲 (1997)「珠江デルタ地帯の中国労働者の労働環境 (上) (中) (下)」『立教経済学研究』51 (2)・(3)・(4) : 97-139 頁。

山口真美 (2000)「『民工子弟学校』——上海における『民工』子女教育問題」『中国研究月報』54 (9) : 1-17 頁。

—— (2003)「中国都市インフォーマルセクターにおける地方出身地の就業構造——北京市廃品回収業の事例を中心に」『アジア経済』12 : 28-56 頁。

—— (2014)「長期化する『出稼ぎ』と定着、帰郷志向——深圳日系メーカー工場の事例研究より」『中国研究月報』68 (8) : 2-14 頁。

山本恒人 (2003)「中国における農民工の規模とその存在形態」『大阪経大論集』54 (2) : 265-283 頁。

楽君傑 (2002)「中国沿海農村における労働力外出の決定要因に関する分析」『アジア研究』48 : 33-51 頁。

陸小媛 (2000)「出稼ぎによる農村女性の労働移動」『人口学研究』27 : 44-51 頁。

劉懷廉 (2007)「農民工政策に関するいくつかの問題」『北海学園大学経済論集』55 (3) : 113-120 頁。

劉江橋 (2012)「中国農民工の労働・賃金・社会保障状況に関する調査分析 : 中国江蘇省南通市を対象に」『人間社会環境研究』23 : 129-137 頁。

渡辺登・武井楨次・応隼（1999）「中国における『出稼ぎ労働者』の都市定着に関する研究」『人文科学研究』99：65-87 頁。

中国語文献

蔡昉（2001）『中国人口流動方式与途径（1990－1999）』北京：社会科学文献出版社。

杜鷹・白南生（1997）『走出鄉村』北京：經濟科学出版社。

国家統計局農村社会經濟調查総隊（2004）『2004 中国農村統計年鑑』北京：中国統計出版社。

国家統計局人口和就業統計司（2010）『中国労働統計年鑑 2010』北京：中国統計出版社。

國務院研究室課題組（2006）『中国農民工調研報告』北京：中国言実出版社。

韓長賦（2007）『中国農民工的發展与終結』北京：中国人民大学出版社。

韓俊主編（2009）『中国農民工戰略問題研究』上海：上海遠東出版社。

胡務（2006）『外来工（農民工）総合社会保険透析』四川：四川大学出版社。

劉俊彦主編（2007）『新世代——当代中国青年農民工研究報告』北京：中国青年出版社。

元昕（2011）『欠薪与討薪——工地政体与労働過程の実証研究』北京：首都經濟貿易大学出版社。

屈維英・葛象賢（1990）『中国民工潮：盲流真相録』北京：中国国際広播出版社。

李樹茁・杜海峰・楊緒松・靳小怡・費尔德曼（2008）『農民工的社会支持網絡』北京：社会科学文献出版社。

李樹茁・伍海霞・韦艷・靳小怡・費尔德曼（2008）『農民工的社会網絡与生育』北京：社会科学文献出版社。

呂学静等（2008）『中国農民工社会保障理論与実証研究』北京：中国労働社会保障出版社。

潘毅・盧暉臨・張慧鵬（2012）『大工地——建築業農民工的生存図景』北京：北京大学出版社。

任義科・杜海峰・陳盈暉（2011）『農民工社会網絡結構』北京：社会科学文献出版社。

山東省民意調查中心（2009）『調研山東（2008）』青島：青島出版社。

項飈（2000）『跨越边界的社区』北京：三聯書店。

張躍進等（2007）『中国農民工問題解読』北京：光明日報出版社。

鄭功成・黄黎若蓮等（2007）『中国農民工問題与社会保護（上）（下）』北京：人民出版社。

中華人民共和国国家統計局編（2003）『中国統計年鑑 2003』北京：中国統計出版社。

——（2011）『中国統計年鑑 2011』北京：中国統計出版社。

中国青少年研究中心・中国青少年發展基金会（2007）『新生代——当代中国青少年農民工研究報告』北京：中国青年出版社。

鄭念（1993）『潮落・潮漲：民工潮透視』北京：中国人民大学出版社。

辺燕傑・張文宏訳（1998）「找回強關係：中国的間接關係、網絡橋梁和求職」『国外社会学』2：50-65 頁。

- 蔡航利 (2005)「談建築工程領域農民工工資託欠的原因及對策」『施工技術交流論文集』109-112 頁。
- 陳黎 (2010)「外來工社會排斥感探析基於社會網絡的視角」『社會』4 : 163-178 頁。
- 傅麗絹 (2005) 建設部副部長「總結經驗・開拓思路・大力推進建築業農村勞動力轉移培訓工作——在全國建築業農村勞動力轉移培訓經驗交流會上的講話」『中國建設信息』5x : 9-13 頁。
- 胡金華・宓瑞瑤 (2010)「社會網絡對農民工職業類別影響機制及多元 Logistic 驗證」『求索』10 : 60-62 頁。
- 胡明文・肖玲 (2003)「農村打工妹與她們的社會網絡資本——以江西省為例」『江西社會科學』7 : 227-228 頁。
- 華迎放・徐紅勤 (2008)「農民工社會保險的新情況新問題——上海・深圳的實地調研」『中國勞働』2 : 17-20 頁。
- 黃潤龍 (2007)「蘇南農民工社會保障的實證研究」『市場與人口分析』13 : 32-37 頁。
- 黃秀玲・吳再發 (2005)「從『民工荒』看農民工的社會保障」『福州黨校學報』2 : 50-53 頁。
- 靳小怡・彭希哲・李樹茁・郭有德・楊緒松 (2005)「社會網絡與社會融合對農村流動婦女初婚的影響——來自上海浦東的調查發現」『人口與經濟』5 : 53-58 頁。
- 李愛芹 (2008)「農民工社會保障的實證調查與政策建議」『桂海論叢』24 : 87-90 頁。
- 李懷・李強 (2009)「農民工求職關係網絡的再生產——基於對蘭州市江蘇籍裝修工的案例分析」『社會學』4 : 106-112 頁。
- 李漢林 (2004)「關係強度與虛擬社區——農民工研究的一種視角」『農民工』北京 : 社會科學文獻出版社 96-115 頁。
- 李麗・陳磊 (2004)「『民工荒』與農民工的社會保障」『甘肅農業』10 : 20 頁。
- 李培林 (1996)「流動民工的社會網絡和社會地位」『社會學研究』4 : 42-52 頁。
- 李睿・唐李雅寧・陳揚・方東平 (2005)「北京地區建築農民工工作和生活狀況調查」『建築經濟』8 : 13-17 頁。
- 李樹茁・任義科・費爾德曼・楊緒松 (2006)「中國農民工的整体社會網絡特徵分析」『中國人口社會』3 : 19-29 頁。
- 李樹茁・楊緒松・靳小怡・費爾德曼・杜海峰 (2006)「中國城鄉流動人口社會網絡複雜性特徵分析」『市場與人口分析』12 : 13-22 頁。
- 李樹茁・楊緒松・任義科・靳小怡 (2007)「農民工的社會網絡與職業階層和收入 : 來自深圳調查的發現」『當代經濟科學』1 : 25-33 頁。
- 李樹茁・楊緒松・悅中山・靳小怡 (2007)「農民工社會支持網絡的現狀及其影響因素研究」『西安交通大學學報』1 : 67-76 頁。
- 林建永・張同林 (2009)「推進大都市農民工市民化路徑中的第三個選擇探索」『南方農村』3 : 74-78 頁。
- 劉林平 (2001)「外來人群中的關係運用——以深圳『平江村』為個案」『中國社會科學』5 :

- 112-125 頁。
- 馬九傑・孟凡友（2003）「城市農民工第二市場抉業与其自身因素關係研究」『開放時代』4：106-116 頁。
- 潘毅・蘆暉臨（2009）「誰更需要包工頭」『南風窓』9：52-55 頁。
- 彭慶恩（1996）「關係資本和地位獲得——以北京市建築行業農民包工頭的個案為例」『社會學研究』4：56-66 頁。
- 翟從海（2004）「我國民工社會保障現狀与立法建議」『社會保障制度』6：25-27 頁。
- 全海燕（2003）「城市打工妹的生存體驗与社会支持網絡研究」『長沙民政職業技術學院學報』10（1）：19-22 頁。
- 任義科・杜海峰・喻曉・李樹茁・費爾德曼（2008）「中國農民工社會網絡的凝聚子群結構分析」『社會』28：20-40 頁。
- 茹晴（2000）「建設部——民工已成為我國建築業主力」『中國經濟時報』10 月 23 日。
- 阮丹青・周路・布勞・魏昂德（1990）「天津城市居民社會網初析——兼与美国社會網比較」『中國社會科學』2：157-176 頁。
- 唐燦・馮小双（2000）「『河南村』流動農民的分化」『社會學研究』4：72-85 頁。
- 田曉雯・費偉（2006）「農民工社會保障政策評析」『中國社會保障』4：18-20 頁。
- 田凱（1995）「關於農民工的城市適應性的調查分析与思考」『社會學研究』5：90-95 頁。
- 中國施工企業管理協會（2005）「特別策畫・拿什麼來評價你包工頭・媒體聚焦包工頭」『施工企業管理』7：6-10 頁。
- 王莉・楊印生（2005）「農村勞動力流動的社會網絡效應分析」『農業技術經濟』5：76-80 頁。
- 王毅傑・童星（2004）「流動農民社會支持網探析」『社會學研究』2：42-48 頁。
- 王毅傑・童星（2003）「流動農民職業獲得途徑及其影響因素」『江蘇社會科學』5：86-91 頁。
- 王玉林（2005）「中國建築企業：自己要成為狼」『WTO 經濟導刊』3：40-42 頁。
- 魏華林・王汝志（2009）「深圳農民工社會養老保險制度若干思考」『中國保險』4：28-31 頁。
- 晏揚（2005）「『包工頭』退出舞台誰來填補空白？」『中國房地產報』8 月 15 日。
- 楊斌等（2008）「農民工社會保障制度的反思与重構」『貴州農業科學』1：149-153 頁。
- 叶齊招（2004）「深圳市農民工社會保險的實踐与探索」『改革与戰略』10：44 頁。
- 悅中山・李樹茁・靳小怡・費爾德曼（2009）「農民工小團體現象的探測与分析——基于社會支持網絡的研究」『社會』2：131-146 頁。
- 悅中山・李樹茁・靳小怡・費爾德曼（2011）「从『先賦』到『後致』：農民工的社會網絡与社会融合」『社會』6：130-152 頁。
- 張軫玲（2012）「農民工社會養老保險制度實際運行中的困境及出路」『深圳大學學報（人文社會科學報）』29（4）：109-114 頁。
- 張敏・許玩広・劉垂紅・魏曉慧（2009）「農民工社會保障狀況的實証分析——基于廣東省惠州市 203 個樣本農民工及用人單位的調查」『農村經濟』10：73-76 頁。
- 張文宏・阮丹青（1999）「城鄉居民的社會支持網」『社會學研究』3：14-19 頁。

張文宏・阮丹青・潘允康（1999）「天津農村居民的社会網」『社会学研究』2：110—120 頁。
趙振宇・田金信（2004）「建築企業農民工管理存在的問題及对策」『學術交流』126：97-99 頁。
鄭功成（2002）「農民工的權益与社会保障」『中国党政幹部論壇』8：22-24 頁。
中国海員建設工会（2005）「直面農民工——建築業農民工現狀調查報告」『建築』2：14—17 頁。
宗成峰（2008）「城市農民工社会保障問題的實証分析——以對北京市部分城区農民工的調查為例」『城市問題』3：65-68 頁。

政府通達

「北京市勞働保障局農民合同制職工參加北京市養老、失業保險暫行弁法」
「北京市農民工養老保險暫行方法」
「北京市外地農民工參加基本醫療保險暫行弁法」
「北京市外地農民工工傷保險暫行弁法」
「成都市非城鎮戶籍從業人員綜合社会保險暫行弁法」
「房屋建築和市政基礎設施工程施工分包管理弁法」
「關於城鎮靈活就業人員參加基本醫療保險的指導意見」
「關於貫徹兩個條例擴大社会保障覆盖範圍加強基金征收工作的通知」
「關於貫徹落實『國務院關於解決農民工問題的若干意見』的實施意見」
「關於加強建設等行界農民工勞働合同管理的通知」
「關於解決農民工問題的若干意見」
「關於開展農民工參加醫療保險專項擴面行動的通知」
「關於農民工參加工傷保險有關問題的通知」
「關於『農民工參加基本養老保險弁法』和『城鎮企業職工基本養老保險關係轉移接續暫行弁法』面向社会公開徵求意見的公告」
「關於實施農民工『平安計畫』加快推進農民工參加工傷保險工作的通知」
「關於完善城鎮職工基本養老保險政策有關問題的通知」
「關於嚴格禁止在工程建設中帶資承包的通知」
「關於印發『關於中央企業作好農民工工作的指導意見』的通知」
「關於印發人力資源和社会保障部 2008 年農民工工作要点的通知」
「廣東省人民政府弁公厅轉發省勞働保障厅財政厅關於建立城鎮居民基本醫療保險制度實施意見的通知」
「廣東省社会工傷保險條例」
「廣東省失業保險條例」
「廣東省職工社会養老保險暫行規定」
「國務院弁公厅關於進一步作好改善農民進城就業環境工作的通知」
「國務院弁公厅關於切實作好当前農民工工作的通知」

「国务院办公厅关于作好農民進城務工就業管理和服務工作的通知」
「国务院關於建立城鎮職工基本醫療保險制度的決定」
「国务院關於建立統一的企業職工基本養老保險制度的決定」
「国务院關於完善企業職工基本養老保險制度的決定」
「国有資產監督管理委員會關於印發『關於中央企業作好農民工工作的指導意見』的通知」
「建設領域農民工工資支付管理暫行辦法」
「建築業企業資質管理規定」
「労働部關於發布企業職工生育保險試行辦法的通知」
「労働部關於印發企業職工工傷保險試行辦法的通知」
「労働和社会保障部關於非全日制用工若干問題的意見」
「労働和社会保障部關於推進混合所有制和非公有制經濟組織從業人員參加醫療保險的意見」
「労働和社会保障部關於完善城鎮職工基本養老保險政策有關問題的通知」
「労働和社会保障部、建設部關於作好建築施工企業農民工參加工傷保險有關工作的通知」
「農民合同制職工參加北京市養老、失業保險暫行辦法」
「全民所有制企業招用農民合同制工人的規定」
「人力資源和社会保障部關於『農民工參加基本養老保險辦法』和『城鎮企業職工基本養老保險關係轉移接續暫行辦法』面向社會公開徵求意見的公告」
「人力資源和社会保障部關於開展 2010 年農民工労働合同簽訂『春暖行動』的通知」
「上海市人民政府關於『修改上海市外來從業人員綜合保險暫行辦法』的決定」
「上海市外來從業人員綜合保險暫行辦法」
「社会保險費徵繳暫行條例」
「失業保險條例」
「中共中央国务院關於進一步作好下崗失業人員再就業工作的通知」
「中華人民共和國建築法」
「最高人民法院關於審理建設工程施工合同糾紛案件適用法律問題的解釋」

英語文献

- Barnes, John A. (1954) "Class and Committees in a Norwegian Island Parish," *Human Relations*, 7:39-58. 野沢慎司・立山徳子訳 (2006) 「ノルウェーの島内教区における階級と委員会」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 1-29 頁。
- Béja, Jean Philippe, Michel Bonnin, Xiaoshuang Feng, Can Tang and P Liddell (1999) "How Social Strata Come to Be Formed: Social Differentiation among the Migrant Peasants of Henan Village in Peking: Part 1," *China Perspectives*, 23:28-41.

- “How Social Strata Come to Be Formed: Social Differentiation among the Migrant Peasants of Henan Village in Peking: Part 2,” *China Perspectives*, 24:44-54.
- Boissevain, J. (1974) “Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions,” Basil Blackwell. 岩上真珠・池岡義孝訳 (1986) 『友達の友達——ネットワーク、操作者、コアリッション』未来社。
- Bott, Elizabeth (1955) “Urban Families; Conjugal Roles and Social Networks” *Human Relations*, 8:345-384. 野沢慎司訳 (2006) 「都市の家族—夫婦役割と社会的ネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 35-91 頁。
- Granovetter, Mark (1973) “The Strength of Weak Ties,” *American Journal of Sociology*, 78 (6):1360-1380. 大岡栄美訳 (2006) 「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 123-154 頁。
- Sato, Hiroshi (2000) “Migration, Job Search, and Social Network: Three Surveys on Rural-Urban Migration,” *Discussion Paper Series*, No. 2000-2:1-28.
- Wellman, Barry (1979) “The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers,” *American Journal of Sociology*, 84:1201-31. 野沢慎司・立山徳子訳 (2006) 「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房 159-200 頁。

インターネット資料

- 「固安县人劳保局『春暖行動』効果顕著」(2012 年 7 月 15 日閲覧)。
 <<http://he.cnpension.net/sbylj/2010-01-27/1039771.html>>
- 「貴州『平安計画』讓各行業農民工 2 年内全部納入工傷保険」(2012 年 7 月 14 日閲覧)。
 <<http://www.mingong123.com/news/32/200904/8a3d27e99485820a.html>>
- 「吉林啓動『春暖行動』為農民工維權」(2012 年 7 月 15 日閲覧)。
 <http://news.xinhuanet.com/fortune/2010-03/15/content_13176521.htm>
- 「建設部高官：拖欠農民工工資暴露中国社会信用危機」(2014 年 8 月 26 日閲覧)。
 <<http://www.chinanews.com>>
- 李華一 (2007) 「建築業農民工問題研究」(2012 年 8 月 3 日閲覧) 中国知網。
 「『平安計画』二期啓動 助推服務業農民工参保」(2012 年 7 月 14 日閲覧)。
 <<http://news.thmz.com/col58/2009/05/2009-05-13534742.html>>
- 全国総工会 (2010) 「關於新生代農民工問題的研究報告」(2014 年 2 月 19 日閲覧)。
 <http://news.xinhuanet.com/2010-06/21/c_12240721.htm>
- 「人社部詳解『農民工参加基本養老保險弁法』」(2012 年 7 月 15 日閲覧)。
 <<http://news.sohu.com/20090206/n262079885.shtml>>

「人力資源和社会保障部關於開展 2010 年農民工勞働合同簽訂『春暖行動』的通知」(2012 年 7 月 15 日閱覽)。

<<http://www.lawtime.cn/info/laodong/ldzygjfg/2010101263510.html>>

蘇衛東 (2007)「農民工社會保險制度探析」復旦大學碩士學位論文 (2012 年 3 月 23 日閱覽)。

<<http://www.doc88.com/p-900995689585.html>>

張可雲 (2009)「『十五』區域經濟關係前景與區域制度建設」(2014 年 10 月 12 日閱覽)。

<<http://www.coldeye.net/NEWSXP/>>

中國國家統計局 (2011)「2011 年我國農民工調查監測報告」(2013 年 6 月 10 日閱覽)。

<http://www.stats.gov.cn/ztjc/ztfx/fxbg/201204/t20120427_16154.html>

中國國家統計局 (2012)「2012 年我國農民工調查監測報告」(2013 年 6 月 14 日閱覽)。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201305/t20130527_12978.html>

中國國家統計局 (2013)「2013 年我國農民工調查監測報告」(2014 年 7 月 14 日閱覽)。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201405/t20140512_551585.html>

中國國家統計局 (2014)「2014 年我國農民工調查監測報告」(2015 年 6 月 15 日閱覽)。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201504/t20150429_797821.html>